

JILPT 資料シリーズ

No.116 2013年3月

# 職務の類似性と職業編成 —新たな職業編成に向けた予備的検討—



# 職務の類似性と職業編成

## —新たな職業編成に向けた予備的検討—

## まえがき

当機構における職業研究の源流は、当機構の前身のひとつである雇用促進事業団職業研究所における職業研究に遡る。1969年に発足した雇用促進事業団職業研究所は当時の労働省から職業研究を引き継ぎ、個別職業に関する各種の職業情報を開発した。その後、組織改編を経て現在に至るまで職業研究は個別職業に関する職業情報の開発に重点が置かれているが、2000年代に入ると、職業間の関係性を分析する方向にも研究の視野が広がってきた。その結果、現在の職業研究は、個別職業の実態を深く掘り下げる縦方向の研究と職業間の関係性を把握する横方向の研究を柱にして展開されている。

これまで横方向の研究では、各職業の従事者から興味や職業スキル・知識などに関する情報を収集してそれぞれの職業の基準値を求め、それによって職業間の関連性を明らかにすることに力が注がれてきた。本研究は、これまでの横方向の研究で収集されていない職業間の類似性に関する3つの指標に着目して、それらの指標を使った新たな職業編成の可能性について検討することを目的にしている。本報告は、新たな職業編成に向けて行った予備的検討の結果である。

2013年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山口 浩一郎

## 執筆担当者

にしざわ ひろし  
西澤 弘

労働政策研究・研修機構主任研究員

## 目 次

### 第1章 研究の目的

1. 問題意識	1
(1) 職業の独自性と類似性	1
(2) 類似性指標	2
2. 目的	4
3. 方法	5
(1) 調査手法、質問項目	5
(2) 集計対象職業及び調査回答者の特徴	6

### 第2章 労働者機能 – 職務の類似性に関する第一の指標 –

1. 労働者機能とは	9
2. 調査結果	10
(1) D 機能	10
(2) P 機能	12
(3) T 機能	13
(4) 特徴的労働者機能	15
(5) 調査の課題	17
3. DPT パターンと職業編成	18
(1) DPT パターン	18
(2) 特徴的労働者機能と DPT パターン	19
(3) 特徴的労働者機能を用いた職業編成	20
4. 小括	22

### 第3章 職業自立準備区分 – 職務の類似性に関する第二の指標 –

1. 職業自立準備区分とは	23
2. 調査結果	24
(1) 同一職業従事者の学歴	24
(2) 入職前の専門的知識・技術の習得状況	24
(3) 入職後の教育訓練の種類	27
(4) 入職後の教育訓練の期間	30
(5) 一人前になるまでに要した期間	30
3. 職業自立準備区分の設定	31
(1) 区分の設定	31
(2) 職業自立準備区分による職業の弁別	31
4. 職業自立準備区分と職業編成	34

5. 小括 .....	36
第4章 職業移動 -職務の類似性に関する第三の指標-	
1. 職業移動をみる視点 .....	37
2. 調査結果 .....	38
(1) 継続 .....	38
(2) 流出 .....	41
(3) 流入 .....	45
(4) 総合的視点 .....	48
3. 小括 .....	51
第5章 結論	
1. 類似性指標の総合的評価 .....	53
2. 今後の課題 .....	56
(1) 労働者機能 .....	56
(2) 職業自立準備区分 .....	57
(3) 職業移動 .....	57
引用文献 .....	59
図表 .....	61
資料	
1. 調査票 .....	185
2. 細分類職業別基本集計 .....	197

## 第1章 研究の目的

### 1. 問題意識

#### (1) 職業の独自性と類似性

職業分類は個人（就業者）の属性のひとつである職業を体系的に配列したものであり、その性格は設定される職業の分野とその細かさ、および職業編成の考え方によって異なったものとなる。したがって、どのような職業を取り上げ、それをどのように体系化するのは職業分類にとって極めて重要である。

職業分類に特定の職業を設定する場合、その職業の独自性が重視される。当該職業が職業分類に設定されるということは、他の職業と区別される独自の仕事内容や作業領域があることを意味している。ここで問題となるのは、職業のくくりの大きさ、つまり当該職業に含まれる仕事の範囲である。仕事は個人によって遂行され、個人の従事する仕事とそれに伴う責任は、通常、その主な仕事が同一であれば、誰が従事しているかにかかわらず同じとみなすことができる。主な仕事と責任が同一である場合、それは職務と呼ばれる。ひとつの職務がそのまま職業分類上の分類項目（＝職業）となることもあれば、類似した職務をひとまとめにして、それを職業分類上のひとつの分類項目として設定する場合もある<sup>1</sup>。

たとえば、スーパーマーケットのレジ係の仕事と小売店の販売員の仕事を考えてみよう。両者はそれぞれ独立した職務であるが、スーパーのレジ係の仕事内容と、商品販売と代金の精算（レジの仕事）を行う小売店販売員の仕事内容は一部重複している。両者をそれぞれ別々の分類項目として設定することもできれば、小売店販売員の分類項目を設定し、その中にスーパーのレジ係を位置づけることもできる。職業分類にどのような職業を設定するのは、主にその使用目的によって異なる。

職業を体系的に編成するときには、職業間の共通性や類似性が強調される。職業編成の考え方は大別すると4つある。①職業に含まれる活動そのものに焦点を当て、職務の類似性を重視する。②働く場所や生計を得る事業所の経済活動を重視する。③職業の持つ社会的威信から生じる社会的地位や職業に対する社会的評価を重視する。④人によって能力や興味などの特性が異なっていることを重視する。

①は最も基本的な考え方であり、世界の多くの職業分類に採用されている。類似性を判断する基準には、一般に、必要とされる知識の分野、使用する道具・機械器具、取り扱う原材料、生産する財や提供するサービスの種類などが用いられる。②～④は職業のさまざまな側面のうち産業の側面(②)、社会経済的な側面(③)、労働者特性の面(④)をそれぞれ重視した分類方法である。

---

<sup>1</sup> 職業分類上の分類項目は職業のカテゴリーであり、一定範囲内の職務はすべてひとつの分類項目に位置づけられる。分類項目名にはその共通性を表わす名称を用いることが多い。

公的統計の職業別表示の基準として使用されている日本標準職業分類は、①を分類原理の基本に据えた職業分類である。職務の類似性を判断する基準には、仕事の遂行に必要な知識・技術、事業所・その他の組織の中で果たす役割、生産される財や提供されるサービスの種類、仕事に使用する道具・機械器具・設備・原材料の種類、仕事に従事する場所・環境、仕事に必要な資格・免許の種類が列挙されている<sup>1</sup>。しかし個々の職業にどの類似性基準が適用されているのかは明示されていない。

公共職業安定機関の職業紹介業務に使用されている厚生労働省編職業分類は、日本標準職業分類の分類原理を採用し、職業分類の枠組みである大・中分類を日本標準職業分類のそれに準拠しつつ、業務に必要な細分類レベルの職業を設定した職業分類である。細分類職業は、日本標準職業分類の小分類職業を細分化したものであり、労働市場における出現の頻度や職務の独自性・独立性等を考慮して設定されているが、個々の職業に適用されている類似性基準は分野によって異なっている<sup>2</sup>。

職業分類は職業の世界の全体像を容易に把握できるというメリットがある。しかし現行の日本標準職業分類や厚生労働省編職業分類には職業間の共通性や類似性に関する情報が必ずしも明示的な形で示されていないわけではない。それは職業分野によって適用されている類似性基準が異なっていたり、特定の基準ではなく、さまざまな要素を総合した観点から類似性が判断されていたりするからである。

職業相談・職業指導などの場や、進路・就職を考える学生や求職者などを想定すると、職業情報については職業の独自性と共通性の両面を理解できるように、個別職業について深く掘り下げた情報と職業間の類似性を明らかにした情報の両面を備えたものを整備することが望まれる。前者については近年、出版物やインターネットなどを通じてさまざまな内容の職業情報が提供され、学生や求職者が比較的入手しやすい状況になっている。一方、後者については、そのような情報を得ることによって職業選択の幅が広がるだけでなく、職業に対する理解が深まることにもつながると考えられる。このため現行の職業分類に含まれる職業間の共通性・類似性に関する情報を補足・補強するような明示的な形で情報を整備することは重要な課題である。そのような情報を職業相談・職業指導の担当者や学生・求職者など一般に広く提供することによって職業情報の充実に寄与できると考えられる。

## (2) 類似性指標

職業間の類似性を客観的に評価するためには、評価対象の職業に同一の基準を適用する必要がある。現行の日本標準職業分類や厚生労働省編職業分類にはひとつの類似性基準ではなく、上述の通りさまざまな基準が採用され、それらの適用も一様ではない。職業分類の作成や研究において統一的な類似性基準として取り上げられたものには、労働者特性に関する変

---

1 総務省（2009）44頁

2 労働政策研究・研修機構（2011）19-21頁



数を除くと、労働者機能、職業移動、スキルなどがある。

労働者機能は、米国労働省の Dictionary of Occupational Titles (以下、DOT という) の第 3 版 (1965 年刊行) で新たに導入された類似性指標である。DOT 第 3 版の作成にあたって当初、労働者特性に関するさまざまな項目の評定結果から共通のパターンを抽出し、その結果を職業分類の編成に取り入れるという想定のもとで作業が行われたが、共通パターンをうまく抽出することができなかった。そこで新たに採用された考え方が、労働者特性と職務内容を結びつける労働者機能という概念である。労働者機能とは労働者と仕事との関わり方を Data (対情報処理機能)、People (対人処理機能)、Things (対物処理機能) の 3 つの面で表した指標である。各職業は Data、People、Things の 3 つの面で評価され、その評定値が職業分類番号の中に組み込まれている<sup>1</sup>。労働者機能の考え方は、1991 年の DOT 最終版まで引き継がれた<sup>2</sup>。

職業移動を対象にした研究の中には職業分類との関連で移動を扱ったものがある。岡本 (2005) は、職業間の移動の多寡は職業の類似性の程度を表すと仮定して、就業構造基本調査で収集した職業移動のデータを日本標準職業分類の中分類レベルで分析した。その結果、もっぱら同一中分類内で移動している職業と異なる中分類間での移動が相当数みられる職業があることを確認し、後者は当該中分類に含まれる職業を別の視点から区分することも可能であることを意味しているとしている。労働政策研究・研修機構 (2012) は、岡本と同じ仮定を立てて約 5 万人の職業移動データを厚生労働省編職業分類の体系にもとづいて分析した。その結果、大半の大分類項目では同一大分類間での移動が主要な移動パターンになっていることが確認され、それらの大分類はそれぞれ類似性の高い職業で構成されているとみることができるとしている。

職業分類に統一的類似性基準としてスキルが採用された先進的な例は 1988 年の国際標準職業分類の第 3 版である。国際標準職業分類の第 2 版までは類似性基準としていくつかの要素が採用され、その要素の中から適切なものが職業分野ごとに選択されて適用されていた。第 3 版では分類原理として新たにスキル概念が導入されている。国際標準職業分類にいうスキルとは職務に含まれる課業と責任を遂行する能力である。スキルにはスキルレベルとスキルの専門分野の両面があり、このうちスキルレベルは、職業を遂行するために必要な能力がどの段階の教育によって獲得されるかによって、国際標準教育分類にもとづいて 4 つに区分されている。各職業はスキルレベルで評価され、更に大分類はスキルレベルの高い順に配列されている。

---

1 職業分類番号は 6 桁の数字で構成され、前 3 桁 (1・2・3 桁目) が大・中・小分類を表す分類番号、後 3 桁 (4・5・6 桁目) が労働者機能の Data、People、Things のそれぞれの評定値である。

2 職業情報を提供する媒体が 1990 年代の後半に印刷物の DOT からインターネットの O\*NET に移行した際に、情報提供の対象職業は DOT 独自の職業から米国標準職業分類の細分類職業に変わった。この変更にもとづいて職務分析にもとづく特性値として収集された労働者機能のデータは O\*NET では提供されていない。

国際標準職業分類は仕事の遂行に必要な知識・技術等の代理指標として教育レベルを採用し、それをを用いて職業を評価したものであるが、この概念を拡大して、個別職業に適用したのが米国 DOT に採用されている職業準備期間 (Specific Vocational Preparation) (以下、SVP という) である。SVP とは、平均的な労働者がその職務において平均的な職務遂行ができるようになるために必要な技術の習得、能力の開発等に要する期間であり、入職前後の教育訓練や職業経験を合わせた期間で評価される<sup>1</sup>。DOT に代わって職業情報の提供媒体になった O\*NET では、SVP の考え方をほぼそのまま用いて SVP の 9 区分を 5 区分に修正した Job Zone という指標で各職業を評価している<sup>2</sup>。

## 2. 目的

本研究は、職務の類似性指標を用いて新たな職業編成の可能性を探る試みである。第一に職務の類似性に係るいくつかの指標を用いて職業を評価し、それらの指標が職業間の類似・差異を明確に識別できるかどうかを確認する。第二にその結果にもとづいて新たな職業編成の可能性を探る。

本研究で取り上げる類似性指標は以下の 3 種類である。

### ①労働者機能

人と職業との結びつきは、大別すると、ふたつの側面からとらえることができる。ひとつは職務内容、もうひとつは労働者である。現行の職業分類に採用されている類似性指標は主に職務内容に関するものであり、後者に関する類似性指標は取り入れられていない。人と職業との結びつきを総合的、全体的にとらえることができるように、本研究では DOT に採用されている労働者機能を類似性指標として取り上げ、各職業を評価する。

### ②職業自立準備区分<sup>3</sup>

職業分類の国際基準は国際標準職業分類であるが、我が国では学歴と職業との結びつきが比較的緩やかであるという理由で日本標準職業分類にはスキル概念が採用されていない。この判断は我が国の社会を概観したときある程度合理的であるようにも考えられるが、職業分野によっては特定の学歴を持つ者が就業者の多くをしめる職業もあり、社会・職業の実態を正確に表現したものとは言い難い。学歴と職業との関係を個別職業レベルで明確にする必要がある。本研究では国際標準職業分類のスキルレベルよりも概念の広い DOT・O\*NET の職業準備期間を取り上げ、各職業を評価する。

---

1 DOT, p. 1009

2 SVP と Job Zone は、区分の精粗だけではなく、区分の考え方も異なっている。前者では区分そのものが具体的な時間的長さになっているが、後者は教育・訓練・経験の 3 要素による総合的視点から区分を設定している。

3 本研究では職業準備に要する「期間」よりも、職業準備のパターンを「区分」することに力点を置いている。そのため SVP の訳語である職業準備期間ではなく、職業自立準備区分という言葉を使用する。

### ③職業移動

職業移動はさまざまな要因が複雑に絡み合って起こる。本研究では、それらの要因をすべて引くくめた総合的な指標として職業移動をとらえている。これまでの研究では職業移動の多寡が職務の類似性を表しているとの仮定のもとにデータを分析して、その視点の有効性がある程度支持されている。職業移動には、他企業への転職、社内の人事異動、正規雇用の職業から正規雇用の職業への移動、正規雇用の職業から非正規雇用の職業への移動などさまざまなパターンがあり、移動パターンによって移動先の職業にもそれぞれ特徴があるものと考えられる。本研究では移動パターンごとに職業移動の内容を把握し、職業の類似性の程度を評価する。

2012 年度は、上述したふたつの目的のうち第一の目的を中心にして研究を進め、類似性指標に関するデータ収集と職業編成に関する予備的な検討を行った。

## 3. 方法

### (1) 調査手法、質問項目

新たな職業編成の可能性を探るため、調査会社のモニター調査登録者を対象にして職務の類似性に関する 3 つの指標（仕事との関わり（労働者機能）、入職前後の教育・訓練（職業自立準備区分）、職業移動）についてインターネットを利用して情報を収集した。調査の具体的内容は以下の通りである。

#### ア.調査対象者

次のイの職業に該当する仕事に従事している人を対象にした。

#### イ.調査対象職業

調査対象の職業は、基本的に厚生労働省編職業分類の枠組みにもとづいて選定したが、次の 2 点で異なる。第一に大分類の管理的職業と農林漁業の職業の 2 項目を除いた。第二に大分類「生産工程の職業」の中分類と細分類の項目を大幅に集約・統合した。この結果、職業数は 527 になり、厚生労働省編職業分類の細分類項目数（892）に比べると 365 少ない。

#### ウ.調査の実施

調査はスクリーニング調査と本調査の 2 段階に分けて行われた。まず、調査会社のモニター母集団の中から調査対象に合致する人を選び出すためのスクリーニング調査を 2012 年 10 月 5 日から同月 12 日まで実施した。次に、スクリーニング調査回答者の就業状況と職業を点検し、仕事をしていること（学生アルバイトを除く）及び従事している仕事は調査対象の職業に該当することの 2 点を確認したうえで、該当者にのみ本調査のメールを送信した。その際、職業について広く情報収集する観点から、該当する者が一人だけの職業であっても該当者には本調査のメールを送信した。また、調査対象に該当する者の多かった職業については調査結果の分析にあたり回答者数の大小による歪みを可能な限り避けるという観点から 1 職業あたり回答者数の上限が 60 人程度になるように調整して本調査のメールを送信した。

本調査の実施期間は 2012 年 10 月 18 日から同月 23 日である。

#### エ.調査項目

スクリーニング調査は、「現在の就業状況」と「現在の職業」に関する 2 つの質問で構成されている。前者には、仕事をしているか、それとも仕事をしていないかに対応する 15 の選択肢を設けた。後者では職業を大分類、中分類、細分類の順に画面上に提示する仕組みにした。本調査の項目は、職業経験、仕事を一通りこなせるようになるまでの教育・訓練の内容、仕事との関わり、基本属性で構成されている。それぞれの主な質問内容は以下の通りである（巻末の調査票参照）。

##### ①職業経験

これまでの職業経験、ひとつ前の職業、ひとつ前の職業における就業形態、今の職業への移動、職業移動にあたっての考え方、今の職業に就いた年

##### ②仕事を一通りこなせるようになるまでの教育・訓練の内容

同じ職業に就いている人の学歴、入職前の教育・訓練の種類、入職後の教育・訓練の種類と期間、基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間

##### ③仕事との関わり

最も長い時間従事している仕事、手や道具や機械との関わり、人との関わり、情報との関わり

##### ④基本属性

性別、年齢、勤務先の事業、勤務先の従業員規模

#### オ.調査票の回収

509 の職業では 1 人以上の回答者が得られたが（回答者 11945 人）、回答者が全くなかった職業も 18 ある（図表 1）。データの集計及び分析にあたっては、20 人以上の回答者を得られた 223 職業（回答者 9458 人）を対象にした。これは調査対象職業（527 職業）の 42%に当たる。図表 2 は、223 職業の職業分類上の位置づけである。

## (2) 集計対象職業及び調査回答者の特徴

### ア.集計対象職業の特徴

図表 3 は、集計対象の 223 職業の大分類別構成比と厚生労働省編職業分類の細分類項目の大分類別構成比を対比したものである。生産工程の職業は厚生労働省編職業分類の細分類を大幅に統合・集約しているため、この大分類に含まれる職業数は全体の 10%程度にとどまり、厚生労働省編職業分類と比べると約 30 ポイント比率が低い。一方、研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業では厚生労働省編職業分類のそれらの職業よりもそれぞれ 5～6 ポイント比率が高い。調査結果の解釈にあたっては注意すべき点である。

### イ.回答者の職業

調査回答者は、研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業

に従事するものがそれぞれ 10%以上をしめている（図表 3）。この職業別分布を平成 22 年国勢調査の就業者比率と比較すると、特に 2 つの職業分野で大きな偏りがみられた。研究者・技術者と専門的職業の合計の比率は国勢調査の比率よりも 20 ポイント以上高く、その逆に生産工程の職業では 8 ポイント低かった。また、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業でも 1.5 ～ 3 ポイント比率が低かった。この結果は、調査対象職業の偏りやモニター調査登録者の学歴の歪みなどの影響を受けているものと考えられる。調査結果の分析にあたってはこの点に留意する必要がある。

#### ウ.回答者の年齢

年齢階級別の回答者内訳は図表 4 の通りである。男女とも 40 歳台を中心にしてその前後の年齢階級で回答者の 80%以上をしめている。若年者の比率は女性のほうがやや高く、中高年者の比率は男性のほうがやや高いという違いがみられる。男女計の年齢階級別就業者比率を労働力調査（2010 年）の結果と比べると、30 歳台と 50 歳台の比率には大きな違いがみられないものの、40 歳台は本調査の回答者比率のほうが 10 ポイント以上高く、逆に 20 歳台と 60 歳以上では 10 ポイント程度低くなっている。本調査の回答者は年齢階級でみると 30 歳から 59 歳に集中しており、データにかなり偏りがあることに留意する必要がある。

#### エ.回答者の就業形態

図表 5 は就業形態別の回答者数である。雇用者が 83%をしめ、その内訳は正規雇用が 56% 非正規雇用が 27%である。雇用者の内訳を労働力調査の結果と比較すると（図表 6）、正規雇用、非正規雇用とも両者間の比率は数ポイントの違いにすぎず、非正規雇用の中で最も比率の高いパート労働者も両者間に数ポイントの差があるだけである。この点でデータの歪みは少ない。

#### オ.回答者の勤務先事業所の産業・従業員規模

調査回答者の勤務先事業所を産業別にみると、製造業、卸業・小売業、医療・福祉、他に分類されないサービス業がそれぞれ 10%以上をしめている（図表 7）。この産業別内訳を平成 22 年国勢調査の結果と比較すると、卸業・小売業の比率は約 7 ポイント低く、建設業でも比率がやや低かった。一方、他に分類されないサービス業の比率は 3.9 ポイント高く、製造業、教育・学習支援業でも比率がやや高かった。

事業所の従業員規模の区分は調査によって微妙に異なっているが、100 人未満の事業所の比率を労働力調査の結果と比較すると、本調査の 56%に対して労働力調査では 45.7%であり、本調査のほうが 10 ポイント高い（図表 8）。本調査の回答者は従業員規模の小さな事業所に勤務している者の比率が高いという特徴がみられた。

#### カ.回答者の学歴

この調査では、回答者に勤務先で同じ職業に就いている人の最も多いと思われる学歴を尋ねている。この回答結果を個人の最後に卒業した学校である学歴の分布とみなすことはできないが、調査対象の職業に従事している人の一般的な学歴の傾向を示すものと考えられる。

回答者の職場の 44%では大学卒が最も一般的な学歴であり、30%の高校卒がこれに次いでいる（図表9）。この結果を就業構造基本調査結果の学歴の分布（大学卒者 22%、高校卒者 43%）と比較すると、大学卒と高校卒の比率が逆転している。大学卒の比率は 22 ポイント高く、その逆に高校卒が 13 ポイント低かった。学歴にはかなりの偏りがみられる。この学歴分布は研究者・技術者と専門的職業に従事している人の比率が高く、生産工程の職業や運搬・清掃・包装等の職業では逆にその比率が低いという回答者の職業別分布を反映しているものと考えられる。

#### キ.小括

調査対象の職業を厚生労働省編職業分類と比較するとともに、調査回答者の属性を国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査に対比させて検討を加えた。その結果、本調査で使った職業分類と調査の回答者には次のような特徴があることが明らかになった。

- ①細分類レベルの職業数比率は研究者・技術者と専門的職業で高く、生産工程の職業で低い。
- ②回答者の職業別比率は研究者・技術者、専門的職業で高く、生産工程の職業で低い。
- ③回答者は 30 歳～ 59 歳の年齢層に集中している。
- ④回答者の勤務する事業所の産業別比率は、卸業・小売業で低く、他に分類されないサービス業で高い。
- ⑤回答者は従業員規模の小さな事業所に勤務している者の比率が高い。
- ⑥回答者と同じ職業に従事している者の学歴構成比は、高校卒よりも大学卒のほうが高い。

以上の点を踏まえると、この調査で収集した情報は高学歴で、研究者・技術者や専門的職業に従事している者の仕事上の特徴をよりいっそう強く反映したものとなっている可能性が高い。学歴と職業の偏りは、職業それ自体を対象にした本調査において分析結果に少なからず影響を及ぼす。たとえば、第 2 章の労働者機能の評価については、一部の職業分野で十分な情報収集が行われない可能性があることを示唆している。第 3 章では学歴をベースにして職業自立準備区分を設定し、それにもとづいて職業を分類しているが、その区分と職業の分類に影響する。また、第 4 章の職業移動では大学卒者を中心にして構成される職業の移動が過大に評価されたり、逆に高校卒者が中心になって構成されている職業の移動が過小評価されたりすることにつながるおそれがある。

以下の調査結果をみる際には、回答者の学歴、職業の分布と現実の分布との間にずれがあることを常に心に留めておく必要がある。

## 第2章 労働者機能 - 職務の類似性に関する第一の指標 -

### 1. 労働者機能とは

この研究では職業の類似性を表す第一の指標として労働者機能を取り上げた。労働者機能とは、労働者が職務遂行において何を、どの程度発揮するかを表す概念である。具体的には、D機能（対情報処理機能）、P機能（対人処理機能）、T機能（対物処理機能）の3つの側面において労働者がどのようにしているかを表したものである。

米国労働省の1991年版DOTによると、労働者機能（以下、DPTとという）には次の2点が仮定されている<sup>1</sup>。①労働者はいずれの職務においても労働者機能のそれぞれの面をある程度果たすことが求められる。②各機能は単純なものから複雑なもの順に配列され、より単純なものはより複雑なものに含まれる。

調査では1991年版DOTに定義された労働者機能をほぼそのまま使用した。調査に使用したDPTの各機能の項目及び配列は図表10の通りである。

仮定①によると、DPTの評価を行う場合、必ずいずれかの項目が選択され、「あてはまるものはない」という選択肢は不要なはずである。しかし、今回の調査では評価者による評定ではなく、回答者の個人的評価を求めたため、この項目を追加した。DOTに掲載されている各職業のDPT値は、職務分析の担当者が仕事内容を考慮して決定した評定値である。評定を行う際には、評定の正確さと客観性を維持するため、職務分析のマニュアルに掲載されている、DPTの各項目の定義及びそれぞれの項目に該当する職務の例示を参照している<sup>2</sup>。他方、今回の調査では回答者に自分の従事している仕事に対してDPTの各側面を評価するように求めた。DPTの各項目にはいずれもかなり詳しい例示を掲載したが、例示の量はある程度に限定せざるをえず、いずれの項目にも該当しないと考える回答者が出ることは避けられないと考えられた。そのため「あてはまるものはない」という項目を設けた。

仮定②は各機能の項目の配列に関係している。DOTでは、各機能に属する項目のうち複雑なものを上位に、単純なものを下位に配列している。しかし、選択肢が多いと上位に位置づけられた項目が選ばれやすい傾向にあることを考慮して、D機能とP機能についてはDOTでの項目の配列を逆にした。また、T機能の項目は、DOTの配列を大きく変えた。DOTでは仕事の複雑さだけを基準にして項目を配列しているが、この配列では回答者が選択肢の全体的な構成を理解できない可能性もあるので、扱う物を優先して、その中を仕事の複雑さの程度で分けて配列した。具体的には、対象となる仕事が機械を使って行う仕事か、それとも主に身体を使って行う仕事かで全体をふたつに分け（項目1～5、項目6～8）、更にそれぞれの仕事を単純な仕事から複雑な仕事の順に配列した。

1 DOT(1991) 1005 頁

2 U.S. Department of Labor (1991) 3-1 頁、3-2 頁

図表 10 労働者機能の構成

D 機能
1.基準との違いを判断する。 2.情報を記録・記入する。 3.計算する。 4.情報を収集・照合・分類する。 5.情報を調査・評価する。 6.情報を調整・決定する。 7.情報を総合する。 8.あてはまるものはない。
P 機能
1.指示を受ける。 2.世話をする。サービスを提供する。 3.話をする。合図をする。 4.勧誘・説得する。 5.楽しませる。 6.指揮・監督する。 7.教える。 8.交渉する。 9.専門的な相談・援助をする。 10.あてはまるものはない。
T 機能
1.機械・装置に材料を出し入れする。 2.輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する。 3.機械・装置を運転し、その稼働状況を監視する（自分の判断で機械を制御・調整する余地がほとんどない） 4.機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する（自分の判断で機械を制御・調整する余地がある程度ある） 5.自分で産業用機械を操作して製品を製造する。 6.身体を使って作業する。 7.手や道具を巧みに扱って作業する（自分で工夫して作業をする余地がある程度ある） 8.手や道具を使って作業する（自分で工夫して仕事をする余地が大いにある） 9.あてはまるものはない。

(注) 調査票では各項目に仕事の例示を掲載している（資料1参照）。

## 2. 調査結果

調査では回答者の従事している仕事の中で最も長い時間行っている仕事を対象にして、情報との関わり（D 機能）、人との関わり（P 機能）、手・道具・機械との関わり（T 機能）のそれぞれについて評価することを求めた。各機能について選択肢の中から当てはまるものを最大3個選ぶことができるが、複数個の選択肢を選んだ場合、その中から最も長い時間従事している仕事に対応する項目を最終的にひとつだけ選ぶように設問を構成した。このようにして選択された項目を回答者のD、P、Tそれぞれの機能に対する評価とみなした。

以下、機能ごとに全般的な回答傾向と回答者の属性との関連を略述する。

### (1) D 機能

回答者の最も長い時間従事している仕事を「情報との関わり」（D 機能）の視点から評価した結果が図表 11 である。「あてはまるものはない」とする回答が全体の4割を超え、従事



している仕事には情報処理の要素が含まれていないと考える回答者が最も多かった。D 機能の7項目の中では「情報を記録・記入する」仕事に従事している者の比率が最も高く(12.9%)、その次に回答者の比率が高いのは「情報を総合する」仕事であった(12.7%)。それ以外の5項目はそれぞれ5~7%をしめている。

この評価結果を回答者の属性に照らしてみると、次のような傾向がみられた。

学歴別にそれぞれが従事している仕事をみると、高校卒者と高専卒者は「基準との違いを判断する」仕事、専門学校卒者と短大卒者は「情報を記録・記入する」仕事、大学卒者と大学院修了者は「情報を総合する」仕事に従事している者の比率がそれぞれ最も高く、学歴による仕事の違いが明確である。

仕事を基準にして従事している者の学歴をみると、比較的単純な情報処理の仕事である「基準との違いを判断する」仕事に従事する者の比率が高いのは高校卒者と高専卒者である。この比率が低いのは大学卒者と大学院修了者である。他方、情報処理の内容が複雑な「情報を収集・照合・分類する」、「情報を調査・評価する」、「情報を調整・決定する」、「情報を総合する」仕事に従事する者の比率が相対的に高いのは、高専卒者、大学卒者、大学院修了者であり、その比率が低いのが高校卒者である。特定の情報処理作業である「情報を記録・記入する」仕事と「計算する」仕事に従事する者の比率が相対的に高いのは短大卒者と高校卒者である。このように学歴とD機能の仕事とは密接に関連している。

次に就業形態、なかんずく雇用形態との関連をみると、正規雇用者の従事している仕事と非正規雇用の従事している仕事との違いが比較的是っきりとみられた。第一に、仕事に情報処理の要素が含まれていないと回答した者の比率は正規雇用者の34%に対して非正規雇用者は52%であり、両者間には18ポイントの開きがあった。非正規雇用者のうち半数は情報処理の要素を含まない仕事に従事している。

第二に、「情報を調整・決定する」、「情報を総合する」など複雑な情報処理をともなう仕事に従事している者の比率は正規雇用者で高く、比較的単純な情報処理の仕事をしている者の比率は非正規雇用者のほうが高い。また、特定の情報処理作業(「情報を記録・記入する」仕事)に従事している者の比率も非正規雇用者のほうが高い。

しかし非正規雇用者の仕事が一様にこの特徴を共有しているわけではない。契約社員は複雑な情報処理をともなう仕事に従事している者の比率が他の形態の非正規雇用者よりも相対的に高く、派遣労働者の中では特定の情報処理作業(「情報を記録・記入する」)に従事している者が33%をしめ、パート労働者の中では情報処理の要素を含まない仕事に従事している者が60%をしめるなど、雇用形態の違いによって非正規雇用者の仕事内容は大きく異なっている。

D機能に関する仕事には性別の違いがみられる。比較的単純な情報処理の仕事と複雑な情報処理をともなう仕事に従事する者の比率はいずれも女性よりも男性で高い。一方、女性では特定の情報処理作業に就いている者の比率が男性よりも高い。また、女性には情報処理の

要素を含まない仕事に従事している者の比率が男性よりも 10 ポイント以上高いという特徴もみられる。

年齢階級別には次の 2 つの特徴を読み取ることができる。第一に、特定の情報処理作業に従事している者の比率は年齢階級が上昇するにつれて低下している。「情報を記録・記入する」仕事は 20 歳代の 19.2% に対して 50 歳代では 9.6%、「計算する」仕事は 20 歳代の 8.1% に対して 50 歳代では 5.7% である。第二に、比較的単純な情報処理の仕事に従事している者の比率は 30 歳代をピークにそれ以降逡減しているが、複雑な情報処理を行う仕事に従事している者（特に「情報を調整・決定する」、「情報を総合する」）の比率は年齢階級の上昇とともに増大している。

以上を総合すると D 機能の仕事と回答者属性との関係は次の 3 点にまとめることができる。

- ① 比較的単純な情報処理の仕事に従事している者の比率が高いのは、高校・高専卒業者、非正規雇用者（特に派遣労働者）、男性、若年者である。
- ② 複雑な情報処理をともなう仕事に従事している者の比率が高いのは、大学・大学院卒業者、正規雇用者、男性、中高年者である。
- ③ 特定の情報処理に特化した仕事に従事している者の比率が高いのは、短大卒業者、非正規雇用者（特に派遣労働者）、女性である。

## (2) P 機能

図表 12 は回答者が最も長い時間従事している仕事を「人との関わり」（P 機能）の観点から評価した結果である。P 機能の仕事に該当しないとする者が全体の 2 割強（21.2%）をしめているが、それ以外の回答者の中では「指示を受ける」仕事に従事している者（18.4%）が最も多かった。その逆に「指揮・監督する」仕事に従事している者は 11.5% をしめている。回答者の比率が二番目に高かったのは「世話をする。サービスを提供する」仕事であった（14.2%）。「勧誘・説得する」、「話をする。合図をする」、「教える」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事に従事している者はそれぞれ 6 ～ 9% をしめている。従事している者の比率が最も低かったのは、「楽しませる」仕事（0.9%）である。

次に、この結果を回答者の属性からみてみよう。

学歴別に仕事との関連をみると、学歴によって従事する者の比率の高い仕事は明らかに違っている。高校卒者と高専卒者は「指示を受ける」仕事、専門学校卒者と短大卒者は「世話をする。サービスを提供する」仕事、大学卒者は「指揮・監督する」仕事、大学院修了者は「専門的な相談・援助をする」仕事に従事する者の比率がそれぞれ最も高い。

更に仕事別に学歴との関連をみると、仕事によって従事する者の学歴が明確に異なっている。「指示を受ける」仕事に従事している者の比率は、専門学校卒者を除いて学歴の上昇に伴って逡減している。「世話をする。サービスを提供する」仕事に従事している者の比率は、特に専門学校卒者・高専卒者・短大卒者で高い。「勧誘・説得する」仕事に従事して

いる者の比率は大学卒者で相対的に高い。「教える」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事にそれぞれ従事する者の比率は、大学卒者と大学院修了者で高い。

雇用形態との関連では、正規雇用者の従事している仕事と非正規雇用者の従事している仕事との間に明白な違いがみられる。前者は「指揮・監督する」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事に従事している者の比率が高く、後者は「指示を受ける」、「世話をする。サービスを提供する」仕事に従事している者の比率が高い。非正規労働者の内訳をみると、非正規労働者全体の傾向を反映しているのはパート労働者である。「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」の2項目で回答者の過半をしめている。しかし、契約社員と派遣社員は異なった傾向を示している。契約社員はこれら2項目に加えて「話をする。合図をする」と「指揮・監督をする」仕事に従事している者の比率が比較的高い。派遣社員は「指示を受ける」仕事に従事している者が4割を超えている点の特徴である。

性別の点でも比較的確な違いがみられる。男性は「指揮・監督する」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事に従事している者の比率が女性よりも高く、「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」仕事に従事している者の比率は、その逆に男性よりも女性のほうが高い。

年齢階級別に仕事との関連をみると、年齢の上昇にともなって従事する仕事の種類が異なっている。「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」仕事は若年の従事者が多く、年齢の上昇とともにそれぞれの従事者の比率が漸減している。この傾向とは逆に「指揮・監督する」、「教える」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事は、年齢の上昇とともにそれぞれの従事者の比率が増大し、中高年の従事者が多い。

以上を総合すると、P機能の仕事と回答者属性との関係は次の通り整理することができる。

- ① P機能に含まれる仕事のうち回答者属性との関連が鮮明なものは、「指示を受ける」仕事、「世話をする。サービスを提供する」仕事、「指揮・監督する」仕事、「交渉する」仕事、「専門的な相談・援助をする」仕事である。
- ② 「指示を受ける」と「世話をする。サービスを提供する」仕事は、高校・専門学校・高専・短大の卒業者、非正規雇用者、女性、若年者の中で従事している者の比率が高い。
- ③ 「指揮・監督する」、「交渉する」、「専門的な相談・援助をする」仕事は、大学・大学院卒業者、正規雇用者、男性、中高年者の中で従事している者の比率が高い。

### (3) T機能

図表13は、回答者が「身体・道具・機械との関わり」(T機能)の見地から最も長い時間従事している仕事を評価した結果である。T機能の8項目は、先に述べたように機械を使って行う仕事(5項目)と手や道具を使って行う仕事(3項目)に大別できる。更にそれぞれが単純な仕事から複雑な仕事へと複雑さの異なる仕事に分かれている。

T機能の仕事に該当しないと考える者が回答者の約6割をしめ、機械を使って行う仕事や手・道具を使って行う仕事に直接従事している者は4割にとどまっている。後者の内訳は、

手・道具を使って行う仕事に従事している者が 27.8%、機械を使って行う仕事に従事している者が 12.7%である。

T 機能全体では、「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率が最も高く（12.7%）、次が「手や道具を使って作業する」仕事（11.4%）である。機械を使って行う仕事の中では「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事に従事している者の比率が最も高い（5.3%）。この 3 項目以外の仕事に従事している者の比率はそれぞれ 1～3% であり、極めて低い。

次に、回答者の従事している T 機能の仕事と属性との関連をみてみよう。

学歴による仕事の違いは比較的是っきりと表れている。T 機能の仕事に該当しないとする者は、学歴の上昇にともなって増加する傾向にあり、高校卒者の 44%に対して大学卒者は 72%に達している。この比率は高専卒者で相対的に低く（47%）、高専の育成している人材の特徴が表れていると考えられる。

高校卒者と大学卒者を比較すると、高校卒者は手・道具を使って行う仕事と機械を使って行う仕事のいずれでも従事している者の比率が相対的に高く、大学卒者は相対的に低い。専門学校卒者は手・道具を使って行う仕事に従事している者の比率が高く、高専卒者は「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事、「手や道具を使って作業する」仕事に従事している者の比率が高い。高専卒者の従事しているこれらの仕事は複雑さの程度が高い仕事である。

仕事別に従事している者の学歴をみると、機械を使って行う仕事の 5 項目ではいずれも高校卒者の中で従事している者の比率が相対的に高い。「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事は高専卒者、大学院修了者の中で従事者の比率が高い。手・道具を使って行う仕事の 3 項目は高校卒者と専門学校卒者の中で従事者の比率が相対的に高い。「手や道具を使って作業する」仕事は高専卒者の中で従事者の比率が特に高い。

雇用形態によって T 機能の仕事に従事している者の比率が異なっている。まず、T 機能の仕事に該当しないと考える回答者をみると、その比率は非正規雇用者よりも正規雇用者の中で高い。T 機能に該当する仕事に従事している者をみると、機械を使って行う仕事（「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」、「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」）と手・道具を使って行う仕事（「手や道具を使って作業する」）に従事している者の比率は非正規雇用者よりも正規雇用者のほうが高い。一方、「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率は正規雇用者よりも非正規雇用者のほうが高い。非正規雇用者のこの特徴をよく表しているのはパート労働者である。他方、契約社員と派遣社員では「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事に従事している者の比率が相対的に高い。

性別の違いによっても T 機能の仕事に従事している者の比率が異なっている。T 機能の仕事に該当しないと考える者の比率は男性よりも女性のほうが高い。T 機能の各仕事に従事

している者の比率を男女間で比較すると、男性は「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」仕事、「手で道具を巧みに扱って作業する」仕事、「手や道具を使って作業する」仕事に従事する者の比率が高い。一方、女性は「身体を使って作業する」仕事に従事する者の比率が高い。

年齢別にみると、年齢階級と仕事の間にはいくつかの明確な傾向を指摘できる。20歳代では「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率が他の年齢階級に比べて高い。30歳代では20歳代と同様に「身体を使って作業する」仕事に従事している者の比率が高いが、それだけではなく「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事に従事している者の比率も相対的に高い。40歳代では「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」仕事、50歳代では「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事に従事している者の比率がそれぞれ相対的に高い。

以上を総合すると、T機能の仕事と回答者の属性との関係は次の通り整理することができる。

- ①回答者属性との関連が明白なものは、「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事、「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」仕事、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」仕事、「身体を使って作業する」仕事、「手や道具を使って作業する」仕事の5項目である。
- ②機械を使って行う仕事（「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」、「機械・装置を運転して、作業工程を制御・調整する」、「自分で生産用機械を操作して製品を製造する」）に従事している者の比率が高いのは、高校卒者、高専卒者（「輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する」仕事を除く）、正規雇用者、男性である。
- ③手や道具を使って行う仕事（「身体を使って作業する」、「手や道具を使って作業する」）に従事している者の比率が高いのは、高校卒者、専門学校卒者、高専卒者（「手や道具を使って作業する」仕事のみ）、非正規雇用者（「身体を使って作業する」仕事のみ）、男性（「手や道具を使って作業する」仕事のみ）、女性（「身体を使って作業する」仕事のみ）、若年者（「身体を使って作業する」仕事のみ）である。

#### (4) 特徴的労働者機能

調査では、従事している仕事のうち最も長い時間行っている仕事や作業を記入し、その仕事・作業についてDPTそれぞれの項目の中から対応すると思われるものを選択するように求めた。その際、各機能とも最大3項目選ぶことができた。このような方法を採用したのは、調査に用いた職業分類の細分類が必ずしも回答者の実際の仕事と一対一に対応しているわけではないからである。細分類は現実のいくつかの仕事を集約する形で設定されている。たとえば、不動産の営業職は対象物件の違い（賃貸物件の紹介、戸建て住宅・集合住宅の販売、土地活用など）によって仕事の流れや仕事内容が異なっているが、これらの仕事は細分類「不動産営業員」に一括して分類される。また、総務事務と呼ばれる仕事には庶務、文書、広報、

資産管理、株式関連などさまざまな仕事が含まれ、それぞれ独自の仕事領域がある。細分類「総務事務員」はこれらの仕事を集約する形で設定されている。

このように細分類はやや広めの仕事内容を含んでおり、どのような仕事を DPT の評価対象にするかによって選択する DPT の項目が違ってくる。DPT のそれぞれについて 3 項目までの選択を許容しているのは、回答の偏りを少しでも薄めるためである。

DPT の評価にあたっては、D、P、T の機能ごとにひとつの評価値を確定することとした。集計は職業単位で行われ、複数選択の場合には同数になったときの扱いなど集計での問題が生じる可能性がある。そこで DPT の評価で複数の項目を回答した人には、最も長い時間従事している仕事に対応する項目をひとつだけ選択するように求めた。その回答を集計したものが上述の(1)~(3)である。

以上の手続きを踏んで回答者ごと、職業ごとに DPT の評価が行われた。各職業は DPT の 3 つの評価値で表現されることになる。DPT の内容を表す 3 つの数字を並べただけでは、それぞれの職業が DPT のどのような機能を有しているかを一目で理解することは難しい。DPT ではいずれの職業も「情報との関わり」、「人との関わり」、「手や道具や機械との関わり」の要素を含んでいると仮定している。その関わりは職業によって濃淡があり、各職業の特徴をいずれかの「関わり」で代表させることができると考えられる（本報告ではこれを特徴的労働者機能又は特徴的 DPT という）。調査では、DPT それぞれの評価を求める質問の後に、自分の従事している仕事の特徴を最もよく表している「関わり」をひとつだけ回答するように求めた。その回答を集計したものが図表 14 である。

過半の回答者（54.9%）は P 機能が自分の仕事の特徴であるとしている。一方、D 機能、T 機能を選択した者は、それぞれ 22.5%、22.7%であった。

この結果を回答者の属性からみてみよう。

学歴別に特徴的 DPT をみると、高校卒から大学卒までの学歴の者は、いずれも P 機能を自分の仕事の特徴とみる者の比率が最も高い。しかしその程度は学歴によって異なっている。専門学校卒・短大卒・大学卒ではいずれも 60%以上をしめている。これに対して高校卒と高専卒ではそれぞれ 45.9%、48.1%であった。P 機能を選択する者の比率が相対的に低い高校卒と高専卒は T 機能を選ぶ者の比率が高い。他方、大学院修了者では D 機能の特徴的機能とみる者（44.4%）の比率が P 機能を選択した者（42.1%）よりも高い。

DPT の機能ごとに学歴をみると、D 機能は学歴が上昇するにつれて D 機能の特徴的 DPT とみなす回答者の比率が増加し、その逆に T 機能は学歴の上昇にともなって T 機能の特徴的 DPT とみる回答者の比率が低下する傾向にある。

雇用形態別に特徴的 DPT をみると、正規雇用、非正規雇用ともに P 機能を選択する者の比率が最も高い（正規雇用者 54.0%、非正規雇用者 56.5%）。D 機能と T 機能については、正規雇用で D 機能（25.6%）を、非正規雇用で T 機能（26.6%）を選択する者の比率が相対的に高い。非正規雇用では雇用形態によって仕事との関わりが大きく異なっている。契約社

員は P 機能を選ぶ者が過半を超えているが (51.0%)、T 機能を選ぶ者の比率も相対的に高い (28.2%)。派遣労働者では P 機能を選択する者の比率が相対的に低く (35.9%)、D 機能・T 機能を選ぶ者の比率が相対的に高い (いずれも 32.1%)。パート労働者は P 機能を選ぶ者の比率が特に高い (61.9%)。

性別では、男女間に違いがみられる。女性は P 機能を自分の仕事の特徴的 DPT とみなす者の比率が突出し (63.2%)、D 機能・T 機能を選択する者はいずれも 18%程度にとどまっている。他方、男性では P 機能を選択する者が半分をしめるが、D 機能・T 機能を選ぶ者もそれぞれ約 1/4 をしめている。

特徴的 DPT は産業によっても大きな違いがみられる。P 機能の特徴的 DPT として選択した者の比率が特に大きい産業は、教育・学習支援業 (86.4%)、医療・福祉 (83.0%)、生活関連サービス業・娯楽業 (74.3%)、宿泊業・飲食サービス業 (74.0%)、卸売業・小売業 (68.4%)、金融・保険業 (68.3%)、不動産業・物品賃貸業 (60.0%) である。D 機能を選択した者の比率が相対的に高い産業は、情報通信業 (59.1%)、学術研究・専門技術サービス業 (40.0%)、不動産業・物品賃貸業 (35.9%) である。T 機能については、電気・ガス・熱供給・水道業 (48.0%)、製造業 (44.8%)、運輸業・郵便業 (44.2%)、建設業 (32.6%) で比率が高い。

特徴的労働者機能に関する回答者の選択傾向は以下の 3 点にまとめることができる。

- ①回答者の約 55%は P 機能を自分の仕事の特徴としており、その比率が特に高いのは専門学校・短大・大学の卒業者、パート労働者、女性、教育・学習支援業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、金融業・保険業に従事している者である。
- ②回答者のうち 22.7%は T 機能を自分の仕事の特徴としている。この比率が相対的に高いのは、高校・高専の卒業者、派遣労働者、男性、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業、運輸業・郵便業、建設業に従事している者である。
- ③回答者の 22.5%は D 機能を自分の仕事の特徴としている。この比率が相対的に高いのは、大学・大学院の卒業者、正規雇用者、派遣労働者、男性、情報通信業、学術研究・専門技術サービス業、不動産業・物品賃貸業に従事している者である。

## (5) 調査の課題

DPT の評価において「あてはまるものはない」を選択した者の比率は D、P、T それぞれの選択肢の中で最も高かった。D 機能では 41.4%、P 機能では 21.2%、T 機能では 59.5%の者が「あてはまるものはない」と回答している。また、3 つの機能についていずれも「あてはまるものはない」と回答した者は全体の 9.1%をしめている。

労働者機能については既に指摘したように、労働者がその職務を遂行する際に、情報との関わり、人との関わり、身体・道具・機械との関わりのおいでもある程度の関わりを持つことが仮定されている。該当する機能がないという回答にはいくつかの理由が考えられる。

第一は DPT の内容と現代社会の仕事との間に溝がある可能性である。仕事内容が変われ

ば、労働者が当然果たすべき機能も異なってくる。しかし情報化や知識化など我が国の産業社会で喧伝される流れはD機能の比重をいっそう高める方向に作用すると考えられる。

第二は設問の構成が不適切であった可能性である。DPTの質問は、選択肢ごとに文章と例示で構成されている。文章はそれぞれの機能を表す「・・・する」というやや抽象的な表現になっている。回答者が自分の仕事に対応する選択肢を見つけようとする場合、例示内容を確認する必要がある。しかし例示には代表的な仕事のみ表示され、網羅的な例示にはなっていない。これらの理由によって自分の仕事に対応する選択肢にたどり着けなかった回答者がいる可能性がある。

これらの点は今後の調査において留意する必要がある。

### 3. DPTパターンと職業編成

#### (1) DPTパターン

DPT評価値の3つの数字(10頁の図表10の選択肢番号)の配列が同じものをひとつのパターンとみなして、そのパターンを表にしたものが図表15である。この表の職業は、便宜上、D機能の選択肢番号が大きい順に配列され、選択肢番号が同じ職業はP機能の選択肢番号の大きい順に並んでいる。更にパターンを視覚的に認識しやすいように景色を白と灰色で交互に塗り分けている。

DPTはD機能が7項目、P機能が9項目、T機能が8項目でそれぞれ構成されている。したがってDPT評価値の可能なパターンは全部で504種類(7×9×8)である。今回の調査では223の職業を対象にして93種類のパターンが得られた。図表15のDPTパターンをみると、ひとつのパターンに複数の職業が含まれているものもあれば、1職業1パターンのももある。DPTの各機能の欄に複数の評価値が記入されている職業があるが、これは異なる評価をした回答者が同数であったことを表している。

この結果については以下の3点を指摘したい。

- ① DPT評価値のパターンは93種類あることが判明した。しかしこの93種類のパターンが必ずしもすべてではない。今回の調査では大分類「管理的職業」と「農林漁業の職業」の2つの分野が対象外になっている。また、調査対象の527職業のうち58%に当たる314職業では20人以上の回答者を確保することができなかったため、DPT評価の集計を行っていない。93のDPTパターンは、一部の職業分野が欠けているうえ、対象職業の42%のみの評価にもとづいて集計した結果である。DPT評価値の全体像というにはほど遠い状況である。DPTパターンの全容を明らかにするためには、今回の調査で対象外になっていた職業や十分な数の回答者を確保できなかった職業についてもDPT情報を収集することが求められる。
- ② 同じ職業に対して異なるDPT評価が行われ、各機能の欄に複数の評価値が記載されている職業がかなりの数にのぼる。このような評価結果は調査方法が関係している。DPT



評価の対象は、回答者が最も長い時間従事している仕事である。今回の調査に使用した職業分類は最小単位の細分類職業といえども職務のくくりが比較的大きく、必ずしも現実の職業と一対一に対応しているわけではない。職業分野によっては現実の複数の職業がひとつの細分類職業に該当することもある。また、細分類と現実の職業が対応している場合であっても人によって（あるいは事業所の職務編成によって）主に従事する仕事異なることがある。このような理由で同じ職業に対する DPT 評価でも対象となる仕事異なることが考えられ、その結果、評価値がひとつに集約されないこともある。このような事態をできるだけ避けようとするれば、細分類のくくりを小さくしたり、回答者の数を増やして評価の偏りを薄めたりするなどの工夫が必要である。

- ③ DPT による職業の評価は、仕事とそれに従事する人との関わり方の点における評価であり、職業のひとつの側面にすぎないことに留意する必要がある。したがって DPT パターンが同じ職業同士の間で職業移動や職業転換が起こりやすいかどうかなどは別の次元の問題である。たとえば、図表 15 の最初の DPT パターンに含まれる職業は、医師、歯科医師、獣医師、行政書士、工学研究者である。これら 5 つの職業は、仕事と人との関わり方の点において共通点を有している。しかし、これらの職業間で職業転換や移動の起こる可能性が低いことは説明するまでもないことだろう。

DPT パターンは D 機能、P 機能、T 機能の 3 つの機能で構成されている。3 機能に対する評価値の組み合わせから職業体系を編み出す方法はさまざまある。たとえば、特徴的 DPT を職業体系の骨格とし、分類体系の最小単位の職業は DPT パターンの違いによって配列することが考えられる。この方法では、特徴的 DPT の同じ細分類を集めて中分類を設定し、中分類の特徴的 DPT の同じ職業を集成して大分類とすることになる。また、既存の職業分類との対応を考慮する必要がある場合には、既存の大分類をそのまま用いて、大分類のものと細分類を DPT パターンにもとづいて整理し中分類を設定することになる。

ここでは、試みに今回の調査で収集した 223 職業の特徴的 DPT 評価を用いて前者の方法を実際に適用した。その集計結果を以下に示そう。

## (2) 特徴的労働者機能と DPT パターン

調査では、最も長い時間従事している仕事を対象にして、その特徴を最もよく表している関わり方をひとつだけ答えるように求め、その回答を当該職業における特徴的 DPT とみなしている。このような形で選択された労働者機能は、DPT 評価において必ずしも最も高い評価（即ち、複雑さの程度が最も高い項目）を得た機能ではないことに留意する必要がある。たとえば、経理事務員の特徴的 DPT は D 機能であるとの回答が最も多かったが、DPT 評価で経理事務員の D 機能は「2」（情報を記録・記入する）である。秘書は特徴的 DPT が P 機能であるが、DPT 評価の P 機能は「1」（指示を受ける）である。つまり特徴的 DPT とは、仕事に含まれる本質的な活動の特徴を、その仕事の複雑性の程度を問わず、ギョッと驚づかみにしたものを表している。

職業編成の第一段階では、223 職業の中から特徴的 DPT がそれぞれ D、P、T である職業を拾い出し、それらの職業の DPT パターンを把握しやすいように機能ごとに優先順位を付けて配列した。

D 機能の特徴的 DPT とする職業は全部で 41 職業、全体の 18.4%をしめる（図表 16）。パターンは全部で 25 種類ある。この表を俯瞰すると、技術者や情報通信関連の仕事が集まった塊がある一方、1 職業 1 パターンのものも多くみられる。

P 機能の特徴的 DPT とする職業は 125 職業に達し、全体の 56.0%をしめる（図表 17）。職業の塊としては、医療関連の仕事、営業員、営業・販売事務の仕事、教員、建築技術者、販売員、保険関連の仕事、電話応接の仕事、理・美容師、接客・世話の仕事などが確認できる。1 職業 1 パターンも多くみられる。パターンは全部で 65 種類ある。

T 機能の特徴的 DPT とする職業は 57 職業、全体の 25.6%をしめる（図表 18）。DPT パターンは 23 種類ある。製造工・組立工や検査工・作業員などの大きな職業の塊を確認できる。1 職業 1 パターンの職業は D 機能、P 機能に比べて相対的に少ない。

### (3) 特徴的労働者機能を用いた職業編成

職業編成の第二段階では、職業の体系化が中心になる。細分類レベルの職業を小分類に束ね、小分類を中分類に、更に中分類を大分類にまとめることになる。今回の調査では対象外になっている職業分野があること、調査対象の職業のうち DPT 情報を収集できたのは 223 職業にとどまっていることから、223 職業にもとづいて職業の体系化を試みても必ずしも適切な分類にならないことも考えられる。そこで、調査の枠組みとして使用した厚生労働省編職業分類を下敷きにして、その上に特徴的 DPT にもとづく職業を体系化することにした。

中分類、大分類は以下の方法でとりまとめた。

#### ①中分類

今回の調査対象職業は厚生労働省編職業分類の細分類を基本にしている。この分類体系では細分類は小分類に束ねられ、いくつかの小分類が集まって中分類が形成されている。調査で DPT 情報を収集した職業は、細分類レベルの職業である。そこで細分類職業の特徴的 DPT を中分類の特徴的 DPT とみなした。たとえば、システムコンサルタント、ソフトウェア開発技術者、通信ネットワーク技術者、プログラマー、システム運用管理者はいずれも中分類「情報処理・通信技術者」に含まれる。これらの職業の特徴的 DPT はいずれも D 機能である。したがって中分類「情報処理・通信技術者」の特徴的 DPT は D 機能とした。

しかし、経理事務員、財務事務員、現金出納事務員、銀行窓口事務員で構成される中分類「会計事務の職業」では、銀行窓口事務員のみ特徴的 DPT が P 機能であり、他の 3 職業ではいずれも D 機能が特徴的 DPT になっている。このため中分類「会計事務の職業」の特徴的 DPT は D 機能と P 機能とした。

このようにして各中分類に特徴的 DPT を付与した結果が図表 19 である。D 機能を

特徴とする仕事は、大分類「研究者、技術者」と「事務的職業」の中分類に集中している。また、「専門的職業」の一部の中分類にもみられる。P 機能を特徴とする仕事は広い職業分野にみられる。大分類「専門的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」の中分類に集中的に表れるだけでなく、一部の中分類であるが、大分類「研究者、技術者」、「事務的職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・電気工事の職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」にもみられる。T 機能を特徴とする仕事は、D 機能の仕事と同様に特定の職業分野に限定してみられる。その分野とは、大分類「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・電気工事の職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」である。また、「研究者、技術者」や「サービスの職業」の一部の中分類にも T 機能を特徴とする仕事が見られる。

## ②大分類

以上の通り中分類レベルの特徴的 DPT は、総じて特定の大分類との結びつきが強い。したがって特徴的 DPT を大分類レベルの枠組みとして設定できることが示唆されたといえよう。

大分類は職業分類の性質を決める重要な項目である。ある特定の性質を大分類レベルの職業に付与する場合、その性質を表す基準を設定して、その基準を適用して大分類レベルの職業を区分することになる。たとえば職務の遂行に必要なスキルの程度や種類にもとづいて大分類を設定しようとするなら、スキルを表す基準を設定して、その基準を適用して大分類の職業を決めることになる。

細分類及び中分類レベルの職業は前述の通り特徴的 DPT によって区分した。その結果を大分類レベルの職業としてとりまとめる方法はふた通り考えられる。ひとつは既存の厚生労働省編職業分類の体系を生かして大分類を設定すること、もうひとつは特徴的 DPT の3つの区分を大分類とすることである。

前者の方法で大・中分類レベルの職業を体系化したものが図表 20 である。大分類と中分類の中間のくくりとして亜大分類を設け、このレベルに特徴的 DPT による区分を導入することになる。したがって中分類以下の項目は特徴的 DPT にもとづいて設定・配置される。この方法の長所は 3 つある。第一に、大分類レベルで既存の厚生労働省編職業分類と一対一の対応がとれる。第二に、中分類は特徴的 DPT によって区分されているため職業間の類似性が明確である。第三に、細分類は DPT パターンにもとづいて配列されるため職業間の類似性と差異が明瞭である。しかし、この分類体系では、大分類が特徴的 DPT で区分されていないため、たとえば D 機能を特徴とする職業を探す場合、各大分類の中の D 機能職業をひとつひとつ確認しなければならないなどの不便な点もある。

後者の方法では特徴的労働者機能別の区分を大分類に設定することになる（図表 21）。大分類には、D、P、T のそれぞれの機能を特徴とする職業が設定され、厚生労働省編職

業分類の大分類の職業は重大分類に格下げされる。大分類レベルを特徴的労働者機能別の項目にすることによって、分類体系は上位階層から下位階層に至るまですべての職業が3種類のいずれかの特徴的DPTで貫かれることになる。

前者の方法では大分類レベルの職業のもとに3種類の特徴的労働者機能別の項目を並列的に設定しなければならなかったが、後者の方法では大分類の下位に設定される重大分類、中分類、細分類の職業はすべて同一の特徴的DPTを共有することになる。したがって労働者機能を職務の類似性の指標と考えると、後者の分類体系のほうが職業間の類似性を把握しやすい構造になる。

#### 4. 小括

調査回答者が現在行っている仕事の中で最も長い時間従事している仕事を対象にして仕事との関わりに関するDPT情報を収集した。回答結果から以下の点が明らかになった。

- ① D、P、Tの各機能における仕事との具体的な関わり方は回答者の学歴、雇用形態、性、年齢階級と密接な関連があることが明確になった。
- ② D、P、Tの各機能の評価において「あてはまるものがない」と回答した者の比率はいずれも選択肢の中で最も高く、調査票の例示内容を改善する必要性などが示唆された。
- ③ DPT評価値のパターンや各職業の特徴的DPTのパターンにはある程度明確な職業の塊を確認することができた。他方、1職業1パターンなどのパターンを構成する職業数が少なく職業の塊を形成するまでに至らないケースなども多くみられた。DPTを用いた職業編成の可能性を検討するためには、今後、更に多くの職業でDPT情報を収集する必要がある。
- ④ 中分類における特徴的DPTの分布は、一部の職業分野で重複しているものの、概して特定の職業分野に集中してみられる。特徴的DPTの分布が偏っているということは、類似した職業が固まっていることを示唆している。また、ひとつの職業分野に複数の特徴的DPTが並立しているケースでは、当該職業分野を構成する職業が必ずしも類似性の高いものだけで構成されているわけではないことを暗示している。その中には他の職業分野との類似性が高い職業も含まれている可能性がある。
- ⑤ 中分類レベルの特徴的DPTは、総じて特定の大分類との結びつきが強い。このことは特徴的DPTを大分類レベルの枠組みとして設定できることを示唆している。今回の調査ではDPT情報を収集できた職業の数が限られていることから、本報告では便宜的に調査の枠組みとして使用した厚生労働省編職業分類を下敷きにして、その上に特徴的DPTにもとづく2つの分類体系案を作成した。

### 第3章 職業自立準備区分－職務の類似性に関する第二の指標－

#### 1. 職業自立準備区分とは

この研究では職業の類似性を表す第二の指標として職業自立準備区分を取り上げた。職業自立準備区分とは、労働者が入職後、担当する職務の基本業務を一通りこなせるようになるために必要な、知識・技術・技能の習得、情報の獲得、能力の開発にかかる教育・訓練の種類と自立までに要した期間を区分したものである。このような教育・訓練は、入職前の専門的知識・技術の習得と入職後の教育・訓練に分けられる。入職前の専門的知識・技術の習得では学校教育と他の職業における実務経験が、他方、入職後の教育・訓練では事業所内の教育訓練（OJT、off-JT）と実務経験がそれぞれ中心になる。職業自立準備区分は、①入職前の専門的知識・技術の習得機会、②入職後の教育・訓練の種類、③基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間、④学歴の4つの要素にもとづいて設定した。この区分の枠組みには学歴を使用した。各要素の内容は以下の通りである。

##### ①入職前の専門的知識・技術の習得機会

###### ア.学校教育／職業教育

特定の職業に従事する人を育成するために行われる、高校（職業科）・専門学校・高専・短大・大学・大学院の教育、養成施設・職業訓練施設における職業教育

###### イ.実務経験

異なる産業分野で類似の仕事に従事した経験、同一産業分野で関連した仕事に従事した経験、現在の職業の見習として仕事に従事した経験

##### ②入職後の教育・訓練の種類

###### ア.事業所内の教育

職場に配属される前、あるいは配属後の、仕事に関連した座学での専門研修

###### イ.OJT

職場での計画的・継続的な訓練、職場での短期の実技指導

###### ウ.事業所外で行われる教育・訓練

職業訓練施設での訓練、教育訓練機関での仕事に関連した専門研修、免許・資格取得のための講習

###### エ.実務経験

担当する職務における仕事経験

##### ③基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間

以下の9つに区分した。

1. 1か月未満
2. 1か月以上3か月未満
3. 3か月以上6か月未満
4. 6か月以上1年未満
5. 1年以上2年未満

6. 2年以上3年未満
7. 3年以上4年未満
8. 4年以上5年未満
9. 5年以上

#### ④学歴

調査では、回答者の勤務先の職場で同じ職業に従事している者の学歴のうち最も多いと思われるものを尋ね、その回答にもとづいて学歴を5つに区分した。

## 2. 調査結果

調査では職業自立準備区分の設定に必要な4種類の要素（①学歴、②入職前の仕事に必要な専門的知識・技術の習得機会、③入職後の教育・訓練の種類と期間、④基本業務を一通りこなせるようになるまでの期間）に対応する設問を設けて情報を収集した。

以下、要素ごとに全般的な回答傾向と回答者の属性との関連についてみてみよう。

### (1) 同一職業従事者の学歴

学歴は職業自立準備区分の基礎になる情報である。本来であれば各職業の従事者から学歴情報を直接収集すべきであるが、この調査では便宜的に自分の勤務先で同一職業に従事している人の学歴を推測するように求めた。質問は「現在の勤務先であなたと同じ職業に就いている人は、どの学歴の人が最も多いと思いますか」とした。

学歴の分布は図表22の通りである。全体としてみると大学卒の比率が最も高く（40.1%）、次いで高校卒（27.1%）、専門学校卒（10.4%）、大学院修了（5.4%）の順になっている。

雇用形態別にみると、正規雇用者と非正規雇用者では明らかに学歴構成が異なっている。正規雇用者の学歴構成では大学卒の比率が最も高いが（47.0%）、非正規雇用者では高校卒の比率が一番高い（31.0%）。非正規雇用者の中では雇用形態によって特徴がみられ、契約社員とパート労働者では高校卒の比率が最も高いが（それぞれ32.9%、32.2%）、派遣社員では大学卒が最も高い（35.6%）。性別では、男女とも大学卒の比率が最も高く、高校卒がこれに次いでいるという点では共通しているが、女性は専門学校卒（12.5%）と短大卒（11.5%）の比率が高いという特徴がある。

産業別にみると、従事者の学歴構成に特色がみられる。大学卒の比率が高いのは、教育・学習支援業（70.2%）、金融業・保険業（66.3%）、情報通信業（58.0%）、不動産業・物品賃貸業（56.7%）、公務（50.7%）である。一方、高校卒の比率が高い産業は、運輸業・郵便業（61.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（55.0%）、宿泊業・飲食サービス業（42.4%）、建設業（42.0%）、製造業（34.5%）である。これ以外に医療・福祉では専門学校卒（30.6%）と短大卒（11.2%）、学術研究・専門技術サービス業では大学卒（45.7%）と大学院修了（22.1%）の比率が高い。

### (2) 入職前の専門的知識・技術の習得状況

入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を習得する機会の有無、習得機会があった場合にはその場所（学校、実務経験）を複数回答で尋ねた。学校の選択肢は、高校の職業科、専門

学校・各種学校、高専、短大、大学、大学院、職業訓練施設の7項目である。一方、実務経験に関する選択肢は、同一産業分野での今の仕事と異なる仕事経験、今の仕事の関連分野での仕事経験、見習いの経験の3項目である。図表23はこれらの項目に対する回答者の選択結果である。

学校の中では大学を選んだ者の比率が最も高く(21.4%)、次いで専門学校・各種学校(11.7%)、高校の職業科(8.5%)の順になっている。それ以外の学校では、大学院が4.7%、短大が3.5%、職業訓練施設が3.4%、高専が1.0%である。実務経験については、今の仕事の関連分野での仕事経験を選択した者の比率が最も高く(26.8%)、見習い経験は15.8%、同一産業分野での仕事経験が13.3%である。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかった者は21.3%をしめている。

学歴別にみると、最後に卒業した学校で学んだと回答した者の比率がいずれの学歴でも最も高い。ただし、その比率は学歴によって異なっており、特に高いのは大学院修了者が大学院(66.7%)を、専門学校卒者が専門学校・各種学校(63.0%)を、それぞれ選択したケースである。これらの学歴の者は6割以上がそれぞれ大学院、専門学校で入職前に必要な専門的知識・技術を身につけたと回答している。大学卒者と短大卒者ではそれぞれ大学、短大で入職前に必要な専門的知識・技術を習得している者が4割程度をしめている。これらの学歴の者に対して高校卒者と高専卒者ではそれぞれ高校、高専で入職前に必要な専門的知識・技術を習得している者は2割程度にとどまっている。

実務経験から学んだとする回答を学歴別にみると、同一産業分野での仕事経験は学歴による差は小さいが、今の仕事の関連分野での仕事経験を選択する者の比率は学歴の上昇とともに高まる傾向にあり、大学院修了者の33.7%が全学歴の中で最も高い。その逆に見習い経験を選択する者の比率は、学歴の上昇にもなって低下する傾向にあり、高校卒者の18.3%が全学歴中で一番高い。

入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、高専卒者、短大卒者、大学卒者で14～18%をしめている。その比率が最も高いのは高校卒者の29.8%、低いのは大学院修了者の4.9%と専門学校卒者の9.7%である。

雇用形態別にみると、正規雇用者、非正規雇用者のいずれも大学、専門学校、高校で学んだと回答した者の比率が高い。正規雇用者では大学の比率が特に高く(27.1%)、大学院で学んだと回答した者も6.5%をしめている。他方、非正規雇用者では大学を選択する者が相対的に少なく(10.6%)、短大で学んだと回答した者の比率が相対的に高い(6.1%)。

非正規雇用者の中では雇用形態によって回答が異なり、大学で学んだと回答した者は契約社員に多く(14.1%)、派遣社員とパート労働者では専門学校で学んだと回答した者が最も多い(それぞれ12.1%、11.7%)。

実務経験については正規雇用者と非正規雇用者との差が小さい。両者の差が大きいのは入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率である。

正規雇用者の 19.1%に対して非正規雇用者では 29.8%に達している。その比率が特に高いのはパート労働者の 32.7%で、回答したパート労働者の 3 人に 1 人は仕事に必要な専門的知識・技術を身につけずに入職している。

性別の回答には学歴の違いが反映されている。男性では大学で学んだと回答した者の比率が最も高く（24.2%）、専門学校（10.5%）や大学院（5.8%）の比率も高い。他方、女性も大学（15.6%）の比率が最も高いが、それに次いで専門学校（14.2%）の比率が高い。男女間の違いは、その他に 2 つある。第一に、実務経験から学んだと回答した者の比率は男性のほうが女性よりも高い。第二に、入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、男性（19.3%）よりも女性（25.6%）のほうが高い。

産業別では、まず学校で学んだと回答した者の比率をみてみよう。大学や高校で学んだと回答した者の比率はすべての産業で相対的に高いが、特にこの比率の高い産業を学校別にみると次の通りである。高校の職業科で学んだと回答した者の比率が高いのは電気・ガス・熱供給・水道業（24.8%）、専門学校と回答した者の比率が高いのは医療・福祉（30.3%）と生活関連サービス業・娯楽業（29.5%）である。高専と回答した者は製造業（2.4%）で比率が相対的に高い。短大と回答した者の比率が相対的に高いのは、教育・学習支援業（9.2%）と医療・福祉（8.1%）である。大学で学んだと回答した者は、教育・学習支援業（49.2%）、学術研究・専門技術サービス業（29.6%）、医療・福祉（27.8%）で比率が高い。大学院と回答した者は、学術研究・専門技術サービス業（18.7%）と教育・学習支援業（13.4%）で比率が相対的に高い。

次に、実務経験から学んだと回答した者の比率が高い産業をみてみよう。今の仕事の関連分野で仕事経験から学んだと回答した者の比率が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（36.7%）、情報通信業（36.0%）、建設業（33.7%）、不動産・物品賃貸業（33.7%）、金融業・保険業（33.0%）、学術研究・専門技術サービス業（32.2%）である。見習い経験と回答した者の比率が高いのは、生活関連サービス業・娯楽業（24.7%）、建設業（20.5%）、宿泊業・飲食サービス業（20.3%）である。

一方、入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率が高い産業は、運輸業・郵便業（37.0%）、公務（33.3%）、宿泊業・飲食サービス業（31.3%）、金融業・保険業（30.1%）である。逆に、この比率が低いのは学術研究・専門技術サービス業（9.4%）と教育・学習支援業（9.5%）である。

以上の結果を総合すると、入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を習得した機会と回答者の属性との関係は以下の通り整理することができる。

- ①仕事に必要な専門的知識・技術を習得した場所のうち学校については、大学を選んだ者の比率が最も高く、次いで専門学校・各種学校、高校（職業科）の順になっている。実務経験については、今の仕事の関連分野での仕事経験を選択した者の比率が最も高く、次いで見習い経験の順である。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけてい



なかった者は2割程度をしめている。

- ②学歴別にみると、最後に卒業した学校で学んだと回答した者の比率がいずれの学歴でも最も高い。今の仕事の関連分野での仕事経験を選択した者の比率は学歴の上昇とともに高まる傾向にあり、その逆に見習い経験を選択した者の比率は、学歴の上昇にともなって低下する傾向にある。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、高校卒者で高く、大学院修了者と専門学校卒者で低い。
- ③雇用形態別にみると、正規雇用者、非正規雇用者のいずれも大学、専門学校、高校で学んだと回答した者の比率が高い。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、非正規雇用者、とりわけパート労働者で高い。
- ④性別をみると、男性では大学で学んだと回答した者の比率が高く、専門学校や大学院の比率も高い。女性でも大学の比率が高いが、それに次いで専門学校の比率が高い。実務経験から学んだと回答した者の比率は男性のほうが相対的に高い。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は女性のほうが相対的に高い。
- ⑤産業別にみると、大学で学んだと回答した者の比率はすべての産業で相対的に高い。それ以外の学校を選んだ者の比率は産業によって異なっている。実務経験については、今の仕事の関連分野で仕事経験から学んだと回答した者の比率がいずれの産業においても相対的に高い。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、運輸業・郵便業などで高く、逆に学術研究・専門技術サービス業などで低い。

### (3) 入職後の教育訓練の種類

入職後、基本業務を一通りこなせるようになるまでの間に受けた、仕事に直接関係する教育・訓練の内容を複数回答で尋ねた。選択肢は社内の教育訓練（座学での off-JT、OJT、職場での実技指導）と社外の教育訓練（専門研修、資格取得講座）に分かれている。図表 24 はその結果である。

ひときわ目を引くのが教育訓練を受けなかったと回答した者の比率の高さである(29.5%)。全体的にみると社外よりも社内で教育訓練を受けたと回答した者の比率が高い。その比率が特に高いのは、職場での計画的・継続的な OJT (27.9%) と職場での短期の実技指導 (26.9%) である。社内の off-JT については、職場に配属される前の仕事に関連した専門研修を受けたと回答した者の比率 (15.0%) よりも職場に配属された後の仕事に関連した専門研修を受けたと答えた者の比率 (17.7) のほうが高くなっている。社外の教育訓練に関しては、仕事に関連した専門研修を受けた者が 8.1%、免許・資格取得のための講習を受けた者が 7.3%をしめている。

次にこの結果を回答者属性からみてみよう。

学歴別にみると、特に社内の教育訓練において違いが大きい。OJT と短期実技指導はい

ずれの学歴においても経験した者の比率が高いが、OJT の比率は特に大学卒者（36.1%）と大学院修了者（37.2%）で高く、短期実技指導の比率はとりわけ高校卒者（32.5%）と高専卒者（34.3%）で高い。大学卒・大学院修了者とそれ以外の者との間には受ける訓練の比重に違いがみられる。大学卒・大学院修了者には OJT がいっそう強調され、それ以外の学歴の者には短期実技指導がより広く行われている。社内の off-JT については、配属前後のいずれの専門研修も学歴の上昇にともなって受講した者の比率が高まる傾向にある。

社内の教育訓練ほどではないが、社外の教育訓練についても学歴による違いがみられる。社外の教育機関で仕事に関連した専門研修を受けた者の比率は、学歴の上昇にともなって高まる傾向にある。免許・資格取得のための講習を受けた者の比率は、その逆に学歴が上昇すると低下する傾向にある。

入職後、教育訓練を受けなかった者の比率は、特に高校卒者と短大卒者で高く、それぞれ 31.9%、30.4%をしめている。

雇用形態別にみると、正規雇用者と非正規雇用者では教育訓練の内容が明確に異なっている。両者とも OJT と短期実技指導を受けた者の比率が高い点では共通しているが、正規雇用者では OJT を受けた者の比率がひときわ高く（35.5%）、非正規雇用者では実技指導の比率が殊に高い（32.7%）という違いがある。社内での off-JT を受講した者の比率は、配属前後のいずれの専門研修においても正規雇用者のほうが高い。また、社外の教育研修を受講した者の比率は、社内の off-JT と同じく、専門研修・資格取得講座とも正規雇用者のほうが高い。教育訓練を受けなかった者の比率をみると、非正規雇用者は 33.2%であり、3 人に 1 人は今の職業に就いてから一人前になるまでの間に教育研修を受けていない。

非正規雇用者の中では、パート労働者の回答が目を引く。社内の off-JT は 7～8%、社外の教育訓練は 3～4%といずれも低調であり、OJT を受けた者の比率（13.7%）も契約社員、派遣社員の OJT 比率に比べるとその半分程度にとどまっている。パート労働者に対する教育訓練は職場での短期の実技指導（34.5%）が中心になっている。一方、教育訓練を受けなかった者は回答者の 34.0%をしめている。

性別では、男女とも OJT と実技指導を受けた者の比率が社内での off-JT や社外の教育訓練を受けた者の比率よりも高い。この共通点に加えて、男性では OJT の比率が特に高く、女性では実技指導の比率が高いという特徴がある。更に女性の回答で顕著な点は教育訓練を受けなかった者が 1/3 をしめていることである。

産業別にみると、教育訓練を受けた者の比率が高い産業と低い産業が明確に分かれている。この調査で使用した 17 の産業区分のうち 9 つの区分では教育訓練を受けなかった者の比率が 30%を超えている。その代表は、教育・学習支援業（教育訓練を受けなかった者の比率 41.1%）、学術研究・専門技術サービス業（同 40.1%）、宿泊業・飲食サービス業（同 39.1%）、不動産・物品賃貸業（同 38.0%）である。このうち教育・学習支援業や学術研究・専門技術サービス業で教育訓練を受けなかった者の比率が高いのは、入職前に仕事に必要な専門的知

識・技術を習得していない者の比率が低いことの裏返しであるとも考えられる。この他に建設業（34.6%）や卸売業・小売業（33.7%）でも教育訓練を受けなかった者の比率が高い。

他方、教育訓練を受けた者の比率が高い産業を教育訓練の種類別に列挙すると、次の通りである。OJT では金融・保険業（52.5%）、情報通信業（47.6%）、電気・ガス・熱供給・水道業（38.5%）、製造業（37.5%）などである。短期実技指導では、運輸業・郵便業（37.2%）、生活関連サービス業・娯楽業（34.0%）、医療・福祉（30.6%）、製造業（30.1%）、宿泊業・飲食サービス業（30.0%）などである。職場に配属前の off-JT では金融業・保険業（25.8%）と電気・ガス・熱供給・水道業（22.0%）、職場配属後の off-JT では金融業・保険業（36.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（27.5%）、情報通信業（25.4%）、製造業（20.8%）である。

社外での教育訓練を受けた者の比率が相対的に高い産業は、専門研修が公務（12.3%）、医療・福祉（11.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（11.0%）、情報通信業（10.8%）、免許・資格講座が建設業（13.1%）、医療・福祉（11.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（11.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（10.6%）である。

以上の結果から、入職後の教育訓練と回答者属性との関連は以下の通り整理することができる。

- ①全体的にみると社外よりも社内で教育訓練を受けた者の比率が高い。その比率が特に高いのは、職場での計画的・継続的な OJT と職場での短期の実技指導である。これに比べると社内の off-JT と社外の教育訓練を受けた者の比率は低い。また、約 3 人に 1 人は教育訓練を受けていなかった。
- ②学歴別にみると、特に社内の教育訓練において違いが大きい。OJT と短期実技指導はいずれの学歴においても経験した者の比率が高いが、OJT の比率は特に大学卒者と大学院修了者で高く、短期実技指導の比率はとりわけ高校卒者と高専卒者で高い。教育訓練を受けなかった者は、特に高校卒者と短大卒者で比率が高い。
- ③雇用形態別にみると、正規雇用者と非正規雇用者では教育訓練の内容が明らかに違っている。両者とも OJT と短期実技指導を受けた者の比率が高い点では共通しているが、正規雇用者では OJT を受けた者の比率がひとときわ高く、非正規雇用者では実技指導の比率が殊に高いという違いがある。非正規雇用を形態別にみると、パート労働者の教育訓練は職場での短期の実技指導が中心になっており、教育訓練を受けなかった者が 1/3 に上っている。
- ④性別をみると、男性では OJT を受けた者の比率が特に高く、女性では実技指導を受けた者の比率が高い。更に女性では教育訓練を受けなかった者が 1/3 に達している。
- ⑤産業別にみると、教育訓練を受けた者の比率が高い産業と低い産業が明確に分かれている。教育訓練を受けた者の比率が低い産業は、教育・学習支援業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、不動産・物品賃貸業などである。他方、教育訓練を受けた者の比率が高い産業は、OJT では金融・保険業（52.5%）、情報通信業（47.6%）、

電気・ガス・熱供給・水道業（38.5%）、製造業（37.5%）、短期実技指導では運輸業・郵便業（37.2%）、生活関連サービス業・娯楽業（34.0%）、医療・福祉（30.6%）、製造業（30.1%）、宿泊業・飲食サービス業（30.0%）などである。

#### (4) 入職後の教育訓練の期間

入職後に教育訓練を受けた者を対象にして、その期間を尋ねた。図表 25 はその結果である。全体的にみると教育訓練の長さは 1 週間未満のものが 20.3%で最も多く、次いで 1 か月以上 3 か月未満（14.6%）となっている。回答者の半数以上は 6 か月未満の教育訓練を受けている。

教育訓練の種類ごとにみると、教育訓練の長さは OJT と「その他」を除いていずれも 1 週間未満のものが 1/4 程度をしめ、短期の教育訓練が中心になっていること示している。それに比べると OJT の長さがひととき目立つ。3 か月以上の OJT を受けた者は OJT 経験者の半数をしめ、3 年以上の OJT を受けた者も 14.9%に上っている。

#### (5) 一人前になるまでに要した期間

調査では、今の職業に就いたとき基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した時間的長さを尋ね、その回答を「一人前」になるまでにかかった期間とみなしている。図表 26 はその結果である。一人前になるための期間は、6 か月未満が 49.9%、1 年未満が 66%、2 年未満が 80%をしめている。5 年以上かかった者も 6.5%いる。つまり回答者の半数は半年程度で一人前になり、8 割の者は 2 年以内に一人前になっている。

この結果を学歴別にみると、一人前になった期間は学歴によって違っている。半数の者が一人前になった期間は、高校卒者、高専卒者、短大卒者が 6 か月未満、専門学校卒者、大学卒者、大学院修了者が 1 年未満である。一人前になった者の比率が最も高い期間をみると、高校卒者、高専卒者、短大卒者では 1 か月以上 3 か月未満、専門学校卒者、大学卒者、大学院修了者では 6 か月以上 1 年未満である。この結果は、高校・高専・短大の卒業者が就いている職業よりも専門学校・大学・大学院の卒業者が従事している職業のほうが一人前になるまでの期間が概して長いことを示唆している。

雇用形態別にみると、半数の者が一人前になった期間は正規雇用者が 1 年未満、非正規雇用者が 3 か月未満である。正規雇用者のうち 3 か月未満に一人前になった者の比率は非正規雇用の半分（26.3%）にすぎない。また、一人前になるまでに 3 年以上かかった者の比率は、正規雇用者の 13.2%に対して非正規雇用者では 4.1%にとどまっている。非正規雇用者のほうが明らかに一人前になるまでに要した期間が短い。非正規雇用者の中で一人前になるまでの期間が相対的に短い者はパート労働者と派遣社員である。3 か月未満で一人前になった者の比率をみると、パート労働者の 56.0%、派遣社員の 54.9%に対して契約社員は 49.4%である。

性別では、一人前になるまでの期間の短い者が女性に多い。女性の約半数（45.8%）は一人前になるまでの期間が 3 か月未満である。一方、男性をみると 3 か月未満で一人前になった者は 28.4%である。

産業別にみると、一人前になるまでの期間は産業によって大きく異なっている。半数以上の者が一人前になった期間を基準にすると、その期間が短い産業は次の通りである。3 か月未満で半数以上の者が一人前になった産業は、運輸業・郵便業（3 か月未満の回答者計、56.3%）と宿泊業・飲食サービス業（同 50.0%）である。6 か月未満で半数以上の者が一人前になった産業は、卸売業・小売業（6 か月未満の回答者計、60.3%）、医療・福祉（同 53.9%）、生活関連サービス業・娯楽業（同 53.6%）である。1 年未満は、製造業（1 年未満の回答者計、63.5%）、情報通信業（同 63.7%）、金融業・保険業（同 67.2%）、不動産業・物品賃貸業（同 69.8%）、教育・学習支援業（同 66.3%）、学術研究・専門技術サービス業（同 57.4%）である。2 年未満は、建設業（2 年未満の回答者計、54.5%）と電気・ガス・熱供給・水道業（同 63.5%）である。5 年以上の期間を要した者の比率が高い産業は、建設業（17.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（14.4%）、学術研究・専門技術サービス業（9.0%）などである。

### 3. 職業自立準備区分の設定

#### (1) 区分の設定

職業自立準備区分の基礎になっているのは学歴である。上述の通り、この調査では回答者が自分の勤務先で同じ職業に従事している人に最も多い学歴を推定するように求め、その回答を当該回答者の職業における学歴とみなし、この学歴を職業ごとに集計した。集計された学歴をみると、単一の学歴で構成されている職業は稀だが、最も多い学歴と二番目に多い学歴にはいくつかのパターンがあることがわかった。そのパターンを職業自立準備区分の学歴に用いた。

学歴の区分は次の通りである。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 大学卒者、大学院修了者が中心になって構成される職業</li><li>2. 大学卒者が中心になり、それに加えて短大卒者と専門学校卒者の多い職業</li><li>3. 大学卒者が中心になり、それに加えて高校卒者の多い職業</li><li>4. 専門学校卒者が中心になり、それに加えて大学卒者、短大卒者の多い職業</li><li>5. 高校卒者が中心になり、それに加えて大学卒者の多い職業</li></ol> |
|--|

職業自立準備区分は、学歴の 5 区分をベースにして、入職前の専門的知識・技術の習得状況、入職後の教育訓練の状況、一人前になるまでの期間の 3 つの要素を考慮して以下の通り設定した（図表 27）。

#### (2) 職業自立準備区分による職業の弁別

##### ア.学歴

職業自立準備区分は学歴を含めて 4 つの要素で構成されている。特定の区分に含まれる要素の内容と、他の区分に含まれる要素の内容は相互に排他的であることが望ましい。それぞれの要素の内容が職業自立準備区分の違いによってどの程度異なるのかを検討した。図表 28 は学歴と職業自立準備区分との関係を示している。区分ごとに学歴構成が異なることが望ましい。5 つの区分はすべて回答者の学歴の中で最も比率の高い学歴と二番目に比率の高い学

図表 27 職業自立準備区分の内容

職業自立準備区分Ⅰ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術は、入職前の大学や大学院における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験を通して習得する。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と off-JT（配属後の専門研修）が中心である。配属前後の研修や短期実技指導も広く行われている。
職業自立時期	自立的な職務遂行には6か月から2年程度の期間が必要である。1か月未満で自立できる職業もある。
学歴	大学卒、大学院修了が中心である。
職業自立準備区分Ⅱ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術は、入職前の大学、専門学校における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験を通して習得する。見習の仕事に従事した経験を通して習得することもある。必要な専門的知識・技術を習得しないで入職できる職業が少なくない。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心である。事業所内の off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1年未満の期間で自立できる職業が多いが、その中でも特に1か月未満で自立できる職業が多い。
学歴	大学卒が中心であり、それに加えて短大卒と専門学校卒が多い。
職業自立準備区分Ⅲ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識・技術は、学校教育の場合、大学教育を通して習得することが多い。実務経験では、現在の職業に関連した分野で仕事に従事した経験、同一産業分野で異なる仕事に従事した経験、見習の仕事に従事した経験を通して必要な知識・技術を習得する。仕事に必要な専門的知識・技術を習得せずに入職できる職業が多い。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心である。特に OJT は広く行われている。これ以外に off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1か月から1年未満の期間で自立できる職業が多い。
学歴	大学卒が中心であり、それに加えて高校卒が多い。
職業自立準備区分Ⅳ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術の習得は、専門学校における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験が中心になる。見習の仕事に従事した経験を通して必要な専門的知識・技術を習得することも多い。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心であり、off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1か月から1年未満の期間で自立できる職業が多い。
学歴	専門学校卒が中心であり、それに加えて大学卒、短大卒が多い。
職業自立準備区分Ⅴ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術を習得せずに入職できる職業が多い。学校教育では高校の職業科、実務経験では現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験、見習の仕事に従事した経験を通じて仕事に必要な専門的知識・技術を習得する。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心である。off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1年未満の期間で自立できる職業が多いが、その中でも特に3か月未満で自立できる職業が多い。
学歴	高校卒が中心であり、それに加えて大学卒が多い。

歴で構成されている。区分Ⅰでは大学卒（構成比 57.5%）と大学院修了（同 31.2%）、区分Ⅱでは大学卒（構成比 60.1%）と専門学校卒（同 11.0%）、区分Ⅲでは大学卒（構成比 53.8%）と高校卒（同 22.0%）、区分Ⅳでは専門学校卒（構成比 51.3%）と大学卒（同 14.4%）、区分

Vでは高校卒（構成比 51.2%）と大学卒（同 18.4%）の学歴構成比がそれぞれ一番目と二番目に高い。以上の通り、区分ごとの学歴構成は明確に異なっている。

#### イ.入職前の教育・訓練

各区分における入職前の教育訓練の内容は図表 29 の通りである。入職前の学校教育については、その構成比が各区分の学歴構成比にほぼ対応し、区分ごとの違いは明確である。しかし実務経験については学校教育ほどの明確な違いはみられない。いずれの区分も今の職業の関連分野での仕事経験と同一産業分野での異なる職業経験の 2 項目の比率が高い。区分間の違いは、同一産業分野での経験と見習い経験の構成比にみられる。高校卒者の多い区分ⅢとⅤでは、これらの構成比がいずれも相対的に大きく、区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅳでは同一産業分野での経験の比率が相対的に低い。このことから、いずれの区分でも仕事を基準にした職業移動が広く行われていることに加えて、区分ⅢとⅤでは産業を基準にして職業移動をする者がそれ以外の区分よりも多いことを推測できる。

仕事に必要な専門的知識・技術を身につけずに入職した者の割合は、区分ⅠとⅣで低く（それぞれ 7.8%、5.5%）、区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅴで高い（それぞれ 15.4%、21.9%、31.3%）。これを職業の視点から見たものが図表 30 である。この表は、各区分に含まれる職業のうち、仕事に必要な専門的知識・技術を習得して入職した者よりも、習得しないで入職した者のほうが多い職業がどの程度の割合をしめているかを表している。区分ⅠとⅣには、そのような職業は含まれていない。しかし区分Ⅱでは 11.1%、区分Ⅲでは 28.6%をしめている。更に区分Ⅴでは専門的知識・技術を習得しないで入職した者が、習得して入職した者よりも多い職業が半数を超えている（53.8%）。

#### ウ.入職後の教育・訓練

入職後の教育・訓練は、大局的にみるといずれの区分も OJT と実技指導の比率が高いが、その具体的内容は区分によって多少の違いがある（図表 31）。区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでは職場での計画的・継続的な OJT の比率が最も高く（それぞれ 30.0%、27.2%、31.0%）、区分ⅣとⅤでは職場での短期の実技指導の比率が最も高い（それぞれ 26.1%、38.7%）。また、off-JT は区分Ⅴとそれ以外の区分との間に差がみられる。区分Ⅴの off-JT の比率は相対的に低いが（職場配属前 12.5%、職場配属後 12.1%）、区分Ⅰではその比率が相対的に高い（職場配属前 15.7%、職場配属後 22.6%）。

入職後一人前になるまでの間に教育訓練を受けなかった者の割合は、いずれの区分でも総じて高い。その割合が最も低い区分Ⅳでは 23.4%、最も高い区分Ⅴでは 32.0%をしめている。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を習得していない者であって、入職後も教育訓練を受けなかった者を集計してみると、そのような者が同一職業の中で最も大きな割合をしめる職業はなかった。したがって、いずれの職業においても入職前又は入職後、あるいは入職前後の両方の時期に専門的知識・技術を習得した者が労働者の中心になっていると考えられる。

#### エ.一人前になるまでの期間

今の職業に初めて就いたとき基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間は、総じて区分間の差が小さい（図表 32）。各区分の回答者のうち半数以上の者が一人前になった時期をみると、区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳはいずれも1年未満である。ただし、この期間までに一人前になった者の累積比率は、区分Ⅰが54.1%、区分Ⅱが66.5%、区分Ⅲが63.1%、区分Ⅳが61.5%である。一方、区分Ⅴでは6か月未満の期間に54.1%の者が一人前になっている。6か月未満で一人前になった者の累積比率をみると、区分Ⅰが36.1%、区分Ⅱが48.5%、区分Ⅲが46.0%、区分Ⅳが44.8%である。このように区分Ⅰと区分Ⅴでは一人前になった時期に明確な差がみられ、それ以外の区分（Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）は区分Ⅰと区分Ⅴの中間に位置づけることができる。

以上は区分ごとの回答者の集計結果であるが、区分ごとに職業を集計すると図表 33 の通りである。一人前になった者が最も多い時期別に職業をみると、区分Ⅰでは6か月以上1年未満に37%の職業が、区分Ⅱでは1か月未満に52%の職業が、区分Ⅲでは1か月以上3か月未満に26%の職業が、区分Ⅳでは1か月以上3か月未満に33%の職業が、区分Ⅴでは1か月未満に37%の職業がそれぞれ集中している。このように職業数の分布の上でも区分Ⅰと区分Ⅴは明確に異なっており、区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは両者の中間に位置している。

#### オ.4つの基準による職業の弁別

職業自立準備区分の設定に用いた4つの基準は、職業の区分にあたって総じて弁別力のあることがわかったが、また弁別力に差があることも明らかになった。これらの弁別力を総括すると、次のように整理できる。

- ①学歴基準は職業を区分ⅠからⅤのいずれかに明確に弁別することができる。
- ②入職前の教育・実務経験基準のうち教育基準の弁別力は極めて高いが、実務経験基準は各区分とも程度の差こそあれ、いずれもある程度含んでおり、弁別力が高いとは言い難いが、区分ⅠとⅤの弁別力は他の区分に比べて相対的に高い。
- ③入職後の教育訓練基準は、職業を5つの区分ではなく、区分Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと区分ⅣとⅤの2つに弁別することができる。
- ④一人前基準は、区分Ⅰと区分Ⅴを明確に弁別できるが、区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅳをそれぞれ異なるものとして区分することは難しい。

#### 4. 職業自立準備区分と職業編成

集計対象の223職業を職業自立準備区分ごとに整理したものが図表 34 である。区分ごとの職業数は、区分Ⅰが27（全体の12.1%）、区分Ⅱが27（同12.1%）、区分Ⅲが70（同31.4%）、区分Ⅳが15（同6.7%）、区分Ⅴが84（同37.7%）である。職業数に大きな開きがあるのは、学歴優先の区分設定をしている関係で、学歴別の累積卒業生規模が反映されるからである。

各区分の職業を一瞥すると、区分ごとに特色のある職業構成になっていることがわかる。



区分Ⅰでは研究者、技術者、専門職、区分Ⅱでは専門職、区分Ⅲでは技術者、事務職、販売の職業、区分Ⅳでは医療技術者、サービスの職業、区分Ⅴでは販売・サービスの職業、ものづくりの職業、運輸の職業などが代表的な職業分野である。職業自立準備区分の職業が職業分類体系の中のどこに位置づけられているかを明らかにするため、厚生労働省編職業分類の中分類との対応を試みた。その結果が図表 35 である。この表のⅠからⅤは、それぞれ職業自立準備区分のⅠからⅤを表している。ひとつの中分類に含まれる細分類職業の職業自立準備区分がすべて同一のときにはその区分を、異なる職業自立準備区分が含まれているときにはそれぞれの区分を記入した。

大分類別にみると、区分Ⅰの職業は 1 職業を除いて研究者・技術者と専門的職業に含まれる。区分Ⅱの職業は主に専門的職業に含まれ、それ以外の職業分野では事務的職業やサービスの職業にも含まれる。区分Ⅲの職業は、研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業に含まれる。区分Ⅳの職業は、専門的職業とサービスの職業に含まれる。区分Ⅴの職業は、専門的職業を除いて、それ以外のすべての大分類に含まれる。このように区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅳの職業は比較的狭い職業分野に限定してみられるが、区分ⅢとⅤの職業は広範な職業分野に分布している。

中分類別にみると、区分が重複していないものもあれば、いくつかの区分が重複しているものもある。4 つの大分類（生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業）の下位の中分類には区分の重複がない。しかし、それ以外の 6 つの大分類では重複がみられる。重複のパターンは、区分ⅠとⅢ（5 中分類）、ⅡとⅢ（4 中分類）、ⅡとⅣ（2 中分類）、ⅢとⅣ（2 中分類）、ⅢとⅤ（4 中分類）、ⅣとⅤ（1 中分類）、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（3 中分類）、Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ（1 中分類）、Ⅰ・Ⅲ・Ⅴ（1 中分類）、Ⅱ・Ⅲ・Ⅴ（1 中分類）の 10 種類である。

10 個の大分類のうち過半の 6 個の大分類に職業自立準備区分の重複がみられるという結果は、職業自立準備区分の基礎になっている学歴が区分間で重複していることに関係している。たとえば、中分類「建築・土木・測量技術者」の細分類をみると、土木技術者（設計）は区分Ⅰに、建築技術者（設計）は区分Ⅲにそれぞれ位置づけられている。土木技術者の回答者には大学院修了者と大学卒が多いため、区分はⅠになる。しかし建築技術者の回答者は大学卒と高校卒が多いので、区分はⅢになっている。このように同じ中分類の細分類職業であっても従事者の学歴構成によって異なる区分になる。つまり職業自立準備区分とは仕事を遂行するために必要な専門的知識・技術の習得経路が違っていることを表すというよりも、各職業における労働者の学歴構成を反映した指標になっている。

中分類レベルの職業で職業自立準備区分に相当の重複が確認されたことから、この指標を基準にして職業を区分し、職業を体系化することには慎重な対応が求められる。職業自立準備区分は細分類レベルの個々の職業における実際の学歴情報と教育訓練情報を反映した指標になっていることを考慮すると、職業指導や職業相談等の場で個別職業の特性を表す指標と

して使用することなども考えられる。

## 5. 小括

労働者が職業的自立に至るまでに受けた教育・訓練を5つのパターンに整理し、それを用いて各職業を評価した。

- ①職業自立準備区分の設定に用いた4つの基準は、職業間の類似性・異同を判断する弁別力に差がみられた。「学歴」と「入職前の専門的知識・技術の習得機会」は職業間の類似・相違をかなりの程度明確に識別することができるが、「入職後の教育・訓練」と「基本業務を一通りこなせるまでの期間」は弁別力が総じて弱い。
- ②職業自立準備区分と既存の職業編成との対応を大分類レベルで見ると、区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅳに該当する職業は特定の、概して狭い範囲の職業分野に集中している。これらの分野では学歴と職業との結びつきが強いことを表している。一方、区分ⅢとⅤに該当する職業は広範な職業分野にみられ、これらの分野では学歴と職業との結びつきが緩やかであることを示している。
- ③職業自立準備区分を適用することによって職業間の類似と異同をある程度明確に識別することができるが、一部の職業分野では区分の重複がみられた。この結果は当該職業分野を構成する職業の職業自立準備区分に関する水準が一様でないことを意味している。この結果を別の視点から見ると、区分の重複している職業分野では学歴と職業との結びつきが緩やかであるとも解釈できる。これらの職業分野では、学歴よりもむしろ実務経験を通して習得した職業能力の内容が入職に大きな意味を持つと考えられる。
- ④職業自立準備区分の重複は、主に大学卒と高校卒に関係した区分であるⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅴの間で生じている。更に多くの職業・回答者から情報を収集して職業自立準備区分の識別力を明らかにする必要がある。

## 第4章 職業移動 –職務の類似性に関する第三の指標–

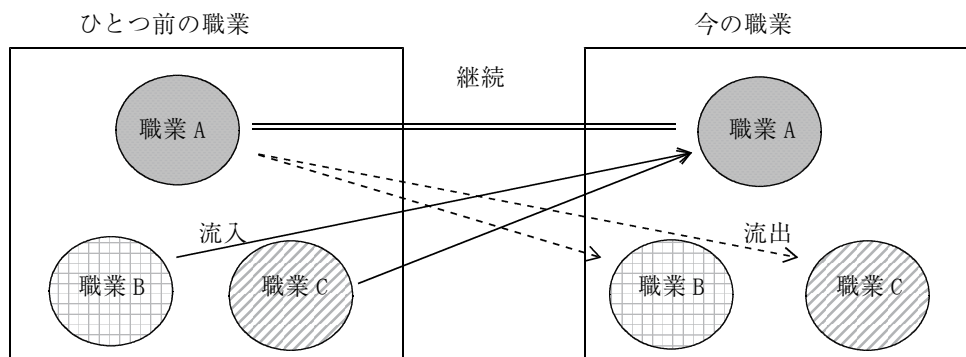
### 1. 職業移動をみる視点

この研究では職業の類似性を表す第三の指標として職業間の移動を取り上げ、職業移動の頻度は職業間の近接性の代理指標であると仮定した。この仮定のもとでは、ふたつの職業間の移動が頻繁にみられる場合には両者間の近接性が高く、逆に移動が少ないほど近接性が低いと考えることになる。

職業移動には、それをみる視点の違いによって流入と流出のふたつの流れがある（図表36）。流入とは現在の職業に視点を置いて、ひとつ前にどのような職業に従事していた人が入職してきたのかを表す。いわば現在の職業に就いている人の、ひとつ前の職業における履歴である。他方、流出とはひとつ前の職業に視点を置いて、移動した人が現在どの職業に就いているのかを表す。つまり、ひとつ前の職業に就いている人の、現在の職業における分布を表すことになる。

職業を変える人がいる一方、変わらない人もいる。後者を継続と呼ぶこととする。したがって職業移動には継続、流入、流出の3つの流れがある。

図表 36 職業移動における継続、流入、流出



(注) 実線は今の職業からみた職業移動（流入）の方向、点線はひとつ前の職業からみた職業移動（流出）の方向をそれぞれ表す。

継続には、同じ会社・組織で同じ職業をずっと続けている人だけではなく、転職等によって会社・組織が変わっても同じ職業を続けている人が含まれる。ここでいう同じ職業とは、仕事内容が同じ（あるいはほぼ同じ）場合だけではなく、従事する仕事の比重が異なっても同じ職業名で呼ばれる場合を含み、一般労働者やベテランなど仕事の熟練度の違い、正社員や派遣労働者などの雇用形態の違いには関係しない。

流入と流出はいずれも異なる職業間での移動である。ひとつ前の職業から現在の職業への流れを把握するという点で両者は同じであるが、ひとつ前の職業と現在の職業のどちらに立って移動をみるのかが異なっている。流入は、現在、特定の職業に就いている人がどの職業

から入職してきたのかを把握するときの分析軸である。一方、流出は、ひとつ前の職業に就いていた人が現在どの職業に就いているのかを把握するときの分析軸である。

流入、流出にはふたつのタイプがある。ひとつは勤務する事業所（会社や組織）が変わり、職業も変わる場合である。たとえば、老人保健施設で介護職員として働いていた人がケアマネージャの資格を取得して、他の施設でケアマネージャとして仕事に就いている場合を想定してみよう。このケースは、流入の視点からみると、現職であるケアマネージャの職業に介護職員だった人が就職したととらえることになる。流出の視点からみると、前職が介護職員だった者がケアマネージャになったととらえることになる。もうひとつのタイプは、人事異動によって社内・組織内で職業が変わる場合である。総務部門から経理部門に異動した場合には、総務事務員から経理事務員への流入・流出になる。

## 2. 調査結果

この調査では、回答者に現在の職業について回答を求めるとともに、これまで経験した職業のうちひとつ前の職業について尋ねた。その際、現在の職業に移動した理由（他企業への転職、社内の人事異動、出向・転籍）をあわせて尋ねている。

職業移動を分析するために回答者から収集した情報は次の5種類である。①現在の職業、②ひとつ前の職業、③現在の就業形態、④ひとつ前の職業における就業形態、⑤現在の職業に移動した理由。これらの情報を組み合わせることによって次のような分析が可能になる。

- ①正規雇用から正規雇用への移動（他企業への転職）
- ②正規雇用から正規雇用への移動（社内の人事異動）
- ③正規雇用から非正規雇用への移動
- ④非正規雇用から正規雇用への移動
- ⑤非正規雇用から非正規雇用への移動

職業移動の全体像を描くためには、これらの分析軸に対応したデータが必要である。この調査では、現在正規雇用の職に就いている約 5300 人、非正規雇用の職に就いている約 2600 人のデータを収集したが、必ずしも十分な量ではない。本報告では正規雇用の職業移動（上述①と②）だけに限定して分析し、非正規雇用の職業移動については来年度の調査を待って、あわせて分析することとした。

### (1) 継続

#### ア.大分類

同じ職業をずっと続けている人の割合は回答者全体の 43.3%である（図表 37）。継続率は大分類によって大きく異なる。回答者の半数以上が同じ職業を続けている大分類は、研究者・技術者、専門的職業、建設・電気工事の職業の3項目である。その中でもとりわけ継続率が高いのは研究者・技術者（66.6%）である。専門的職業、建設・電気工事の職業の継続率はそれぞれ 55.4%、52.8%である。逆に継続率の低い大分類は、運搬・清掃・包装等の職業

である。同じ職業を続けている人は 13.7%にとどまっている。輸送・機械運転の職業（継続率 22.1%）とサービスの職業（同 29.4 %）でも継続率は低く、両職業とも 30%を下回っている。これ以外の大分類の継続率は、事務的職業と販売の職業がともに 35%、生産工程の職業が 30%である。

#### イ.中分類

図表 38 は中分類別の継続率である。継続率の最も高い大分類「研究者、技術者」の中分類は、農林水産技術者（継続率 35.5%）とその他の技術者（同 43.9%）を除いていずれも継続率が 50%以上であり、その中で特に高いのは建築・土木・測量技術者の 75.2%である。継続率が 2 番目に高い大分類「専門的職業」の中分類では、12 項目のうち 7 項目で継続率が 50%を上回っている。その中で保健医療関係の 3 つの中分類（医師・歯科医師・獣医師・薬剤師、保健師・助産師・看護師、医療技術者）はいずれも継続率が 70%を超えている。一方、社会福祉の専門的職業、著述家・記者・編集者、その他の専門的職業の 3 項目では継続率が 20～30%台にとどまっている。

継続率が 50%を超えているもうひとつの大分類「建設・電気工事の職業」をみると、3 つの中分類はいずれも継続率が回答者全体の継続率を上回っている。継続率は通信工事の職業が最も高く（57.7%）、次いで土木の職業（54.5%）、建設工事の職業（48.5%）の順になっている。

他方、継続率の最も低い大分類「運搬・清掃・包装等の職業」をみると、4 つの中分類のうち継続率の一番高い包装の職業でも 17.6 %である。運搬の職業の継続率は 17.5%、清掃の職業は 10.0%である。継続率が 2 番目に低い大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類をみると、鉄道運転の職業とその他の輸送の職業では継続率がともに 41%であるが、自動車運転の職業（継続率 14.3%）が全体の継続率を押し下げていることがわかる。大分類「サービスの職業」の中分類では、3 つの中分類（介護サービスの職業、保健医療サービスの職業、居住施設・ビル等の管理の職業）の継続率がいずれも 18%台であり、極めて低い。その一方、生活衛生サービスの職業（継続率 53.5%）のように継続率の高い中分類もある。

これ以外の大分類で継続率が相対的に高い中分類と低い中分類は次の通りである。大分類「事務的職業」の中分類で継続率が相対的に高いのは会計事務の職業（継続率 43.9%）、低いのは事務用機器操作の職業（16.2%）である。大分類「販売の職業」の 3 つの中分類のうち継続率が相対的に高いのは営業の職業（継続率 48.0%）である。販売の職業（商品）の継続率は 28.0%、販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）の継続率は 24.1%である。

#### ウ.細分類

細分類別の継続率は図表 39 の通りである。この表をみれば、中分類レベルの継続率が高い職業と低い職業における具体的な職業を確認することができる。たとえば大分類で一番継続率が高い研究者・技術者の中分類のうち継続率が最も高いのは、建築・土木・測量技術者である。この中分類の下位の細分類には 4 つの職業があり、継続率は土木技術者（設計業務）

が 81.0%、建築技術者（設計業務）が 70.2%、施工管理技術者（土木工事）が 66.1%、施工管理技術者（建築工事）が 83.6%である。また、継続率の一番低い大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の中分類のうち継続率が最も低いのは、清掃の職業である。この中分類の細分類には 2 つの職業があり、継続率はハウスクリーニング作業員が 8.3%、ビル・建物清掃員が 10.7%である。

職業分類の枠を取り外して純粹に継続率の高い細分類と低い細分類を把握するため、223 職業のうち継続率の高い上位 30 職業と継続率の低い下位 30 職業を表にしたものが図表 40 である。継続率の最も高い職業は、大分類が研究者・技術者（66.6%）、中分類が医師・歯科医師・獣医師・薬剤師（88.6%）であるが、細分類にはこの中分類の継続率を超える職業が 3 つある。それらは、医師（継続率 98.2%）、歯科医師（同 99.5%）、診療放射線技師（同 89.5%）である。上位 30 職業の大分類レベルの位置づけをみると、研究者・技術者に 12 職業、専門的職業に 14 職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業、建設・電気工事の職業にそれぞれ 1 職業が含まれる。したがって特に継続率の高い職業は主として研究職、技術職、専門職の分野に多くみられる。

次に継続率の低い職業をみてみよう。継続率の最も低い職業は、大分類が運搬・清掃・包装等の職業（13.7%）、中分類がその他の運搬・清掃・包装等の職業（7.1%）である。細分類にはこの中分類の継続率を下回る職業が 4 つある。それらは、カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人（継続率 3.1%）、クリーニング工（同 4.3%）、ピッキング作業員（同 5.2%）、タクシー運転手（同 5.5%）である。継続率の下位 30 職業を大分類別にみると、サービスの職業が 9 職業、運搬・清掃・包装等の職業が 8 職業、事務的職業が 4 職業、生産工程の職業が 3 職業、販売の職業と専門的職業がそれぞれ 2 職業、保安の職業と輸送・機械運転の職業がそれぞれ 1 職業をしめる。この分布から特に継続率の低い職業は、サービスの職業と運搬・清掃・包装等の職業に相対的に多いことがわかる。

#### エ.回答者属性と継続率

回答者の、性、年齢、就業形態、勤務先の従業員規模、勤務先事業所の産業と継続率との関係は次の通りである。

年齢階級別に継続率をみると、当然予想されることではあるが、年齢階級が上昇するにつれて継続率は低下する傾向にある（図表 41）。20 歳台（継続率 58.3%）以降、継続率は年齢階級の上昇にともなって、30 歳台で 43.5%、40 歳台で 40.8%に低下している。50 歳台ではやや持ち直しているものの 42.8%にとどまっている。

雇用形態別にみると、正規雇用者の継続率（54.3%）は非正規雇用者の継続率（21.9%）を大幅に上回っている。両者の関係はいずれの年齢階級にもみられる。非正規雇用者はその雇用形態によって継続率に差がみられる。契約社員の継続率（31.1%）に比べて派遣労働者やパート労働者の継続率（それぞれ 14.4%、18.6%）は低い。この関係もすべての年齢階級にみられる。

勤務先の従業員規模と継続率との関係は、年齢階級や雇用形態と継続率との関係に比べると明確さに欠ける。従業員 300 人未満の会社の継続率は 300 人以上の会社の継続率よりも低く（図表 42）、全体的にみると、従業員規模の小さな会社よりも大きな会社のほうが継続率は高い。しかし、小規模な会社ほど継続率が低いというわけでもない。最小区分（従業員 1～9 人）の事業所における継続率はそれよりも規模の大きなところ（10～49 人、50～99 人）の継続率よりも高いことが、それを示している。

性別では、男性の継続率（48.8%）が女性の継続率（32.1%）を 16.7 ポイント上回っている。この関係はいずれの従業員規模区分にもみられる。男性は従業員 300 人以上の区分において過半の者が同じ職業に従事し、従業員規模が大きくなるにつれて継続率も上昇している。しかし女性では従業員規模と継続率との関係は希薄である。

勤務先事業所の産業別にみると（図表 43）、建築業（継続率 58.4%）、学術研究・専門技術サービス業（同 56.4%）、情報通信業（同 55.7%）、公務（同 55.6%）、教育・学習支援業（同 53.8%）、医療・福祉（同 51.5%）の 6 つの産業では継続率が 50%を超えている。これらの産業は性別でみても継続率が高いが、男性ではこれらの産業に加えて製造業（継続率 51.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（52.6%）でも継続率が 50%を上回っている。一方、女性の継続率が 50%を超える産業は、学術研究・専門技術サービス業（継続率 50.8%）だけである。

## (2) 流出

ア.正規雇用から正規雇用への移動（他企業への転職：流出）

### (7)大分類レベルの流出

正社員・正職員だった者が他企業に転職して、現在正社員・正職員である者を大分類別に集計した結果が図表 44 である。この表は、大分類ごとに、ひとつ前の職業から移動してきた者の現在の職業における分布を表している<sup>1</sup>。薄グレーの項目は流出率の最も高い移動であることを示している。

同一大分類間移動が最も優勢な（すなわち流出率の最も高い）大分類は、研究者・技術者（流出率 41.8%）、専門的職業（同 39.5%）、事務的職業（同 36.6%）、販売の職業（同 26.1%）、サービスの職業（同 28.0%）、生産工程の職業（同 52.5%）、輸送・機械運転の職業（同 35.9%）の 7 項目である。生産工程の職業では移動者の半数以上が同一大分類内での移動であった。また、研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、輸送・機械運転の職業でも移動者の少なくとも 3 人に 1 人は同一大分類内の移動であった。これらの大分類に比較すると販売の職業とサービスの職業は同一大分類間移動が最も多いとはいえ、その流出率はやや低い。

残りの 2 つの大分類（建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業）における最も

1 ひとつ前の職業に従事していた者の数は大分類によって大きく異なる。その数があまりに少ないと信頼に値する分析結果を得ることは難しい。本報告では便宜的に、ひとつ前の職業から移動した者が 10 人以上あり、そのうち 3 人以上が同じ職業に移動しているケースだけを分析対象とした。次頁以降、これを「分析基準」と表記する。

優勢な大分類移動は、同一大分類内ではなく、異なる大分類間での移動であった。建設・電気工事の職業では生産工程の職業への移動（流出率 24.4%）が、運搬・清掃・包装等の職業では輸送・機械運転の職業への移動（同 33.3%）がそれぞれ最も優勢であった。同一大分類間移動の比率は、建設・電気工事の職業が 17.8%、運搬・清掃・包装等の職業が 8.3%である。特に後者の比率は 9 個の大分類の中で最も低い<sup>1</sup>。

これら 2 つの大分類を除いて、それ以外の大分類では同一大分類間移動が主な流れになっており、職業の塊としてまとまっていると解釈できる。また、その下位の職業間の親和性・近接性も高いことを推測できる。

図表 45 は、大分類間移動を流出率の高い順に配列したものである。上述の 2 つの大分類を除いて同一大分類間移動が表の上位をしめ、移動の中心が同一大分類内であることを確認できる。

#### (1) 中分類レベルの流出

次に流出を中分類レベルでみてみよう。図表 46 は、中分類ごとにその流出先と流出率を表にしたものである。

大分類「研究者、技術者」の 6 つの中分類のうち分析基準（前頁の脚注を参照）を満たしている 5 つの中分類をみると、製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者の 4 つの中分類では同一中分類間移動が最も優勢である。流出率は 20 ～ 30% である。しかし、中分類「研究者」は大分類「専門的職業」の中分類「教育の職業」への流出率が最も高い（流出率 23.5%）。

流出先の広がりを見るため、いくつの中分類に流出しているかをみると、これら 5 つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類（同一中分類を含む）に流出し、流出範囲が広い。その中でも情報処理・通信技術者は 23 個の中分類に流出し、流出範囲が特に広い。

大分類「専門的職業」の 12 個の中分類のうち分析基準を満たしているのは、社会福祉の専門的職業と経営・金融・保険の専門的職業の 2 つにすぎない。前者は同一中分類間移動が最も優勢（流出率 38.5%）であるが、後者は大分類「事務的職業」の中分類「一般事務の職業」と大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」への流出が最も優勢である（いずれも流出率 28.6%）。これらの中分類からの流出は比較的狭い範囲で行われ、社会福祉の専門的職業の流出先は 7 個の中分類、経営・金融・保険の専門的職業の流出先は 5 個の中分類にとどまっている。

大分類「事務的職業」の 7 個の中分類のうち分析基準を満たしているものは 4 つある。その中で一般事務の職業と会計事務の職業は同一中分類間移動の比率が最も高い（流出率はそれぞれ 22.7%、21.6%）。しかし生産関連事務の職業は、大分類「生産工程の職業」の中分類

---

<sup>1</sup> 保安の職業には分析基準を満たす職業移動がない。



「製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）」への流出が（流出率 21.7%）、営業・販売関連事務の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」への流出が（流出率 25.6%）それぞれ最も多い。これら 4 つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類に流出し、流出先の範囲が広い。その範囲が特に広いのは一般事務の職業で、25 個の中分類に流出している。

大分類「販売の職業」の 3 個の中分類（販売の職業（商品）、販売の職業（商品を除く）、営業の職業）は、いずれも同一大分類内の中分類「営業の職業」への流出が最も優勢である（流出率はそれぞれ 14.5%、33.3%、13.9%）。これらの中分類はいずれも 10 個以上の中分類に流出し、その流出範囲が広い。

大分類「サービスの職業」には 6 個の中分類があり、そのうち 4 つの中分類が分析基準を満たしている。介護サービスの職業の移動先は大分類「専門的職業」の中分類「社会福祉の専門的職業」が最も多く（流出率 37.5%）、飲食物調理の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」への移動が最も多い（同 15.4%）。他方、接客・給仕の職業とその他のサービスの職業は同一中分類間移動が最も優勢である（流出率はそれぞれ 16.0%、23.1%）。

流出先の広がりを見ると、介護サービスの職業、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業はいずれも 10 個以上の中分類に流出し、流出範囲が広い。その中でも接客・給仕の職業は 23 個の中分類に流出し、流出範囲が特に広い。その他のサービスの職業の流出先中分類は 9 個にとどまっている。

大分類「生産工程の職業」には 7 個の中分類があり、そのうち 5 つの中分類が分析基準を満たしている。この 5 つの中分類はいずれも同一中分類間移動が最も優勢である。流出率は、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）が 25.6%、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）が 28.6%、機械組立の職業が 15.0%、機械整備・修理の職業が 16.7%、製品検査の職業（機械を除く）が 15.8%である。これらの中分類は、いずれも 10 個以上の中分類に流出し、流出範囲が広い。

大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類のうち分析基準を満たしているものは、自動車運転の職業だけである。この中分類では同一中分類間移動が最も優勢である（流出率 35.3%）。自動車運転の職業から流出した者は 15 個の中分類に分布しており、流出範囲が広い。

大分類「建設・電気工事の職業」の 3 個の中分類のうち 2 つの中分類が分析基準を満たしている。建設工事の職業の流出先は、大分類「生産工程の職業」の中分類「製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）」が最も多い（流出率 15.0%）。電気・通信工事の職業では同一中分類間移動が最も優勢である（流出率 26.7%）。これら 2 つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類に流出しており、流出範囲が広い。

大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の 4 個の中分類のうち分析基準を満たしているものは運搬の職業だけである。その移動先は、大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類「自動車運転の職業」が最も多い（流出率 42.9%）。運搬の職業から流出した者は 10 個の中分類に分布しており、流出先が広い。

図表 47 は、中分類移動のうち分析基準を満たしている移動を流出率の高い順に配列したものである。この表の移動パターンは全部で 99 種ある。そのうち 20 種が同一中分類間移動、16 種が同一大分類内の異なる中分類間移動、63 種が異なる大分類の中分類間移動である。パターン数の上では、異なる大分類の中分類間移動のパターン数が同一中分類間移動と同一大分類内の異なる中分類間移動の合計パターン数を大幅に上回っている。しかし、この表の上位にある移動パターンは同一中分類間移動が多く、流出率の相対的に高い移動が同一中分類間移動に集中していることを示している。この結果は、これらの中分類がそれぞれまとまりのある職業の塊になっていることを意味している。

図表 47 の上位には異なる大分類の中分類間での移動も少なからずある。それらの中分類は大分類を超えて親和性・近接性が高いことが推測できる。たとえば、運搬の職業から自動車運転の職業への流出、介護サービスの職業から社会福祉の職業への流出、経営・金融・保険の専門的職業から一般事務の職業／営業の職業への流出、営業・販売関連事務の職業から営業の職業への流出、研究者から教育の職業への流出などである。

細分類レベルでは、分析基準に合致する移動が限られているため、今回の分析は中分類までとし、小分類の移動は十分な量のデータを収集した段階で改めて分析することとする。

#### イ. 正規雇用から正規雇用への移動（社内・組織内の人事異動）

次に、社内・組織内の人事異動による職業移動の量と方向をみてみよう。図表 48 は社内・組織内の職業移動を大分類別に整理したものである。移動の人数（368 人）は、上のアで分析した他企業への転職者（1083 人）の 3 割程度である。10 個の大分類のうち分析基準を満たす移動は 6 つの大分類にとどまっている。そのうち 5 つの大分類で最も優勢な移動は同一大分類間移動である。これらの大分類では同一大分類内での移動が顕著で、5 つの大分類のうち 4 つの大分類で同一大分類への流出率が 50% を超えている。研究者・技術者が 67.0%、事務的職業が 52.6%、販売の職業が 51.2%、生産工程の職業が 54.5% である。専門的職業だけは同一大分類への流出率が 33.5% にとどまっている。

異なる大分類への流出率が同一大分類への流出率を上回っている唯一の大分類は、建設・電気工事の職業である。この大分類では研究者・技術者への流出が全体の 63.6% をしめ、同一大分類への流出（9.1%）を大幅に上回っている。ただし、移動者全体の人数（11 人）を考慮すると、これが一般的な傾向であるかどうかは更に多くのデータを収集して確認する必要がある。

図表 49 は、分析基準を満たす大分類移動を流出率の高い順に配列したものである。この表の上段には、上に指摘した 5 つの同一大分類間移動が並んでいる。社内・組織内の人事異動による職業移動でも、建設・電気工事の職業を除いて、同一大分類間移動が主要な移動パターンになっていることがわかる。

中分類、細分類レベルでは、分析基準に該当する移動が限られている。このため、今回の分析は大分類の移動パターンを提示するだけにとどめる。

### (3) 流入

ア.正規雇用から正規雇用への移動（他企業への転職：流入）

#### (7)大分類レベルの流入

図表 50 は、ひとつ前の職業から現在の職業に移動した者の、ひとつ前の職業における分布を表している。薄グレーの項目は、流入率の最も高い移動であることを示す。背景パターンの項目は、同一大分類間移動であって、薄グレーの項目よりも流入率の低い移動を表している。10 個の大分類のうち同一大分類間移動が最も優勢な（流入率が最も高い）大分類は 6 つ、異なる大分類間移動が最も優勢な大分類は 4 つある。

まず、同一大分類間移動をみよう。研究者・技術者（流入率 48.9%）、事務的職業（同 39.2%）、販売の職業（同 36.8%）、サービスの職業（同 25.0%）、生産工程の職業（同 41.0%）、建設・電気工事の職業（同 20.5%）では同一大分類からの流入率が最も高い。流入率は 20%から 48%までかなりの幅がある。

他方、異なる大分類からの流入率が最も高い大分類は、専門的職業、保安の職業、輸送・機械運転の職業、運搬・清掃・包装等の職業である。これら 4 つの大分類ではいずれも販売の職業からの流入量が最も多い。販売の職業からの流入は、専門的職業で 19.8%、保安の職業で 25.9%、輸送・機械運転の職業で 23.6%、運搬・清掃・包装等の職業で 21.1%をしめている。これら的大分類における同一大分類間移動をみると、専門的職業では 18.0%であり、流入率の最も高い販売の職業に次いで 2 番目に流入率が高い。同様に、輸送・機械運転の職業の同一大分類間移動は 19.4%であるが、この値は流入率の最も高い販売の職業に次いで 2 番目に高い。しかし、保安の職業と運搬・清掃・包装等の職業における同一大分類間移動はそれぞれ 3.7%、5.3%であり、流入率が極めて低い。

研究者・技術者などの 6 つの大分類では同一大分類内の移動が主な移動パターンになっており、これら的大分類がそれぞれひとつの職業の塊としてまとまっていることを意味している。

図表 51 は、大分類移動を流入率の高い順に配列したものである。運搬・清掃・包装等の職業と保安の職業を除いて、それ以外の 8 つの大分類では同一大分類間移動が流入率の上位をしめ、移動の中心が同一大分類間であることを示している。大分類レベルの流入で特徴的な点は、販売の職業が流入元となっている移動が流入率の上位に並んでいることである。販売の職業からの流入が 20%以上をしめている移動は 6 つある。保安の職業（販売の職業からの流入 25.9%）、輸送・機械運転の職業（同 23.6%）、サービスの職業（同 23.5%）、事務的職業（同 22.7%）、生産工程の職業（同 22.0%）、運搬・清掃・包装等の職業（同 21.1%）である。これは、販売の職業に従事する者が多くの職業にとって従事者の供給源になっていることを表している。

#### (1)中分類レベルの流入

図表 52 は中分類別にその流入元の中分類と流入率をまとめたものである。

大分類「研究者、技術者」の7個の中分類のうち5つの中分類が分析基準を満たしている。製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者の4つの中分類では同一中分類間移動が最も優勢である。流入率の一番低い中分類は建築・土木・測量技術者（20.0%）、一番高い中分類は情報処理・通信技術者（50.0%）である。中分類「研究者」の流入元で最も優勢な中分類は営業の職業（流入率26.7%）である。流入してくる職業の広がりを見るために、いくつかの中分類から流入しているかをみると、研究者、製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、情報処理・通信技術者はそれぞれ10個以上の中分類（同一中分類を含む）から流入があり、流入する職業の範囲が広い。建築・土木・測量技術者には9個の中分類から流入している。

大分類「専門的職業」では10個の中分類のうち4つが分析基準を満たしている。このうち経営・金融・保険の専門的職業のみ同一中分類間移動が最も優勢である（流入率14.3%）。それ以外の3つの中分類では異なる中分類間移動が優勢である。社会福祉の専門的職業では、大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」と大分類「サービスの職業」の中分類「介護サービスの職業」からの流入がともに10.2%で最も多い。同一中分類間移動は8.5%にとどまっている。教育の職業では、大分類「研究者、技術者」の中分類「研究者」からの流入が11.4%で最も多く、同一中分類間移動は5.7%である。「その他の専門的職業」では大分類「サービスの職業」の中分類「接客・給仕の職業」からの流入が40%をしめている。

流入の広がりを見ると、3つの中分類（社会福祉の専門的職業、経営・金融・保険の専門的職業、教育の職業）では、10個以上の中分類から流入しており、流入範囲が広い。この傾向は特に社会福祉の専門的職業に顕著にみられ、同中分類には20個以上の中分類から流入している。「その他の専門的職業」への流入は6つの中分類にとどまっている。

大分類「事務的職業」では6個の中分類のうち4つの中分類が分析基準を満たしている。同一中分類間移動が最も優勢な中分類は一般事務の職業（流入率22.0%）だけである。会計事務の職業では、同じ大分類の「一般事務の職業」からの流入が最も多い（流入率32.1%）。その次に多いのは同一中分類間移動（流入率28.6%）である。生産関連事務の職業では、大分類「研究者、技術者」の中分類「製造技術者（開発業務）」からの流入が最も優勢である（流入率17.6%）。営業・販売関連事務の職業では、同じ大分類の「一般事務の職業」からの流入が最も多い（流入率30.3%）。同一中分類間移動は比較的少ない（流入率9.1%）。

これらの中分類にはいずれも10個以上の中分類からの流入がみられ、中でも一般事務の職業には26個の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が殊に広い。

大分類「販売の職業」の中分類では、販売の職業（商品）と営業の職業で同一中分類間移動が最も優勢であるが、流入率はそれほど高くない（それぞれ16.9%、17.6%）。中分類「販売の職業（商品を除く）」では同じ大分類の「営業の職業」からの流入が最も多く（流入率35.0%）、同一中分類間移動は5%にすぎない。これら3つの中分類はいずれも10個以上の中分類からの流入があり、その中でも販売の職業（商品）と営業の職業はともに20個以上の

中分類からの流入がみられ、流入する職業の範囲が極めて広い。

大分類「サービスの職業」の7個の中分類のうち4つの中分類（介護サービスの職業、接客・給仕の職業、居住施設・ビル等の管理の職業、その他のサービスの職業）が分析基準を満たしている。このうち同一中分類間移動が最も優勢な移動になっているのは、接客・給仕の職業（流入率 19.5%）である。介護サービスの職業は大分類「販売の職業」の中分類「販売の職業（商品）」からの流入が最も多く（流入率 15.4%）、居住施設・ビル等の管理の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」からの流入が最も優勢である（流入率 19.0%）。中分類「その他のサービスの職業」は、同じ大分類の中の接客・給仕の職業からの流入が最も優勢であり（流入率 17.9%）、同一中分類間移動は 10.7%である。これらの4つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類からの流入があり、流入の範囲が広い。

大分類「生産工程の職業」では5個の中分類のうち4つの中分類で同一中分類間移動が最も優勢な移動になっている。それらの中分類は、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）（流入率 14.8%）、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）（流入率 14.8%）、機械整備・修理の職業（流入率 23.1%）、製品検査の職業（機械を除く）（流入率 13.0%）である。機械組立の職業は大分類「販売の職業」の中分類「販売の職業（商品）」からの流入が最も多く（流入率 16.1%）、同一中分類間移動は 9.7%にとどまっている。これら5個の中分類のうち機械整備・修理の職業を除いて、それ以外の4つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類からの流入がある。その中でも製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）には 20 個以上の中分類から流入しており、流入範囲が特に広い。機械整備・修理の職業への流入は8個の中分類にとどまっている。

大分類「輸送・機械運転の職業」では自動車運転の職業だけが分析基準を満たしている。移動のパターンは同一中分類間移動が最も優勢である（流入率 19.4%）。自動車運転の職業には 19 個の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が広い。

大分類「建設・電気工事の職業」では、建設工事の職業と電気・通信工事の職業の2つが分析基準を満たしている。建設工事の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」からの流入が最も多く（18.8%）、同一中分類間移動は 12.5%である。両者の回答者数の違いはわずか1人にすぎない。電気・通信工事の職業では同一中分類間移動が最も優勢である（流入率 26.7%）。これら2つの中分類にはいずれも 10 個以上の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が広い。

大分類「運搬・清掃・包装等の職業」では運搬の職業のみ分析基準を満たしている。この中分類は大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類「自動車運転の職業」からの流入が最も優勢である（流入率 17.9%）。同一中分類間移動は 5.1%にすぎない。運搬の職業には 20 個の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が広い。

図表 53 は、中分類移動のうち分析基準を満たしている移動を流入率の高い順に配列したものである。この表には全部で 98 種の移動パターンが掲載されている。そのうち同一中分

類間移動は 20 種、同一大分類の異なる中分類間移動が 16 種、異なる大分類の中分類間移動が 62 種である。パターン数では、異なる大分類の中分類間移動が同一大分類内の中分類間移動をはるかに上回っている。しかし、同一中分類間移動は表の上位にあるものが多く、相対的に流入率の高い移動が同一中分類間移動にみられることを示している。この結果は、これらの中分類がそれぞれ職業の塊としてまとまっていることを意味している。

図表 53 の上位には異なる大分類の中分類間での移動も少なからずある。それらの中分類は大分類を超えて親和性・近接性が高いことが推測できる。たとえば、接客・給仕の職業からその他の専門的職業への流入、営業の職業から研究者／接客・給仕の職業／居住施設・ビル等の管理の職業／建設工事の職業への流入、自動車運転の職業から運搬の職業への流入、販売の職業（商品）から介護サービスの職業への流入などである。

細分類レベルでは、分析基準に合致する移動に限られる。このため今回の分析は中分類までとし、細分類の分析は量的に十分なデータを収集した段階で行うこととする。

#### イ.正規雇用から正規雇用への移動（社内・組織内の人事異動：流入）

図表 54 は、社内・組織内の職業移動（流入）を大分類別に整理したものである。移動の人数（368 人）は、上のアで分析した他企業への転職者数（1176 人）に比べると、その 3 割程度であり、かなり少ない。10 個の大分類のうち分析基準を満たす移動は 6 つの大分類に限られる。そのうち 4 つの大分類で最も優勢な移動は同一大分類間移動である。これらの大分類では流入率が高く、いずれも 40%を超えている。流入率の高い順に列挙すると、研究者・技術者（64.0%）、事務的職業（58.8%）、生産工程の職業（47.4%）、販売の職業（40.4%）である。専門的職業とサービスの職業では、同一大分類間移動よりも異なる大分類間移動のほうが優勢である。専門的職業では事務的職業からの流入が最も多く（流入率 36.0%）、同一大分類間移動は 32.0%である。サービスの職業では事務的職業からの流入が最も多く（流入率 30.0%）、同一大分類間移動は 10%にとどまっている。

図表 55 は分析基準を満たしている大分類移動を流入率の高い順に配列したものである。この表の上段には、上に記した 6 つの大分類のうち 5 つの大分類（サービスの職業を除く）における同一大分類間移動が並んでおり、社内・組織内の職業移動においても同一大分類間移動が主な移動パターンになっていることを表している。この結果は、これらの大分類がそれぞれ職業の塊としてまとまっていることを意味している。

中分類レベルでは分析基準を満たす移動に限られている。このため今回の分析は大分類の移動パターンを提示するだけにとどめる。

## (4) 総合的視点

### ア.大分類レベル

以上、流出と流入をみてきたが、ここで両者の結果をあわせて移動の全体像を描いてみよう。まず、大分類レベルの移動である。図表 56 は、正規雇用の職業から正規雇用の職業への移動であって、他企業に転職した者のうち分析基準を満たした移動を大分類別に整理した

ものである。この表をみると、5つの大分類（研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業）では流出、流入とも同一大分類間移動が最も優勢な移動になっていることがわかる。これらの職業従事者は同じ職業分野で転職する傾向が強く、その強さは大分類によって異なっている。研究者・技術者と生産工程の職業では、流出・流入とも40%以上の者が同一大分類移動をしているが、その傾向は事務的職業、販売の職業、サービスの職業の順に弱くなり、サービスの職業の同一大分類間移動は流出・流入とも20%台半ばにとどまっている。

一方、運搬・清掃・包装等の職業では、流出・流入のいずれも異なる大分類間移動が最も優勢である。専門的職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業は、流出・流入のどちらか一方で同一大分類間移動が最も優勢である。

流出と流入をあわせてひとつの移動サイクルと考えると、このサイクルには3つの類型がある。第一は、同じ大分類内の職業から流入してきて、同じ大分類内の職業に流出する、同一大分類内完結型の移動パターンである。このパターンには5つの大分類（研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業）が該当する。第二は、移動の一方が開放型になっているパターンである。すなわち移動が同じ大分類内で完結せず、流出・流入のいずれか一方において他の大分類を移動元（あるいは移動先）に含んでいるパターンである。このパターンには3つの大分類（専門的職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業）が当てはまる。第三は、移動がサイクルにならず、直線的になっている移動パターンである。即ち、異なる大分類から流入してきて、異なる大分類に流出するパターンである。運搬・清掃・包装等の職業がこのパターンに該当する。

#### イ.中分類レベル

大分類レベルの移動サイクルを上で確認した。次に中分類レベルの移動サイクルを大分類別にみてみよう。図表57は、分析基準を満たしている中分類移動を大分類別に配列したものである。まず、同一大分類内完結型の大分類を取り上げる。

大分類「研究者、技術者」の中分類をみると、技術者の中分類（製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者）は、いずれも同一中分類内完結型の移動パターンになっている。一方、中分類「研究者」は、流出・流入とも異なる中分類間移動（流入では営業の職業、流出では教育の職業）が最も優勢であり、直線型の移動パターンになっている。研究者と教育の職業／営業の職業との近接性が示唆された。

大分類「生産工程の職業」の中分類では、5個の中分類のうち4つの中分類（製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）、機械整備・修理の職業、製品検査の職業（機械を除く））で同一中分類完結型の移動パターンになっている。中分類「機械組立の職業」は、流出のみ同一中分類間移動が最も優勢であり、片方開放型の移動パターンに該当する。流入は販売の職業（商品）が最も優勢で

あり、機械組立の職業と販売の職業（商品）との近接性が示唆された。

大分類「事務的職業」の中分類では、一般事務の職業が同一中分類内完結型の移動パターンである。会計事務の職業は流出のみ同一中分類間移動が最も優勢であり、片方開放型の移動パターンになっている。流入は一般事務の職業が最も優勢であり、会計事務の職業と一般事務の職業との近接性が示唆された。生産関連事務の職業と営業・販売関連事務の職業は、いずれも流出・流入において異なる中分類間移動が最も優勢であり、直線型移動パターンになっている。生産関連事務の職業は製造技術者、製品製造・加工処理の職業との近接性が、営業・販売関連事務の職業は一般事務の職業、営業の職業との近接性が示唆された。

大分類「販売の職業」の中分類をみると、営業の職業は同一中分類内完結型の移動パターンである。販売の職業（商品）と販売の職業（商品を除く）の流出・流入は、いずれも同一大分類の異なる中分類間移動が最も優勢である。したがって、これら3つの中分類はいずれも同一大分類内完結型の移動パターンになっており、互いに近接していることが明らかになった。

大分類「サービスの職業」の中分類では、接客・給仕の職業が同一中分類内完結型の移動パターンである。飲食物調理の職業と居住施設・ビル等の管理の職業は、いずれも流出・流入の一方で基準を満たす移動がなく、移動パターンの型は確定できない。しかし、流入又は流出の一方において営業の職業が最も優勢であり、これら2つの職業分野は営業の職業との近接性が示唆された。中分類「その他のサービスの職業」は流出のみ同一中分類間移動が最も優勢な片方開放型の移動パターンに該当する。流入は接客・給仕の職業が最も優勢であり、「その他のサービスの職業」は同一大分類内での移動が中心になっている。

大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類では自動車運転の職業が、大分類「建設・電気工事の職業」の中分類では電気・通信工事の職業が、それぞれ同一中分類内完結型の移動パターンになっている。また、大分類「建設・電気工事の職業」の中分類「建設工事の職業」は直線型の移動パターンになっており、流入・流出で最も優勢な営業の職業、製品製造・加工処理の職業との近接性が示唆された。大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の中分類「運搬の職業」も直線型の移動パターンになっており、流入・流出で最も優勢な自動車運転の職業との近接性が示唆された。

大分類「専門的職業」の中分類では、社会福祉の専門的職業と経営・金融・保険の専門的職業がいずれも片方開放型の移動パターンになっている。社会福祉の専門的職業では流入で最も優勢な介護サービスの職業、営業の職業との近接性が示唆された。また、経営・金融・保険の専門的職業では流出で最も優勢な一般事務の職業、営業の職業との近接性が示唆された。

#### ウ.社内・組織内の人事異動による職業移動

図表 58 は、社内・組織内の人事異動のうち分析基準を満たしている移動を大分類別に整理したものである。4つの大分類（研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、生産工程の



職業)では同一大分類内完結型の移動パターンになっている。社内・組織内の人事異動においても同じ職業分野内で移動する傾向が強くなった。その傾向は大分類によってやや異なる。研究者・技術者と事務的職業では、流出・流入の半数以上が同一大分類内で移動している。特に研究者・技術者の移動は流出・流入のいずれの方向においても60%以上は同一大分類内での移動である。他方、販売の職業と生産工程の職業も流出の半数以上は同一大分類内の移動であるが、流入のほうはそれよりも比率がやや低く40%台である。全体的にみると、社内・組織内の人事異動による同一大分類間移動は、他企業への転職による同一大分類間移動に比べて、その傾向がいっそう顕著である。

### 3. 小括

回答者から現在の職業とひとつ前の職業に関する情報を収集し、継続、流入、流出の3つの分析軸を使って移動の方向と量を明らかにした。

- ①回答者の4割強はこれまでずっと同じ職業に従事し、6割弱が複数の職業を経験している。同じ職業に従事している者の比率が高い職業は、大分類レベルで見ると、研究者・技術者、専門的職業、建設・電気工事の職業である。回答者属性のうち高い継続率と関係があるものは次の通りである。性別では男性、年齢階級では20歳台と30歳台、雇用形態別では正規雇用、事業所の従業員規模別では300人以上の企業と官公庁、産業別では建設業、学術研究・専門技術サービス業、情報通信業、公務、教育・学習支援業、医療・福祉である。
- ②複数の職業を経験している者のうち正社員から正社員への移動であって、かつ他企業の異なる職業に就いている者の移動の方向と量を大分類レベルで見ると、移動は概ね同一大分類間移動が中心になっている。
  - (a)研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業では、流入・流出ともに同一大分類間での移動が中心になっており、これら的大分類に含まれる職業は互いに類似性・近接性が高いと解釈できる。また、これら的大分類は類似性・近接性の高い職業が集まっていることから、それぞれ職業の塊としてまとまっている。
  - (b)専門的職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業は、流入又は流出のいずれかにおいて同一大分類間での移動が中心になっている。その移動を中分類レベルの職業で見ると、同じ大分類内の中分類間での移動が多いものと、異なる大分類の中分類との間で移動の多いものが混在している。後者の移動は同一大分類内ではなく異なる大分類間での近接性を示唆している。
  - (c)保安の職業と運搬・清掃・包装の職業は、流入・流出のいずれにおいても同一大分類間の移動は少ない。移動について唯一明確な点は、流入・流出のいずれも運搬の職業と自動車運転の職業との間の移動が多いことである。両者の近接性が示唆された。

- ③中分類レベルの移動のうち流入率・流出率の高い移動は、押し並べて同一中分類間の移動にみられるが、異なる大分類の中分類間移動の中にも流入率・流出率の高い移動が含まれている。たとえば、大分類「研究者・技術者」の中分類「研究者」と大分類「専門的職業」の中分類「教育の職業」との間の移動、大分類「専門職」の中分類「社会福祉の職業」と大分類「サービスの職業」の中分類「介護サービスの職業」との間の移動、大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類「自動車運転の職業」と大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の中分類「運搬の職業」との間の移動などである。これらの中分類は大分類を超えて類似性・近接性が高いことが示唆された。
- ④社内・組織内の人事異動による職業移動の方向と量を大分類レベルでみると、回答者数がある程度確保できた、研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、生産工程の職業では流入・流出とも同一大分類間での移動が中心になっている。同一大分類間移動の傾向は、流入率・流失率でみる限り、他企業への転職よりも社内・組織内の異動のほうが総じて強い。
- ⑤職業移動のうち流入・流出については、正規雇用から正規雇用への移動であって他企業への転職と社内・組織内の人事異動による移動の2種類を分析した。当初、いずれの移動も大分類、中分類、細分類ごとに移動の方向と量を明らかにすることを目指していた。しかし、実際に分析できたのは、他企業への転職では大・中分類レベルの移動、社内・組織内の人事異動では大分類レベルの移動のみであった。それ以上に分析を深めることができなかつたのはひとえにデータ不足による。職業移動には、これら2種類の移動だけでなく、正規雇用から非正規雇用への移動、非正規雇用から正規雇用への移動、非正規雇用から非正規雇用への移動もある。職業移動の全体像を明らかにするためにはこれらの移動パターンを含めて分析する必要がある。

## 第5章 結論

### 1. 類似性指標の総合的評価

第2章から第4章までの各章では、厚生労働省編職業分類を職業の枠組みとして使用し、職務の類似性に関する3つの指標、すなわちDPT、職業自立準備区分、職業移動がそれぞれの程度職業間の類似性・近接性を弁別できるかをみた。各章の最終結果をとりまとめたものが図表59である。

#### ①労働者機能の評価

個々の職業はその仕事を特徴づける労働者機能によって大ざっぱに把握できることがわかった。個々の職業のDPT評価値を大・中分類ごとにまとめると、ひとつの機能に収斂している大・中分類項目もあれば、複数の機能によって構成されている大・中分類項目もある。ひとつの労働者機能で特徴づけられる大分類項目は、販売の職業、保安の職業、生産工程の職業である。販売の職業と保安の職業ではP機能が、生産工程の職業ではT機能がそれぞれの職業の特徴を表しており、これらの大分類の下位にある細分類職業も仕事の特徴がP機能又はT機能で共通している。

一方、複数の労働者機能によって構成されている大分類には3つのタイプがある。第一はD機能とP機能の並立（事務的職業）、第二はP機能とT機能の並立（サービスの職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業）、第三はDPTの3機能の並立（研究者・技術者、専門的職業）である。これらの分野の職業は、同一分野であっても仕事を特徴づける労働者機能が異なっており、労働者機能の点で異なる仕事は職業分類上の同じ分野に位置づけられている。したがって労働者機能を重視して職業を編成すると、現行職業分類上では同じ分野に属する職業であっても異なる位置づけになる場合があることが示唆された。

#### ②職業自立準備区分の評価

職業自立準備区分を設定する際に最も重視した点は学歴である。しかし学歴は不変の要素とは言いがたく、事実、高学歴化の進行のもとで就業者の学歴構成は変わりつつある。特に、高校卒者の比率は逡減し、それと反比例する形で大学卒者の比率が漸増している。また、学歴と職業との結びつきがこれまで比較的緩やかであったことを考慮すると、学歴を中心に据えた職業自立準備区分は職業の弁別力がそれほど強くないだろうと予想された。調査結果は、その予想を裏付けるデータが得られた一方で、特定の学歴が主流となっている職業分野があることも明らかになった。

大分類レベルで見ると、研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業には複数の職業自立準備区分が併存し、さまざまな学歴を持つ者が同一職業分野にいたことが示唆された。これらの職業分野では学歴と職業との結びつきが緩やかであることを物語っている。一方、特定の学歴が支配的である職業分野としては次のもの

が確認できた。生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業はいずれも高校卒者中心の区分Vに該当する職業で構成されていることが判明した。大分類「専門的職業」の保健医療や社会福祉の分野、大分類「サービスの職業」の生活衛生サービスや飲食物調理の分野はいずれも専門学校卒者中心の区分IVの職業が優勢であった。

職業自立準備区分による職業を弁別する力は、4つの大分類（生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業）と4つの中分類（保健医療、社会福祉、生活衛生サービス、飲食物調理）で強く、6つの大分類（研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業）で弱いことが明らかになった。したがって職業自立準備区分を職業編成の原理として用いることには慎重な対応が求められる。このことは職業自立準備区分の考え方それ自体を否定するものではなく、その活用方法を再考することが求められているともいえる。たとえば、職業自立準備区分に含まれる教育・訓練情報は、職業指導や職業相談の場などで真価を発揮するものと考えられる。

### ③職業移動の評価

職業移動は、仕事の内容、必要な資格・免許、他の仕事の経験、収入・勤務地等の労働条件など実にさまざまな理由で起こる。本研究では、これらの要因をすべてひっくるめて、ふたつの職業間で頻繁に移動が起こっている場合に両者間の類似性が高く、移動が低調な場合に両者間の類似性が低いと仮定している。前者では両者間の距離が近く、後者ではその逆に両者間の距離が遠いと解釈することになる。

この視点から職業移動をみると、大分類レベルでは同一大分類間移動が支配的であった。10個の大分類のうち5つの大分類では流入・流出とも同一大分類間移動が優勢な移動パターンになっていた。それらの大分類は、研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業である。これら的大分類はその下位の職業間の距離が近く、それぞれ職業の塊としてまとまっていると解釈できる。専門的職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業では、流入又は流出のどちらか一方で同一大分類間移動が優勢な移動パターンになっていた。したがって、保安の職業と運搬・清掃・包装等の職業を除いて、それ以外の8個の大分類では概ね同一大分類内で移動が行われ、それぞれまとまりを持った職業で構成されていることが確認できた。

### ④総合的評価

労働省編職業分類は日本標準職業分類の大・中・小分類の枠組みに沿って細分類レベルの項目を設けた分類である。したがって分類項目は仕事の類似性を基本にして設定されている。仕事の類似性を判断する際に考慮した点はいくつか列挙されているが、現実には分類項目の設定にあたって考慮した点が明示されているわけではなく、総合的な視点から類似性が判断され、分類項目が設定されているものと考えられる。たとえば、主にパソコンを使用する仕事という共通項で職業を区分すれば、パソコン操作が主な仕事である一般事務の仕事、イン

ターネット通販でのパソコンを使った注文受付事務の仕事、パソコン用の DTP ソフトウェアを使って画面上で印刷物の組版を行う仕事、パソコン用の CAD ソフトウェアを使って画面上で建築、機械等の図面を作成する仕事などは類似の職業としてくることができ。しかし、職業分類表上のそれらの仕事は「パソコンの使用」という点だけではなく、それ以外のさまざまな点が考慮され、それぞれ異なる職業分野に位置づけられている。このように現行の職業分類では、仕事の類似性を総合的に考慮することによって個々の考慮すべき要素の偏りが相殺されている。つまり個々の職業は「総合的、全体的視点」からとらえられていると言い換えることができる。

この視点から調査結果、特に DPT 評価と職業移動の多寡をみると、両者の結果が必ずしも一致していないことの意味を理解することができる。同一大分類間での職業移動が主要な流れになっている販売の職業と生産工程の職業では、DPT 評価もひとつの機能に収束している。しかし研究者・技術者、事務的職業、サービスの職業では、同一大分類間の職業移動が優勢な移動パターンになっているが、DPT 評価はひとつの機能にまとまらず、複数の機能が並立している。DPT 評価は仕事とそれに従事する人との関わりという点だけで職業を評価したものである。したがって評価結果には視点の偏りが必然的にもなう。これに対して職業移動は上述のようにさまざまな要因が絡み合っ生じた結果である。その結果は、さまざまな移動理由の強弱が相殺され、半ば総合的な理由によって生じたものと解することができる。この点を考慮すると DPT は仕事と労働者との関わりの 1 点に特化した指標であり、それに対して職業移動は職業間の類似性を表す総合的指標であると考えられる。このため両者間の不一致は避けがたい。

**図表 60 大分類における類似性指標の収束結果**

類似性指標	大分類における収束
DPT	販売の職業、保安の職業、生産工程の職業
職業自立準備区分	生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業
職業移動	研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業

図表 60 は、3 つの類似性指標のそれぞれについて大分類レベルでの調査結果をとりまとめたものである。DPT と職業自立準備区分は、3～4 個の大分類で評価が収束した。また、5 つの大分類では同一職業間移動が最も多かった。この結果から職業編成について何が言えるであろうか。考慮すべき事項のひとつは、各指標の性質である。

DPT、職業自立準備区分は、職業の特定の側面に光を当てたものであり、その評価は必ずしもひとつの職業の全体的な類似性の程度を表すとは限らない。そうであれば、DPT と職業自立準備区分は類似性の基準としてではなく、類似性の一面を表す指標として用いるのが適当だと考えられる。

一方、職業移動を類似性の総合的評価であるとする視点に立つと、10の大分類のうち5つの大分類で同一職業間移動が最も優勢であり、それに加えて他の3つの大分類でも流入・流出の一方において同一大分類間移動が最も優勢であったという結果は、現行の職業分類の大分類がそもそも類似性の高い職業で構成されていることの傍証だと考えられる。

以上の点を踏まえると、類似性を重視した新たな職業編成を目指すのではなく、現行の職業分類の体系をそのまま用いることとし、細分類レベルの職業にDPTと職業自立準備区分に関する情報を追加して職業分類が持つ元々の類似性の要素を補足、補強することが適当であると考えられる。また、職業分類の補助資料として、利用しやすい形でDPT、職業自立準備区分、職業移動に関する情報を整理・提供することも必要であろう。

## 2. 今後の課題

本研究は、①職務の類似性指標に関するデータを収集すること、②収集したデータにもとづいて職業を編成すること、の両者に同等の比重を置いている。前者については、今回の調査で十分な回答者の得られなかった職業について情報を収集するだけでなく、より多くの職業従事者から情報を収集することが最重要課題になっている。後者については、前節末に暫定的な方向を提示したが、データの収集にあたっては今回の調査経験から調査方法、調査票の内容、類似性指標、分析の視点などについて数々の改善すべき点が明らかになった。以下に主な問題点とその対応策を簡単に記す。

### (1) 労働者機能

#### ① 選択肢「あてはまるものはない」の取り扱い

D機能は回答者の4割、T機能は回答者の6割がそれぞれ「あてはまるものはない」を選択した。DPTの設問は、選択肢が単純な機能から複雑な機能の順になるように配列され、各選択肢には該当する仕事が例示されている。各設問はパソコンの画面をスクロールしなくても収まるように選択肢の表現を短くし、代表的な例示だけに絞っている。回答者が自分の仕事にあてはまる選択肢を容易に選び出せるように例示を増やすなどの工夫が必要である。

#### ② 評価対象の仕事とDPT評価

ひとつの職業がひとまとまりの仕事（課業）で構成されているものは少ない。多くの職業は複数の課業によって構成されている。職業そのものを評価の対象にすると、職業の目的に対応した課業、一番長い時間従事している課業、職業の特徴を最もよく表す課業、最も高い技能を必要とする課業など回答者によって評価対象が異なるおそれがある。そこで今回の調査では回答者が評価対象の仕事を確認に意識できるように「最も長い時間従事している仕事」を評価対象にした。評価対象の職業が同じでも、現実には人によって最も長く従事する仕事異なる可能性はある。このような問題による影響を最小化するためには回答者数を量的に増やす必要がある。

## (2) 職業自立準備区分

### ①職業と学歴との関連

我が国の教育を俯瞰すると、高学歴化と専門化に向かって進展していると考えられる。大学進学率が次第に上昇し、就業者にしめる大学卒者の構成比が高まっている。その結果、従来比較的緩やかであった職業と学歴との結びつきはいっそう緩やかになりつつある。その一方で、大学院教育の門戸が多く分野で開かれ、それらの分野では大学院修了者が増えている。また、専門学校では特定の職業分野の職業人を育成する教育に力を入れている。この動向を職業の点からみると、大学院や専門学校など育成する人材が明確な教育機関の修了者・卒業者は特定の職業分野に集中する傾向にある。これに対応するのが区分ⅠとⅣである。これとは逆に、大学卒者が従来大卒就業者の少なかった職業分野にも入職するようになり、大学卒者の就業分野が拡大しているとみられる。大学卒者に対応する区分が区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅴである。就業者の学歴別構成の大きな山は大学卒者と高校卒者である。区分ⅢとⅤに位置づけられた職業の従事者は大学卒者と高校卒者が中心になっている。この区分が程度の差にすぎないというのであれば、統合することも一案であるが、そうした場合、大半の職業はこの統合区分に含まれることになり、職業自立準備区分を設定すること自体の意味が薄れる可能性がある。大学卒者と高校卒者の職業上の分布はなおいっそう詳しく情報収集する必要がある。

### ②区分ⅢとⅤの重複

区分Ⅲに属する職業はホワイトカラー・屋内の仕事、区分Ⅴの職業はブルーカラー・屋外の仕事を中心である。この点で両者の区分は明確である。しかし区分の重複している事務、販売、サービスの3つの職業分野はいずれもブルーカラーの仕事ではない。試しに細分類レベルの職業に下りて、その重複の程度をみると、たとえばサービスの職業の中分類「営業の職業」では、区分Ⅲが飲食料品営業員、化学品営業員、一般機械器具営業員、電気機械器具営業員、情報システム営業員、銀行等渉外係、保険営業員、不動産営業員、区分Ⅴが自動車営業員、印刷営業員である。この例をみる限り両者を区分する合理的な基準が学歴であるとは考えにくい。両者の区分の違いは学歴構成比の程度の差にすぎないと解することもできる。これらの重複分野についてはなおいっそう詳しく情報収集する必要がある。

## (3) 職業移動

### ①異なる職業分野間での移動と職業間の類似性・近接性

今回の分析は主として大・中分類レベルでの同一職業間移動の内容を確認することが中心になった。同一大・中分類間移動や同一大分類内の異なる中分類間移動が頻繁に行われていることは、関係する大分類項目（あるいは中分類項目）が類似性や近接性の高い職業によって構成されていることを示し、現行職業分類の大・中分類項目の構成を肯定するものである。職業移動は同一大・中分類間だけではなく、異なる大分類間でも起こ

る。しかし今回の分析では後者にまで踏み込んだ検討が行われていない。分析が行われなかったのは、データの制約によるところが大きい。異なる大分類間での移動にこそ、これまで気づかなかつた（あるいは見落としていた）類似性・近接性を発見できる可能性がある。同一大分類間移動と異なる大分類間移動の両者を流入・流出の両面から詳しく分析することによって職業間の類似や近接の度合いを明らかにすることができる。

#### ②移動パターンの違いによる職業移動の違い

本報告では2つのタイプの移動を分析した。ひとつは正規雇用から正規雇用への移動であつて、かつ他企業への転職、もうひとつは正規雇用から正規雇用への移動であつて、社内・組織内の人事異動である。ただしデータの制約により前者は大・中分類、後者は大分類での分析にとどまった。職業移動はこの2つに加えて、正規雇用から非正規雇用への移動、非正規雇用から正規雇用への移動、非正規雇用から非正規雇用への移動がある。雇用者の35%を非正規労働者がしめる現在、正規雇用における移動だけではなく、非正規雇用の移動も分析に含めることは重要な課題である。これらの分析を通じて、非正規労働者の移動パターン（正社員・正職員になることの多い職業、非正規労働者としてとどまることの多い職業）や産業別の人材育成のパターン（社内人事異動における移動パターン）などについても実態を明らかにできる可能性がある。



## 引用文献

- 岡本英雄（2005）「社会学の立場からの職業分類の現状と課題」『日本標準職業分類に関する調査研究報告書』総務省統計局統計基準部、pp. 270-277
- 総務省政策統括官（統計基準担当）（2009）『統計基準 日本標準職業分類』
- 労働政策研究・研修機構（2011）『第4回改訂厚生労働省編職業分類 職業分類表 - 改訂の経緯とその内容 - 』
- 労働政策研究・研修機構（2012）「職業移動からみた職業の類似性」『職務構造の研究』労働政策研究報告書 No. 146、pp. 138-243
- National Center for O\*NET Development: <http://www.onetonline.org>
- International Labour Office (1990) *International Standard Classification of Occupations: ISCO-88*, Geneva: International Labour Office
- U.S. Department of Labor (1991) *Dictionary of Occupational Titles, Volume I, II, Revised 4th Edition*, Washington, DC: U.S. Government Printing Office
- U.S. Department of Labor (1991) *The Revised Handbook for Analyzing Jobs*, Washington, DC: U.S. Government Printing Office

# 图 表

図表1 調査対象職業別回答者数

(単位：人)

	調査対象職業	回答者
1	10601 通信ネットワーク技術者	60
2	34201 化学品営業員（医薬品を除く）	60
3	10401 ソフトウェア開発技術者（WEB・オープン系）	59
4	32304 衣服・かばん・靴・寝具販売店員	59
5	09201 土木技術者（設計業務）	58
6	25701 一般事務員	58
7	28101 商品仕入係事務員	58
8	28103 営業事務員	58
9	32301 レジ係	58
10	32307 家電量販店販売員、電器店員	58
11	38201 美容師	58
12	39105 給食調理人	58
13	72501 電気配線工事作業員	58
14	78102 ピッキング作業員	58
15	09101 建築技術者（設計業務）	57
16	10403 ソフトウェア開発技術者（汎用機系）	57
17	10404 プログラマー	57
18	12101 医師	57
19	12401 薬剤師（調剤）	57
20	14101 診療放射線技師	57
21	14301 臨床検査技師	57
22	16201 老人福祉施設専門員（生活相談員など）	57
23	18201 税理士	57
24	19301 中学校教員	57
25	19401 高等学校教員	57
26	19801 大学教員	57
27	19902 各種学校教員	57
28	23101 音楽家	57
29	24401 学習塾教師	57
30	25101 総務事務員	57
31	25301 企画係事務員（商品企画を除く）	57
32	25501 秘書	57
33	26999 財務事務員	57
34	27101 生産・工程管理事務員	57
35	28105 金融事務員（貸付調査、融資、有価証券売買事務など）	57
36	32310 スーパーマーケット販売店員	57
37	33201 保険代理人	57
38	34301 医薬品営業員	57
39	34603 保険営業員	57
40	34701 不動産営業員	57
41	36101 介護保険施設介護員（ケアワーカー）	57
42	36201 訪問介護員（ホームヘルパー）	57
43	38101 理容師	57
44	39197 調理補助	57
45	40401 旅館・ホテルフロント係	57
46	41301 ビル管理人（ビルの全般的な管理事務）	57
47	42301 物品賃貸人（レンタルショップ、レンタカー営業所など）	57
48	56500 プラスチック製品製造工	57
49	66301 トラック運転手	57
50	05101 理学研究者	56
51	07301 機械技術者（設計業務）	56
52	09202 施工管理技術者（土木工事）	56
53	10101 システムコンサルタント	56
54	10501 システム運用管理者	56
55	13301 看護師	56
56	16202 障害者福祉施設専門員（生活支援員など）	56

57	16301 保育士	56
58	19201 小学校教員	56
59	25302 商品企画事務員	56
60	26301 経理事務員	56
61	31201 データ入力係員	56
62	32302 百貨店販売店員	56
63	32399 その他の小売店販売員（ホームセンター・ペットショップ・フラワーショップ・書店・家具店など）	56
64	32701 商品仕入営業員（バイヤー）	56
65	34101 飲食料品営業員	56
66	34401 一般機械器具営業員	56
67	34402 電気機械器具営業員	56
68	34502 情報システム営業員	56
69	40302 ウエイター・ウエイトレス（飲食店ホール係）	56
70	40602 娯楽場等接客係（映画館、劇場、野球場など）	56
71	45201 消防員	56
72	45301 警備員（施設警備）	56
73	54100 化学製品製造工（化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など）	56
74	75400 倉庫作業員	56
75	75501 荷物配達員（宅配便・バイク便・メール便などの配達業務）	56
76	76101 ビル・建物清掃員	56
77	05102 工学研究者	55
78	07201 電気・電子・電気通信技術者（設計業務）	55
79	07299 電気・電子・電気通信技術者（設計以外の開発業務）	55
80	08299 電子・電気・電気通信技術者（生産技術以外の製造業務）	55
81	08301 機械技術者（生産技術業務）	55
82	09102 施工管理技術者（建築工事）	55
83	10301 情報処理プロジェクトマネージャ	55
84	10402 ソフトウェア開発技術者（組み込み・制御系）	55
85	12201 歯科医師	55
86	16901 介護支援専門員（ケアマネージャー）	55
87	18401 金融専門職（金融商品開発、証券アナリスト、ファンドマネージャなど）	55
88	25999 法務係事務員	55
89	25201 人事係事務員	55
90	25202 教育・研修係事務員	55
91	25801 医療事務員	55
92	32303 コンビニエンスストア店員	55
93	32305 飲食料品販売店員（コーヒーショップ・ハンバーガーショップ・ベーカリーショップなど）	55
94	33101 不動産仲介・売買人	55
95	40603 娯楽場等遊戯施設係（遊園地、パチンコ店など）	55
96	41101 マンション・アパート・下宿管理人	55
97	66202 タクシー運転手	55
98	73101 建設・土木作業員	55
99	08201 電気・電子・電気通信技術者（生産技術業務）	54
100	22401 グラフィックデザイナー	54
101	25602 コールセンターオペレーター	54
102	32401 卸売店販売員	54
103	22402 ウェブデザイナー	49
104	32501 商品訪問販売員	48
105	60100 はん用・生産用・業務用機械器具修理工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	48
106	13302 准看護師	46
107	14401 理学療法士	45
108	40402 旅館・ホテル接客係	44
109	71700 内装工	44
110	08399 機械技術者（生産技術以外の製造業務）	43
111	31101 パソコンオペレーター	43
112	37101 看護助手	43
113	71601 配管工	43
114	75101 郵便集配員、電報配達員	43

115	34403 自動車営業員	42
116	07401 自動車技術者（設計業務）	41
117	18901 経営コンサルタント	41
118	57100 はん用・生産用・業務用機械器具組立工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	41
119	07701 化学技術者（開発業務）	40
120	08701 化学技術者（開発以外の技術的業務）	40
121	39101 日本料理調理人	40
122	05104 医学研究者	39
123	14701 歯科衛生士	39
124	19601 特別支援学校教員	39
125	28106 保険事務員（損害査定、保険金支払い、郵便局保険窓口など）	39
126	58400 自動車組立工	39
127	19101 幼稚園教員	38
128	39103 西洋料理調理人	38
129	25499 カウンター受付係（図書館、博物館など）	37
130	32308 医薬品登録販売者	37
131	34903 印刷営業員	37
132	40199 飲食店長（ハンバーガーショップ、居酒屋など）	37
133	07399 機械技術者（設計以外の開発業務）	36
134	22501 写真家	36
135	26101 現金出納事務員	36
136	28104 貿易事務員	36
137	30302 郵便内務事務員	36
138	40301 配せん人	36
139	42102 観光案内人	36
140	71100 大工	36
141	42401 広告宣伝員（イベントコンパニオン、ショールーム係など）	35
142	42902 学童保育指導員	35
143	62801 ゴム・プラスチック製品検査工	35
144	07499 自動車技術者（設計以外の開発業務）	34
145	54500 パン・菓子製造工	34
146	56300 印刷・製本作業員	34
147	75502 ルート集配員	34
148	77101 製品包装作業員（包装機械オペレーターを含む）	34
149	32306 中古車販売員	33
150	34601 銀行等渉外係	33
151	40604 スポーツクラブ係員、ゴルフ場フロント係	33
152	58300 電子機器部品組立工	33
153	24402 パソコン教室教師	32
154	42903 カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	32
155	40101 飲食店長（レストラン）	32
156	53600 金属製品製造工（家具、治工具、金型、刃物、金具など）	32
157	06101 農業技術者	31
158	53100 金属プレス工	31
159	65101 電車運転士	31
160	24901 行政書士	30
161	39199 居酒屋調理人	30
162	52800 数値制御金属工作機械工	30
163	15102 管理栄養士	29
164	24302 カウンセラー（職場）	29
165	43101 自衛官	29
166	44101 警察官	29
167	61101 金属材料検査工（金属製錬、圧延、鋳物、鍛造、熱処理など）	29
168	22202 漫画家、イラストレーター	28
169	25802 介護事務員	28
170	66101 路線バス運転手	28
171	15301 柔道整復師	27
172	24101 図書館司書	27

173	25401 会社・団体受付係	27
174	57600 半導体製品製造工	27
175	19901 専修学校教員	26
176	20101 宗教家	26
177	32311 化粧品販売員	26
178	42101 添乗員	26
179	52700 汎用金属工作機械工	26
180	56200 バルブ・紙・紙製品製造工	26
181	62301 食料品検査工	26
182	78201 工場労務作業員	26
183	05103 農学・林学・水産学研究者	25
184	14501 作業療法士	25
185	19501 中等教育学校教員	25
186	24904 通訳	25
187	30202 貨物自動車運行管理事務員	25
188	42402 チラシ配布員	25
189	55800 衣服・繊維製品製造工	25
190	12301 獣医師	24
191	61200 金属加工・溶接検査工	24
192	68401 フォークリフト運転作業員	24
193	71904 住宅水回り設備取付工	24
194	76201 ハウスクリーニング作業員	24
195	05106 社会科学研究者	23
196	24403 スポーツクラブ指導員	23
197	38501 クリーニング工	23
198	60200 電気機械器具修理工	23
199	72502 電気工事検査員	23
200	08702 分析化学技術者	22
201	18402 保険専門職（アクチュアリー、保険商品開発など）	22
202	21101 文芸家	22
203	26201 銀行窓口事務員	22
204	37201 歯科助手	22
205	62101 化学製品検査工	22
206	05105 人文科学研究者	21
207	08101 食品技術者（開発以外の技術的業務）	21
208	08401 自動車技術者（生産技術業務）	21
209	11901 労働安全衛生技術者	21
210	15202 はり師	21
211	16902 医療ソーシャルワーカー（MSW、PSW）	21
212	52200 非鉄金属製錬工	21
213	53700 金属溶接工（アーク溶接、ガス溶接など）	21
214	55401 弁当・惣菜類製造工	21
215	72402 通信装置据付・保守作業員（有線・無線通信用送信機、中継装置など）	21
216	72503 産業用電気機械・装置据付作業員	21
217	11902 環境衛生技術者（下水・し尿・廃棄物処理）	20
218	19904 研修施設教員	20
219	25303 マーケティングリサーチャー	20
220	25603 テレフォンアポインター	20
221	32309 ガソリンスタンド販売員	20
222	45902 道路交通誘導員	20
223	64103 建築塗装工	20
224	13101 保健師	19
225	17501 司法書士	19
226	21203 テクニカルライター	19
227	26901 予算係事務員	19
228	64300 CADオペレーター	19
229	42501 葬儀師	19
230	53403 金属研磨工	19
231	57200 電気機械組立工（発電機、電動機、開閉制御機器など）	19

232	64101 塗装工（木工塗装、金属塗装）	19
233	07101 食品技術者（開発業務）	18
234	08499 自動車技術者（生産技術以外の製造業務）	18
235	30103 貨物係（鉄道・自動車・航空機・船舶）	18
236	33301 証券外務員（内勤のもの）	18
237	40403 旅館・ホテル客室係	18
238	14801 歯科技工士	17
239	21303 図書編集者	17
240	22301 工芸美術家	17
241	22406 服飾デザイナー	17
242	27204 出荷・発送係員	17
243	38302 エステティシャン	17
244	40201 旅館・ホテル支配人	17
245	56100 木製製品製造工（製材、合板、家具など）	17
246	72403 電話装置据付・保守作業員（交換機など）	17
247	75301 工場内運搬作業員	17
248	13201 助産師	16
249	18101 公認会計士	16
250	18301 社会保険労務士	16
251	22405 インテリアデザイナー	16
252	26903 原価計算・見積事務員	16
253	32101 コンビニエンスストア店長	16
254	42601 トリマー	16
255	54200 窯業・土石製品製造工	16
256	75302 積卸作業員	16
257	77901 ラベル・シール貼付作業員	16
258	12402 薬剤師（医薬品販売）	15
259	14201 臨床工学技士	15
260	15101 栄養士	15
261	15201 あん摩マッサージ指圧師	15
262	16203 児童福祉施設専門員（児童指導員など）	15
263	24602 テレビ放送技術員	15
264	28999 労働者派遣コーディネーター	15
265	30301 郵便窓口事務員	15
266	34902 広告会社営業部員	15
267	41401 駐車場・駐輪場管理人	15
268	45399 警備員（機械警備管制、現金輸送）	15
269	52102 製鋼工	15
270	60301 自動車整備工	15
271	62701 印刷・製本検査工	15
272	66103 送迎バス運転手	15
273	70200 とび工	15
274	07601 金属製錬・材料技術者（開発業務）	14
275	08601 金属製錬・材料技術者（開発以外の技術的業務）	14
276	16101 福祉相談員（福祉事務所、児童相談所、障害者更生相談所、婦人相談所）	14
277	21102 翻訳家	14
278	27202 検収・検品係員	14
279	33202 保険仲立人	14
280	34901 旅行会社営業員	14
281	39104 中華料理調理人	14
282	41999 公民館・体育館管理人	14
283	52101 製鉄工	14
284	55300 保存食品・冷凍加工食品製造工	14
285	57501 民生用電子・電気機械器具組立工	14
286	66302 トレーラートラック運転手	14
287	66307 自動車陸送員	14
288	76401 ごみ収集作業員	14
289	10201 システムアナリスト	13
290	19903 職業訓練指導員	13

291	22404 工業デザイナー	13
292	24303 職業相談員（職業紹介所、能力開発施設）	13
293	26902 用度係事務員	13
294	27200 倉庫事務員	13
295	27203 保管・管理係員	13
296	38502 クリーニング仕上工	13
297	55100 食肉加工品製造工（精肉、ハム、ソーセージなど）	13
298	56400 ゴム製品製造工	13
299	63101 はん用・生産用・業務用機械器具検査工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	13
300	63201 電気機械器具検査工	13
301	53301 建築板金工	13
302	72301 通信線架線・敷設作業員	13
303	17901 土地家屋調査士	12
304	21302 雑誌編集者	12
305	22201 画家、書家	12
306	24499 茶道・生花・書道個人教師	12
307	39201 バーテンダー	12
308	57300 電気通信機械器具組立工（通信機、テレビなど）	12
309	66201 役員車運転手	12
310	71903 測量作業員	12
311	09301 測量士	11
312	17401 弁理士	11
313	21103 コピーライター	11
314	22499 CGデザイナー	11
315	22502 テレビカメラマン	11
316	24501 職業スポーツ家	11
317	32601 再生資源回収・卸売人	11
318	34602 証券外務員（外勤のもの）	11
319	52300 鋳物製造工	11
320	53301 板金工（工場板金、自動車板金）	11
321	55600 飲料・たばこ製造工	11
322	62500 紡織・衣服・繊維製品検査工	11
323	62600 木製製品・パルプ・紙・紙製品検査工	11
324	64202 看板制作工	11
325	68201 駅構内係	11
326	70100 型枠大工	11
327	14602 言語聴覚士	10
328	17301 弁護士	10
329	23401 プロデューサー	10
330	24999 特許サーチャー	10
331	25901 通信販売受付事務員（インターネット）	10
332	25902 診療情報管理係事務員	10
333	30203 旅客自動車運行管理事務員（バス、タクシー、ハイヤー）	10
334	32402 商品実演販売員	10
335	35101 家政婦	10
336	39102 すし職人	10
337	40601 娯楽場等支配人	10
338	42901 ポーター	10
339	75503 新聞配達員	10
340	08202 電気工事技術者	9
341	08901 窯業技術者（開発以外の技術的業務）	9
342	16199 福祉事務所ケースワーカー	9
343	19701 高等専門学校教員	9
344	23301 俳優	9
345	24301 カウンセラー（学生）	9
346	24601 無線通信士	9
347	25601 電話交換手	9
348	30101 運輸出改札・旅客係	9



349	40404 航空客室乗務員	9
350	53401 めっき工	9
351	54300 精穀・製粉・調味食品製造工	9
352	62200 窯業製品検査工	9
353	66102 貸切バス運転手	9
354	66203 自動車運転代行人	9
355	72201 配電線架線・敷設作業員	9
356	75601 荷造作業員（こん包作業）	9
357	06102 畜産技術者	8
358	08501 鉄道車両・船舶・航空機技術者（開発以外の技術的業務）	8
359	21201 新聞記者	8
360	22403 ディスプレーデザイナー	8
361	23402 演出家	8
362	28102 旅行会社カウンター係	8
363	31301 汎用コンピュータオペレーター	8
364	56301 DTPオペレーター	8
365	42201 クローク係、コインロッカー管理人	8
366	52501 金属熱処理工	8
367	53501 くぎ・ばね・金属線製品製造工	8
368	57400 電子応用機械器具組立工（電子計算機、複写機など）	8
369	70302 建築鉄筋工	8
370	76501 産業廃棄物収集作業員	8
371	07501 鉄道車両・船舶・航空機技術者（開発業務）	7
372	21202 雑誌記者	7
373	23201 舞踊家	7
374	24201 学芸員	7
375	33901 卸売市場仲卸人	7
376	35901 ベビーシッター	7
377	53203 製缶工（ボイラー、圧力容器、タンクなど）	7
378	54800 乳・乳製品製造工	7
379	60400 鉄道車両・船舶修理工、航空機整備工	7
380	63301 自動車検査工	7
381	63501 計量計測機器・光学機械器具検査工	7
382	66305 タンクローリー運転手	7
383	71200 ブロック積工、タイル張工	7
384	71401 左官	7
385	78203 商品品出し・陳列・補充作業員（小売店）	7
386	06103 林業技術者	6
387	07901 窯業技術者（開発業務）	6
388	09398 測量士補	6
389	64201 アニメーター	6
390	24699 航空管制官	6
391	24906 調律師	6
392	29901 検針員	6
393	30201 鉄道運行管理事務員	6
394	33902 宝くじ等販売人	6
395	34501 有線放送営業員	6
396	34904 会員募集員（スポーツクラブ・リゾートクラブなど）	6
397	41201 寄宿舎・寮管理人	6
398	45901 道路管理員（パトロール隊員）	6
399	45903 雑踏警備員	6
400	53201 建築鉄工、造船鉄工	6
401	54400 めん類製造工	6
402	54600 豆腐・こんにやく・ふ製造工	6
403	55700 紡織工（粗紡、撚糸、織布、精練、漂白、染色、不織布など）	6
404	65901 鉄道機関士	6
405	67401 航空機操縦士	6
406	71801 防水工	6
407	72401 放送装置据付・保守作業員（テレビ・ラジオ放送用送信機、中継装置など）	6

408	73102 舗装作業員	6
409	78206 食器洗浄係（食堂）	6
410	14601 視能訓練士	5
411	16999 福祉用具専門相談員	5
412	24902 不動産鑑定士	5
413	29201 訪問調査員（市場調査・統計調査）	5
414	32502 移動販売員（列車内販売など）	5
415	33302 金融トレーダー・ディーラー	5
416	34905 新聞拡張員	5
417	40605 キャディ	5
418	45101 刑務官	5
419	52400 鍛造工	5
420	54700 かん詰・びん詰・レトルト食品製造工	5
421	55200 水産物加工工（かつお節、干物、ねり物など）	5
422	58700 光学機械器具組立工（カメラなど）	5
423	66304 ダンプカー運転手	5
424	68101 鉄道車掌	5
425	69301 クレーン運転工	5
426	69501 建設用機械車両運転工	5
427	70301 土木鉄筋工	5
428	71300 屋根ふき工	5
429	72101 送電線架線・敷設作業員	5
430	75303 引越作業員	5
431	78104 洗たく物荷分け作業員	5
432	78208 学校用務員	5
433	06104 水産技術者	4
434	21301 新聞編集者	4
435	22101 彫刻家	4
436	23501 演芸家	4
437	24903 ラジオ・テレビアナウンサー	4
438	24908 通関士	4
439	29101 集金人	4
440	30204 船舶運航管理事務員	4
441	30205 航空運行管理事務員	4
442	32102 ガソリンスタンド支配人	4
443	36202 訪問入浴介助員	4
444	38303 ネイリスト	4
445	38401 浴場従事人	4
446	40303 ソムリエ	4
447	42502 火葬場現業員係	4
448	44201 海上保安官	4
449	53901 伸線工	4
450	53905 ダイカスト工	4
451	57801 乾電池・蓄電池製造工	4
452	60500 計量計測機器・光学機械器具修理工	4
453	69201 ボイラーオペレーター	4
454	71501 畳工	4
455	71902 熱絶縁工	4
456	73201 鉄道線路工事作業員	4
457	75201 港湾荷役作業員	4
458	76903 乗物内清掃員（鉄道車両、航空機、自動車）	4
459	78101 選別作業員（製品製造のための原材料選別）	4
460	78202 建設現場労務作業員	4
461	78204 病院用務員	4
462	78901 公園・ゴルフ場・競技場整備員	4
463	17999 裁判所調査官	3
464	24905 速記者	3
465	24907 調教師（馬、犬など）	3
466	33999 チケットショップ店員	3

467	52601 圧延工	3
468	53906 機械解体処理工	3
469	55501 野菜つけ物工	3
470	57701 電球・電子管組立工	3
471	58500 鉄道車両・航空機組立工、船舶ぎ装工	3
472	58600 計量計測機器組立工	3
473	59101 時計組立工	3
474	62401 飲料・たばこ検査工	3
475	66306 ごみ収集車運転手	3
476	66999 産業廃棄物運搬車運転手	3
477	68999 航空機誘導員	3
478	69902 ケーブル機関運転工（ケーブルカー、ロープウェイなど）	3
479	71905 水道工事検査員	3
480	75504 自動販売機商品補充員	3
481	76302 公園清掃員	3
482	76402 し尿汲取作業員	3
483	76901 洗浄員（航空機、鉄道車両、機械）	3
484	76993 浄化槽清掃員	3
485	77999 タッグ付作業員	3
486	15901 義肢装具士	2
487	17101 裁判官	2
488	17201 検察官	2
489	21204 放送記者	2
490	24603 有線放送技術員	2
491	30102 有料道路料金収受員	2
492	33401 質屋店主・店員	2
493	37901 動物病院助手	2
494	38901 洗張職	2
495	45999 自然保護官（レンジャー）	2
496	58801 レンズ研磨工・加工工	2
497	66303 コンクリートミキサー車運転手	2
498	69701 ビル設備管理員	2
499	69901 冷凍機運転工	2
500	72599 太陽光発電装置据付作業員	2
501	76902 消毒・害虫防除作業員	2
502	78103 選別作業員（野菜・果物）	2
503	78199 選別作業員（水産物・鶏卵）	2
504	78205 下番・中番（旅館）	2
505	78207 会場設営作業員	2
506	58101 被覆電線製造工	1
507	63401 鉄道車両・船舶・航空機具検査工	1
508	73301 ダム・トンネル掘削作業員	1
509	76301 道路清掃員	1
510	15203 きゅう師	0
511	27201 クリーニング等受入係員	0
512	29999 自動車交通量調査員	0
513	38301 着付師	0
514	41901 別荘管理人	0
515	44999 麻葉取締官	0
516	58201 束線工	0
517	64401 パタンナー	0
518	68102 バスガイド	0
519	69101 発電・送電員	0
520	69102 変電・配電員	0
521	69103 自家用電気係員	0
522	69302 巻上機・コンベア運転工	0
523	69401 ポンプ・送風機・圧縮機運転工	0
524	69502 舗装機械運転工	0
525	69503 さく井・ボーリング機械運転工	0

526	69601 玉掛作業員	0
527	71901 潜水作業員	0
	総数	11,945

(注) 職業名の前の5桁数字は厚生労働省編職業分類の細分類番号である。

図表2 調査に用いた職業分類の体系

大分類	中分類	細分類*	回答者
11 研究者、技術者	050 研究者	05101 理学研究者	56
		05102 工学研究者	55
		05103 農学・林学・水産学研究者	25
		05104 医学研究者	39
		05105 人文科学研究者	21
		05106 社会科学研究者	23
	060 農林水産技術者	06101 農業技術者	31
		07201 電気・電子・電気通信技術者（設計業務）	55
	070 製造技術者（設計等の開発業務）	07299 電気・電子・電気通信技術者（設計以外の開発業務）	55
		07301 機械技術者（設計業務）	56
		07399 機械技術者（設計以外の開発業務）	36
07401 自動車技術者（設計業務）		41	
07499 自動車技術者（設計以外の開発業務）		34	
07701 化学技術者（開発業務）		40	
08101 食品技術者（開発以外の技術的業務）		21	
08201 電気・電子・電気通信技術者（生産技術業務）		54	
08299 電子・電気・電気通信技術者（生産技術以外の製造業務）		55	
08301 機械技術者（生産技術業務）		55	
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	08399 機械技術者（生産技術以外の製造業務）	43	
	08401 自動車技術者（生産技術業務）	21	
	08701 化学技術者（開発以外の技術的業務）	40	
	08702 分析化学技術者	22	
	09101 建築技術者（設計業務）	57	
	09102 施工管理技術者（建築工事）	55	
	09201 土木技術者（設計業務）	58	
	09202 施工管理技術者（土木工事）	56	
	10101 システムコンサルタント	56	
	10301 情報処理プロジェクトマネージャ	55	
100 情報処理・通信技術者	10401 ソフトウェア開発技術者（WEB・オープン系）	59	
	10402 ソフトウェア開発技術者（組み込み・制御系）	55	
	10403 ソフトウェア開発技術者（汎用機系）	57	
	10404 プログラマー	57	
	10501 システム運用管理者	56	
110 その他の技術者	10601 通信ネットワーク技術者	60	
	11901 労働安全衛生技術者	21	
	11902 環境衛生技術者（下水・し尿・廃棄物処理）	20	

（単位：人）

120	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	12101 医師	57		
		12201 歯科医師	55		
		12301 獣医師	24		
		12401 薬剤師 (調剤)	57		
		130	保健師、助産師、看護師	13301 看護師	56
				13302 准看護師	46
				14101 診療放射線技師	57
		140	医療技術者	14301 臨床検査技師	57
				14401 理学療法士	45
				14501 作業療法士	25
				14701 歯科衛生士	39
				15102 管理栄養士	29
150	その他の保健医療の職業	15202 はり師	21		
		15301 柔道整復師	27		
		16201 老人福祉施設専門員 (生活相談員など)	57		
160	社会福祉の専門的職業	16202 障害者福祉施設専門員 (生活支援員など)	56		
		16301 保育士	56		
		16901 介護支援専門員 (ケアマネジャー)	55		
180	経営・金融・保険の専門的職業	16902 医療ソーシャルワーカー (MSW、PSW)	21		
		18201 税理士	57		
		18401 金融専門職 (金融商品開発、証券アナリスト、ファンドマネージャなど)	55		
		18402 保険専門職 (アクチュアリー、保険商品開発など)	22		
		18901 経営コンサルタント	41		
		19101 幼稚園教員	38		
		19201 小学校教員	56		
		19301 中学校教員	57		
		19401 高等学校教員	57		
		19501 中等教育学校教員	25		
190	教育の職業	19601 特別支援学校教員	39		
		19801 大学教員	57		
		19901 専修学校教員	26		
		19902 各種学校教員	57		
200	宗教家	19904 研修施設教員	20		
		20101 宗教家	26		
210	著述家、記者、編集者	21101 文芸家	22		
		22202 漫画家、イラストレーター	28		
220	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	22401 グラフィックデザイナー	54		
		22402 ウェブデザイナー	49		
		22501 写真家	36		

12 専門的職業

230 音楽家、舞台芸術家	23101 音楽家	57
	24101 図書館司書	27
240 その他の専門的職業	24302 カウンセラー (職場)	29
	24401 学習塾教師	57
	24402 パソコン教室教師	32
	24403 スポーツクラブ指導員	23
	24901 行政書士	30
	24904 通訳	25
	25101 総務事務員	57
	25999 法務係事務員	55
	25201 人事係事務員	55
	25202 教育・研修係事務員	55
25301 企画係事務員 (商品企画を除く)	57	
25302 商品企画事務員	56	
25303 マーケティングリサーチャー	20	
250 一般事務の職業	25401 会社・団体受付係	27
	25499 カウンター受付係 (図書館、博物館など)	37
	25501 秘書	57
	25602 コールセンターオペレーター	54
	25603 テレフォンオペレーター	20
	25701 一般事務員	58
	25801 医療事務員	55
	25802 介護事務員	28
	26101 現金出納事務員	36
	26201 銀行窓口事務員	22
26301 経理事務員	56	
26999 財務事務員	57	
270 生産関連事務の職業	27101 生産・工程管理事務員	57
	28101 商品仕入係事務員	58
280 営業・販売関連事務の職業	28103 営業事務員	58
	28104 貿易事務員	36
	28105 金融事務員 (貸付調査、融資、有価証券売買事務など)	57
	28106 保険事務員 (損害査定、保険金支払い、郵便局保険窓口など)	39
300 運輸・郵便事務の職業	30202 貨物自動車運行管理事務員	25
	30302 郵便内務事務員	36
310 事務用機器操作の職業	31101 パソコンオペレーター	43
	31201 データ入力係員	56
	32301 レジ係	58
	32302 百貨店販売店員	56

20 事務的職業

30 販売の職業	32310 スーパーマーケット販売店員	57
	32303 コンビニエンスストア店員	55
	32304 衣服・かばん・靴・寝具販売店員	59
	32305 飲食料品販売店員 (コーヒーストック・ハンバーガーショップ・ベーカリーショップなど)	55
	32306 中古車販売員	33
	32307 家電量販店販売員、電器店員	58
	32308 医薬品登録販売者	37
	32311 化粧品販売員	26
	32309 ガソリンスタンド販売員	20
	32399 その他の小売店販売員 (ホームセンター・ペットショップ・フラワーショップ・書店・家具店など)	56
	32401 卸売店販売員	54
	32501 商品訪問販売員	48
	32701 商品仕入営業員 (バイヤー)	56
	33101 不動産仲介・売買人	55
	33201 保険代理人	57
	34101 飲食料品営業員	56
	34201 化学品営業員 (医薬品を除く)	60
	34301 医薬品営業員	57
	34401 一般機械器具営業員	56
	34402 電気機械器具営業員	56
	34403 自動車営業員	42
	34502 情報システム営業員	56
	34601 銀行等渉外係	33
	34603 保険営業員	57
	34701 不動産営業員	57
	34903 印刷営業員	37
	36101 介護保険施設介護員 (ケアワーカー)	57
	36201 訪問介護員 (ホームヘルパー)	57
	37101 看護助手	43
	37201 歯科助手	22
	38101 理容師	57
	38201 美容師	58
	38501 クリーニング工	23
39101 日本料理調理人	40	
39103 西洋料理調理人	38	
39105 給食調理人	58	
39197 調理補助	57	
39199 居酒屋調理人	30	
320 販売の職業 (商品)		
330 販売の職業 (不動産・保険・証券など商品以外)		
340 営業の職業		
360 介護サービスの職業		
370 保健医療サービスの職業		
380 生活衛生サービスの職業		
390 飲食物調理の職業		



40 サービスの職業	400 接客・給仕の職業	40101 飲食店長 (レストラン)	32	
		40199 飲食店長 (ハンバーガーショップ、居酒屋など)	37	
		40301 配せん人	36	
		40302 ウエイター・ウエイトレス (飲食店ホール係)	56	
		40401 旅館・ホテルフロント係	57	
		40402 旅館・ホテル接客係	44	
		40602 娯楽場等接客係 (映画館、劇場、野球場など)	56	
		40603 娯楽場等遊戯施設係 (遊園地、パチンコ店など)	55	
		40604 スポーツクラブ係員、ゴルフ場フロント係	33	
		41101 マンション・アパート・下宿管理人	55	
410 居住施設・ビル等の管理の職業	41301 ビル管理人 (ビルの全般的な管理事務)	57		
	420 その他のサービスの職業	42101 添乗員	26	
		42102 観光案内人	36	
		42301 物品賃貸人 (レンタルショップ、レンタカー営業所など)	57	
		42401 広告宣伝員 (イベントコンパニオン、ショールーム係など)	35	
		42402 チラシ配布員	25	
		42902 学童保育指導員	35	
		42903 カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	32	
		43101 自衛官	29	
		44101 警察官	29	
45201 消防員		56		
50 保安の職業	45301 警備員 (施設警備)	56		
	45902 道路交通誘導員	20		
	52200 非鉄金属製錬工	21		
	52700 汎用金属工作機械工	26		
	52800 数値制御金属工作機械工	30		
	53100 金属プレス工	31		
	53600 金属製品製造工 (家具、治工具、金型、刃物、金具など)	32		
	53700 金属溶接工 (アーク溶接、ガス溶接など)	21		
	54100 化学製品製造工 (化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など)	56		
	54500 パン・菓子製造工	34		
60 生産工程の職業	55401 弁当・惣菜類製造工	21		
	55800 衣服・繊維製品製造工	25		
	56200 パルプ・紙・紙製品製造工	26		
	56300 印刷・製本作業員	34		
	56500 プラスチック製品製造工	57		
	57100 はん用・生産用・業務用機械器具組立工 (原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など)	41		
	57600 半導体製品製造工	27		
	40 サービスの職業	400 接客・給仕の職業	40101 飲食店長 (レストラン)	32
			40199 飲食店長 (ハンバーガーショップ、居酒屋など)	37
			40301 配せん人	36
40302 ウエイター・ウエイトレス (飲食店ホール係)			56	
40401 旅館・ホテルフロント係			57	
40402 旅館・ホテル接客係			44	
40602 娯楽場等接客係 (映画館、劇場、野球場など)			56	
40603 娯楽場等遊戯施設係 (遊園地、パチンコ店など)			55	
40604 スポーツクラブ係員、ゴルフ場フロント係			33	
41101 マンション・アパート・下宿管理人			55	
410 居住施設・ビル等の管理の職業	41301 ビル管理人 (ビルの全般的な管理事務)	57		
	420 その他のサービスの職業	42101 添乗員	26	
		42102 観光案内人	36	
		42301 物品賃貸人 (レンタルショップ、レンタカー営業所など)	57	
		42401 広告宣伝員 (イベントコンパニオン、ショールーム係など)	35	
		42402 チラシ配布員	25	
		42902 学童保育指導員	35	
		42903 カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	32	
		43101 自衛官	29	
		44101 警察官	29	
45201 消防員		56		
50 保安の職業	45301 警備員 (施設警備)	56		
	45902 道路交通誘導員	20		
	52200 非鉄金属製錬工	21		
	52700 汎用金属工作機械工	26		
	52800 数値制御金属工作機械工	30		
	53100 金属プレス工	31		
	53600 金属製品製造工 (家具、治工具、金型、刃物、金具など)	32		
	53700 金属溶接工 (アーク溶接、ガス溶接など)	21		
	54100 化学製品製造工 (化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など)	56		
	54500 パン・菓子製造工	34		
60 生産工程の職業	55401 弁当・惣菜類製造工	21		
	55800 衣服・繊維製品製造工	25		
	56200 パルプ・紙・紙製品製造工	26		
	56300 印刷・製本作業員	34		
	56500 プラスチック製品製造工	57		
	57100 はん用・生産用・業務用機械器具組立工 (原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など)	41		
	57600 半導体製品製造工	27		

600 機械整備・修理の職業	58300 電子機器部品組立工	33	
	58400 自動車組立工	39	
	60100 はん用・生産用・業務用機械器具修理工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	48	
	60200 電気機械器具修理工	23	
	610 製品検査の職業（機械を除く）	61101 金属材料検査工（金属製錬、圧延、鋳物、鍛造、熱処理など）	29
		61200 金属加工・溶接検査工	24
		62101 化学製品検査工	22
		62301 食料品検査工	26
		62801 ゴム・プラスチック製品検査工	35
	650 鉄道運転の職業	65101 電車運転士	31
660 自動車運転の職業	66101 路線バス運転手	28	
	66202 タクシー運転手	55	
680 その他の輸送の職業	66301 トラック運転手	57	
	68401 フォークリフト運転作業員	24	
700 建設工事の職業	64103 建築塗装工	20	
	71100 大工	36	
	71601 配管工	43	
	71700 内装工	44	
	71904 住宅水回り設備取付工	24	
	72402 通信装置据付・保守作業員（有線・無線通信用送信機、中継装置など）	21	
	720 電気・通信工事の職業	72501 電気配線工事作業員	58
		72502 電気工事検査員	23
		72503 産業用電気機械・装置据付作業員	21
	730 土木の職業	73101 建設・土木作業員	55
75101 郵便集配員、電報配達員		43	
750 運搬の職業	75400 倉庫作業員	56	
	75501 荷物配達員（宅配便・バイク便・メール便などの配達業務）	56	
90 運搬・清掃・包装等の職業	75502 レート集配員	34	
	76101 ビル・建物清掃員	56	
	76201 ハウスクリーニング作業員	24	
	77101 製品包装作業員（包装機械オペレーターを含む）	34	
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	78102 ピッキング作業員	58	
	78201 工場労務作業員	26	

(注) 大分類の2桁数字及び中分類の3桁数字は調査のための識別番号である。細分類職業の5桁数字は厚生労働省編職業分類の細分類番号である。

図表3 大分類別の職業数及び回答者数

	集計対象職業		厚労省分類*2 構成比(%)	回答者		就業者の割合*3(%)
	細分類 職業数	構成比(%)		回答者数	構成比(%)	
計	223	100.0	100.0	9,458	100.0	100.0
11 研究者、技術者*1	36	16.1	} 20.9	1,600	16.9	} 16.5
12 専門的職業	47	21.1		1,942	20.5	
20 事務的職業	29	13.0	6.7	1,327	14.0	20.9
30 販売の職業	28	12.6	5.9	1,407	14.9	15.3
40 サービスの職業	30	13.5	7.9	1,304	13.8	13.0
50 保安の職業	5	2.2	1.5	190	2.0	2.0
60 生産工程の職業	24	10.8	40.2	761	8.0	16.1
70 輸送・機械運転の職業	5	2.2	5.7	195	2.1	4.0
80 建設・電気工事の職業	10	4.5	6.4	345	3.6	5.1
90 運搬・清掃・包装等の職業	9	4.0	5.0	387	4.1	7.1

(注) 1. 大分類の2桁数字は調査のための識別番号である。

2. 管理的職業と農林漁業の職業の2項目を除く。

3. 総務省「国勢調査」平成22年。ただし管理的職業従事者、農林漁業従事者、分類不能の職業の3項目を除く。

図表4 性・年齢階級別回答者数

(単位：人、%)

性別	計	年齢階級						60歳以上
		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
総数	9,458	1	725	2,355	3,313	2,313	751	
男性	6,337	0	298	1,463	2,266	1,684	626	
女性	3,121	1	427	892	1,047	629	125	
構成比	100.0	0.0	7.7	24.9	35.0	24.5	7.9	
男性	100.0	0.0	4.7	23.1	35.8	26.6	9.9	
女性	100.0	0.0	13.7	28.6	33.5	20.2	4.0	
就業者の割合*	100.0	1.3	16.2	22.4	21.7	20.3	18.1	

(注) 総務省「労働力調査」2010年平均

図表5 性・就業形態別回答者数

(単位：人、%)

性別	計	正規雇用	非正規雇用				その他の 就業者
			パート 労働者	契約社員	派遣社員	その他	
総数	9,458	5,305	2,609	1,593	589	264	1,544
男性	6,337	4,279	821	288	352	95	1,237
女性	3,121	1,026	1,788	1,305	237	169	307
構成比	100.0	56.1	27.6	16.8	6.2	2.8	16.3
男性	100.0	67.5	13.0	4.5	5.6	1.5	19.5
女性	100.0	32.9	57.3	41.8	7.6	5.4	9.8

図表6 雇用形態別回答者数

(単位：人、%)

性別	計	正規雇用	非正規雇用			
			パート 労働者	契約社員	派遣社員	その他
総数	7,914	5,305	2,609	1,593	589	264
構成比	100.0	67.0	33.0	20.1	7.5	3.3
雇用者の割合*	100.0	64.5	35.5	17.0	18.4	2.1

(注) 総務省「労働力調査（詳細集計）」2012年7～9月

図表7 性・勤務先事業所の産業別回答者数

(単位：人、%)

	性別			構成比			就業者の割合* (男女)
	計	男性	女性	計	男性	女性	
	9,458	6,337	3,121	100.0	100.0	100.0	
	30	20	10	0.3	0.3	0.3	4.2
農業、林業、漁業							
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	526	473	53	5.6	7.5	1.7	8.0
製造業	1,844	1,544	300	19.5	24.4	9.6	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	109	95	14	1.2	1.5	0.5	0.5
情報通信業	445	364	81	4.7	5.7	2.6	2.9
運輸業、郵便業	473	394	79	5.0	6.2	2.5	5.7
卸売業、小売業	1,017	608	409	10.8	9.6	13.1	17.5
金融業、保険業	442	267	175	4.7	4.2	5.6	2.7
不動産業、物品賃貸業	187	152	35	2.0	2.4	1.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	466	334	132	4.9	5.3	4.2	3.4
宿泊業、飲食サービス業	453	215	238	4.8	3.4	7.6	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	376	203	173	4.0	3.2	5.5	3.9
教育、学習支援業	665	336	329	7.0	5.3	10.5	4.7
医療、福祉	1,120	482	638	11.8	7.6	20.4	10.9
他に分類されないサービス業	1,000	620	380	10.6	9.8	12.2	6.7
公務	302	227	75	3.2	3.6	2.4	3.6

(注) 総務省「国勢調査」2010年。ただし分類不能の産業を除く。

図表8 性・勤務先事業所の従業員規模別回答者数

(単位：人、%)

勤務先事業所の従業員規模	性別		構成比			従業者規模*	雇用の割合 (男女)	
	計	性別		計	性別			
		男性	女性		男性			女性
1～9人	9,458	6,337	3,121	100.0	100.0	1～9人	15.9	
10～49人	2,243	1,558	685	23.7	24.6	10～29人	14.0	
50～99人	1,660	946	714	17.6	14.9	30～99人	15.8	
100～299人	928	578	350	9.8	9.1	100～499人	18.9	
300～499人	1,215	834	381	12.8	13.2	500～999人	6.4	
500～999人	516	339	177	5.5	5.3	1000人以上	20.0	
1000人以上	578	408	170	6.1	6.4	官公庁	9.0	
官公庁	2,033	1,465	568	21.5	23.1			
	285	209	76	3.0	3.3			

(注) 総務省「労働力調査」2010年平均。ただし従業者規模不詳を除く。

図表9 学歴別回答者数\*

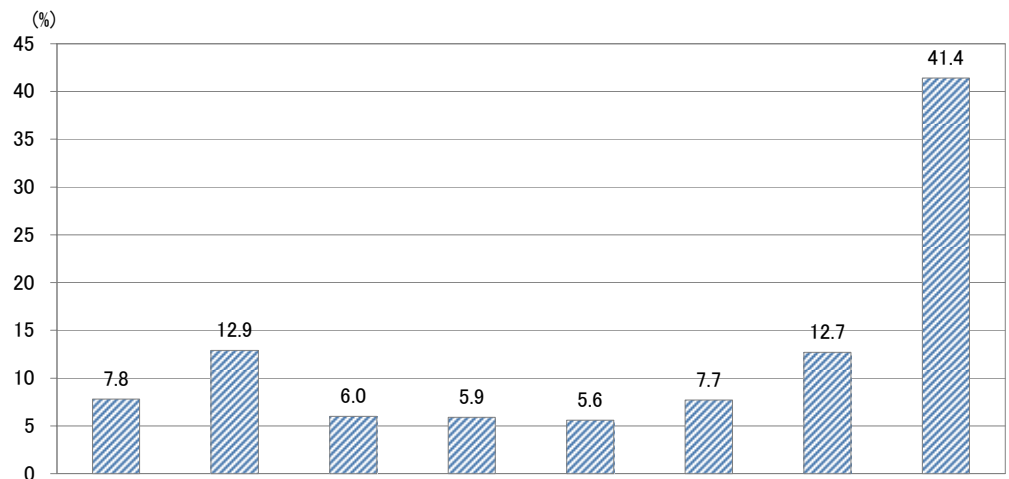
(単位：人、%)

	性別		構成比			学歴別 割合*2	
	計	性別		計	性別		
		男性	女性		男性		女性
中学校卒	8,541	5,849	2,647	100.0	100.0	11.6	
高校卒	66	53	13	0.8	0.9	43.0	
専門学校卒	2,563	1,816	747	30.0	30.8	11.9	
高専卒	986	596	390	11.5	10.1	8.7	
短大卒	172	128	44	2.0	2.2		
大学卒	447	87	360	5.2	1.5		
大学院修了	3,793	2,792	1,001	44.4	47.4		
	514	422	92	6.0	7.2		

(注) 1. 勤務先で同じ職業に従事している人の学歴を推定した結果を表す（「わからない」を除く）

2. 総務省「就業構造基本調査」2007年

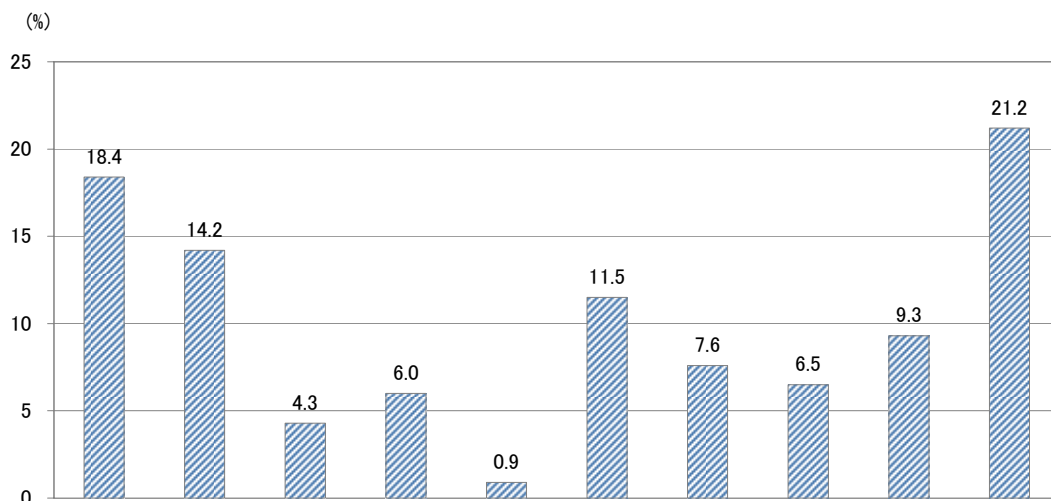
図表11 現在、もっとも長い時間従事している仕事：D機能(情報との関わり)



(単位：人、%)

		n =	基準との 違いを判 断する	情報を記 録・記入 する	計算する	情報を収 集・照 合・分類 する	情報を調 査・評価 する	情報を調 整・決定 する	情報を総 合する	あてはま るものは ない
		9,458	7.8	12.9	6.0	5.9	5.6	7.7	12.7	41.4
同一職 業従事 者の学 歴	中学校卒	66	10.6	9.1	9.1	3.0	1.5	1.5	12.1	53.0
	高校卒	2,563	13.3	12.3	7.3	4.4	3.2	7.0	5.1	47.3
	専門学校卒	986	6.9	12.5	6.9	3.2	3.7	3.9	11.9	51.1
	高専卒	172	14.0	12.8	2.9	9.3	7.6	9.9	9.3	34.3
	短大卒	447	3.8	16.6	5.6	6.0	2.7	3.4	8.3	53.7
	大学卒	3,793	5.0	13.3	5.9	7.4	7.7	10.9	16.2	33.7
	大学院修了	514	3.3	5.8	1.0	7.2	14.0	8.4	42.2	18.1
	わからない	917	8.2	15.7	5.2	5.2	2.4	2.3	6.8	54.2
就業形 態	正規雇用	5,305	8.4	12.2	5.7	6.7	7.8	10.4	13.8	34.9
	非正規雇用計	2,609	9.3	17.2	6.0	5.3	2.2	2.5	5.1	52.4
	契約社員	589	8.5	18.3	5.8	6.6	4.1	4.6	8.7	43.5
	派遣社員	264	15.5	33.0	3.0	6.1	2.3	1.9	5.3	33.0
	パート労働者	1,593	8.4	13.9	6.8	4.3	1.1	1.7	3.5	60.1
	その他	163	11.0	19.0	3.7	9.2	5.5	3.1	8.0	40.5
	その他の就業者	1,544	3.2	7.8	7.1	4.0	3.6	7.3	21.6	45.5
性別	男性	6,337	8.9	9.7	5.1	6.2	7.1	10.2	15.3	37.4
	女性	3,121	5.5	19.2	7.8	5.3	2.5	2.6	7.4	49.7
年齢階 級	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20～29歳	725	6.8	19.2	8.1	7.3	5.1	3.3	7.4	42.8
	30～39歳	2,355	9.6	16.8	6.5	5.8	6.2	5.9	11.2	38.0
	40～49歳	3,313	8.2	12.4	5.5	6.2	5.6	7.9	12.3	41.8
	50～59歳	2,313	6.1	9.6	5.7	5.7	5.3	9.6	16.0	42.0
	60歳以上	751	6.8	6.1	6.1	3.5	5.2	10.8	14.1	47.4

図表12 現在、もっとも長い時間従事している仕事:P機能(人との関わり)

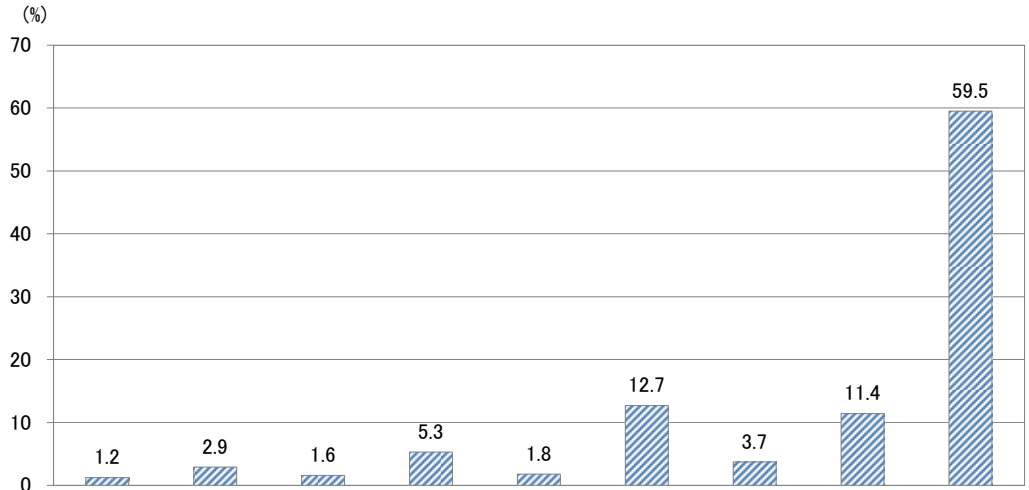


(単位：人、%)

		n =	指示を受ける	世話をする。サービスを提供する	話をする。合図をする	勧誘・説得する	楽しませる	指揮・監督する	教える	交渉する	専門的な相談・援助をする	あてはまるものはない
		9,458	18.4	14.2	4.3	6.0	0.9	11.5	7.6	6.5	9.3	21.2
同一職業従事者の学歴	中学校卒	66	28.8	15.2	3.0	6.1	4.5	7.6	1.5	3.0	3.0	27.3
	高校卒	2,563	27.4	13.4	4.2	6.1	0.7	12.8	1.7	5.5	3.8	24.5
	専門学校卒	986	13.6	31.2	2.7	3.5	1.1	6.6	3.5	3.3	14.0	20.3
	高専卒	172	20.9	20.3	2.9	2.3	0.0	18.6	1.7	5.2	7.6	20.3
	短大卒	447	17.0	23.5	5.8	5.1	1.3	4.3	9.6	3.8	8.3	21.3
	大学卒	3,793	13.0	8.8	5.1	7.3	1.0	13.7	12.3	9.7	11.9	17.1
	大学院修了	514	10.3	6.0	2.1	1.0	0.2	14.8	19.5	4.9	21.6	19.6
わからない	917	24.5	18.9	4.1	7.1	1.0	4.5	3.1	2.5	3.7	30.6	
就業形態	正規雇用	5,305	16.9	10.9	4.3	5.8	0.5	16.2	7.6	8.1	10.6	19.1
	非正規雇用計	2,609	28.5	20.3	5.9	6.1	0.6	2.9	6.9	2.0	4.4	22.5
	契約社員	589	26.1	13.8	8.5	6.5	0.7	6.5	9.0	3.9	5.9	19.2
	派遣社員	264	43.2	9.5	9.5	4.5	0.4	1.9	2.7	2.3	3.8	22.3
	パート労働者	1,593	27.2	25.1	4.4	6.4	0.7	1.2	6.1	0.6	3.3	24.9
	その他の就業者	163	25.2	14.1	5.5	3.7	0.0	8.0	14.1	7.4	10.4	11.7
性別	男性	6,337	16.7	10.2	3.4	5.8	0.8	16.3	6.8	8.5	10.4	21.0
	女性	3,121	21.7	22.2	6.2	6.4	1.2	1.7	9.2	2.6	7.1	21.8
年齢階級	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	725	25.5	20.8	6.6	8.1	1.0	2.8	5.9	4.3	7.2	17.8
	30～39歳	2,355	24.7	15.6	5.9	5.8	1.0	8.3	5.9	5.8	8.7	18.4
	40～49歳	3,313	18.1	13.7	3.7	6.1	0.9	12.5	6.9	7.0	8.4	22.7
	50～59歳	2,313	13.2	12.5	3.5	5.7	0.9	14.2	10.5	6.4	11.2	21.8
	60歳以上	751	8.7	10.4	2.7	5.6	0.8	17.0	8.4	9.2	12.0	25.3



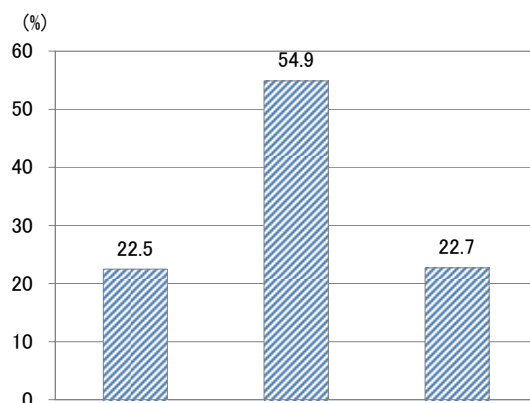
図表13 現在、もっとも長い時間従事している仕事:T機能(身体・道具・機械との関わり)



(単位：人、%)

n =			機械・装置に材料を出し入れする	輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する	機械・装置を運転し、その稼働状況を監視する	機械・装置を運転して、作業工程を制御・調節する	自分で生産用機械を操作して製品を製造する	身体を使って作業する	手で道具を巧みに扱って作業する	手や道具を使って作業する	あてはまるものはない
9,458			1.2	2.9	1.6	5.3	1.8	12.7	3.7	11.4	59.5
同一職業従事者の学歴	中学校卒	66	1.5	6.1	1.5	0.0	3.0	16.7	12.1	27.3	31.8
	高校卒	2,563	2.3	6.6	2.3	4.6	3.9	18.3	4.9	13.1	44.0
	専門学校卒	986	1.0	1.0	1.0	4.9	1.1	14.6	4.9	18.3	53.2
	高専卒	172	2.3	1.7	1.7	7.0	3.5	11.0	5.8	19.8	47.1
	短大卒	447	0.4	0.4	1.8	5.6	1.1	13.6	2.9	8.3	65.8
	大学卒	3,793	0.6	1.4	1.1	5.7	0.8	7.3	2.7	8.3	72.1
	大学院修了	514	0.6	0.4	1.0	6.2	0.6	5.6	2.1	15.2	68.3
	わからない	917	0.9	3.2	2.3	5.6	1.7	20.8	3.4	8.7	53.4
就業形態	正規雇用	5,305	1.3	3.7	1.6	5.9	2.5	9.7	3.4	10.3	61.7
	非正規雇用計	2,609	1.5	1.8	2.1	4.8	1.0	20.3	2.8	7.6	58.0
	契約社員	589	1.0	3.1	1.7	6.8	1.4	17.7	2.2	9.8	56.4
	派遣社員	264	3.4	1.9	1.1	7.6	2.3	14.4	3.0	5.7	60.6
	パート労働者	1,593	1.5	1.2	2.6	3.8	0.7	22.6	3.1	6.8	57.6
	その他の就業者	1,63	0.6	2.5	0.6	3.1	1.2	16.6	2.5	9.8	63.2
性別	男性	6,337	1.4	4.1	1.6	5.3	2.4	11.8	4.5	13.2	55.8
	女性	3,121	0.8	0.3	1.5	5.2	0.8	14.6	2.1	7.8	66.9
年齢階級	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20～29歳	725	1.2	1.2	2.1	5.4	1.7	16.3	3.2	10.3	58.6
	30～39歳	2,355	1.4	2.4	1.8	7.0	1.5	14.3	3.9	11.4	56.3
	40～49歳	3,313	1.2	3.0	1.6	5.3	2.2	12.5	3.9	11.6	58.8
	50～59歳	2,313	1.0	3.6	1.3	4.2	2.0	10.8	3.2	11.0	62.9
	60歳以上	751	1.1	2.9	1.1	3.1	1.1	11.2	3.9	13.0	62.7

図表14 もっとも長い時間従事している仕事の特徴



(単位：人、%)

		n =	情報との関わり	人との関わり	手や道具や機械との関わり
		8,572*	22.5	54.9	22.7
同一職業従事者の学歴	中学校卒	57	8.8	42.1	49.1
	高校卒	2,332	15.0	45.9	39.1
	専門学校卒	877	15.5	64.3	20.2
	高専卒	158	20.3	48.1	31.6
	短大卒	389	15.7	68.1	16.2
	大学卒	3,488	28.0	60.6	11.4
	大学院修了	482	44.4	42.1	13.5
	わからない	789	19.1	48.9	31.9
就業形態	正規雇用	4,880	25.6	54.0	20.4
	非正規雇用 計	2,308	16.9	56.5	26.6
	契約社員	535	20.7	51.0	28.2
	派遣社員	237	32.1	35.9	32.1
	パート労働者	1,381	12.0	61.9	26.1
	その他	155	23.2	59.4	17.4
	その他の就業者	1,384	20.8	55.1	24.1
性別	男性	5,785	24.4	50.9	24.8
	女性	2,787	18.5	63.2	18.3
勤務先事業所の産業	農業、林業、漁業	27	11.1	18.5	70.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	0.0	66.7
	建設業	497	22.5	44.9	32.6
	製造業	1,712	29.4	25.8	44.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	102	22.5	29.4	48.0
	情報通信業	391	59.1	33.0	7.9
	運輸業、郵便業	432	13.1	42.1	44.2
	卸売業、小売業	866	18.8	68.4	12.8
	金融業、保険業	417	28.5	68.3	3.1
	不動産業、物品賃貸業	170	35.9	60.0	4.1
	宿泊業、飲食サービス業	377	4.2	74.0	21.8
	教育、学習支援業	640	10.2	86.4	3.4
	医療、福祉	1,033	8.2	83.0	8.8
	学術研究、専門・技術サービス業	442	40.0	33.7	26.2
	生活関連サービス業、娯楽業	343	7.6	74.3	18.1
	他に分類されないサービス業	857	25.7	52.7	21.6
	公務	263	23.2	64.3	12.5

(注) DPTの3つの評価においていずれも「あてはまるものはない」を選択した者を除く。

図表15 DPT評価値のパターン(93種)\*1

	D機能*2	P機能	T機能
12101 医師*3	7	9	8
12201 歯科医師	7	9	8
12301 獣医師	7	9	8
24901 行政書士	7	9	8
05102 工学研究者	7	9	8
14401 理学療法士	7	9	6
24302 カウンセラー（職場）	7	9	4・6
10101 システムコンサルタント	7	9	4
07401 自動車技術者（設計業務）	7	8	8
32701 商品仕入営業員（バイヤー）	7	8	6・8
34701 不動産営業員	7	8	6・8
19201 小学校教員	7	7	8
19601 特別支援学校教員	7	7	8
19801 大学教員	7	7	8
23101 音楽家	7	7	8
05103 農学・林学・水産学研究者	7	7	8
05106 社会科学研究者	7	7	6
19101 幼稚園教員	7	7	6
19301 中学校教員	7	7	6
19401 高等学校教員	7	7	6
19901 専修学校教員	7	7	6
19902 各種学校教員	7	7	6
20101 宗教家	7	7	6
24401 学習塾教師	7	7	6
24403 スポーツクラブ指導員	7	7	6
24402 パソコン教室教師	7	7	4・8
05105 人文科学研究者	7	7	4
19904 研修施設教員	7	7	2・4・6・7・8
05104 医学研究者	7	6・9	8
08301 機械技術者（生産技術業務）	7	6	8
68401 フォークリフト運転作業員	7	6	8
09101 建築技術者（設計業務）	7	6	8
09102 施工管理技術者（建築工事）	7	6	8
07201 電気・電子・電気通信技術者（設計業務）	7	6	8
07399 機械技術者（設計以外の開発業務）	7	6	8
07701 化学技術者（開発業務）	7	6	8
08701 化学技術者（開発以外の技術的業務）	7	6	8
09201 土木技術者（設計業務）	7	6	8
07299 電気・電子・電気通信技術者（設計以外の開発業務）	7	6	7・8
71100 大工	7	6	7
44101 警察官	7	6	6
10402 ソフトウェア開発技術者（組み込み・制御系）	7	6	4
07499 自動車技術者（設計以外の開発業務）	7	6	2・4
21101 文芸家	7	5	8
34301 医薬品営業員	7	4	8
38101 理容師	7	2	8
38201 美容師	7	2	8
16301 保育士	7	2	6
38501 クリーニング工	7	2	6
14101 診療放射線技師	7	2	4・8
22401 グラフィックデザイナー	7	1・9	8
14301 臨床検査技師	7	1	8
22202 漫画家、イラストレーター	7	1	8
05101 理学研究者	7	1	8
07301 機械技術者（設計業務）	7	1	8
24904 通訳	7	1・8	7
22501 写真家	7	1	4

10403	ソフトウェア開発技術者（汎用機系）	7	1	4
22402	ウェブデザイナー	7	1	4
18901	経営コンサルタント	6・7	9	8
34201	化学品営業員（医薬品を除く）	6	8	8
34903	印刷営業員	6	8	4・8
25301	企画係事務員（商品企画を除く）	6	8	4・8
08201	電気・電子・電気通信技術者（生産技術業務）	6	6	8
10301	情報処理プロジェクトマネージャ	6	6	8
25302	商品企画事務員	6	6	8
09202	施工管理技術者（土木工事）	6	6	6
25201	人事係事務員	6	6	4
08401	自動車技術者（生産技術業務）	6	6	4
27101	生産・工程管理事務員	6	6	4
34502	情報システム営業員	6	4	8
32501	商品訪問販売員	6	4	6・8
34402	電気機械器具営業員	6	4・8	6
39103	西洋料理調理人	6	2	8
66101	路線バス運転手	6	2	2
60100	はん用・生産用・業務用機械器具修理工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	6	1	8
72501	電気配線工事作業員	6	1	8
25303	マーケティングリサーチャー	6	1	8
75501	荷物配達員（宅配便・バイク便・メール便などの配達業務）	6	1	2
18401	金融専門職（金融商品開発、証券アナリスト、ファンドマネージャなど）	5	9	4・6・8
33101	不動産仲介・売買人	5	8	6
34601	銀行等渉外係	5・7	8	4・6
08299	電子・電気・電気通信技術者（生産技術以外の製造業務）	5	6	8
11902	環境衛生技術者（下水・し尿・廃棄物処理）	5	6	4
45902	道路交通誘導員	5	3	6
40101	飲食店長（レストラン）	5	2	8
08702	分析化学技術者	5	1	8
60200	電気機械器具修理工	5	1	8
32307	家電量販店販売員、電器店員	4	4	6
32399	その他の小売店販売員（ホームセンター・ペットショップ・フラワーショップ・書店・家具店など）	4	4	6
24101	図書館司書	4	2	6
42301	物品賃貸人（レンタルショップ、レンタカー営業所など）	4	2	6
28105	金融事務員（貸付調査、融資、有価証券売買事務など）	4	1	4
18201	税理士	3	9	4
71601	配管工	3・7	6	8
26999	財務事務員	3	6	8
32306	中古車販売員	3	4・8	8
33201	保険代理人	3	4	8
32302	百貨店販売店員	3	4	6
32304	衣服・かばん・靴・寝具販売店員	3	4	6
34403	自動車営業員	3	4	6
39105	給食調理人	3・6・7	2	8
40301	配せん人	3	2	6
40401	旅館・ホテルフロント係	3	2	6
40604	スポーツクラブ係員、ゴルフ場フロント係	3	2	6
42102	観光案内人	3・6	2	4
32303	コンビニエンスストア店員	3	2・4	3
32301	レジ係	3	2	3
32310	スーパーマーケット販売店員	3	1・4	6
39199	居酒屋調理人	3	1	6
26101	現金出納事務員	3	1	4・6
14701	歯科衛生士	2	9	8
12401	薬剤師（調剤）	2	9	6
14501	作業療法士	2	9	6

16901	介護支援専門員（ケアマネージャー）	2	9	6
16902	医療ソーシャルワーカー（MSW、PSW）	2	9	6
25999	法務係事務員	2・5	9	4
15102	管理栄養士	2	9	4
28103	営業事務員	2・3	8	4・6・8
28104	貿易事務員	2	8	4・6・7
28101	商品仕入係事務員	2	8	4
26201	銀行窓口事務員	2	8	3・4・7
34401	一般機械器具営業員	2・6	8	2・4・6・8
34101	飲食料品営業員	2	8	2
25202	教育・研修係事務員	2	7	6
19501	中等教育学校教員	2	7	4・6・8
71700	内装工	2	6	7
43101	自衛官	2・5	6	6
45201	消防員	2	6	6
11901	労働安全衛生技術者	2・6	6	4・6・7
30202	貨物自動車運行管理事務員	2	6	2
32311	化粧品販売員	2	4	8
32309	ガソリンスタンド販売員	2・3	4	6
32308	医薬品登録販売者	2	4	6
32401	卸売店販売員	2	4	6
34603	保険営業員	2	4	6
18402	保険専門職（アクチュアリー、保険商品開発など）	2	4	4
28106	保険事務員（損害査定、保険金支払い、郵便局保険窓口など）	2	4	4
25602	コールセンターオペレーター	2	3	4
25603	テレホンアポインター	2	3	4
40302	ウェイター・ウェイトレス（飲食店ホール係）	2・3	2	6
13301	看護師	2	2	6
16201	老人福祉施設専門員（生活相談員など）	2	2	6
16202	障害者福祉施設専門員（生活支援員など）	2	2	6
25499	カウンター受付係（図書館、博物館など）	2	2	6
36101	介護保険施設介護員（ケアワーカー）	2	2	6
36201	訪問介護員（ホームヘルパー）	2	2	6
37101	看護助手	2	2	6
40402	旅館・ホテル接客係	2	2	6
40602	娯楽場等接客係（映画館、劇場、野球場など）	2	2	6
40603	娯楽場等遊戯施設係（遊園地、パチンコ店など）	2	2	6
41101	マンション・アパート・下宿管理人	2	2	6
41301	ビル管理人（ビルの全般的な管理事務）	2	2	6
42101	添乗員	2	2	6
42903	カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	2	2	6
25401	会社・団体受付係	2	2	4
42402	チラシ配布員	2	2	4
65101	電車運転士	2	2	2
10601	通信ネットワーク技術者	2	1	8
42902	学童保育指導員	2	1	6
30302	郵便内務事務員	2	1	6
37201	歯科助手	2	1	6
42401	広告宣伝員（イベントコンパニオン、ショールーム係など）	2	1	6
75101	郵便集配員、電報配達員	2	1	6
25701	一般事務員	2	1	6
10401	ソフトウェア開発技術者（WEB・オープン系）	2	1・9	4・8
26301	経理事務員	2	1	4・6
25801	医療事務員	2	1・2	4
25501	秘書	2	1	4
10404	プログラマー	2	1	4
10501	システム運用管理者	2	1	4
31101	パソコンオペレーター	2	1	4
31201	データ入力係員	2	1	4
25802	介護事務員	2	1	3・7

25101 総務事務員	2	1	3・4・6・7・8
75502 ルート集配員	2	1	2
15202 はり師	1・5・6・7	9	8
08399 機械技術者（生産技術以外の製造業務）	1	6	8
72402 通信装置据付・保守作業員（有線・無線通信用送信機、中継装置など）	1	6	8
72502 電気工事検査員	1	6	8
73101 建設・土木作業員	1	6	6
66301 トラック運転手	1・6	6	2
32305 飲食料品販売店員（コーヒーショップ・ハンバーガーショップ・ベーカリーショップなど）	1	4	6
15301 柔道整復師	1・2・7	2・9	6
40199 飲食店長（ハンバーガーショップ、居酒屋など）	1・3	2	6
13302 准看護師	1・2	2	6
76201 ハウスクリーニング作業員	1	2	6
08101 食品技術者（開発以外の技術的業務）	1・5・6	1	8
39197 調理補助	1	1	8
52200 非鉄金属製錬工	1	1	8
53700 金属溶接工（アーク溶接、ガス溶接など）	1	1	8
54500 パン・菓子製造工	1	1	8
57100 はん用・生産用・業務用機械器具組立工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	1	1	8
57600 半導体製品製造工	1	1	8
58300 電子機器部品組立工	1	1	8
58400 自動車組立工	1	1	8
61101 金属材料検査工（金属製錬、圧延、鋳物、鍛造、熱処理など）	1	1	8
61200 金属加工・溶接検査工	1	1	8
71904 住宅水回り設備取付工	1	1	8
72503 産業用電気機械・装置据付作業員	1	1	8
06101 農業技術者	1	1	6
39101 日本料理調理人	1	1	6
55401 弁当・惣菜類製造工	1	1	6
62101 化学製品検査工	1	1	6
62301 食料品検査工	1	1	6
62801 ゴム・プラスチック製品検査工	1	1	6
75400 倉庫作業員	1	1	6
76101 ビル・建物清掃員	1	1	6
77101 製品包装作業員（包装機械オペレーターを含む）	1	1	6
78102 ピッキング作業員	1	1	6
78201 工場労務作業員	1	1	6
45301 警備員（施設警備）	1	1	6
55800 衣服・繊維製品製造工	1	1	5・8
52700 汎用金属工作機械工	1	1	5
52800 数値制御金属工作機械工	1	1	5
53100 金属プレス工	1	1	5
53600 金属製品製造工（家具、治工具、金型、刃物、金具など）	1	1	5
56300 印刷・製本作業員	1	1	5
56500 プラスチック製品製造工	1	1	5
54100 化学製品製造工（化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など）	1	1	4
64103 建築塗装工	1・7	1	2
66202 タクシー運転手	1	1	2
56200 パルプ・紙・紙製品製造工	1	1	1

(注) 1. 可能なパターン数は504である（D7項目×P9項目×T8項目）。

2. DPTの欄の数字は、それぞれの機能の選択肢番号である（10頁の図表10参照）。番号が併記されている職業は、各選択肢の回答者数が同数であることを表す。

3. 本表ではパターンを確認しやすいようにD機能、P機能、T機能の順にそれぞれ降順で配列した。

図表16 特徴的機能(D機能)を基準にしたDPTパターン(25種)

	特徴的機能	D機能*	P機能	T機能
05102 工学研究者	D	7	9	8
10101 システムコンサルタント	D	7	9	4
07401 自動車技術者(設計業務)	D	7	8	8
05103 農学・林学・水産学研究者	D	7	7	8
05105 人文科学研究者	D	7	7	4
05104 医学研究者	D	7	6・9	8
07201 電気・電子・電気通信技術者(設計業務)	D	7	6	8
07399 機械技術者(設計以外の開発業務)	D	7	6	8
07701 化学技術者(開発業務)	D	7	6	8
08701 化学技術者(開発以外の技術的業務)	D	7	6	8
09201 土木技術者(設計業務)	D	7	6	8
07299 電気・電子・電気通信技術者(設計以外の開発業務)	D	7	6	7・8
10402 ソフトウェア開発技術者(組み込み・制御系)	D	7	6	4
07499 自動車技術者(設計以外の開発業務)	D	7	6	2・4
21101 文芸家	D	7	5	8
22401 グラフィックデザイナー	D	7	1・9	8
05101 理学研究者	D	7	1	8
07301 機械技術者(設計業務)	D	7	1	8
10403 ソフトウェア開発技術者(汎用機系)	D	7	1	4
22402 ウェブデザイナー	D	7	1	4
25301 企画係事務員(商品企画を除く)	D	6	8	4・8
08201 電気・電子・電気通信技術者(生産技術業務)	D	6	6	8
10301 情報処理プロジェクトマネージャ	D	6	6	8
25302 商品企画事務員	D	6	6	8
08401 自動車技術者(生産技術業務)	D	6	6	4
27101 生産・工程管理事務員	D	6	6	4
25303 マーケティングリサーチャー	D	6	1	8
18401 金融専門職(金融商品開発、証券アナリスト、ファンドマネージャなど)	D	5	9	4・6・8
08299 電子・電気・電気通信技術者(生産技術以外の製造業務)	D	5	6	8
26999 財務事務員	D	3	6	8
26101 現金出納事務員	D	3	1	4・6
28104 貿易事務員	D	2	8	4・6・7
10601 通信ネットワーク技術者	D	2	1	8
25701 一般事務員	D	2	1	6
10401 ソフトウェア開発技術者(WEB・オープン系)	D	2	1・9	4・8
26301 経理事務員	D	2	1	4・6
10404 プログラマー	D	2	1	4
10501 システム運用管理者	D	2	1	4
31101 パソコンオペレーター	D	2	1	4
31201 データ入力係員	D	2	1	4
25101 総務事務員	D	2	1	3・4・6・7・8

(注) DPTの欄の数字は、それぞれの機能の選択肢番号である(10頁の図表10参照)。番号が併記されている職業は、各選択肢の回答者数が同数であることを表す。

本表ではパターンを確認しやすいようにD機能、P機能、T機能の順にそれぞれ降順で配列した。

図表17 特徴的機能(P機能)を基準にしたDPTパターン(65種)

	特徴的機能	D機能*	P機能	T機能
12101 医師	P	7	9	8
12201 歯科医師	P	7	9	8
12301 獣医師	P	7	9	8
24901 行政書士	P	7	9	8
14401 理学療法士	P	7	9	6
24302 カウンセラー (職場)	P	7	9	4・6
18901 経営コンサルタント	P	6・7	9	8
18201 税理士	P	3	9	4
14701 歯科衛生士	P	2	9	8
12401 薬剤師 (調剤)	P	2	9	6
14501 作業療法士	P	2	9	6
16901 介護支援専門員 (ケアマネージャー)	P	2	9	6
16902 医療ソーシャルワーカー (MSW、P SW)	P	2	9	6
25999 法務係事務員	P	2・5	9	4
15102 管理栄養士	P	2	9	4
15202 はり師	P	1・5・6・7	9	8
32701 商品仕入営業員 (バイヤー)	P	7	8	6・8
34701 不動産営業員	P	7	8	6・8
34201 化学品営業員 (医薬品を除く)	P	6	8	8
34903 印刷営業員	P	6	8	4・8
33101 不動産仲介・売買人	P	5	8	6
34601 銀行等渉外係	P	5・7	8	4・6
28103 営業事務員	P	2・3	8	4・6・8
28101 商品仕入係事務員	P	2	8	4
26201 銀行窓口事務員	P	2	8	3・4・7
34401 一般機械器具営業員	P	2・6	8	2・4・6・8
34101 飲食料品営業員	P	2	8	2
19201 小学校教員	P	7	7	8
19601 特別支援学校教員	P	7	7	8
19801 大学教員	P	7	7	8
23101 音楽家	P	7	7	8
05106 社会科学研究者	P	7	7	6
19101 幼稚園教員	P	7	7	6
19301 中学校教員	P	7	7	6
19401 高等学校教員	P	7	7	6
19901 専修学校教員	P	7	7	6
19902 各種学校教員	P	7	7	6
20101 宗教家	P	7	7	6
24401 学習塾教師	P	7	7	6
24403 スポーツクラブ指導員	P	7	7	6
24402 パソコン教室教師	P	7	7	4・8
19904 研修施設教員	P	7	7	2・4・6・7・8
19501 中等教育学校教員	P	2	7	4・6・8
25202 教育・研修係事務員	P	2	7	6
09101 建築技術者 (設計業務)	P	7	6	8
09102 施工管理技術者 (建築工事)	P	7	6	8
71100 大工	P	7	6	7
44101 警察官	P	7	6	6
09202 施工管理技術者 (土木工事)	P	6	6	6
25201 人事係事務員	P	6	6	4
43101 自衛官	P	2・5	6	6
45201 消防員	P	2	6	6
30202 貨物自動車運行管理事務員	P	2	6	2
72502 電気工事検査員	P	1	6	8
34301 医薬品営業員	P	7	4	8
34502 情報システム営業員	P	6	4	8



32501	商品訪問販売員	P	6	4	6・8
34402	電気機械器具営業員	P	6	4・8	6
32307	家電量販店販売員、電器店員	P	4	4	6
32399	その他の小売店販売員（ホームセンター・ペットショップ・フラワーショップ・書店・家具店など）	P	4	4	6
32306	中古車販売員	P	3	4・8	8
33201	保険代理人	P	3	4	8
32302	百貨店販売店員	P	3	4	6
32304	衣服・かばん・靴・寝具販売店員	P	3	4	6
34403	自動車営業員	P	3	4	6
32311	化粧品販売員	P	2	4	8
32309	ガソリンスタンド販売員	P	2・3	4	6
32308	医薬品登録販売者	P	2	4	6
32401	卸売店販売員	P	2	4	6
34603	保険営業員	P	2	4	6
18402	保険専門職（アクチュアリー、保険商品開発など）	P	2	4	4
28106	保険事務員（損害査定、保険金支払い、郵便局保険窓口など）	P	2	4	4
32305	飲食料品販売店員（コーヒーショップ・ハンバーガーショップ・ベーカリーショップなど）	P	1	4	6
45902	道路交通誘導員	P	5	3	6
25602	コールセンターオペレーター	P	2	3	4
25603	テレホンアポインター	P	2	3	4
38101	理容師	P	7	2	8
38201	美容師	P	7	2	8
16301	保育士	P	7	2	6
38501	クリーニング工	P	7	2	6
14101	診療放射線技師	P	7	2	4・8
66101	路線バス運転手	P	6	2	2
40101	飲食店長（レストラン）	P	5	2	8
24101	図書館司書	P	4	2	6
42301	物品賃貸人（レンタルショップ、レンタカー営業所など）	P	4	2	6
39105	給食調理人	P	3・6・7	2	8
40301	配せん人	P	3	2	6
40401	旅館・ホテルフロント係	P	3	2	6
40604	スポーツクラブ係員、ゴルフ場フロント係	P	3	2	6
42102	観光案内人	P	3・6	2	4
32303	コンビニエンスストア店員	P	3	2・4	3
32301	レジ係	P	3	2	3
40302	ウェイター・ウェイトレス（飲食店ホール係）	P	2・3	2	6
13301	看護師	P	2	2	6
16201	老人福祉施設専門員（生活相談員など）	P	2	2	6
16202	障害者福祉施設専門員（生活支援員など）	P	2	2	6
25499	カウンター受付係（図書館、博物館など）	P	2	2	6
36101	介護保険施設介護員（ケアワーカー）	P	2	2	6
36201	訪問介護員（ホームヘルパー）	P	2	2	6
37101	看護助手	P	2	2	6
40402	旅館・ホテル接客係	P	2	2	6
40602	娯楽場等接客係（映画館、劇場、野球場など）	P	2	2	6
40603	娯楽場等遊戯施設係（遊園地、パチンコ店など）	P	2	2	6
41101	マンション・アパート・下宿管理人	P	2	2	6
41301	ビル管理人（ビルの全般的な管理事務）	P	2	2	6
42101	添乗員	P	2	2	6
42903	カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	P	2	2	6
25401	会社・団体受付係	P	2	2	4
42402	チラシ配布員	P	2	2	4
40199	飲食店長（ハンバーガーショップ、居酒屋など）	P	1・3	2	6
15301	柔道整復師	P	1・2・7	2・9	6
13302	准看護師	P	1・2	2	6

24904	通訳	P/D	7	1・8	7
75501	荷物配達員（宅配便・バイク便・メール便などの配達業務）	P	6	1	2
28105	金融事務員（貸付調査、融資、有価証券売買事務など）	P	4	1	4
32310	スーパーマーケット販売店員	P	3	1・4	6
39199	居酒屋調理人	P	3	1	6
30302	郵便内務事務員	P	2	1	6
37201	歯科助手	P	2	1	6
42401	広告宣伝員（イベントコンパニオン、ショールーム係など）	P	2	1	6
75101	郵便集配員、電報配達員	P	2	1	6
25801	医療事務員	P	2	1・2	4
25501	秘書	P	2	1	4
25802	介護事務員	P/D	2	1	3・7
45301	警備員（施設警備）	P	1	1	6

(注) DPTの欄の数字は、それぞれの機能の選択肢番号である（10頁の図表10参照）。番号が併記されている職業は、各選択肢の回答者数が同数であることを表す。

本表ではパターンを確認しやすいようにP機能、D機能、T機能の順にそれぞれ降順で配列した。

図表18 特徴的機能(T機能)を基準にしたDPTパターン(23種)

	特徴的機能	D機能*	P機能	T機能
08301 機械技術者(生産技術業務)	T	7	6	8
68401 フォークリフト運転作業員	T	7	6	8
22202 漫画家、イラストレーター	T	7	1	8
14301 臨床検査技師	T/P	7	1	8
39103 西洋料理調理人	T	6	2	8
60100 はん用・生産用・業務用機械器具修理工(原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など)	T	6	1	8
72501 電気配線工事作業員	T	6	1	8
08702 分析化学技術者	T	5	1	8
60200 電気機械器具修理工	T	5	1	8
71601 配管工	T	3・7	6	8
08399 機械技術者(生産技術以外の製造業務)	T	1	6	8
72402 通信装置据付・保守作業員(有線・無線通信用送信機、中継装置など)	T	1	6	8
08101 食品技術者(開発以外の技術的業務)	T	1・5・6	1	8
39197 調理補助	T	1	1	8
52200 非鉄金属製錬工	T	1	1	8
53700 金属溶接工(アーク溶接、ガス溶接など)	T	1	1	8
54500 パン・菓子製造工	T	1	1	8
57100 はん用・生産用・業務用機械器具組立工(原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など)	T	1	1	8
57600 半導体製品製造工	T	1	1	8
58300 電子機器部品組立工	T	1	1	8
58400 自動車組立工	T	1	1	8
61101 金属材料検査工(金属製錬、圧延、鋳物、鍛造、熱処理など)	T	1	1	8
61200 金属加工・溶接検査工	T	1	1	8
71904 住宅水回り設備取付工	T	1	1	8
72503 産業用電気機械・装置据付作業員	T	1	1	8
71700 内装工	T	2	6	7
42902 学童保育指導員	T	2	1	6
73101 建設・土木作業員	T	1	6	6
76201 ハウスクリーニング作業員	T	1	2	6
06101 農業技術者	T	1	1	6
39101 日本料理調理人	T	1	1	6
55401 弁当・惣菜類製造工	T	1	1	6
62101 化学製品検査工	T	1	1	6
62301 食料品検査工	T	1	1	6
62801 ゴム・プラスチック製品検査工	T	1	1	6
75400 倉庫作業員	T	1	1	6
76101 ビル・建物清掃員	T	1	1	6
77101 製品包装作業員(包装機械オペレーターを含む)	T	1	1	6
78102 ピッキング作業員	T	1	1	6
78201 工場労務作業員	T	1	1	6
55800 衣服・繊維製品製造工	T	1	1	5・8
52700 汎用金属工作機械工	T	1	1	5
52800 数値制御金属工作機械工	T	1	1	5
53100 金属プレス工	T	1	1	5
53600 金属製品製造工(家具、治工具、金型、刃物、金具など)	T	1	1	5
56300 印刷・製本作業員	T	1	1	5
56500 プラスチック製品製造工	T	1	1	5
22501 写真家	T	7	1	4
11902 環境衛生技術者(下水・し尿・廃棄物処理)	T	5	6	4
11901 労働安全衛生技術者	T	2・6	6	4・6・7

54100 化学製品製造工（化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など）	T	1	1	4
65101 電車運転士	T	2	2	2
75502 ルート集配員	T	2	1	2
66301 トラック運転手	T	1・6	6	2
64103 建築塗装工	T	1・7	1	2
66202 タクシー運転手	T	1	1	2
56200 パルプ・紙・紙製品製造工	T	1	1	1

(注) DPTの欄の数字は、それぞれの機能の選択肢番号である（10頁の図表10参照）。番号が併記されている職業は、各選択肢の回答者数が同数であることを表す。

本表ではパターンを確認しやすいようにT機能、D機能、P機能の順にそれぞれ降順で配列した。

図表19 細分類職業の特徴的DPTにもとづく中分類職業の評価

DPT評価		大・中分類職業	
11 研究者、技術者			
D			050 研究者
		T	060 農林水産技術者
D			070 製造技術者（設計等の開発業務）
D		T	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）
D	P		090 建築・土木・測量技術者
D			100 情報処理・通信技術者
		T	110 その他の技術者
12 専門的職業			
	P		120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
	P		130 保健師、助産師、看護師
	P		140 医療技術者
	P		150 その他の保健医療の職業
	P		160 社会福祉の専門的職業
D	P		180 経営・金融・保険の専門的職業
	P		190 教育の職業
	P		200 宗教家
D			210 著述家、記者、編集者
D		T	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影
	P		230 音楽家、舞台芸術家
	P		240 その他の専門的職業
20 事務的職業			
D	P		250 一般事務の職業
D	P		260 会計事務の職業
D			270 生産関連事務の職業
D	P		280 営業・販売関連事務の職業
	P		300 運輸・郵便事務の職業
D			310 事務用機器操作の職業
30 販売の職業			
	P		320 販売の職業（商品）
	P		330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）
	P		340 営業の職業
40 サービスの職業			
	P		360 介護サービスの職業
	P		370 保健医療サービスの職業
	P		380 生活衛生サービスの職業
	P	T	390 飲食物調理の職業
	P		400 接客・給仕の職業
	P		410 居住施設・ビル等の管理の職業
	P	T	420 その他のサービスの職業
50 保安の職業			
	P		430 自衛官
	P		440 司法警察職員
	P		450 その他の保安の職業
60 生産工程の職業			
		T	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む
		T	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む
		T	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む
		T	600 機械整備・修理の職業
		T	610 製品検査の職業（機械を除く）
		T	640 生産関連・生産類似の職業
70 輸送・機械運転の職業			
		T	650 鉄道運転の職業
	P	T	660 自動車運転の職業

		T	680 その他の輸送の職業
80 建設・電気工事の職業			
	P	T	700 建設工事の職業
	P	T	720 電気・通信工事の職業
		T	730 土木の職業
90 運搬・清掃・包装等の職業			
	P	T	750 運搬の職業
		T	760 清掃の職業
		T	770 包装の職業
		T	780 その他の運搬・清掃・包装等の職業

図表20 厚生労働省編職業分類の体系を分類の枠組みとした労働者機能別職業編成

大分類	亜大分類	中分類
11 研究者、技術者	D機能職業	050 研究者
		070 製造技術者（設計等の開発業務）
		080 製造技術者（開発以外の技術的業務）（電気・電子技術者）
		090 建築・土木・測量技術者（土木）
		100 情報処理・通信技術者
	P機能職業	090 建築・土木・測量技術者（建築、施工管理）
	T機能職業	060 農林水産技術者
12 専門的職業	D機能職業	180 経営・金融・保険の専門的職業（金融専門職）
		210 著述家、記者、編集者
		220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者（デザイナー）
	P機能職業	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
		130 保健師、助産師、看護師
		140 医療技術者
		150 その他の保健医療の職業
		160 社会福祉の専門的職業
		180 経営・金融・保険の専門的職業（保険、経営コンサルタント）
		190 教育の職業
		200 宗教家
		230 音楽家、舞台芸術家
		240 その他の専門的職業
	T機能職業	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者（イラストレーター、写真家）
20 事務的職業	D機能職業	250 一般事務の職業（総務、企画、一般事務）
		260 会計事務の職業（現金出納、経理、財務）
		270 生産関連事務の職業
		280 営業・販売関連事務の職業（貿易事務）
		310 事務用機器操作の職業
	P機能職業	250 一般事務の職業（法務、人事、受付、秘書、コールセンター、介護事務等）
		260 会計事務の職業（銀行窓口）
		280 営業・販売関連事務の職業（商品仕入、営業事務、金融・保険事務）
		300 運輸・郵便事務の職業
30 販売の職業	P機能職業	320 販売の職業（商品）
		330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）
		340 営業の職業
40 サービスの職業	P機能職業	360 介護サービスの職業
		370 保健医療サービスの職業
		380 生活衛生サービスの職業
		390 飲食物調理の職業（給食調理、居酒屋調理）
		400 接客・給仕の職業
		410 居住施設・ビル等の管理の職業
		420 その他のサービスの職業（学童保育以外）
	T機能職業	390 飲食物調理の職業（日本・西洋料理、調理補助）
		420 その他のサービスの職業（学童保育）
50 保安の職業	P機能職業	430 自衛官
		440 司法警察職員
		450 その他の保安の職業
60 生産工程の職業	T機能職業	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む
		540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む
		570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む
		600 機械整備・修理の職業
		610 製品検査の職業（機械を除く）
640 生産関連・生産類似の職業		

70 輸送・機械運転の職業	P機能職業	660 自動車運転の職業（路線バス）
	T機能職業	650 鉄道運転の職業
		660 自動車運転の職業（タクシー、トラック、フォークリフト）
		680 その他の輸送の職業
80 建設・電気工事の職業	P機能職業	700 建設工事の職業（大工）
	T機能職業	720 電気・通信工事の職業（電気工事）
		700 建設工事の職業（配管、内装、設備取付）
		720 電気・通信工事の職業（電気配線、産業用電気機械据付）
		730 土木の職業
90 運搬・清掃・包装等の職業	P機能職業	750 運搬の職業（郵便集配、荷物配達）
	T機能職業	750 運搬の職業（倉庫作業、ルート集配）
		760 清掃の職業
		770 包装の職業
		780 その他の運搬・清掃・包装等の職業

（注）下線は重複掲載を表す。



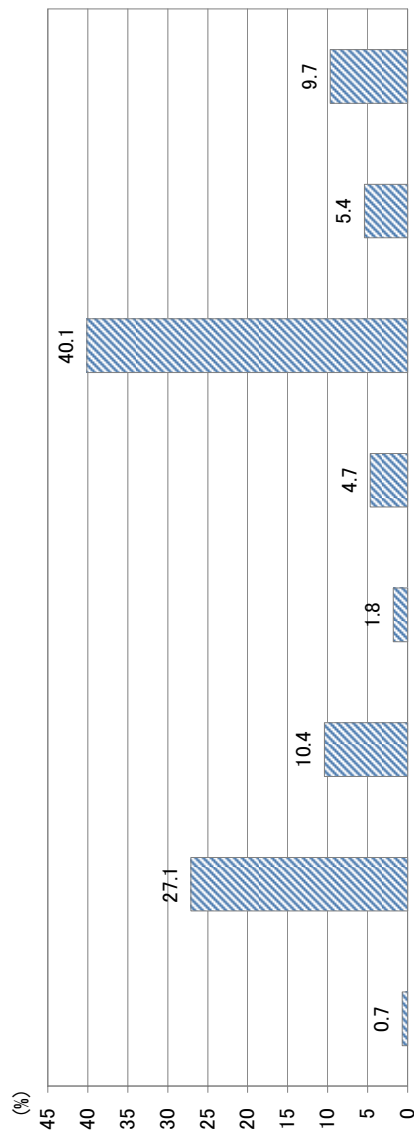
図表21 労働者機能を大分類の枠組みとした職業編成

大分類	亜大分類	中分類
D機能職業	11 研究者、技術者	050 研究者
		070 製造技術者（設計等の開発業務）
		080 製造技術者（開発以外の技術的業務）（電気・電子技術者）
		090 建築・土木・測量技術者（土木）
		100 情報処理・通信技術者
	12 専門的職業	180 経営・金融・保険の専門的職業（金融専門職）
		210 著述家、記者、編集者
		220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者（デザイナー）
	20 事務的職業	250 一般事務の職業（総務、企画、一般事務）
		260 会計事務の職業（現金出納、経理、財務）
270 生産関連事務の職業		
280 営業・販売関連事務の職業（貿易事務）		
310 事務用機器操作の職業		
P機能職業	11 研究者、技術者	090 建築・土木・測量技術者（建築、施工管理）
	12 専門的職業	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
		130 保健師、助産師、看護師
		140 医療技術者
		150 その他の保健医療の職業
		160 社会福祉の専門的職業
		180 経営・金融・保険の専門的職業（保険、経営コンサルタント）
		190 教育の職業
		200 宗教家
		230 音楽家、舞台芸術家
		240 その他の専門的職業
	20 事務的職業	250 一般事務の職業（法務、人事、受付、秘書、コールセンター、介護事務等）
		260 会計事務の職業（銀行窓口）
		280 営業・販売関連事務の職業（商品仕入、営業事務、金融・保険事務）
		300 運輸・郵便事務の職業
	30 販売の職業	320 販売の職業（商品）
		330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）
		340 営業の職業
	40 サービスの職業	360 介護サービスの職業
		370 保健医療サービスの職業
		380 生活衛生サービスの職業
		390 飲食物調理の職業（給食調理、居酒屋調理）
		400 接客・給仕の職業
		410 居住施設・ビル等の管理の職業
		420 その他のサービスの職業（学童保育以外）
	50 保安の職業	430 自衛官
		440 司法警察職員
450 その他の保安の職業		
70 輸送・機械運転の職業	660 自動車運転の職業（路線バス）	
80 建設・電気工事の職業	700 建設工事の職業（大工）	
	720 電気・通信工事の職業（電気工事）	
90 運搬・清掃・包装等の職業	750 運搬の職業（郵便集配、荷物配達）	
11 研究者、技術者	060 農林水産技術者	
	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）（機械、食品、分析化学）	
	110 その他の技術者	
	12 専門的職業	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者（イラストレーター、写真家）
		390 飲食物調理の職業（日本・西洋料理、調理補助）
40 サービスの職業	420 その他のサービスの職業（学童保育）	
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	

T機能職業	60 生産工程の職業	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む
		570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む
		600 機械整備・修理の職業
		610 製品検査の職業（機械を除く）
		640 生産関連・生産類似の職業
	70 輸送・機械運転の職業	650 鉄道運転の職業
		660 自動車運転の職業（タクシー、トラック、フォークリフト）
		680 その他の輸送の職業
	80 建設・電気工事の職業	700 建設工事の職業（配管、内装、設備取付）
		720 電気・通信工事の職業（電気配線、産業用電気機械据付）
		730 土木の職業
	90 運搬・清掃・包装等の職業	750 運搬の職業（倉庫作業、ルート集配）
		760 清掃の職業
		770 包装の職業
		780 その他の運搬・清掃・包装等の職業

（注）下線は重複掲載を表す。

図表22 勤務先で同一職業の従事者に最も多いと思われる学歴

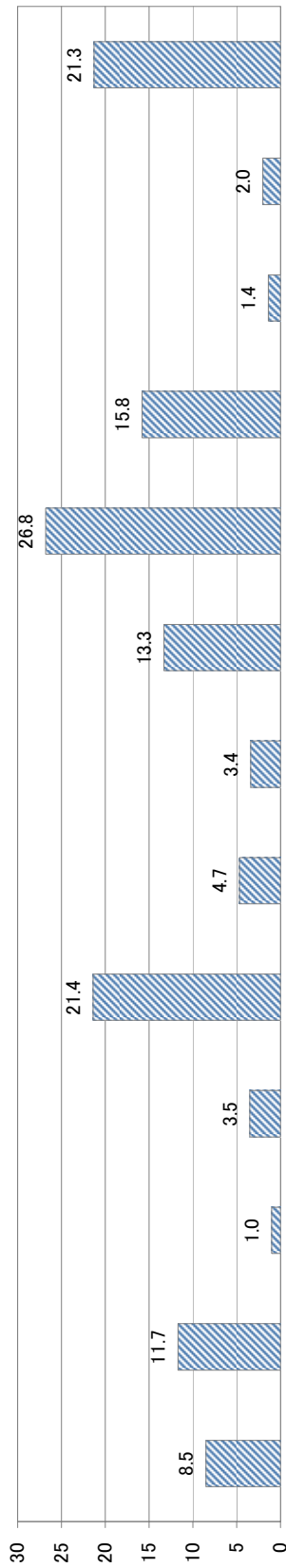


(単位：人、%)

就業形態	n =							
	中学校卒	高校卒	専門学校卒	高専卒	短大卒	大学卒	大学院修了	わからない
正規雇用	0.7	27.1	10.4	1.8	4.7	40.1	5.4	9.7
非正規雇用 計	0.3	25.7	9.8	2.0	3.1	47.0	7.7	4.4
契約社員	0.9	31.0	9.4	1.8	9.0	27.3	2.0	18.6
派遣社員	0.7	32.9	8.0	2.4	7.5	31.2	5.1	12.2
パート労働者	0.0	24.2	9.1	1.5	9.5	35.6	0.4	19.7
その他	1.1	32.2	10.2	1.4	9.7	22.3	1.3	21.7
その他の就業者	1.2	23.3	6.1	3.7	6.1	48.5	1.2	9.8
男性	1.6	25.5	14.4	1.2	3.2	37.9	3.5	12.8
女性	0.8	28.7	9.4	2.0	1.4	44.1	6.7	7.0
	0.4	23.9	12.5	1.4	11.5	32.1	2.9	15.2

	n =									
	中学校卒	高校卒	専門学校卒	高専卒	短大卒	大学卒	大学院修了	わからない		
	9,458	27.1	10.4	1.8	4.7	40.1	5.4	9.7		
農業、林業、漁業	30	40.0	6.7	0.0	0.0	30.0	3.3	16.7		
鉱業、採石業、砂利採取業	3	100	0	0	0	0	0	0		
建設業	526	42.0	7.8	2.7	2.1	34.8	2.9	4.9		
製造業	1,844	34.5	5.5	2.8	2.4	37.7	10.1	6.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	109	55.0	7.3	3.7	3.7	15.6	5.5	8.3		
情報通信業	445	13.5	12.1	2.9	1.6	58.0	4.9	7.0		
運輸業、郵便業	473	61.3	4.2	3.0	1.7	15.6	0.4	13.1		
卸売業、小売業	1,017	31.0	7.8	1.1	5.8	39.6	0.4	13.8		
金融業、保険業	442	14.7	3.4	0.2	5.2	66.3	1.6	8.1		
不動産業、物品賃貸業	187	23.0	8.0	0.5	2.1	56.7	1.1	8.6		
宿泊業、飲食サービス業	453	42.4	10.4	1.8	6.0	18.3	0.2	18.5		
教育、学習支援業	665	2.4	2.7	0.5	8.7	70.2	12.8	2.7		
医療、福祉	1,120	12.2	30.6	1.5	11.2	31.5	4.4	8.6		
学術研究、専門・技術サービス業	466	9.2	11.8	1.1	2.8	45.7	22.1	6.9		
生活関連サービス業、娯楽業	376	27.1	25.5	1.6	2.7	25.0	0.5	15.4		
他に分類されないサービス業	1,000	27.7	8.2	1.7	4.1	39.2	1.6	16.9		
公務	302	30.1	3.0	2.0	4.0	50.7	4.3	6.0		

図表23 入職前に、仕事に必要な専門的知識や技術を身につけた場所(複数回答)  
(%)

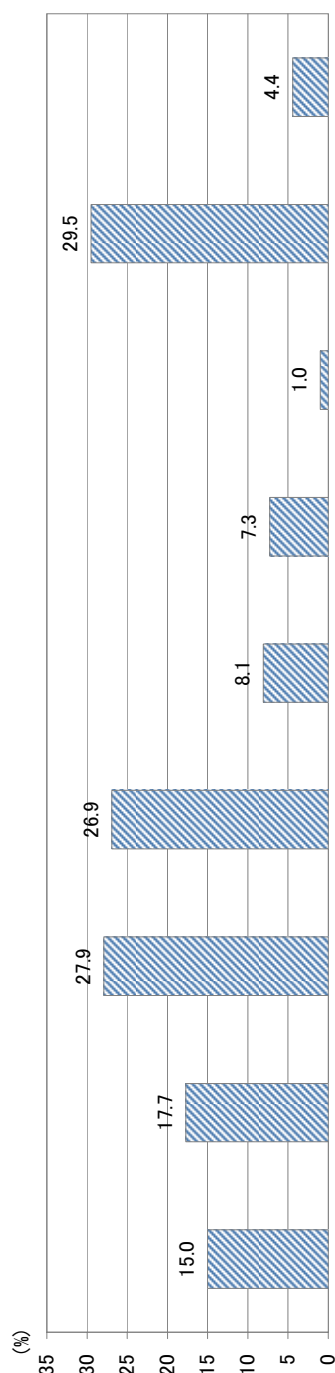


(単位:人、%)

		高校(職業科)で学んだ	専門学校、各種学校で学んだ	高専で学んだ	短大で学んだ	大学で学んだ	大学院で学んだ	職業訓練施設で学んだ	同一産業分野で現職と異なる職業に従事した時学んだ	現職の関連分野に従事した経験を通して学んだ	現職で練習に從事した経験を通して学んだ	実務経験を通して学んだ: その他	学校または実務経験以外で学んだ	現職就業前に専門的知識や技術は身につけなかった
n =		8.5	11.7	1.0	3.5	21.4	4.7	3.4	13.3	26.8	15.8	1.4	2.0	21.3
中学校卒	9,458	10.6	7.6	1.5	0.0	0.0	0.0	9.1	24.2	18.2	30.3	0.0	1.5	24.2
高校卒	2,563	21.4	5.0	0.4	0.7	4.3	0.2	4.2	13.8	22.8	18.3	1.3	1.6	29.8
専門学校卒	986	4.1	63.0	0.7	2.3	2.9	0.1	3.3	11.3	27.2	18.1	0.7	2.4	9.7
高専卒	172	7.0	11.0	27.9	2.3	4.7	1.2	2.3	15.1	32.6	16.9	0.6	1.7	14.5
短大卒	447	3.1	8.3	0.2	40.5	6.3	0.9	3.8	9.4	28.0	11.2	1.3	2.7	17.0
大学卒	3,793	3.1	4.9	0.3	1.8	41.6	2.1	2.4	14.4	30.1	14.6	1.4	1.8	18.2
大学院修了	514	1.2	2.3	1.2	0.2	40.3	66.7	0.8	13.2	33.7	11.7	1.0	1.4	4.9
わからない	917	6.1	10.9	1.1	3.9	6.7	0.4	5.9	10.7	19.3	14.6	2.6	3.5	35.3
正規雇用	5,305	9.1	10.2	1.4	2.6	27.1	6.5	2.6	13.8	27.7	14.6	0.8	1.3	19.1
非正規雇用 計	2,609	7.6	10.7	0.4	6.1	10.6	1.8	5.0	12.3	22.6	14.0	2.0	2.8	29.8
契約社員	589	7.8	8.3	0.7	4.4	14.1	4.2	4.9	14.9	27.8	12.2	2.7	2.4	25.6
派遣社員	264	5.7	12.1	0.8	5.3	9.8	0.0	6.1	20.1	28.0	11.4	1.9	3.8	26.1
パート労働者	1,593	7.7	11.7	0.1	6.6	8.9	1.1	4.7	10.0	19.2	15.1	1.6	2.8	32.7
その他	163	8.6	7.4	2.5	9.2	16.0	1.8	6.1	11.7	28.2	13.5	3.1	2.5	22.7
その他の就業者	1,544	7.8	18.5	0.5	2.1	19.9	3.3	3.2	13.5	31.0	22.7	2.3	3.2	14.6
男性	6,337	9.5	10.5	1.2	1.2	24.2	5.8	2.8	15.0	28.6	16.6	1.2	1.5	19.3
女性	3,121	6.4	14.2	0.5	8.3	15.6	2.3	4.5	9.9	23.3	14.0	1.9	3.1	25.6

		高校(職 業科)で 学んだ	専門学 校、各種 学校で学 んだ	高専で 学んだ	短大で 学んだ	大学で 学んだ	大学院で 学んだ	職業訓練 施設で学 んだ	同一産業 分野で現 職と異な る職業に 従事した 時学んだ	現職の関 連分野で 仕事した 経験を通 して学んだ	現職で見 習の仕事 に従事し た経験を通 して学 んだ	実務経験 を通して 学んだ： その他	学校また は実務経 験以外で 学んだ	現職就業 前に専門 的知識や 技術は身 につけて いた
n =		9,458	11.7	1.0	3.5	21.4	4.7	3.4	13.3	26.8	15.8	1.4	2.0	21.3
勤務先事 業所の産 業	農業、林業、漁業	30	13.3	0.0	3.3	16.7	3.3	6.7	10.0	6.7	30.0	0.0	3.3	16.7
	鉱業、採石業、砂 利採取業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	建設業	526	11.0	1.7	1.7	22.6	2.3	3.8	13.5	33.7	20.5	0.2	0.6	13.1
	製造業	1,844	4.4	2.4	1.6	23.8	7.8	2.0	15.1	27.7	15.3	0.8	1.2	22.2
	電気・ガス・熱供 給・水道業	109	7.3	1.8	4.6	11.0	4.6	2.8	15.6	36.7	19.3	0.0	0.9	11.0
	情報通信業	445	13.0	0.9	1.6	22.5	3.6	4.7	16.2	36.0	14.6	1.8	1.3	16.6
	運輸業、郵便業	473	5.7	0.0	1.3	5.9	0.0	3.2	16.1	18.4	17.1	1.3	1.1	37.0
	卸売業、小売業	1,017	8.4	0.6	2.8	13.9	0.2	3.0	15.9	25.7	18.0	1.2	1.3	28.4
	金融業、保険業	442	3.2	0.0	1.8	17.6	2.3	1.8	13.3	33.0	12.9	1.6	0.7	30.1
	不動産業、物品賃 貸業	187	6.4	0.5	1.6	19.8	1.1	4.3	15.0	33.7	15.5	3.2	1.6	19.3
	宿泊業、飲食サー ビス業	453	7.9	0.4	4.4	5.5	0.0	1.8	10.6	24.9	20.3	1.1	1.3	31.3
	教育、学習支援業	665	3.0	0.0	9.2	49.2	13.4	1.4	10.5	24.7	10.5	2.9	2.9	9.5
	医療、福祉	1,120	2.6	0.9	8.1	27.8	3.2	7.1	9.6	24.2	11.9	1.3	3.9	10.4
	学術研究、専門・ 技術サービス業	466	6.2	18.5	0.9	3.9	29.6	18.7	3.9	12.2	14.8	1.1	3.6	9.4
	生活関連サービス 業、娯楽業	376	6.6	29.5	0.5	2.1	11.4	0.5	3.2	11.7	24.5	1.6	1.9	21.5
	他に分類されない サービス業	1,000	7.0	12.6	0.6	2.5	14.7	1.9	3.4	13.6	23.2	2.2	3.0	26.7
	公務	302	8.3	3.6	1.3	4.0	23.5	5.0	3.6	9.9	23.2	9.3	3.0	33.8

図表24 入職後に基本業務を一通りこなせるようになるまでの間に受けた、仕事に直接関係する教育や訓練(複数回答)



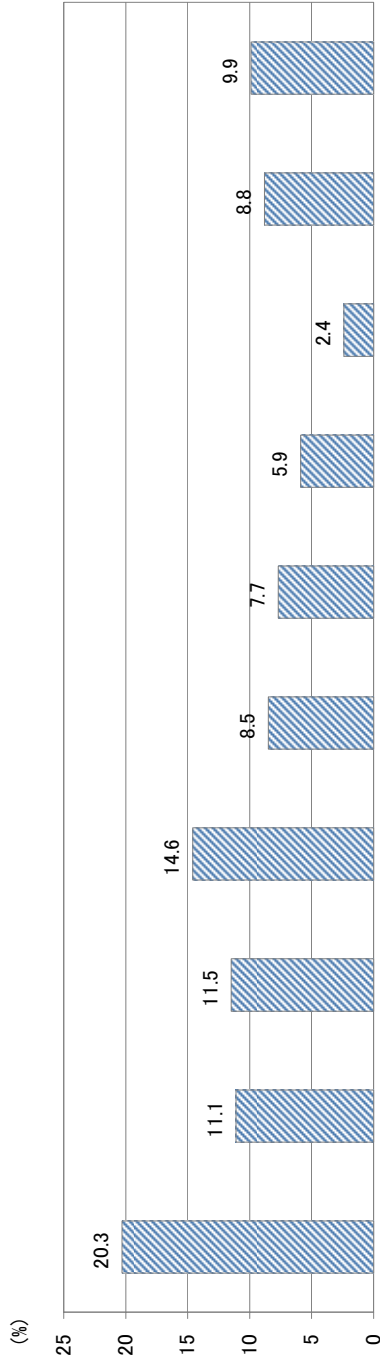
(単位：人、%)

n =		職場に配属される前の仕事に関連した専門研修(座学)	職場に配属された後の仕事に関連した専門研修(座学)	職場での計画的・継続的なOJT	職場での短期の実技指導	社外での仕事に関連した専門研修	社外の教育機関での免許・資格取得のための講習	その他	教育・訓練を受けた	まだ自立していない
9,458		15.0	17.7	27.9	26.9	8.1	7.3	1.0	29.5	4.4
中学校卒	66	3.0	4.5	10.6	19.7	6.1	12.1	0.0	45.5	13.6
高校卒	2,563	11.7	12.8	21.2	32.5	5.9	8.4	0.8	31.9	5.4
専門学校卒	986	15.0	15.2	25.7	27.7	10.2	9.4	1.4	28.3	3.8
高専卒	172	14.5	16.3	29.1	34.3	8.1	8.7	0.6	28.5	4.1
短大卒	447	14.3	11.9	19.9	28.4	6.9	8.3	0.4	30.4	5.4
大学卒	3,793	17.8	23.1	36.1	23.1	9.9	6.4	1.1	26.0	3.1
大学院修了	514	21.2	28.8	37.2	18.1	10.7	6.8	1.2	28.4	1.0
わからない	917	10.3	9.7	14.7	29.4	3.4	4.9	1.3	37.7	8.3
正規雇用	5,305	18.5	23.3	35.5	25.8	9.7	8.2	0.7	25.1	3.1
非正規雇用	2,609	10.5	10.1	18.2	32.7	4.3	4.8	0.8	33.2	7.5
契約社員	589	12.1	13.6	25.6	30.9	4.1	5.8	0.7	32.3	5.1
派遣社員	264	14.8	14.0	26.9	29.2	5.3	4.5	1.1	30.7	6.8
パート労働者	1,593	8.3	7.7	13.7	34.5	3.6	4.0	0.9	34.0	8.7
その他	163	19.0	14.7	20.2	27.6	9.2	9.8	0.0	31.9	4.9
その他の就業者	1,544	10.6	11.5	18.4	20.9	8.7	8.5	2.7	38.5	3.4
男性	6,337	16.3	20.3	31.9	25.6	8.8	7.9	1.1	27.5	3.5
女性	3,121	12.2	12.4	19.7	29.5	6.6	6.2	1.0	33.5	6.1

		n =	職場に配属 される前の 仕事に関連 した専門研 修(座学)	職場に配属 された後の 仕事に関連 した専門研 修(座学)	職場での計 画的・継続 的なOJT	職場での短 期の実技指 導	社外の教育 機関での、 仕事に関連 した専門研 修	社外の教育 機関での、 免許・資格 取得のため の講習	その他	教育・訓練 を受けた かった	まだ自立し ていない
		9,458	15.0	17.7	27.9	26.9	8.1	7.3	1.0	29.5	4.4
勤務先事業 所の産業	農業、林業、漁業	30	10.0	10.0	20.0	33.3	10.0	3.3	3.3	40.0	10.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	建設業	526	8.7	13.1	24.9	22.1	6.5	13.1	0.2	34.6	4.6
	製造業	1,844	16.0	20.8	37.5	30.1	8.8	6.9	0.8	24.5	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	109	22.0	27.5	38.5	28.4	11.0	11.0	0.9	21.1	4.6
	情報通信業	445	27.0	25.4	47.6	20.4	10.8	4.5	0.7	22.2	2.5
	運輸業、郵便業	473	15.0	15.4	18.6	37.2	3.4	7.6	0.0	30.0	3.8
	卸売業、小売業	1,017	10.1	11.6	25.2	29.2	5.5	3.6	0.8	33.7	5.9
	金融業、保険業	442	25.8	36.0	52.5	20.8	7.9	7.9	0.5	14.3	2.5
	不動産業、物品賃貸業	187	14.4	15.5	21.4	17.6	7.0	7.5	0.0	38.0	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	453	4.6	4.6	15.7	30.0	4.0	4.0	0.4	39.1	9.5
	教育、学習支援業	665	10.7	19.1	19.8	18.0	9.0	6.6	1.4	41.1	2.7
	医療、福祉	1,120	17.1	18.2	21.1	30.6	11.4	11.3	1.8	24.2	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	466	13.9	17.2	24.5	17.6	8.8	7.5	2.6	40.1	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	376	10.9	13.0	22.6	34.0	8.5	10.6	1.1	27.9	5.9
	他に分類されないサービス業	1,000	14.0	11.1	21.5	25.3	6.7	6.2	1.8	33.0	6.5
	公務	302	28.1	35.1	28.5	27.2	12.3	5.0	0.7	19.5	3.3



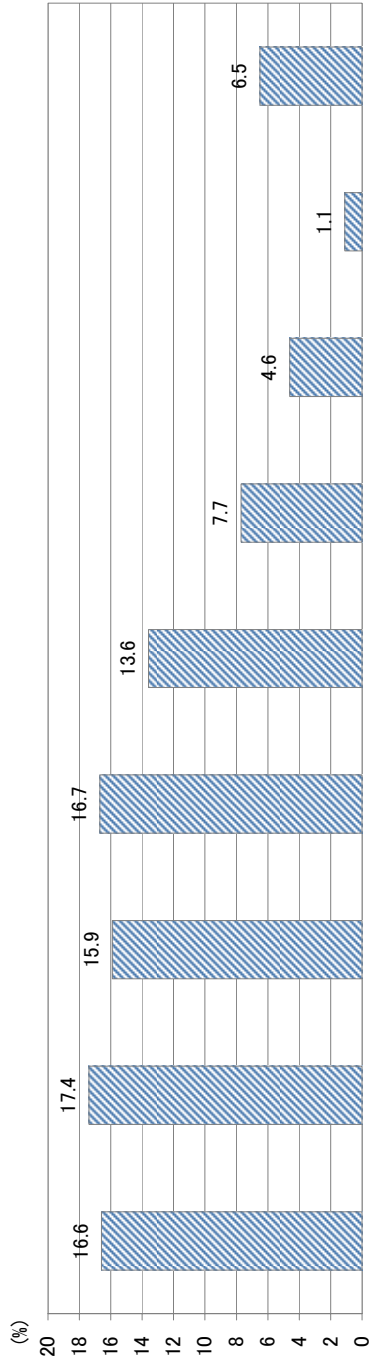
図表25 入職後の教育・訓練の種類と期間(教育・訓練を受けた者)(複数回答)



(単位:人、%)

職種	n	期間									
		1週間未満	1週間以上2週間未満	2週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	覚えていない
職場に配属される前の仕事に関連した専門研修(座学)	9,831	20.3	11.1	11.5	14.6	8.5	7.7	5.9	2.4	8.8	9.9
職場に配属された後の仕事に関連した専門研修(座学)	1,417	23.2	12.4	13.8	16.0	9.8	6.2	4.1	1.8	7.0	5.6
職場での計画的・継続的なOJT	1,676	25.4	13.1	11.6	14.1	7.5	6.2	4.4	1.3	6.1	10.4
職場での短期の実技指導	2,639	9.2	5.8	7.9	14.7	10.1	12.4	8.7	3.8	14.9	12.5
社外の教育機関での、仕事に関連した専門研修	2,546	23.9	15.3	15.6	17.5	6.3	5.2	2.5	0.9	3.4	9.4
社外の教育機関での、免許・資格取得のための講習	763	27.4	12.3	8.5	9.0	7.6	7.1	5.0	3.5	10.0	9.6
その他	692	24.7	8.5	8.7	8.8	11.0	7.4	7.8	3.8	10.0	9.4
	98	8.2	2.0	5.1	5.1	8.2	6.1	9.2	8.2	37.8	10.2

図表26 今の職業に初めて就いたとき基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間(自立していない者を除く)



(単位：人、%)

		1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上
n =		9,044	16.6	17.4	15.9	16.7	13.6	7.7	4.6	1.1
同一職業従事者の学歴	中学校卒	57	19.3	8.8	10.5	12.3	10.5	8.8	5.3	1.8
	高校卒	2,425	18.6	20.1	16.5	14.2	11.6	6.3	4.7	1.0
	専門学校卒	949	12.3	17.6	13.8	18.4	14.5	9.3	6.0	1.6
	高専卒	165	17.0	20.0	16.4	16.4	10.3	9.1	5.5	2.4
	短大卒	423	21.3	22.0	14.9	16.8	11.6	6.1	2.1	0.5
	大学卒	3,675	13.6	14.4	16.6	19.1	15.5	9.0	4.8	1.0
	大学院修了	509	13.6	10.0	13.8	17.9	17.7	8.6	5.3	2.0
	わからない	841	28.4	24.9	15.0	10.9	9.8	4.2	2.3	0.5
	正規雇用	5,139	11.9	14.4	16.3	19.1	16.0	9.2	5.2	1.2
	非正規雇用 計	2,414	25.5	28.0	17.6	13.7	7.9	3.2	1.5	0.4
就業形態	契約社員	559	22.9	26.5	17.5	14.3	8.8	4.5	1.8	0.5
	派遣社員	246	23.6	31.3	16.3	13.8	8.9	3.7	0.8	0.0
	パート労働者	1,454	27.4	28.6	18.0	13.2	7.1	2.5	1.2	0.4
	その他	155	20.0	22.6	16.1	15.5	11.0	4.5	4.5	0.6
	その他の就業者	1,491	18.7	10.8	11.6	13.2	14.6	9.7	7.3	1.7
性別	男性	6,114	14.2	14.2	15.1	17.3	14.8	8.9	5.6	1.5
	女性	2,930	21.7	24.1	17.4	15.3	11.2	5.1	2.4	0.3

		n =										
		9,044	16.6	17.4	15.9	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上
勤務先事業 所の産業	農業、林業、漁業	27	11.1	11.1	3.7	16.7	13.6	7.7	4.6	1.1	6.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	502	8.0	6.8	12.4	11.6	15.7	13.7	11.2	3.0	17.7	
	製造業	1,774	12.7	14.9	16.4	19.5	15.2	8.3	5.0	1.2	6.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	104	6.7	12.5	8.7	20.2	14.4	14.4	8.7	0.0	14.4	
	情報通信業	434	12.4	15.4	14.5	21.4	18.0	8.8	4.1	0.7	4.6	
	運輸業、郵便業	455	28.4	27.9	17.4	12.3	7.9	2.4	1.3	0.7	1.8	
	卸売業、小売業	957	19.1	22.2	19.0	14.4	13.3	4.7	3.1	0.2	4.0	
	金融業、保険業	431	10.4	16.9	18.3	21.6	14.8	9.3	3.2	0.9	4.4	
	不動産業、物品賃貸業	179	13.4	13.4	20.7	22.3	12.3	5.0	3.9	1.7	7.3	
	宿泊業、飲食サービス業	410	25.4	24.6	14.1	14.9	8.5	5.9	1.7	0.2	4.6	
	教育、学習支援業	647	24.3	13.3	11.7	17.0	15.3	7.6	4.8	0.5	5.6	
	医療、福祉	1,086	13.5	20.7	19.7	17.6	12.1	6.4	3.8	0.7	5.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	455	17.6	12.3	11.9	15.6	12.5	12.5	5.9	2.6	9.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	354	18.6	20.3	14.7	12.4	11.3	7.1	5.4	2.3	7.9	
	他に分類されないサービス業	935	22.7	19.8	14.5	13.7	12.2	7.2	3.6	0.9	5.5	
	公務	292	9.2	11.6	13.7	18.8	19.5	9.2	8.2	1.0	8.6	

図表28 勤務先で同一職業に従事している人の学歴

(単位：人、%)

	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ	区分Ⅴ
	1,169	1,111	3,276	714	3,186
中学卒	0.2	0.2	0.6	0.6	1.2
高校卒	4.4	7.1	22.0	11.2	51.2
専門学校卒	2.4	11.0	6.2	51.3	8.3
高専卒	0.1	1.3	1.6	2.2	2.4
短大卒	0.9	8.6	3.6	14.1	3.8
大学卒	57.5	60.1	53.8	14.4	18.4
大学院修了	31.2	2.9	2.8	1.0	0.5
わからない	2.1	8.9	9.3	5.2	14.1

(注) 背景色の項目は回答者の多い上位2項目である。

図表29 入職前に仕事に必要な専門的知識や技術を習得した場所・機会(複数回答)

(単位：人、%)

	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ	区分Ⅴ
	1,820	1,583	4,357	1,040	3,938
高校(職業科)で学んだ	2.5	4.0	7.9	1.8	13.9
専門学校、各種学校で学んだ	2.8	12.0	6.9	38.7	9.2
高専で学んだ	0.9	0.4	1.1	1.0	0.9
短大で学んだ	0.9	6.2	2.1	9.1	2.4
大学で学んだ	35.6	24.8	20.7	9.0	8.4
大学院で学んだ	17.4	2.2	2.6	0.7	0.4
職業訓練施設で学んだ	0.4	3.3	2.7	2.8	4.9
同一産業分野で今の職業と異なる職業に従事した経験を通して学んだ	8.4	10.4	13.8	6.8	14.3
今の職業の関連分野で仕事に従事した経験を通して学んだ	21.9	23.8	27.5	17.1	23.8
今の職業で見習いの仕事に従事した経験を通して学んだ	8.7	11.2	13.2	12.0	20.7
実務経験を通して学んだ：その他	0.8	1.8	1.5	0.9	1.1
学校または実務経験以外で学んだ*	1.7	4.5	1.6	2.8	1.5
今の職業に就く前は、仕事に必要な専門的知識や技術は、身につけていなかった*	7.8	15.4	21.9	5.5	31.3

(注) 数値は回答者数に対する割合である。

背景色の項目は、学校教育、実務経験についてそれぞれ回答者の多い上位2項目である。

図表30 入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を習得していない者が多い職業

	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ	区分Ⅴ
職業数	27	27	70	15	84
選択肢の中で「入職前に専門的知識や技術を身につけていなかった」を選んだ人の割合が最も大きい職業	0	3	20	0	49
割合 (%)	0	11.1	28.6	0	58.3

図表31 入職後の教育・訓練(複数回答)

(単位：人、%)

	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ	区分Ⅴ
	1,816	1,500	4,664	980	4,070
職場に配属される前の、仕事に関連した専門研修(座学)	15.7	16.6	14.8	14.4	12.5
職場に配属された後の、仕事に関連した専門研修(座学)	22.6	17.9	18.9	14.6	12.1
職場での計画的・継続的なOJT	30.0	27.2	31.0	20.9	21.4
職場での短期の実技指導	15.9	22.0	21.0	26.1	38.7
社外の教育機関での、仕事に関連した専門研修	9.5	8.1	7.2	11.7	6.4
社外の教育機関での、免許・資格取得のための講習	5.2	6.3	6.3	10.8	8.2
その他の教育・訓練	1.1	1.9	0.9	1.5	0.6
教育・訓練を受けなかった*	26.7	35.4	27.3	23.4	32.0
まだ自立していない*	2.0	3.2	4.2	2.4	6.3

(注) 数値は回答者数に対する割合である。  
背景色の項目は回答者の多い上位2項目である。

図表32 今の職業に初めて就いたとき基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間

(単位：人、%)

	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ	区分Ⅴ
	1,169	1,111	3,276	714	3,186
1ヶ月未満	12.6	19.7	13.2	12.6	19.3
1ヶ月以上3ヶ月未満	10.0	15.2	16.1	17.9	19.9
3ヶ月以上6ヶ月未満	13.5	13.6	16.7	14.3	14.9
6ヶ月以上1年未満	18.0	18.0	17.1	16.2	13.2
1年以上2年未満	17.4	13.3	14.4	12.2	10.2
2年以上3年未満	9.0	8.8	7.6	9.0	5.6
3年以上4年未満	5.5	3.7	4.2	7.3	3.7
4年以上5年未満	1.7	0.5	1.1	1.5	0.8
5年以上	10.4	4.0	5.5	6.6	6.0
まだ自立していない。	2.0	3.2	4.2	2.4	6.3

(注) 背景色の項目は回答者の多い上位2項目である。

図表33 自立時期別の職業数

	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ	区分Ⅴ
	27	27	70	15	84
1ヶ月未満	5	14	12	2	31
1ヶ月以上3ヶ月未満	0	2	18	5	20
3ヶ月以上6ヶ月未満	3	3	15	2	9
6ヶ月以上1年未満	10	7	14	2	9
1年以上2年未満	6	1	7	2	4
2年以上3年未満	1	0	3	0	4
3年以上4年未満	0	0	0	1	1
4年以上5年未満	0	0	0	0	0
5年以上	2	0	1	1	6

図表34-1 職業自立準備区分 I

入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術は、入職前の大学や大学院における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験を通して習得する。	
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内でのOJTとoff-JT（配属後の専門研修）が中心になっている。配属前後の研修や短期実技指導も広く行われている。	
職業自立時期	自立的な職務遂行には6か月から2年程度の期間が必要である。1か月未満で自立できる職業もある。	
学歴	大学卒、大学院修了が中心である。	

	学歴*1	入職前経験*1	入職後教育・訓練*2	自立時期*3
05101 理学研究者	大学院修了/大学卒	大学院/大学	OJT/off-JT（社内）/実技指導	3
05102 工学研究者	大学院修了/大学卒	大学/大学院	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	5
05103 農学・林学・水産学研究者	大学院修了/大学卒	大学院/大学	off-JT（社内）/OJT/免許・資格講習（社外）	1
05104 医学研究者	大学院修了/大学卒	大学院/大学	OJT/実技指導/off-JT（社外）	4
05105 人文科学研究者	大学院修了/大学卒	大学院/大学	off-JT（社内）/off-JT（社外）/実技指導	1・4
05106 社会科学研究者	大学院修了/大学卒	大学院/実務経験	配属前研修/OJT/実技指導	1
07701 化学技術者（開発業務）	大学院修了/大学卒	大学/大学院	OJT/off-JT（社内）/実技指導	9
19801 大学教員	大学院修了/大学卒	大学院/大学	off-JT（社内）/配属前研修/OJT	1
07201 電気・電子・電気通信技術者（設計業務）	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	OJT/off-JT（社内）/配属前研修/実技指導	5
07299 電気・電子・電気通信技術者（設計以外の開発業務）	大学卒/大学院修了	実務経験/大学	OJT/off-JT（社内）/配属前研修	4
07399 機械技術者（設計以外の開発業務）	大学卒/大学院修了	実務経験/大学	OJT/off-JT（社内）/実技指導	4
07401 自動車技術者（設計業務）	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	OJT/off-JT（社内）/配属前研修	4
08701 化学技術者（開発以外の技術的業務）	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	OJT/off-JT（社内）/配属前研修	5
08702 分析化学技術者	大学卒/大学院修了	実務経験/大学	OJT/off-JT（社内）/実技指導	4
09201 土木技術者（設計業務）	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	5
10101 システムコンサルタント	大学卒/大学院修了	実務経験/大学	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	4
10501 システム運用管理者	大学卒/大学院修了	実務経験/未経験	OJT/実技指導/off-JT（社内）	4
12101 医師	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	off-JT（社内）/OJT/配属前研修	9
12201 歯科医師	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	off-JT（社内）/実技指導/OJT	5
12301 獣医師	大学卒/大学院修了	大学/大学院	off-JT（社内）/実技指導/OJT	3
12401 薬剤師（調剤）	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	実技指導/OJT/off-JT（社内）	3
16902 医療ソーシャルワーカー（MSW、PSW）	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	実技指導/off-JT（社外）/OJT	4
18401 金融専門職（金融商品開発、証券アナリスト、ファイナンシャルプランナーなど）	大学卒/大学院修了	実務経験	OJT/off-JT（社内）/実技指導	5
19401 高等学校教員	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	off-JT（社内）/OJT/実技指導/off-JT（社外）	4
19501 中等教育学校教員	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	off-JT（社外）/off-JT（社内）/免許・資格講習（社外）	1
20101 宗教家	大学卒/大学院修了	大学/実務経験	配属前研修/off-JT（社内）/実技指導	6・7
34301 医薬品営業員	大学卒/大学院修了	実務経験/大学	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	4

（注）1. 回答数の多い上位2項目を掲載した。

2. 回答数の多い上位3項目を掲載した。

3. 数字は自立時期に関する設問の選択肢番号である（23頁参照）。回答者数が同数の場合には複数の番号を併記した。

図表34-2 職業自立準備区分Ⅱ

入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術は、入職前の大学、専門学校における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験を通して習得する。見習いの仕事に従事した経験を通して習得することもある。必要な専門的知識・技術を習得しないです職できる職業が少なくない。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内でのOJTと短期実技指導が中心である。また、事業所内のoff-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1年未満の期間で自立できる職業が多いが、その中でも特に1か月未満で自立できる職業が多い。
学歴	大学卒が中心であり、それに加えて短大卒と専門学校卒が多い。

	学歴*1	入職前経験*1	入職後教育・訓練*2	自立時期*3
19201 小学校教員	大学卒/短大卒/大学院修了	大学/実務経験	off-JT（社内）/OJT/実技指導	5
19301 中学校教員	大学卒/短大卒/大学院修了	大学/実務経験	OJT/off-JT（社内）/実技指導	4・5
15102 管理栄養士	大学卒/短大卒	大学/短大	off-JT（社内）/OJT/実技指導	2
18402 保険専門職（アクチュアリー、保険商品開発など）	大学卒/短大卒	未習得/実務経験	off-JT（社内）/実技指導/配属前研修/OJT	4
19904 研修施設教員	大学卒/短大卒	実務経験/大学	OJT/off-JT（社内）/off-JT（社外）	1・4
22202 漫画家、イラストレーター	大学卒/短大卒	実務経験/専門学校	OJT/実技指導/その他	1
23101 音楽家	大学卒/短大卒	大学/実務経験	実技指導/免許・資格講習（社外）/配属前研修/off-JT（社内）	1
24401 学習塾教師	大学卒/短大卒	大学/未習得	実技指導/off-JT（社内）/配属前研修	1
25202 教育・研修係事務員	大学卒/短大卒	大学/未習得	OJT/実技指導/off-JT（社内）	4
25302 商品企画事務員	大学卒/短大卒	実務経験/大学	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	3
25401 会社・団体受付係	大学卒/短大卒	未習得/大学	実技指導/OJT/免許・資格講習（社外）	3
25501 秘書	大学卒/短大卒	実務経験/未習得	実技指導/OJT/配属前研修	2
25603 テレフォンアポインター	大学卒/短大卒	未習得/実務経験	OJT/配属前研修/実技指導	1
28104 貿易事務員	大学卒/短大卒	実務経験/大学	OJT/off-JT（社内）/実技指導	1・2
42903 カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	大学卒/短大卒	大学/短大	実技指導/off-JT（社内）/OJT	1
10402 ソフトウェア開発技術者（組み込み・制御系）	大学卒/専門学校卒/大学院修了	大学/実務経験	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	4
10401 ソフトウェア開発技術者（WEB・オープン系）	大学卒/専門学校卒	実務経験/大学	OJT/配属前研修/実技指導	4
10403 ソフトウェア開発技術者（汎用機系）	大学卒/専門学校卒	実務経験/専門学校	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	3
10404 プログラマー	大学卒/専門学校卒	実務経験/大学	OJT/配属前研修/off-JT（社内）	4・5
19901 専修学校教員	大学卒/専門学校卒	専門学校/実務経験	OJT/実技指導/配属前研修/off-JT（社内）/off-JT（社外）	1
22401 グラフィックデザイナー	大学卒/専門学校卒	実務経験/専門学校	実技指導/配属前研修/OJT	1
22402 ウェブデザイナー	大学卒/専門学校卒	実務経験/専門学校	実技指導/OJT/off-JT（社外）/免許・資格講習（社外）	4
22501 写真家	大学卒/専門学校卒	実務経験/専門学校	実技指導/その他/OJT	1
24403 スポーツクラブ指導員	大学卒/専門学校卒	実務経験/実務経験	実技指導/免許・資格講習（社外）/off-JT（社外）	1・2
24904 通訳	大学卒/専門学校卒	大学/専門学校	配属前研修/off-JT（社外）/実技指導	1



38501	クリーニング工	大学卒/専門学校卒	専門学校/実務経験	実技指導/配属前研修/免許・資格講習 (社外)	1
19101	幼稚園教員	短大卒/大学卒	短大/大学	実技指導/0JT/off-JT (社内)	1

(注) 1. 回答数の多い上位2項目 (同数の場合には3項目) を掲載した。

2. 回答数の多い上位3項目 (同数の場合には4項目) を掲載した。

3. 数字は自立時期に関する設問の選択肢番号である (23頁参照)。回答者数が同数の場合には複数の番号を併記した。

図表34-3 職業自立準備区分Ⅲ

入職前経験	仕事に必要な専門的知識・技術は、学校教育の場合、大学教育を通して習得することが多い。実務経験では、現在の職業に関連した分野で仕事に従事した経験、同一産業分野で異なる仕事に従事した経験、見習の仕事をしながら入職した経験を通して必要な知識・技術を習得する。仕事に必要な専門的知識・技術を習得せずに入職できる職業が多い。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内でのOJTと短期実技指導が中心である。特にOJTは広く行われている。これ以外にoff-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1か月から1年未満の期間で自立できる職業が多い。
学歴	大学卒が中心であり、それに加えて高校卒が多い。

	学歴*1	入職前経験*1	入職後教育・訓練*2	自立時期*3
07301 機械技術者（設計業務）	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT(社内)/配属前研修	4
07499 自動車技術者（設計以外の開発業務）	大学卒/高校卒	実務経験/短大	OJT/off-JT(社内)/実技指導	4
08101 食品技術者（開発以外の技術的業務）	大学卒/高校卒	実務経験（見習）/短大	OJT/実技指導/off-JT(社内)	3・5
08201 電気・電子・電気通信技術者（生産技術業務）	大学卒/高校卒	実務経験/短大	OJT/off-JT(社内)/実技指導	4
08299 電気・電子・電気通信技術者（生産技術以外の製造業務）	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT(社内)/実技指導	3
08301 機械技術者（生産技術業務）	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT(社内)/実技指導	4・5
08399 機械技術者（生産技術以外の製造業務）	大学卒/高校卒	実務経験/短大	OJT/off-JT(社内)/実技指導	4
08401 自動車技術者（生産技術業務）	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT(社内)/実技指導	6
09101 建築技術者（設計業務）	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT(社内)/実技指導	5
09102 施工管理技術者（建築工事）	大学卒/高校卒	実務経験/短大	OJT/実技指導/免許・資格講習（社外）	9
09202 施工管理技術者（土木工事）	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT(社内)/免許・資格講習（社外）	6
10301 情報処理プロジェクトマネージャ	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT(社内)/配属前研修	4
10601 通信ネットワーク技術者	大学卒/高校卒	実務経験	OJT/配属前研修/off-JT(社内)	4
11901 労働安全衛生技術者	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/実技指導/off-JT(社内)	5
16202 障害者福祉施設専門員（生活支援員など）	大学卒/高校卒	短大/実務経験	実技指導/off-JT(社内)/配属前研修/免許・資格講習（社外）	3
18201 税理士	大学卒/高校卒	専門学校/実務経験	OJT/off-JT(社内)/実技指導/免許・資格講習（社外）	5
18901 経営コンサルタント	大学卒/高校卒	実務経験	OJT/実技指導/off-JT(社外)	1
19601 特別支援学校教員	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/実技指導/off-JT(社内)	1・4・5
19902 各種学校教員	大学卒/高校卒	短大/実務経験	実技指導/配属前研修/OJT	1
21101 文芸家	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	その他/配属前研修/実技指導	1
24101 図書館司書	大学卒/高校卒	短大/実務経験	実技指導/off-JT(社内)/OJT	2
24302 カウンセラー（職場）	大学卒/高校卒	実務経験/短大	OJT/off-JT(社外)/免許・資格講習（社外）	1・2
24402 パソコン教室教師	大学卒/高校卒	実務経験	OJT/off-JT(社外)/実技指導	1・2・5
24901 行政書士	大学卒/高校卒	実務経験/短大	配属前研修/off-JT(社内)/OJT	4
25101 総務事務員	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/off-JT(社内)/実技指導	4
25201 人事係事務員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/実技指導/off-JT(社内)	3
25301 企画係事務員（商品企画を除く）	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/配属前研修/off-JT(社内)	3
25303 マーケティングリグリーダー	大学卒/高校卒	実務経験/実務経験（見習）	OJT/off-JT(社内)/配属前研修	2

25499	カウンセラー受付係 (図書館、博物館など)	大学卒/高校卒	未習得/短大	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT (社内)	2
25602	コールセンターオペレーター	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/配属前研修/実技指導	2
25701	一般事務員	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/実技指導/off-JT (社内)	2
25999	法務係事務員	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT (社内) /実技指導	4
26101	現金出納事務員	大学卒/高校卒	未習得/短大	実技指導/配属前研修/off-JT (社内)	3
26201	銀行窓口事務員	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/off-JT (社内) /配属前研修	3
26999	財務事務員	大学卒/高校卒	実務経験/実務経験	OJT/off-JT (社内) /実技指導	3
27101	生産・工程管理事務員	大学卒/高校卒	実務経験/実務経験 (見習)	OJT/off-JT (社内) /実技指導	2
28101	商品仕入係事務員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/実技指導/off-JT (社内)	2
28103	営業事務員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/実技指導/off-JT (社内)	2
28105	金融事務員 (貸付調査、融資、有価証券売買事務 など)	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/off-JT (社内) /配属前研修	4
28106	保険事務員 (損害査定、保険金支払い、郵便局保険 窓口など)	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/配属前研修/off-JT (社内)	4
31101	パソコンオペレーター	大学卒/高校卒	実務経験/専門学校	実技指導/OJT/off-JT (社内)	1
31201	データ入力係員	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/配属前研修	1
32302	百貨店販売店員	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/実技指導/配属前研修	2
32304	衣服・かばん・靴・寝具販売店員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	実技指導/OJT/off-JT (社内)	2
32308	医薬品登録販売者	大学卒/高校卒	実務経験/実務経験 (見習)	OJT/実技指導/配属前研修/off-JT (社内)	2
32310	スーパーマーケット販売店員	大学卒/高校卒	未習得/実務経験 (見習)	OJT/実技指導/off-JT (社内)	1
32399	その他の小売店販売員 (ホームセンター・ペット ショップ・フラワーショップ・書店・家具店など)	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT (社内) /その他	2
32401	卸売店販売員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	実技指導/off-JT (社内) /OJT	2・3・5
32501	商品訪問販売員	大学卒/高校卒	実務経験/実務経験 (見習)	実技指導/OJT/配属前研修	1
32701	商品仕入営業員 (バイヤー)	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/実技指導/off-JT (社内)	3
33101	不動産仲介・売買人	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/実技指導/off-JT (社内)	3・4
33201	保険代理人	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	off-JT (社内) /OJT/配属前研修	3
34101	飲食品営業員	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/実技指導/off-JT (社内)	2
34201	化学品営業員 (医薬品を除く)	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/実技指導/off-JT (社内)	5
34401	一般機械器具営業員	大学卒/高校卒	実務経験/短大	OJT/実技指導/off-JT (社内)	5
34402	電気機械器具営業員	大学卒/高校卒	実務経験/短大	OJT/off-JT (社内) /配属前研修	5
34502	情報システム営業員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/off-JT (社内) /配属前研修	3
34601	銀行等渉外係	大学卒/高校卒	短大/実務経験	OJT/off-JT (社内) /実技指導	6
34603	保険営業員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/off-JT (社内) /配属前研修	3・4
34701	不動産営業員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	OJT/配属前研修/off-JT (社内)	4
40199	飲食店長 (ハンバーガーショップ、居酒屋など)	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	OJT/実技指導/off-JT (社内)	1
40402	旅館・ホテル接客係	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/off-JT (社外)	2・3
41101	マンション・アパート・下宿管理人	大学卒/高校卒	実務経験 (見習) /実務経験	実技指導/OJT/off-JT (社外)	2
41301	ビル管理人 (ビルの全般的な管理事務)	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/配属前研修	4
42101	添乗員	大学卒/高校卒	実務経験	実技指導/OJT/off-JT (社内)	2
42102	観光案内人	大学卒/高校卒	未習得/短大	配属前研修/off-JT (社内) /実技指導	3

42301	物品貸入（レンタルショップ、レンタカー営業所など）	大学卒/高校卒	実務経験/実務経験（見習）	実技指導/0JT/配属前研修	1・2
42401	広告宣伝員（イベントコンパニオン、シヨールーム係など）	大学卒/高校卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修	3
42402	チラシ配布員	大学卒/高校卒	実務経験/未習得	0JT/実技指導/免許・資格講習（社外）	2
44101	警察官	大学卒/高校卒	未習得/実務経験（見習）	配属前研修/off-JT(社内)/0JT	5

(注) 1. 回答数の多い上位2項目を掲載した。

2. 回答数の多い上位3項目（同数の場合には4項目）を掲載した。

3. 数字は自立時期に関する設問の選択肢番号である（23頁参照）。回答者数が同数の場合には複数の番号を併記した。

図表34-4 職業自立準備区分Ⅳ

入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術の習得は、専門学校における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験が中心になる。見習の仕事に従事した経験を通して必要な専門的知識・技術を習得することも多い。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内でのOJTと短期実技指導が中心であり、off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1か月から1年未満の期間で自立できる職業が多い。
学歴	専門学校卒が中心であり、それに加えて大学卒、短大卒が多い。

	学歴*1	入職前経験*1	入職後教育・訓練*2	自立時期*3
16301 保育士	短大卒/専門学校卒	短大/専門学校	off-JT（社内）/OJT/実技指導	1
14301 臨床検査技師	専門学校卒/大学卒	専門学校/実務経験	実技指導/OJT/off-JT（社内）	2
14401 理学療法士	専門学校卒/大学卒	専門学校/実務経験	OJT/配属前研修/off-JT（社外）	3
14501 作業療法士	専門学校卒/大学卒	専門学校/短大	配属前研修/off-JT（社内）/OJT/off-JT（社外）	2
15202 はり師	専門学校卒/大学卒	専門学校/実務経験	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT（社内）	1
15301 柔道整復師	専門学校卒/大学卒	専門学校/実務経験（見習）	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT（社内）	4
13301 看護師	専門学校卒/短大卒	専門学校/短大	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT（社内）	5
14101 診療放射線技師	専門学校卒/短大卒	専門学校/大学	実技指導/OJT/off-JT（社内）	2
14701 歯科衛生士	専門学校卒/短大卒	専門学校/実務経験	実技指導/off-JT（社内）/免許・資格講習（社外）	2
38101 理容師	専門学校卒/高校卒/大学卒	専門学校/実務経験（見習）	OJT/off-JT（社内）/免許・資格講習（社外）	9
13302 准看護師	専門学校卒/高校卒	専門学校/実務経験	実技指導/配属前研修/免許・資格講習（社外）	4
16201 老人福祉施設専門員（生活相談員など）	専門学校卒/高校卒	専門学校/実務経験	実技指導/配属前研修/免許・資格講習（社外）	2
16901 介護支援専門員（ケアマネージャー）	専門学校卒/高校卒	実務経験/専門学校	OJT/off-JT（社外）/実技指導	3
38201 美容師	専門学校卒/高校卒	専門学校/実務経験（見習）	OJT/実技指導/免許・資格講習（社外）	7
39105 給食調理人	専門学校卒/高校卒	実務経験（見習）/専門学校	OJT/実技指導/免許・資格講習（社外）	5

（注）1. 回答数の多い上位2項目を掲載した。

2. 回答数の多い上位3項目（同数の場合には4項目）を掲載した。

3. 数字は自立時期に関する設問の選択肢番号である（23頁参照）。

図表34-5 職業自立準備区分 V

入職前経験	学歴 <sup>*1</sup>	入職前経験 <sup>*1</sup>	入職後教育・訓練 <sup>*2</sup>	自立時期 <sup>*3</sup>
入職前経験	高校卒/大学卒	実務経験 (見習) / 大学	0JT/off-JT (社内) / 実技指導	5
入職後教育・訓練	高校卒/大学卒	実務経験/大学	実技指導/0JT/off-JT (社内)	4・5
職業自立時期	高校卒/大学卒	実務経験/未習得	実技指導/配属前研修/0JT	2
学歴	高校卒/大学卒	実務経験/未習得	実技指導/0JT/配属前研修	3
	高校卒/大学卒	実務経験/実務経験 (見習)	実技指導/0JT/配属前研修	1・2
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/off-JT (社内) / 0JT	2
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/配属前研修/0JT	2
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/0JT/配属前研修	1
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/0JT/off-JT (社内) / off-JT (社外)	2
	高校卒/大学卒	実務経験 (見習) / 実務経験	実技指導/0JT/配属前研修/免許・資格講習 (社外)	3・4・5
	高校卒/大学卒	実務経験/未習得	実技指導/0JT/off-JT (社内)	4
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT (社内)	1
	高校卒/大学卒	実務経験/未習得	0JT/off-JT (社内) / 配属前研修/off-JT (社外)	3
	高校卒/大学卒	実務経験/未習得	0JT/実技指導/配属前研修	2
	高校卒/大学卒	職業訓練施設/専門学校	免許・資格講習 (社外) / 実技指導/0JT	1
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/off-JT (社内) / 免許・資格講習 (社外)	2
	高校卒/短大卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT (社外)	1
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT (社内) / 免許・資格講習 (社外)	1
	高校卒/短大卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT (社内)	2
	高校卒/大学卒	実務経験/実務経験 (見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT (社内)	2
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT (社内)	2
	高校卒/大学卒	実務経験/実務経験 (見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT (社内)	1・2
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修	1
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修	1
	高校卒/大学卒	未習得/大学	実技指導/off-JT (社内) / 配属前研修	1
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	0JT/配属前研修/off-JT (社内)	9
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	配属前研修/off-JT (社内) / off-JT (社外)	4
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/配属前研修/off-JT (社内)	1
	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/配属前研修/0JT	1

仕事に必要な専門的知識や技術を習得せずに入職できる職業が多い。学校教育では高校の職業科、実務経験では現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験、見習の仕事に従事した経験を通じて仕事に必要な専門的知識・技術を習得する。  
 教育・訓練は事業所内での0JTと短期実技指導が中心である。off-JT (配属前後の研修) も広く行われている。  
 1年未満の期間で自立できる職業が多いが、その中でも特に3か月未満で自立できる職業が多い。  
 高校卒が中心であり、それに加えて大学卒が多い。

52800	数値制御金属工作機械工	高校卒/大学卒	未習得/高校(職業科)	実技指導/配属前研修/0JT	4・5
53100	金属プレス工	高校卒/大学卒	高校(職業科)/未習得	実技指導/off-JT(社内)/免許・資格講習(社外)	1
54100	化学製品製造工(化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など)	高校卒/大学卒	未習得/高校(職業科)	実技指導/0JT/配属前研修	4
54500	パン・菓子製造工	高校卒/大学卒	未習得/実務経験(見習)	実技指導/配属前研修/off-JT(社内)/0JT	1
55401	弁当・惣菜類製造工	高校卒/大学卒	未習得/実務経験(見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT(社内)	1
55800	衣服・繊維製品製造工	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/off-JT(社内)/off-JT(社外)	1
56200	パルプ・紙・紙製品製造工	高校卒/大学卒	未習得/実務経験(見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT(社内)/免許・資格講習(社外)	1
56300	印刷・製本作業員	高校卒/大学卒	実務経験(見習)/未習得	実技指導/0JT/配属前研修	2
56500	プラスチック製品製造工	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修	1
57100	はん用・生産用・業務用機械器具組立工(原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など)	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/配属前研修/0JT/免許・資格講習(社外)	2
58300	電子機器部品組立工	高校卒/大学卒	未習得/実務経験(見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT(社内)	1・2・3
58400	自動車組立工	高校卒/大学卒	未習得/高校(職業科)	実技指導/0JT/配属前研修	1
60100	はん用・生産用・業務用機械器具修理工(原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など)	高校卒/大学卒	高校(職業科)/実務経験	実技指導/0JT/off-JT(社内)	9
61101	金属材料検査工(金属製錬、圧延、鋳物、鍛造、熱処理など)	高校卒/大学卒	未習得/実務経験(見習)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT(社内)	3
61200	金属加工・溶接検査工	高校卒/大学卒	未習得/高校(職業科)	実技指導/配属前研修/0JT	1・2
62101	化学製品検査工	高校卒/大学卒	未習得/高校(職業科)	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT(社内)	3
62301	食料品検査工	高校卒/大学卒	未習得/大学	実技指導/off-JT(社内)/0JT/off-JT(社外)	1・2・3
62801	ゴム・プラスチック製品検査工	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/off-JT(社内)/off-JT(社外)/免許・資格講習(社外)	2
64103	建築塗装工	高校卒/大学卒	実務経験(見習)	配属前研修/実技指導/off-JT(社内)/0JT	4
66101	路線バス運転手	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/免許・資格講習(社外)/配属前研修	1
66202	タクシー運転手	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修/off-JT(社内)/免許・資格講習(社外)	1
68401	フォークリフト運転作業員	高校卒/大学卒	実務経験(見習)/高校(職業科)	実技指導/0JT/免許・資格講習(社外)(社外)	9
71100	大工	高校卒/大学卒	実務経験/実務経験(見習)	0JT/免許・資格講習(社外)/off-JT(社内)/実技指導	6
71601	配管工	高校卒/大学卒	実務経験(見習)/実務経験	実技指導/0JT/免許・資格講習(社外)	5
71700	内装工	高校卒/大学卒	実務経験/実務経験(見習)	実技指導/免許・資格講習(社外)/off-JT(社外)	7
71904	住宅水回り設備取付工	高校卒/大学卒	実務経験/未習得	off-JT(社内)/0JT/実技指導/off-JT(社外)	5
72502	電気工事検査員	高校卒/大学卒	大学/実務経験	0JT/off-JT(社内)/実技指導	9
73101	建設・土木作業員	高校卒/大学卒	実務経験/高校(職業科)	0JT/実技指導/免許・資格講習(社外)	9
75101	郵便集配員、電報配達員	高校卒/大学卒	未習得/大学	0JT/off-JT(社内)/配属前研修	1
75400	倉庫作業員	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/off-JT(社外)	2
75501	荷物配達員(宅配便・バイク便・メール便などの配達業務)	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/0JT/配属前研修	1

75502	ルーフト集配員	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT (社内)/免許・資格講習 (社外)	1
76101	ビル・建物清掃員	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/OJT/配属前研修	1
76201	ハウスクリーニング作業員	高校卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/配属前研修/off-JT (社内)/OJT/その他	1
78102	ピッキング作業員	高校卒/大学卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/off-JT (社内)	1
52200	非鉄金属製錬工	高校卒/短大卒/大学卒	実務経験/未習得	実技指導/off-JT (社内)/配属前研修/OJT	2・5
78201	工場労務作業員	高校卒/短大卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/off-JT (社内)/OJT	3
52700	汎用金属工作機械工	高校卒/短大卒	実務経験/高校 (職業科)	実技指導/OJT/配属前研修	4・5・9
66301	トラック運転手	高校卒/高専卒/大学卒	実務経験/未習得	実技指導/OJT/免許・資格講習 (社外)	4
72402	通信装置据付・保守作業員 (有線・無線 通信用送信機、中継装置など)	高校卒/高専卒/大学卒	実務経験/高校 (職業科)	OJT/実技指導/off-JT (社内)	2
25802	介護事務員	高校卒/専門学校卒/大学卒	実務経験/未習得	実技指導/OJT/off-JT (社内)	2
39103	西洋料理調理人	高校卒/専門学校卒/大学卒	実務経験 (見習)	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT (社内)/off-JT (社外)/免許・資格講習 (社外)	9
40101	飲食店長 (レストラン)	高校卒/専門学校卒/大学卒	実務経験/実務経験 (見習)	実技指導/OJT/off-JT (社内)/免許・資格講習 (社外)	4
72501	電気配線工事作業員	高校卒/専門学校卒/大学卒	実務経験/実務経験 (見習)	実技指導/OJT/off-JT (社内)/免許・資格講習 (社外)	6
77101	製品包装作業員 (包装機械オペレーターを 含む)	高校卒/専門学校卒/短大卒/大学卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/OJT/off-JT (社内)/OJT	1
32309	ガソリンスタンド販売員	高校卒/専門学校卒	実務経験/実務経験 (見習)	実技指導/off-JT (社内)/OJT/免許・資格講習 (社外)	2
36101	介護保険施設介護員 (ケアワーカー)	高校卒/専門学校卒	職業訓練施設/未習得	実技指導/免許・資格講習 (社外)/off-JT (社外)	2
37101	看護助手	高校卒/専門学校卒	未習得/専門学校	実技指導/OJT/配属前研修	2・3
37201	歯科助手	高校卒/専門学校卒	未習得/実務経験	実技指導/免許・資格講習 (社外)/配属前研修/OJT	3
39197	調理補助	高校卒/専門学校卒	未習得/実務経験	実技指導/配属前研修/OJT	1
40302	ウェ이터・ウェイトレス (飲食店ホール係)	高校卒/専門学校卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/off-JT (社内)	2
53600	金属製品製造工 (家具、治工具、金型、 刃物、金具など)	高校卒/専門学校卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/off-JT (社外)	6
57600	半導体製品製造工	高校卒/専門学校卒	未習得/実務経験	実技指導/OJT/off-JT (社内)	3
60200	電気機械器具修理工	高校卒/専門学校卒	高校 (職業科)/実務経験	OJT/実技指導/off-JT (社内)	3
65101	電車運転士	高校卒/専門学校卒	未習得/実務経験 (見習)	実技指導/配属前研修/off-JT (社内)	2
72503	産業用電気機械・装置据付作業員	高校卒/専門学校卒	実務経験/専門学校	実技指導/OJT/配属前研修/off-JT (社内)	6・9
53700	金属溶接工 (アーク溶接、ガス溶接など)	高校卒/中学卒/大学卒	高校 (職業科)/実務経験	実技指導/OJT/免許・資格講習 (社外)	5・9

(注) 1. 回答数の多い上位2項目 (同数の場合には3項目) を掲載した。

2. 回答数の多い上位3項目 (同数の場合には4項目) を掲載した。

3. 数字は自立時期に関する設問の選択肢番号である (23頁参照)。回答者数が同数の場合には複数の番号を併記した。



図表35 細分類職業の職業自立準備区分にもとづく中分類職業の評価

職業自立準備区分				大・中分類職業	
11 研究者、技術者					
I			V	050	研究者
				060	農林水産技術者
I		III		070	製造技術者（設計等の開発業務）
I		III		080	製造技術者（開発以外の技術的業務）
I		III		090	建築・土木・測量技術者
I	II	III		100	情報処理・通信技術者
		III	V	110	その他の技術者
12 専門的職業					
I				120	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
			IV	130	保健師、助産師、看護師
			IV	140	医療技術者
	II		IV	150	その他の保健医療の職業
I		III	IV	160	社会福祉の専門的職業
I	II	III		180	経営・金融・保険の専門的職業
I	II	III		190	教育の職業
I				200	宗教家
		III		210	著述家、記者、編集者
	II			220	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影
	II			230	音楽家、舞台芸術家
	II	III		240	その他の専門的職業
20 事務的職業					
	II	III	V	250	一般事務の職業
		III	V	260	会計事務の職業
		III		270	生産関連事務の職業
	II	III		280	営業・販売関連事務の職業
			V	300	運輸・郵便事務の職業
		III		310	事務用機器操作の職業
30 販売の職業					
		III	V	320	販売の職業（商品）
		III		330	販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）
I		III	V	340	営業の職業
40 サービスの職業					
			V	360	介護サービスの職業
			V	370	保健医療サービスの職業
	II		IV	380	生活衛生サービスの職業
			IV	390	飲食物調理の職業
		III	V	400	接客・給仕の職業
		III		410	居住施設・ビル等の管理の職業
	II	III	V	420	その他のサービスの職業
50 保安の職業					
			V	430	自衛官
		III		440	司法警察職員
			V	450	その他の保安の職業
60 生産工程の職業					
			V	520	製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む
			V	540	製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む
			V	570	機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む
			V	600	機械整備・修理の職業
			V	610	製品検査の職業（機械を除く）
			V	640	生産関連・生産類似の職業
70 輸送・機械運転の職業					
			V	650	鉄道運転の職業
			V	660	自動車運転の職業

			V	680 その他の輸送の職業
80 建設・電気工事の職業				
			V	700 建設工事の職業
			V	720 電気・通信工事の職業
			V	730 土木の職業
90 運搬・清掃・包装等の職業				
			V	750 運搬の職業
			V	760 清掃の職業
			V	770 包装の職業
			V	780 その他の運搬・清掃・包装等の職業

図表37 大分類別同一職業継続者

(単位: 人、%)

	回答者	同一職業継続者	継続率
	9,458	4,092	43.3
11 研究者、技術者	1,600	1,065	66.6
12 専門的職業	1,942	1,075	55.4
20 事務的職業	1,327	465	35.0
30 販売の職業	1,407	503	35.7
40 サービスの職業	1,304	383	29.4
50 保安の職業	190	94	49.5
60 生産工程の職業	761	229	30.1
70 輸送・機械運転の職業	195	43	22.1
80 建設・電気工事の職業	345	182	52.8
90 運搬・清掃・包装等の職業	387	53	13.7

(注) 背景色の項目は継続率が50%以上であることを表す。

図表38 中分類別同一職業継続者

(単位：人、%)

		回答者	同一職業継続者	継続率
11 研究者、技術者	050 研究者	219	151	68.9
	060 農林水産技術者	31	11	35.5
	070 製造技術者（設計等の開発業務）	317	221	69.7
	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	311	180	57.9
	090 建築・土木・測量技術者	226	170	75.2
	100 情報処理・通信技術者	455	314	69.0
	110 その他の技術者	41	18	43.9
12 専門的職業	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	193	171	88.6
	130 保健師、助産師、看護師	102	74	72.5
	140 医療技術者	223	171	76.7
	150 その他の保健医療の職業	77	50	64.9
	160 社会福祉の専門的職業	245	82	33.5
	180 経営・金融・保険の専門的職業	175	71	40.6
	190 教育の職業	432	274	63.4
	200 宗教家	26	18	69.2
	210 著述家、記者、編集者	22	5	22.7
	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	167	70	41.9
	230 音楽家、舞台芸術家	57	33	57.9
240 その他の専門的職業	223	56	25.1	
20 事務的職業	250 一般事務の職業	691	225	32.6
	260 会計事務の職業	171	75	43.9
	270 生産関連事務の職業	57	22	38.6
	280 営業・販売関連事務の職業	248	107	43.1
	300 運輸・郵便事務の職業	61	20	32.8
	310 事務用機器操作の職業	99	16	16.2
30 販売の職業	320 販売の職業（商品）	728	204	28.0
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	112	27	24.1
	340 営業の職業	567	272	48.0
40 サービスの職業	360 介護サービスの職業	114	21	18.4
	370 保健医療サービスの職業	65	12	18.5
	380 生活衛生サービスの職業	170	91	53.5
	390 飲食物調理の職業	223	75	33.6
	400 接客・給仕の職業	406	101	24.9
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	112	21	18.8
	420 その他のサービスの職業	214	62	29.0
50 保安の職業	430 自衛官	29	19	65.5
	440 司法警察職員	29	19	65.5
	450 その他の保安の職業	132	56	42.4
60 生産工程の職業	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	161	55	34.2
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	253	68	26.9
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	140	44	31.4
	600 機械整備・修理の職業	71	33	46.5
	610 製品検査の職業（機械を除く）	136	29	21.3
70 輸送・機械運転の職業	650 鉄道運転の職業	31	13	41.9
	660 自動車運転の職業	140	20	14.3
	680 その他の輸送の職業	24	10	41.7
80 建設・電気工事の職業	700 建設工事の職業	167	81	48.5
	720 電気・通信工事の職業	123	71	57.7
	730 土木の職業	55	30	54.5
90 運搬・清掃・包装等の職業	750 運搬の職業	189	33	17.5
	760 清掃の職業	80	8	10.0
	770 包装の職業	34	6	17.6
	780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	84	6	7.1

(注) 背景色の項目は継続率が50%以上であることを表す。

図表39 細分類別同一職業継続者

(単位：人、%)

大分類	中分類	細分類	回答者	同一職業継続者	継続率	
11 研究者、技術者	050 研究者	05101 理学研究者	56	34	60.7	
		05102 工学研究者	55	40	72.7	
		05103 農学・林学・水産学研究者	25	17	68.0	
		05104 医学研究者	39	34	87.2	
		05105 人文科学研究者	21	13	61.9	
		05106 社会科学研究者	23	13	56.5	
	060 農林水産技術者	06101 農業技術者		31	11	35.5
		07201 電気・電子・電気通信技術者(設計業務)		55	43	78.2
	070 製造技術者(設計等の開発業務)	07299 電気・電子・電気通信技術者(設計以外の開発業務)		55	38	69.1
		07301 機械技術者(設計業務)		56	39	69.6
		07399 機械技術者(設計以外の開発業務)		36	22	61.1
07401 自動車技術者(設計業務)			41	30	73.2	
07499 自動車技術者(設計以外の開発業務)			34	22	64.7	
07701 化学技術者(開発業務)			40	27	67.5	
08101 食品技術者(開発以外の技術的業務)			21	14	66.7	
08201 電気・電子・電気通信技術者(生産技術業務)			54	29	53.7	
08299 電子・電気・電気通信技術者(生産技術以外の製造業務)			55	32	58.2	
08301 機械技術者(生産技術業務)			55	28	50.9	
080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	08399 機械技術者(生産技術以外の製造業務)		43	23	53.5	
	08401 自動車技術者(生産技術業務)		21	17	81.0	
	08701 化学技術者(開発以外の技術的業務)		40	27	67.5	
	08702 分析化学技術者		22	10	45.5	
	09101 建築技術者(設計業務)		57	40	70.2	
	09102 施工管理技術者(建築工事)		55	46	83.6	
	09201 土木技術者(設計業務)		58	47	81.0	
	09202 施工管理技術者(土木工事)		56	37	66.1	
	10101 システムコンサルタント		56	37	66.1	
	10301 情報処理プロジェクтомネージャ		55	47	85.5	
100 情報処理・通信技術者	10401 ソフトウェア開発技術者(WEB・オープン系)		59	42	71.2	
	10402 ソフトウェア開発技術者(組み込み・制御系)		55	41	74.5	
	10403 ソフトウェア開発技術者(汎用機系)		57	38	66.7	
	10404 プログラマー		57	38	66.7	
	10501 システム運用管理者		56	38	67.9	
	10601 通信ネットワーク技術者		60	33	55.0	

110	その他の技術者	11901 労働安全衛生技術者	21	9	42.9
		11902 環境衛生技術者（下水・し尿・廃棄物処理）	20	9	45.0
120	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	12101 医師	57	56	98.2
		12201 歯科医師	55	52	94.5
		12301 獣医師	24	17	70.8
		12401 薬剤師（調剤）	57	46	80.7
		13301 看護師	56	49	87.5
		13302 准看護師	46	25	54.3
		14101 診療放射線技師	57	51	89.5
		14301 臨床検査技師	57	39	68.4
140	医療技術者	14401 理学療法士	45	34	75.6
		14501 作業療法士	25	19	76.0
		14701 歯科衛生士	39	28	71.8
		15102 管理栄養士	29	19	65.5
150	その他の保健医療の職業	15202 はり師	21	13	61.9
		15301 柔道整復師	27	18	66.7
		16201 老人福祉施設専門員（生活相談員など）	57	15	26.3
160	社会福祉の専門的職業	16202 障害者福祉施設専門員（生活支援員など）	56	14	25.0
		16301 保育士	56	31	55.4
		16901 介護支援専門員（ケアマネージャー）	55	13	23.6
		16902 医療ソーシャルワーカー（MSW、PSW）	21	9	42.9
		18201 税理士	57	35	61.4
		18401 金融専門職（金融商品開発、証券アナリスト、ファンドマネージャーなど）	55	22	40.0
		18402 保険専門職（アクチュアリー、保険商品開発など）	22	7	31.8
180	経営・金融・保険の専門的職業	18901 経営コンサルタント	41	7	17.1
		19101 幼稚園教員	38	19	50.0
		19201 小学校教員	56	42	75.0
		19301 中学校教員	57	45	78.9
		19401 高等学校教員	57	42	73.7
		19501 中等教育学校教員	25	19	76.0
		19601 特別支援学校教員	39	29	74.4
		19801 大学教員	57	39	68.4
		19901 専修学校教員	26	9	34.6
		19902 各種学校教員	57	21	36.8
190	教育の職業	19904 研修施設教員	20	9	45.0
		20101 宗教家	26	18	69.2
		21101 文芸家	22	5	22.7
		22202 漫画家、イラストレーター	28	10	35.7
200	宗教家				
210	著述家、記者、編集者				
12	専門的職業				

220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	22401 グラフィックデザイナー	54	26	48.1	
	22402 ウェブデザイナー	49	13	26.5	
230 音楽家、舞台芸術家	22501 写真家	36	21	58.3	
	23101 音楽家	57	33	57.9	
	24101 図書館司書	27	7	25.9	
	24302 カウンセラー（職場）	29	7	24.1	
	24401 学習塾教師	57	17	29.8	
	24402 パソコン教室教師	32	3	9.4	
	24403 スポーツクラブ指導員	23	5	21.7	
	24901 行政書士	30	11	36.7	
	24904 通訳	25	6	24.0	
	240 その他の専門的職業	25101 総務事務員	57	20	35.1
25999 法務係事務員		55	23	41.8	
25201 人事係事務員		55	22	40.0	
25202 教育・研修係事務員		55	18	32.7	
25301 企画係事務員（商品企画を除く）		57	28	49.1	
25302 商品企画事務員		56	28	50.0	
25303 マーケティングリサーチャー		20	7	35.0	
25401 会社・団体受付係		27	4	14.8	
25499 カウンター受付係（図書館、博物館など）		37	4	10.8	
25501 秘書		57	16	28.1	
25602 コールセンターオペレーター		54	9	16.7	
25603 テレフォンアオペレーター		20	4	20.0	
25701 一般事務員		58	24	41.4	
25801 医療事務員		55	12	21.8	
25802 介護事務員		28	6	21.4	
260 会計事務の職業		26101 現金出納事務員	36	17	47.2
		26201 銀行窓口事務員	22	15	68.2
	26301 経理事務員	56	20	35.7	
	26999 財務事務員	57	23	40.4	
	270 生産関連事務の職業	27101 生産・工程管理事務員	57	22	38.6
		28101 商品仕入係事務員	58	19	32.8
		28103 営業事務員	58	20	34.5
		28104 貿易事務員	36	13	36.1
		28105 金融事務員（貸付調査、融資、有価証券売買事務など）	57	37	64.9
		28106 保険事務員（損害査定、保険金支払い、郵便局保険窓口など）	39	18	46.2
30202 貨物自動車運行管理事務員		25	8	32.0	
30302 郵便内務事務員		36	12	33.3	
31101 パソコンオペレーター		43	9	20.9	
280 営業・販売関連事務の職業		280 営業・販売関連事務の職業			
300 運輸・郵便事務の職業					
310 事務用機器操作の職業					
20 事務的職業					

		31201 データ入力係員		56	7	12.5
		32301 レジ係		58	8	13.8
		32302 百貨店販売店員		56	13	23.2
		32310 スーパーマーケット販売店員		57	11	19.3
		32303 コンビニエンスストア店員		55	11	20.0
		32304 衣服・かばん・靴・寝具販売店員		59	22	37.3
		32305 飲食料品販売店員 (コーヒージャケット・ハンバーガーショップ・ベーカリーショップなど)		55	14	25.5
		32306 中古車販売員		33	10	30.3
	320 販売の職業 (商品)	32307 家電量販店販売員、電器店員		58	21	36.2
		32308 医薬品登録販売者		37	14	37.8
		32311 化粧品販売員		26	9	34.6
		32309 ガソリンスタンド販売員		20	5	25.0
		32399 その他の小売店販売員 (ホームセンター・ペットショップ・フラワーショップ・書店・家具店など)		56	15	26.8
		32401 卸売店販売員		54	17	31.5
		32501 商品訪問販売員		48	13	27.1
		32701 商品仕入営業員 (バイヤー)		56	21	37.5
	330 販売の職業 (不動産・保険・証券など商品以外)	33101 不動産仲介・売買人		55	17	30.9
		33201 保険代理人		57	10	17.5
		34101 飲食料品営業員		56	22	39.3
		34201 化学品営業員 (医薬品を除く)		60	31	51.7
		34301 医薬品営業員		57	35	61.4
		34401 一般機械器具営業員		56	28	50.0
		34402 電気機械器具営業員		56	27	48.2
	340 営業の職業	34403 自動車営業員		42	20	47.6
		34502 情報システム営業員		56	24	42.9
		34601 銀行等渉外係		33	24	72.7
		34603 保険営業員		57	16	28.1
		34701 不動産営業員		57	22	38.6
		34903 印刷営業員		37	23	62.2
	360 介護サービスの職業	36101 介護保険施設介護員 (ケアワーカー)		57	13	22.8
		36201 訪問介護員 (ホームヘルパー)		57	8	14.0
	370 保健医療サービスの職業	37101 看護助手		43	6	14.0
		37201 歯科助手		22	6	27.3
		38101 理容師		57	49	86.0
	380 生活衛生サービスの職業	38201 美容師		58	40	69.0
		42903 カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人		32	1	3.1
		38501 クリーニング工		23	1	4.3
		39101 日本料理調理人		40	21	52.5



390 飲食物調理の職業	39103	西洋料理調理人	38	16	42.1
	39105	給食調理人	58	18	31.0
	39197	調理補助	57	10	17.5
	39199	居酒屋調理人	30	10	33.3
	40101	飲食店長 (レストラン)	32	11	34.4
	40199	飲食店長 (ハンバーガーショップ、居酒屋など)	37	11	29.7
	40301	配膳人	36	7	19.4
	40302	ウェイター・ウェイトレス (飲食店ホール係)	56	7	12.5
	40401	旅館・ホテルフロント係	57	14	24.6
	40402	旅館・ホテル接客係	44	9	20.5
	40602	娯楽場等接客係 (映画館、劇場、野球場など)	56	19	33.9
	40603	娯楽場等遊戯施設係 (遊園地、パチンコ店など)	55	13	23.6
	40604	スポーツクラブ係員、ゴルフ場フロント係	33	10	30.3
	41101	マンション・アパート・下宿管理人	55	5	9.1
	41301	ビル管理人 (ビルの全般的な管理事務)	57	16	28.1
42101	添乗員	26	11	42.3	
42102	観光案内人	36	16	44.4	
42301	物品貸與人 (レンタルショップ、レンタカー営業所など)	57	14	24.6	
42401	広告宣伝員 (イベントコンパニオン、ショールーム係など)	35	5	14.3	
42402	チラシ配布員	25	4	16.0	
42902	学童保育指導員	35	12	34.3	
43101	自衛官	29	19	65.5	
44101	警察官	29	19	65.5	
45201	消防員	56	43	76.8	
45301	警備員 (施設警備)	56	9	16.1	
45902	道路交通誘導員	20	4	20.0	
52200	非鉄金属製錬工	21	6	28.6	
52700	汎用金属工作機械工	26	11	42.3	
52800	数値制御金属工作機械工	30	10	33.3	
53100	金属プレス工	31	10	32.3	
53600	金属製品製造工 (家具、治工具、金型、刃物、金具など)	32	12	37.5	
53700	金属溶接工 (アーク溶接、ガス溶接など)	21	6	28.6	
54100	化学製品製造工 (化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など)	56	17	30.4	
54500	パン・菓子製造工	34	10	29.4	
55401	弁当・惣菜類製造工	21	3	14.3	
55800	衣服・繊維製品製造工	25	8	32.0	
56200	パルプ・紙・紙製品製造工	26	6	23.1	
56300	印刷・製本作業員	34	13	38.2	
56500	プラスチック製品製造工	57	11	19.3	
40 サービスの職業					
410 居住施設・ビル等の管理の職業					
420 その他のサービスの職業					
430 自衛官					
440 司法警察職員					
50 保安の職業					
520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、 金属溶接・溶断)：自動生産 設備のオペレーターを含む					
540 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、 金属溶接・溶断を除く)：自 動生産設備のオペレーターを 含む					
60 生産工程の職業					

570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	57100	はん用・生産用・業務用機械器具組立工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	41	9	22.0	
	57600	半導体製品製造工	27	12	44.4	
	58300	電子機器部品組立工	33	7	21.2	
	58400	自動車組立工	39	16	41.0	
	60100	はん用・生産用・業務用機械器具修理工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	48	25	52.1	
	60200	電気機械器具修理工	23	8	34.8	
	61101	金属材料検査工（金属製錬、圧延、鋳物、鍛造、熱処理など）	29	9	31.0	
	61200	金属加工・溶接検査工	24	7	29.2	
	62101	化学製品検査工	22	7	31.8	
	62301	食料品検査工	26	2	7.7	
600 機械整備・修理の職業	62801	ゴム・プラスチック製品検査工	35	4	11.4	
	65101	電車運転士	31	13	41.9	
	66101	路線バス運転手	28	5	17.9	
	66202	タクシー運転手	55	3	5.5	
	66301	トラック運転手	57	12	21.1	
	68401	フォークリフト運転作業員	24	10	41.7	
	71100	大工	36	25	69.4	
	71601	配管工	43	16	37.2	
	71700	内装工	44	21	47.7	
	71904	住宅水回り設備取付工	24	12	50.0	
660 自動車運転の職業	64103	建築塗装工	20	7	35.0	
	72402	通信装置据付・保守作業員（有線・無線通信用送信機、中継装置など）	21	10	47.6	
	72501	電気配線工事作業員	58	29	50.0	
	72502	電気工事検査員	23	18	78.3	
	72503	産業用電気機械・装置据付作業員	21	14	66.7	
	73101	建設・土木作業員	55	30	54.5	
	75101	郵便集配員、電報配達員	43	14	32.6	
	75400	倉庫作業員	56	8	14.3	
	75501	荷物配達員（宅配便・バイク便・メール便などの配達業務）	56	8	14.3	
	75502	ルート集配員	34	3	8.8	
680 その他の輸送の職業	76101	ビル・建物清掃員	56	6	10.7	
	76201	ハウスクリーニング作業員	24	2	8.3	
	77101	製品包装作業員（包装機械オペレーターを含む）	34	6	17.6	
	78102	ピッキング作業員	58	3	5.2	
	78201	工場労務作業員	26	3	11.5	
	700	建設工事の職業				
	70 輸送・機械運転の職業	720	電気・通信工事の職業			
		730	土木の職業			
		750	運搬の職業			
		760	清掃の職業			
770		包装の職業				
780		その他の運搬・清掃・包装等の職業				
80 建設・電気工事の職業		790	運搬・清掃・包装等の職業			

図表40 細分類別継続率の上位30職業、下位30職業

(単位：人、%)

上位30職業				
	細分類職業	回答者	同一職業 継続者	継続率
1	12101 医師	57	56	98.2
2	12201 歯科医師	55	52	94.5
3	14101 診療放射線技師	57	51	89.5
4	13301 看護師	56	49	87.5
5	05104 医学研究者	39	34	87.2
6	38101 理容師	57	49	86.0
7	10301 情報処理プロジェクトマネージャ	55	47	85.5
8	09102 施工管理技術者（建築工事）	55	46	83.6
9	09201 土木技術者（設計業務）	58	47	81.0
10	08401 自動車技術者（生産技術業務）	21	17	81.0
11	12401 薬剤師（調剤）	57	46	80.7
12	19301 中学校教員	57	45	78.9
13	72502 電気工事検査員	23	18	78.3
14	07201 電気・電子・電気通信技術者（設計業務）	55	43	78.2
15	45201 消防員	56	43	76.8
16	14501 作業療法士	25	19	76.0
17	19501 中等教育学校教員	25	19	76.0
18	14401 理学療法士	45	34	75.6
19	19201 小学校教員	56	42	75.0
20	10402 ソフトウェア開発技術者（組み込み・制御系）	55	41	74.5
21	19601 特別支援学校教員	39	29	74.4
22	19401 高等学校教員	57	42	73.7
23	07401 自動車技術者（設計業務）	41	30	73.2
24	05102 工学研究者	55	40	72.7
25	34601 銀行等渉外係	33	24	72.7
26	14701 歯科衛生士	39	28	71.8
27	10401 ソフトウェア開発技術者（WEB・オープン系）	59	42	71.2
28	12301 獣医師	24	17	70.8
29	09101 建築技術者（設計業務）	57	40	70.2
30	07301 機械技術者（設計業務）	56	39	69.6

下位30職業				
	細分類職業	回答者	同一職業 継続者	継続率
1	42903 カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	32	1	3.1
2	38501 クリーニング工	23	1	4.3
3	78102 ピッキング作業員	58	3	5.2
4	66202 タクシー運転手	55	3	5.5
5	62301 食料品検査工	26	2	7.7
6	76201 ハウスクリーニング作業員	24	2	8.3
7	75502 ルート集配員	34	3	8.8
8	41101 マンション・アパート・下宿管理人	55	5	9.1
9	24402 パソコン教室教師	32	3	9.4
10	76101 ビル・建物清掃員	56	6	10.7
11	25499 カウンター受付係（図書館、博物館など）	37	4	10.8
12	62801 ゴム・プラスチック製品検査工	35	4	11.4
13	78201 工場労務作業員	26	3	11.5
14	31201 データ入力係員	56	7	12.5
15	40302 ウェイター・ウェイトレス（飲食店ホール係）	56	7	12.5
16	32301 レジ係	58	8	13.8
17	37101 看護助手	43	6	14.0
18	36201 訪問介護員（ホームヘルパー）	57	8	14.0
19	42401 広告宣伝員（イベントコンパニオン、ショールーム係など）	35	5	14.3
20	55401 弁当・惣菜類製造工	21	3	14.3
21	75400 倉庫作業員	56	8	14.3

22	75501 荷物配達員(宅配便・バイク便・メール便などの配達業務)	56	8	14.3
23	25401 会社・団体受付係	27	4	14.8
24	42402 チラシ配布員	25	4	16.0
25	45301 警備員(施設警備)	56	9	16.1
26	25602 コールセンターオペレーター	54	9	16.7
27	18901 経営コンサルタント	41	7	17.1
28	33201 保険代理人	57	10	17.5
29	39197 調理補助	57	10	17.5
30	77101 製品包装作業員(包装機械オペレーターを含む)	34	6	17.6

図表41 年齢階級・就業形態別の同一職業継続率

(単位：%)

	計	正規雇用	非正規雇用				その他の 就業者	
			計	契約社員	派遣社員	パート 労働者		その他
	43.3	54.3	21.9	31.1	14.4	18.6	32.5	41.5
19歳以下	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
20～29歳	58.3	75.4	33.2	49.0	20.7	28.4	72.7	48.3
30～39歳	43.5	56.1	18.4	25.0	16.3	17.1	8.3	38.8
40～49歳	40.8	51.4	17.1	26.1	6.3	15.6	25.0	38.3
50～59歳	42.8	51.3	19.4	30.0	23.5	13.1	38.2	45.0
60歳以上	40.2	42.7	36.9	42.7	25.0	31.9	47.4	42.1

(注) 背景色の項目は継続率が50%以上であることを表す。

図表42 性・従業員規模別の同一職業継続率

(単位：%)

	計	男性	女性
	43.3	48.8	32.1
1～ 9人	40.0	43.8	31.4
10～ 49人	35.5	39.2	30.7
50～ 99人	38.0	43.4	29.1
100～299人	41.5	46.9	29.7
300～499人	48.6	51.9	42.4
500～999人	46.5	52.2	32.9
1000人以上	52.4	59.6	33.8
官公庁	57.2	64.1	38.2

(注) 背景色の項目は継続率が50%以上であることを表す。

図表43 性・産業別の同一職業継続率

(単位：%)

	計	男性	女性
	43.3	48.8	32.1
農業、林業、漁業	20.0	30.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	—
建設業	58.4	59.8	45.3
製造業	47.4	51.0	29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	46.8	52.6	7.1
情報通信業	55.7	59.1	40.7
運輸業、郵便業	20.5	22.6	10.1
卸売業、小売業	30.5	38.7	18.3
金融業、保険業	43.2	47.6	36.6
不動産業、物品賃貸業	33.2	31.6	40.0
宿泊業、飲食サービス業	28.9	39.1	19.7
教育、学習支援業	53.8	60.1	47.4
医療、福祉	51.5	60.4	44.8
学術研究、専門・技術サービス業	56.4	58.7	50.8
生活関連サービス業、娯楽業	34.0	42.9	23.7
他に分類されないサービス業	31.8	39.4	19.5
公務	55.6	63.4	32.0

(注) 背景色の項目は継続率が50%以上であることを表す。

図表44 大分類別流出率(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業（流出元） → 今の職業（流出先）		回答者 (ひとつ前 の職業)	流出数	流出率
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	158	66	41.8
	12 専門的職業	158	21	13.3
	20 事務的職業	158	22	13.9
	30 販売の職業	158	14	8.9
	40 サービスの職業	158	12	7.6
	50 保安の職業	158	3	1.9
	60 生産工程の職業	158	12	7.6
	70 輸送・機械運転の職業	158	3	1.9
	80 建設・電気工事の職業	158	5	3.2
12 専門的職業	11 研究者、技術者	76	6	7.9
	12 専門的職業	76	30	39.5
	20 事務的職業	76	14	18.4
	30 販売の職業	76	8	10.5
	40 サービスの職業	76	9	11.8
	50 保安の職業	76	1	1.3
	60 生産工程の職業	76	5	6.6
	70 輸送・機械運転の職業	76	2	2.6
	90 運搬・清掃・包装等の職業	76	1	1.3
20 事務的職業	11 研究者、技術者	194	7	3.6
	12 専門的職業	194	26	13.4
	20 事務的職業	194	71	36.6
	30 販売の職業	194	37	19.1
	40 サービスの職業	194	21	10.8
	50 保安の職業	194	4	2.1
	60 生産工程の職業	194	15	7.7
	70 輸送・機械運転の職業	194	5	2.6
	80 建設・電気工事の職業	194	3	1.5
90 運搬・清掃・包装等の職業	194	5	2.6	
30 販売の職業	11 研究者、技術者	272	16	5.9
	12 専門的職業	272	33	12.1
	20 事務的職業	272	41	15.1
	30 販売の職業	272	71	26.1
	40 サービスの職業	272	31	11.4
	50 保安の職業	272	7	2.6
	60 生産工程の職業	272	38	14.0
	70 輸送・機械運転の職業	272	17	6.3
	80 建設・電気工事の職業	272	6	2.2
90 運搬・清掃・包装等の職業	272	12	4.4	
40 サービスの職業	11 研究者、技術者	118	8	6.8
	12 専門的職業	118	20	16.9
	20 事務的職業	118	11	9.3
	30 販売の職業	118	22	18.6
	40 サービスの職業	118	33	28.0
	50 保安の職業	118	2	1.7
	60 生産工程の職業	118	6	5.1
	70 輸送・機械運転の職業	118	6	5.1
	80 建設・電気工事の職業	118	3	2.5
90 運搬・清掃・包装等の職業	118	7	5.9	
50 保安の職業	12 専門的職業	9	1	11.1
	20 事務的職業	9	1	11.1
	30 販売の職業	9	1	11.1
	40 サービスの職業	9	1	11.1
	50 保安の職業	9	1	11.1
	60 生産工程の職業	9	1	11.1

	90 運搬・清掃・包装等の職業	9	3	33.3
60 生産工程の職業	11 研究者、技術者	136	14	10.3
	12 専門的職業	136	11	8.1
	20 事務的職業	136	8	5.9
	30 販売の職業	136	10	7.4
	40 サービスの職業	136	5	3.7
	50 保安の職業	136	2	1.5
	60 生産工程の職業	136	71	52.2
	80 建設・電気工事の職業	136	6	4.4
	90 運搬・清掃・包装等の職業	136	9	6.6
70 輸送・機械運転の職業	12 専門的職業	39	5	12.8
	20 事務的職業	39	1	2.6
	30 販売の職業	39	1	2.6
	40 サービスの職業	39	3	7.7
	50 保安の職業	39	1	2.6
	60 生産工程の職業	39	4	10.3
	70 輸送・機械運転の職業	39	14	35.9
	80 建設・電気工事の職業	39	2	5.1
	90 運搬・清掃・包装等の職業	39	8	20.5
80 建設・電気工事の職業	11 研究者、技術者	45	8	17.8
	12 専門的職業	45	1	2.2
	20 事務的職業	45	1	2.2
	30 販売の職業	45	2	4.4
	40 サービスの職業	45	3	6.7
	50 保安の職業	45	1	2.2
	60 生産工程の職業	45	11	24.4
	70 輸送・機械運転の職業	45	6	13.3
	80 建設・電気工事の職業	45	8	17.8
	90 運搬・清掃・包装等の職業	45	4	8.9
90 運搬・清掃・包装等の職業	11 研究者、技術者	36	3	8.3
	20 事務的職業	36	3	8.3
	30 販売の職業	36	7	19.4
	40 サービスの職業	36	3	8.3
	60 生産工程の職業	36	4	11.1
	70 輸送・機械運転の職業	36	12	33.3
	80 建設・電気工事の職業	36	1	2.8
	90 運搬・清掃・包装等の職業	36	3	8.3
	調査対象以外の職業	11 研究者、技術者	93	7
12 専門的職業		93	19	20.4
20 事務的職業		93	8	8.6
30 販売の職業		93	20	21.5
40 サービスの職業		93	11	11.8
50 保安の職業		93	5	5.4
60 生産工程の職業		93	6	6.5
70 輸送・機械運転の職業		93	7	7.5
80 建設・電気工事の職業		93	5	5.4
90 運搬・清掃・包装等の職業		93	5	5.4

(注) 背景色の項目は、回答者10人以上かつ流出数3以上の職業間移動のうち流出率のもっとも大きな項目である。  
背景パターンの項目は同一職業間移動であって、背景色の項目よりも流出率が小さな項目であることを表す。

図表45 流出率の高い大分類移動(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流出元)	→ 今の職業 (流出先)	回答者 (ひとつ前の 職業)	流出数	流出率
60 生産工程の職業	60 生産工程の職業	136	71	52.2
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	158	66	41.8
12 専門的職業	12 専門的職業	76	30	39.5
20 事務的職業	20 事務的職業	194	71	36.6
70 輸送・機械運転の職業	70 輸送・機械運転の職業	39	14	35.9
90 運搬・清掃・包装等の職業	70 輸送・機械運転の職業	36	12	33.3
40 サービスの職業	40 サービスの職業	118	33	28.0
30 販売の職業	30 販売の職業	272	71	26.1
80 建設・電気工事の職業	60 生産工程の職業	45	11	24.4
70 輸送・機械運転の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	39	8	20.5
90 運搬・清掃・包装等の職業	30 販売の職業	36	7	19.4
20 事務的職業	30 販売の職業	194	37	19.1
40 サービスの職業	30 販売の職業	118	22	18.6
12 専門的職業	20 事務的職業	76	14	18.4
80 建設・電気工事の職業	11 研究者、技術者	45	8	17.8
80 建設・電気工事の職業	80 建設・電気工事の職業	45	8	17.8
40 サービスの職業	12 専門的職業	118	20	16.9
30 販売の職業	20 事務的職業	272	41	15.1
30 販売の職業	60 生産工程の職業	272	38	14.0
11 研究者、技術者	20 事務的職業	158	22	13.9
20 事務的職業	12 専門的職業	194	26	13.4
80 建設・電気工事の職業	70 輸送・機械運転の職業	45	6	13.3
11 研究者、技術者	12 専門的職業	158	21	13.3
70 輸送・機械運転の職業	12 専門的職業	39	5	12.8
30 販売の職業	12 専門的職業	272	33	12.1
12 専門的職業	40 サービスの職業	76	9	11.8
30 販売の職業	40 サービスの職業	272	31	11.4
90 運搬・清掃・包装等の職業	60 生産工程の職業	36	4	11.1
20 事務的職業	40 サービスの職業	194	21	10.8
12 専門的職業	30 販売の職業	76	8	10.5
60 生産工程の職業	11 研究者、技術者	136	14	10.3
70 輸送・機械運転の職業	60 生産工程の職業	39	4	10.3
40 サービスの職業	20 事務的職業	118	11	9.3
80 建設・電気工事の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	45	4	8.9
11 研究者、技術者	30 販売の職業	158	14	8.9
90 運搬・清掃・包装等の職業	11 研究者、技術者	36	3	8.3
90 運搬・清掃・包装等の職業	20 事務的職業	36	3	8.3
90 運搬・清掃・包装等の職業	40 サービスの職業	36	3	8.3
90 運搬・清掃・包装等の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	36	3	8.3
60 生産工程の職業	12 専門的職業	136	11	8.1
12 専門的職業	11 研究者、技術者	76	6	7.9
20 事務的職業	60 生産工程の職業	194	15	7.7
70 輸送・機械運転の職業	40 サービスの職業	39	3	7.7
11 研究者、技術者	40 サービスの職業	158	12	7.6
11 研究者、技術者	60 生産工程の職業	158	12	7.6
60 生産工程の職業	30 販売の職業	136	10	7.4
40 サービスの職業	11 研究者、技術者	118	8	6.8
80 建設・電気工事の職業	40 サービスの職業	45	3	6.7
60 生産工程の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	136	9	6.6
12 専門的職業	60 生産工程の職業	76	5	6.6
30 販売の職業	70 輸送・機械運転の職業	272	17	6.3
40 サービスの職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	118	7	5.9
30 販売の職業	11 研究者、技術者	272	16	5.9
60 生産工程の職業	20 事務的職業	136	8	5.9



40 サービスの職業	60 生産工程の職業	118	6	5.1
40 サービスの職業	70 輸送・機械運転の職業	118	6	5.1
30 販売の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	272	12	4.4
60 生産工程の職業	80 建設・電気工事の職業	136	6	4.4
60 生産工程の職業	40 サービスの職業	136	5	3.7
20 事務的職業	11 研究者、技術者	194	7	3.6
11 研究者、技術者	80 建設・電気工事の職業	158	5	3.2
20 事務的職業	70 輸送・機械運転の職業	194	5	2.6
20 事務的職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	194	5	2.6
30 販売の職業	50 保安の職業	272	7	2.6
40 サービスの職業	80 建設・電気工事の職業	118	3	2.5
30 販売の職業	80 建設・電気工事の職業	272	6	2.2
20 事務的職業	50 保安の職業	194	4	2.1
11 研究者、技術者	50 保安の職業	158	3	1.9
11 研究者、技術者	70 輸送・機械運転の職業	158	3	1.9
20 事務的職業	80 建設・電気工事の職業	194	3	1.5

(注) 回答者10人以上かつ流出数3以上の職業移動のみ掲載した。  
 背景色の項目は同一大分類間移動であることを表す。

図表46 中分類別流出率(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流出元) → 今の職業 (流出先)		回答者 (ひとつ前の 職業)	流出数	流出率
050 研究者	050 研究者	17	1	5.9
	070 製造技術者 (設計等の開発業務)	17	1	5.9
	080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	17	1	5.9
	100 情報処理・通信技術者	17	1	5.9
	110 その他の技術者	17	1	5.9
	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	17	1	5.9
	180 経営・金融・保険の専門的職業	17	1	5.9
	190 教育の職業	17	4	23.5
	200 宗教家	17	1	5.9
	250 一般事務の職業	17	3	17.6
	320 販売の職業 (商品)	17	1	5.9
	370 保健医療サービスの職業	17	1	5.9
060 農林水産技術者	250 一般事務の職業	3	2	66.7
	610 製品検査の職業 (機械を除く)	3	1	33.3
070 製造技術者 (設計等の開発業務)	070 製造技術者 (設計等の開発業務)	43	7	16.3
	080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	43	9	20.9
	100 情報処理・通信技術者	43	1	2.3
	110 その他の技術者	43	1	2.3
	140 医療技術者	43	1	2.3
	160 社会福祉の専門的職業	43	2	4.7
	190 教育の職業	43	3	7.0
	250 一般事務の職業	43	2	4.7
	270 生産関連事務の職業	43	3	7.0
	340 営業の職業	43	3	7.0
	400 接客・給仕の職業	43	2	4.7
	440 司法警察職員	43	1	2.3
	520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	43	2	4.7
	540 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) : 自動生産設備のオペレーターを含む	43	1	2.3
	570 機械組立の職業: 自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	43	1	2.3
	600 機械整備・修理の職業	43	1	2.3
	700 建設工事の職業	43	1	2.3
	720 電気・通信工事の職業	43	1	2.3
	730 土木の職業	43	1	2.3
080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	050 研究者	33	1	3.0
	070 製造技術者 (設計等の開発業務)	33	5	15.2
	080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	33	9	27.3
	100 情報処理・通信技術者	33	2	6.1
	110 その他の技術者	33	1	3.0
	180 経営・金融・保険の専門的職業	33	1	3.0
	240 その他の専門的職業	33	1	3.0
	250 一般事務の職業	33	2	6.1
	280 営業・販売関連事務の職業	33	1	3.0
	340 営業の職業	33	2	6.1
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	33	1	3.0
	420 その他のサービスの職業	33	2	6.1
	450 その他の保安の職業	33	1	3.0
	520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	33	1	3.0
	540 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) : 自動生産設備のオペレーターを含む	33	2	6.1

	660 自動車運転の職業	33	1	3.0
090 建築・土木・測量技術者	090 建築・土木・測量技術者	14	3	21.4
	100 情報処理・通信技術者	14	1	7.1
	110 その他の技術者	14	1	7.1
	150 その他の保健医療の職業	14	1	7.1
	270 生産関連事務の職業	14	1	7.1
	320 販売の職業（商品）	14	1	7.1
	340 営業の職業	14	3	21.4
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	14	1	7.1
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	14	1	7.1
	700 建設工事の職業	14	1	7.1
	100 情報処理・通信技術者	060 農林水産技術者	48	1
070 製造技術者（設計等の開発業務）		48	2	4.2
100 情報処理・通信技術者		48	16	33.3
110 その他の技術者		48	1	2.1
140 医療技術者		48	1	2.1
160 社会福祉の専門的職業		48	1	2.1
180 経営・金融・保険の専門的職業		48	1	2.1
190 教育の職業		48	1	2.1
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影		48	1	2.1
250 一般事務の職業		48	5	10.4
260 会計事務の職業		48	1	2.1
270 生産関連事務の職業		48	1	2.1
280 営業・販売関連事務の職業		48	1	2.1
320 販売の職業（商品）		48	2	4.2
340 営業の職業		48	2	4.2
400 接客・給仕の職業		48	2	4.2
410 居住施設・ビル等の管理の職業		48	2	4.2
420 その他のサービスの職業		48	1	2.1
450 その他の保安の職業		48	1	2.1
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		48	1	2.1
610 製品検査の職業（機械を除く）		48	1	2.1
660 自動車運転の職業		48	2	4.2
720 電気・通信工事の職業		48	1	2.1
120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	050 研究者	4	2	50.0
	140 医療技術者	4	1	25.0
	610 製品検査の職業（機械を除く）	4	1	25.0
130 保健師、助産師、看護師	130 保健師、助産師、看護師	4	1	25.0
	190 教育の職業	4	3	75.0
140 医療技術者	160 社会福祉の専門的職業	5	1	20.0
	190 教育の職業	5	1	20.0
	260 会計事務の職業	5	1	20.0
	340 営業の職業	5	1	20.0
	360 介護サービスの職業	5	1	20.0
150 その他の保健医療の職業	250 一般事務の職業	1	1	100.0
160 社会福祉の専門的職業	050 研究者	13	1	7.7
	130 保健師、助産師、看護師	13	2	15.4
	140 医療技術者	13	1	7.7
	160 社会福祉の専門的職業	13	5	38.5
	250 一般事務の職業	13	2	15.4
	360 介護サービスの職業	13	1	7.7
	420 その他のサービスの職業	13	1	7.7
170 法務の職業	160 社会福祉の専門的職業	3	1	33.3
	190 教育の職業	3	1	33.3
	680 その他の輸送の職業	3	1	33.3
180 経営・金融・保険の専門的職業	180 経営・金融・保険の専門的職業	14	3	21.4
	190 教育の職業	14	2	14.3
	250 一般事務の職業	14	4	28.6

	340 営業の職業	14	4	28.6	
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	14	1	7.1	
190 教育の職業	100 情報処理・通信技術者	10	1	10.0	
	160 社会福祉の専門的職業	10	2	20.0	
	180 経営・金融・保険の専門的職業	10	1	10.0	
	190 教育の職業	10	2	20.0	
	250 一般事務の職業	10	1	10.0	
	450 その他の保安の職業	10	1	10.0	
	660 自動車運転の職業	10	1	10.0	
	750 運搬の職業	10	1	10.0	
200 宗教家	360 介護サービスの職業	1	1	100.0	
210 著述家、記者、編集者	050 研究者	3	1	33.3	
	250 一般事務の職業	3	1	33.3	
	340 営業の職業	3	1	33.3	
220 美術家、デザイナー、 写真家、映像撮影	100 情報処理・通信技術者	9	1	11.1	
	190 教育の職業	9	1	11.1	
	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影	9	1	11.1	
	320 販売の職業（商品）	9	2	22.2	
	420 その他のサービスの職業	9	2	22.2	
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	9	1	11.1	
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	9	1	11.1	
240 その他の専門的職業	160 社会福祉の専門的職業	9	1	11.1	
	250 一般事務の職業	9	3	33.3	
	310 事務用機器操作の職業	9	1	11.1	
	400 接客・給仕の職業	9	1	11.1	
	420 その他のサービスの職業	9	1	11.1	
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	9	1	11.1	
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	9	1	11.1	
250 一般事務の職業	050 研究者	88	2	2.3	
	090 建築・土木・測量技術者	88	1	1.1	
	160 社会福祉の専門的職業	88	2	2.3	
	180 経営・金融・保険の専門的職業	88	2	2.3	
	190 教育の職業	88	3	3.4	
	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影	88	2	2.3	
	240 その他の専門的職業	88	1	1.1	
	250 一般事務の職業	88	20	22.7	
	260 会計事務の職業	88	9	10.2	
	270 生産関連事務の職業	88	2	2.3	
	280 営業・販売関連事務の職業	88	10	11.4	
	300 運輸・郵便事務の職業	88	1	1.1	
	310 事務用機器操作の職業	88	1	1.1	
	320 販売の職業（商品）	88	7	8.0	
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	88	1	1.1	
	340 営業の職業	88	4	4.5	
	360 介護サービスの職業	88	2	2.3	
	370 保健医療サービスの職業	88	1	1.1	
	400 接客・給仕の職業	88	6	6.8	
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	88	2	2.3	
	450 その他の保安の職業	88	3	3.4	
	610 製品検査の職業（機械を除く）	88	2	2.3	
	700 建設工事の職業	88	1	1.1	
	730 土木の職業	88	1	1.1	
	750 運搬の職業	88	2	2.3	
		100 情報処理・通信技術者	37	1	2.7

260 会計事務の職業	140 医療技術者	37	1	2.7
	160 社会福祉の専門的職業	37	4	10.8
	180 経営・金融・保険の専門的職業	37	2	5.4
	250 一般事務の職業	37	3	8.1
	260 会計事務の職業	37	8	21.6
	280 営業・販売関連事務の職業	37	2	5.4
	310 事務用機器操作の職業	37	1	2.7
	320 販売の職業（商品）	37	3	8.1
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	37	1	2.7
	340 営業の職業	37	3	8.1
	370 保健医療サービスの職業	37	1	2.7
	400 接客・給仕の職業	37	1	2.7
	420 その他のサービスの職業	37	1	2.7
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	37	1	2.7
	610 製品検査の職業（機械を除く）	37	1	2.7
	720 電気・通信工事の職業	37	1	2.7
	750 運搬の職業	37	2	5.4
270 生産関連事務の職業	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	23	1	4.3
	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	23	1	4.3
	160 社会福祉の専門的職業	23	1	4.3
	250 一般事務の職業	23	1	4.3
	280 営業・販売関連事務の職業	23	1	4.3
	300 運輸・郵便事務の職業	23	1	4.3
	320 販売の職業（商品）	23	2	8.7
	340 営業の職業	23	1	4.3
	360 介護サービスの職業	23	1	4.3
	420 その他のサービスの職業	23	1	4.3
	450 その他の保安の職業	23	1	4.3
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	23	5	21.7
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	23	2	8.7
	610 製品検査の職業（機械を除く）	23	2	8.7
680 その他の輸送の職業	23	1	4.3	
750 運搬の職業	23	1	4.3	
280 営業・販売関連事務の職業	090 建築・土木・測量技術者	39	2	5.1
	140 医療技術者	39	2	5.1
	160 社会福祉の専門的職業	39	3	7.7
	180 経営・金融・保険の専門的職業	39	1	2.6
	190 教育の職業	39	1	2.6
	250 一般事務の職業	39	5	12.8
	270 生産関連事務の職業	39	1	2.6
	280 営業・販売関連事務の職業	39	3	7.7
	320 販売の職業（商品）	39	3	7.7
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	39	2	5.1
	340 営業の職業	39	10	25.6
	360 介護サービスの職業	39	2	5.1
	420 その他のサービスの職業	39	1	2.6
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	39	1	2.6
660 自動車運転の職業	39	2	5.1	
290 外勤事務の職業	660 自動車運転の職業	1	1	100.0
300 運輸・郵便事務の職業	370 保健医療サービスの職業	3	1	33.3
	400 接客・給仕の職業	3	1	33.3
	680 その他の輸送の職業	3	1	33.3
	250 一般事務の職業	3	1	33.3

310 事務用機器操作の職業	260 会計事務の職業	3	1	33.3	
	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	3	1	33.3	
320 販売の職業 (商品)	050 研究者	117	1	0.9	
	090 建築・土木・測量技術者	117	1	0.9	
	100 情報処理・通信技術者	117	1	0.9	
	130 保健師、助産師、看護師	117	2	1.7	
	140 医療技術者	117	2	1.7	
	160 社会福祉の専門的職業	117	5	4.3	
	180 経営・金融・保険の専門的職業	117	2	1.7	
	190 教育の職業	117	2	1.7	
	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影	117	1	0.9	
	240 その他の専門的職業	117	1	0.9	
	250 一般事務の職業	117	13	11.1	
	260 会計事務の職業	117	1	0.9	
	270 生産関連事務の職業	117	1	0.9	
	280 営業・販売関連事務の職業	117	6	5.1	
	320 販売の職業 (商品)	117	11	9.4	
	330 販売の職業 (不動産・保険・証券など商品以外)	117	1	0.9	
	340 営業の職業	117	17	14.5	
	360 介護サービスの職業	117	4	3.4	
	400 接客・給仕の職業	117	5	4.3	
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	117	2	1.7	
	420 その他のサービスの職業	117	2	1.7	
	440 司法警察職員	117	1	0.9	
	450 その他の保安の職業	117	3	2.6	
	520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	117	7	6.0	
	540 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) : 自動生産設備のオペレーターを含む	117	6	5.1	
	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	117	5	4.3	
	600 機械整備・修理の職業	117	1	0.9	
	650 鉄道運転の職業	117	1	0.9	
	660 自動車運転の職業	117	5	4.3	
	700 建設工事の職業	117	1	0.9	
	720 電気・通信工事の職業	117	1	0.9	
	750 運搬の職業	117	4	3.4	
	760 清掃の職業	117	1	0.9	
	330 販売の職業 (不動産・保険・証券など商品以外)	160 社会福祉の専門的職業	18	1	5.6
		250 一般事務の職業	18	2	11.1
		260 会計事務の職業	18	1	5.6
300 運輸・郵便事務の職業		18	1	5.6	
320 販売の職業 (商品)		18	2	11.1	
330 販売の職業 (不動産・保険・証券など商品以外)		18	1	5.6	
340 営業の職業		18	6	33.3	
360 介護サービスの職業		18	1	5.6	
520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む		18	1	5.6	
570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		18	1	5.6	
660 自動車運転の職業		18	1	5.6	
	050 研究者	137	4	2.9	
	060 農林水産技術者	137	1	0.7	
	070 製造技術者 (設計等の開発業務)	137	1	0.7	
	080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	137	2	1.5	
	090 建築・土木・測量技術者	137	2	1.5	
	100 情報処理・通信技術者	137	2	1.5	
	110 その他の技術者	137	1	0.7	

340 営業の職業	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	137	1	0.7
	130 保健師、助産師、看護師	137	2	1.5
	140 医療技術者	137	1	0.7
	160 社会福祉の専門的職業	137	6	4.4
	180 経営・金融・保険の専門的職業	137	3	2.2
	190 教育の職業	137	2	1.5
	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影	137	1	0.7
	240 その他の専門的職業	137	1	0.7
	250 一般事務の職業	137	5	3.6
	260 会計事務の職業	137	2	1.5
	270 生産関連事務の職業	137	2	1.5
	280 営業・販売関連事務の職業	137	5	3.6
	300 運輸・郵便事務の職業	137	2	1.5
	320 販売の職業（商品）	137	7	5.1
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	137	7	5.1
	340 営業の職業	137	19	13.9
	360 介護サービスの職業	137	1	0.7
	390 飲食物調理の職業	137	2	1.5
	400 接客・給仕の職業	137	8	5.8
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	137	4	2.9
	420 その他のサービスの職業	137	2	1.5
	440 司法警察職員	137	1	0.7
	450 その他の保安の職業	137	2	1.5
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	137	5	3.6
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	137	7	5.1
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	137	3	2.2
	610 製品検査の職業（機械を除く）	137	2	1.5
	650 鉄道運転の職業	137	2	1.5
	660 自動車運転の職業	137	7	5.1
	680 その他の輸送の職業	137	1	0.7
	700 建設工事の職業	137	3	2.2
	720 電気・通信工事の職業	137	1	0.7
	750 運搬の職業	137	5	3.6
	760 清掃の職業	137	1	0.7
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	137	1	0.7	
360 介護サービスの職業	050 研究者	16	1	6.3
	140 医療技術者	16	1	6.3
	160 社会福祉の専門的職業	16	6	37.5
	250 一般事務の職業	16	1	6.3
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	16	1	6.3
	340 営業の職業	16	1	6.3
	370 保健医療サービスの職業	16	2	12.5
	400 接客・給仕の職業	16	1	6.3
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	16	1	6.3
760 清掃の職業	16	1	6.3	
370 保健医療サービスの職業	140 医療技術者	1	1	100.0
	250 一般事務の職業	6	1	16.7
	320 販売の職業（商品）	6	2	33.3
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	6	1	16.7
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	6	1	16.7
	610 製品検査の職業（機械を除く）	6	1	16.7
070 製造技術者（設計等の開発業務）	26	1	3.8	

390 飲食物調理の職業	090 建築・土木・測量技術者	26	2	7.7
	160 社会福祉の専門的職業	26	1	3.8
	240 その他の専門的職業	26	1	3.8
	270 生産関連事務の職業	26	1	3.8
	320 販売の職業（商品）	26	3	11.5
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	26	1	3.8
	340 営業の職業	26	4	15.4
	360 介護サービスの職業	26	1	3.8
	380 生活衛生サービスの職業	26	1	3.8
	390 飲食物調理の職業	26	1	3.8
	400 接客・給仕の職業	26	1	3.8
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	26	1	3.8
	660 自動車運転の職業	26	3	11.5
	720 電気・通信工事の職業	26	1	3.8
	730 土木の職業	26	1	3.8
750 運搬の職業	26	2	7.7	
400 接客・給仕の職業	070 製造技術者（設計等の開発業務）	50	1	2.0
	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	50	1	2.0
	140 医療技術者	50	1	2.0
	160 社会福祉の専門的職業	50	2	4.0
	180 経営・金融・保険の専門的職業	50	1	2.0
	190 教育の職業	50	1	2.0
	240 その他の専門的職業	50	4	8.0
	250 一般事務の職業	50	3	6.0
	280 営業・販売関連事務の職業	50	1	2.0
	300 運輸・郵便事務の職業	50	1	2.0
	320 販売の職業（商品）	50	1	2.0
	340 営業の職業	50	6	12.0
	360 介護サービスの職業	50	2	4.0
	390 飲食物調理の職業	50	2	4.0
	400 接客・給仕の職業	50	8	16.0
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	50	1	2.0
	420 その他のサービスの職業	50	5	10.0
	450 その他の保安の職業	50	2	4.0
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	50	2	4.0
	660 自動車運転の職業	50	2	4.0
750 運搬の職業	50	1	2.0	
760 清掃の職業	50	1	2.0	
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	50	1	2.0	
410 居住施設・ビル等の管理の職業	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	6	1	16.7
	100 情報処理・通信技術者	6	1	16.7
	160 社会福祉の専門的職業	6	1	16.7
	340 営業の職業	6	1	16.7
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	6	1	16.7
	700 建設工事の職業	6	1	16.7
420 その他のサービスの職業	250 一般事務の職業	13	2	15.4
	260 会計事務の職業	13	1	7.7
	340 営業の職業	13	2	15.4
	360 介護サービスの職業	13	1	7.7
	370 保健医療サービスの職業	13	1	7.7
	400 接客・給仕の職業	13	1	7.7
	420 その他のサービスの職業	13	3	23.1
	660 自動車運転の職業	13	1	7.7
	750 運搬の職業	13	1	7.7
430 自衛官	140 医療技術者	4	1	25.0
	250 一般事務の職業	4	1	25.0
	360 介護サービスの職業	4	1	25.0



	750 運搬の職業	4	1	25.0
440 司法警察職員	450 その他の保安の職業	1	1	100.0
450 その他の保安の職業	340 営業の職業	4	1	25.0
	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	4	1	25.0
	750 運搬の職業	4	1	25.0
	760 清掃の職業	4	1	25.0
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断):自動生産設備のオペレーターを含む	080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	43	3	7.0
	150 その他の保健医療の職業	43	1	2.3
	160 社会福祉の専門的職業	43	3	7.0
	270 生産関連事務の職業	43	1	2.3
	280 営業・販売関連事務の職業	43	1	2.3
	320 販売の職業(商品)	43	3	7.0
	420 その他のサービスの職業	43	2	4.7
	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断):自動生産設備のオペレーターを含む	43	11	25.6
	540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く):自動生産設備のオペレーターを含む	43	8	18.6
	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	43	3	7.0
	600 機械整備・修理の職業	43	2	4.7
	610 製品検査の職業(機械を除く)	43	2	4.7
700 建設工事の職業	43	2	4.7	
720 電気・通信工事の職業	43	1	2.3	
540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く):自動生産設備のオペレーターを含む	070 製造技術者(設計等の開発業務)	28	1	3.6
	110 その他の技術者	28	1	3.6
	140 医療技術者	28	1	3.6
	160 社会福祉の専門的職業	28	2	7.1
	250 一般事務の職業	28	1	3.6
	260 会計事務の職業	28	1	3.6
	340 営業の職業	28	1	3.6
	450 その他の保安の職業	28	2	7.1
	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断):自動生産設備のオペレーターを含む	28	4	14.3
	540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く):自動生産設備のオペレーターを含む	28	8	28.6
	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	28	2	7.1
	610 製品検査の職業(機械を除く)	28	2	7.1
	750 運搬の職業	28	1	3.6
	780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	28	1	3.6
570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	20	2	10.0
	270 生産関連事務の職業	20	1	5.0
	310 事務用機器操作の職業	20	1	5.0
	320 販売の職業(商品)	20	1	5.0
	400 接客・給仕の職業	20	1	5.0
	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断):自動生産設備のオペレーターを含む	20	2	10.0
	540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く):自動生産設備のオペレーターを含む	20	1	5.0
	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	20	3	15.0
	600 機械整備・修理の職業	20	1	5.0
	610 製品検査の職業(機械を除く)	20	3	15.0
	700 建設工事の職業	20	1	5.0
	720 電気・通信工事の職業	20	1	5.0
	750 運搬の職業	20	1	5.0
	770 包装の職業	20	1	5.0
	070 製造技術者(設計等の開発業務)	18	1	5.6

600 機械整備・修理の職業	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	18	3	16.7
	190 教育の職業	18	1	5.6
	320 販売の職業（商品）	18	2	11.1
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	18	1	5.6
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	18	2	11.1
	600 機械整備・修理の職業	18	3	16.7
	700 建設工事の職業	18	1	5.6
	750 運搬の職業	18	1	5.6
	770 包装の職業	18	1	5.6
	780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	18	2	11.1
610 製品検査の職業（機械を除く）	070 製造技術者（設計等の開発業務）	19	1	5.3
	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	19	1	5.3
	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	19	1	5.3
	160 社会福祉の専門的職業	19	2	10.5
	250 一般事務の職業	19	1	5.3
	340 営業の職業	19	2	10.5
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	19	3	15.8
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	19	1	5.3
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	19	3	15.8
	600 機械整備・修理の職業	19	1	5.3
610 製品検査の職業（機械を除く）	19	3	15.8	
630 機械検査の職業	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	4	1	25.0
	340 営業の職業	4	1	25.0
	420 その他のサービスの職業	4	1	25.0
	600 機械整備・修理の職業	4	1	25.0
640 生産関連・生産類似の職業	300 運輸・郵便事務の職業	4	1	25.0
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	4	1	25.0
	610 製品検査の職業（機械を除く）	4	1	25.0
	750 運搬の職業	4	1	25.0
660 自動車運転の職業	130 保健師、助産師、看護師	34	1	2.9
	160 社会福祉の専門的職業	34	2	5.9
	190 教育の職業	34	1	2.9
	260 会計事務の職業	34	1	2.9
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	34	1	2.9
	360 介護サービスの職業	34	1	2.9
	400 接客・給仕の職業	34	1	2.9
	420 その他のサービスの職業	34	1	2.9
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	34	1	2.9
	600 機械整備・修理の職業	34	2	5.9
	650 鉄道運転の職業	34	1	2.9
	660 自動車運転の職業	34	12	35.3
	730 土木の職業	34	1	2.9
	750 運搬の職業	34	7	20.6
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	34	1	2.9	
680 その他の輸送の職業	450 その他の保安の職業	3	1	33.3
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	3	1	33.3
	660 自動車運転の職業	3	1	33.3
692 建設機械運転の職業	160 社会福祉の専門的職業	2	1	50.0
	730 土木の職業	2	1	50.0
	090 建築・土木・測量技術者	20	1	5.0
	180 経営・金融・保険の専門的職業	20	1	5.0

700 建設工事の職業	270 生産関連事務の職業	20	1	5.0
	390 飲食物調理の職業	20	1	5.0
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	20	3	15.0
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	20	2	10.0
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	20	2	10.0
	660 自動車運転の職業	20	2	10.0
	680 その他の輸送の職業	20	2	10.0
	700 建設工事の職業	20	2	10.0
	730 土木の職業	20	1	5.0
	750 運搬の職業	20	2	10.0
720 電気・通信工事の職業	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	15	1	6.7
	090 建築・土木・測量技術者	15	1	6.7
	100 情報処理・通信技術者	15	2	13.3
	450 その他の保安の職業	15	1	6.7
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	15	2	13.3
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	15	1	6.7
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	15	1	6.7
	660 自動車運転の職業	15	1	6.7
	720 電気・通信工事の職業	15	4	26.7
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	15	1	6.7	
730 土木の職業	090 建築・土木・測量技術者	10	2	20.0
	110 その他の技術者	10	1	10.0
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	10	1	10.0
	340 営業の職業	10	1	10.0
	360 介護サービスの職業	10	1	10.0
	400 接客・給仕の職業	10	1	10.0
	660 自動車運転の職業	10	1	10.0
	700 建設工事の職業	10	1	10.0
	750 運搬の職業	10	1	10.0
750 運搬の職業	050 研究者	21	1	4.8
	110 その他の技術者	21	1	4.8
	270 生産関連事務の職業	21	1	4.8
	320 販売の職業（商品）	21	1	4.8
	340 営業の職業	21	3	14.3
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	21	1	4.8
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	21	1	4.8
	660 自動車運転の職業	21	9	42.9
	720 電気・通信工事の職業	21	1	4.8
750 運搬の職業	21	2	9.5	
760 清掃の職業	110 その他の技術者	9	1	11.1
	270 生産関連事務の職業	9	1	11.1
	320 販売の職業（商品）	9	2	22.2
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	9	1	11.1
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	9	1	11.1
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	9	1	11.1
	660 自動車運転の職業	9	1	11.1
	750 運搬の職業	9	1	11.1

770 包装の職業	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	1	1	100.0
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	280 営業・販売関連事務の職業	5	1	20.0
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	5	1	20.0
	420 その他のサービスの職業	5	1	20.0
	660 自動車運転の職業	5	2	40.0
調査対象以外の職業	070 製造技術者（設計等の開発業務）	93	2	2.2
	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	93	3	3.2
	100 情報処理・通信技術者	93	2	2.2
	150 その他の保健医療の職業	93	2	2.2
	160 社会福祉の専門的職業	93	4	4.3
	180 経営・金融・保険の専門的職業	93	2	2.2
	190 教育の職業	93	6	6.5
	200 宗教家	93	1	1.1
	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影	93	3	3.2
	240 その他の専門的職業	93	1	1.1
	250 一般事務の職業	93	5	5.4
	260 会計事務の職業	93	1	1.1
	280 営業・販売関連事務の職業	93	1	1.1
	300 運輸・郵便事務の職業	93	1	1.1
	320 販売の職業（商品）	93	9	9.7
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	93	2	2.2
	340 営業の職業	93	9	9.7
	360 介護サービスの職業	93	5	5.4
	380 生活衛生サービスの職業	93	1	1.1
	390 飲食物調理の職業	93	1	1.1
	400 接客・給仕の職業	93	1	1.1
	410 居住施設・ビル等の管理の職業	93	2	2.2
	420 その他のサービスの職業	93	1	1.1
	430 自衛官	93	1	1.1
	450 その他の保安の職業	93	4	4.3
	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	93	1	1.1
	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	93	2	2.2
	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	93	1	1.1
	600 機械整備・修理の職業	93	1	1.1
	610 製品検査の職業（機械を除く）	93	1	1.1
	660 自動車運転の職業	93	7	7.5
	700 建設工事の職業	93	1	1.1
	720 電気・通信工事の職業	93	2	2.2
	730 土木の職業	93	2	2.2
	750 運搬の職業	93	1	1.1
	760 清掃の職業	93	2	2.2
	780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	93	2	2.2

(注) 背景色の項目は、回答者10人以上かつ流出数3以上の職業移動のうち流出率のもっとも大きな項目である。  
背景パターンの項目は同一職業間移動であって、背景色の項目よりも流出率が小さな項目であることを表す。

図表47 流出率の高い中分類移動(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業（流出元） → 今の職業（流出先）		回答者 （ひとつ前 の職業）	流出数	流出率
750 運搬の職業	660 自動車運転の職業	21	9	42.9
160 社会福祉の専門的職業	160 社会福祉の専門的職業	13	5	38.5
360 介護サービスの職業	160 社会福祉の専門的職業	16	6	37.5
660 自動車運転の職業	660 自動車運転の職業	34	12	35.3
100 情報処理・通信技術者	100 情報処理・通信技術者	48	16	33.3
330 販売の職業(不動産・保険・証券など商品以外)	340 営業の職業	18	6	33.3
180 経営・金融・保険の専門的職業	250 一般事務の職業	14	4	28.6
180 経営・金融・保険の専門的職業	340 営業の職業	14	4	28.6
540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)：自動生産設備のオペレーターを含む	540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)：自動生産設備のオペレーターを含む	28	8	28.6
080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	33	9	27.3
720 電気・通信工事の職業	720 電気・通信工事の職業	15	4	26.7
280 営業・販売関連事務の職業	340 営業の職業	39	10	25.6
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	43	11	25.6
050 研究者	190 教育の職業	17	4	23.5
420 その他のサービスの職業	420 その他のサービスの職業	13	3	23.1
250 一般事務の職業	250 一般事務の職業	88	20	22.7
280 生産関連事務の職業	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	23	5	21.7
260 会計事務の職業	260 会計事務の職業	37	8	21.6
090 建築・土木・測量技術者	090 建築・土木・測量技術者	14	3	21.4
090 建築・土木・測量技術者	340 営業の職業	14	3	21.4
180 経営・金融・保険の専門的職業	180 経営・金融・保険の専門的職業	14	3	21.4
070 製造技術者(設計等の開発業務)	080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	43	9	20.9
660 自動車運転の職業	750 運搬の職業	34	7	20.6
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)：自動生産設備のオペレーターを含む	43	8	18.6
050 研究者	250 一般事務の職業	17	3	17.6
600 機械整備・修理の職業	080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	18	3	16.7
600 機械整備・修理の職業	600 機械整備・修理の職業	18	3	16.7
070 製造技術者(設計等の開発業務)	070 製造技術者(設計等の開発業務)	43	7	16.3
400 接客・給仕の職業	400 接客・給仕の職業	50	8	16.0
610 製品検査の職業(機械を除く)	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	19	3	15.8
610 製品検査の職業(機械を除く)	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	19	3	15.8
610 製品検査の職業(機械を除く)	610 製品検査の職業(機械を除く)	19	3	15.8
390 飲食物調理の職業	340 営業の職業	26	4	15.4
080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	070 製造技術者(設計等の開発業務)	33	5	15.2
570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	20	3	15.0

570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	610 製品検査の職業 (機械を除く)	20	3	15.0
700 建設工事の職業	520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	20	3	15.0
320 販売の職業 (商品)	340 営業の職業	117	17	14.5
540 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) : 自動生産設備のオペレーターを含む	520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	28	4	14.3
750 運搬の職業	340 営業の職業	21	3	14.3
340 営業の職業	340 営業の職業	137	19	13.9
280 営業・販売関連事務の職業	250 一般事務の職業	39	5	12.8
400 接客・給仕の職業	340 営業の職業	50	6	12.0
390 飲食物調理の職業	320 販売の職業 (商品)	26	3	11.5
390 飲食物調理の職業	660 自動車運転の職業	26	3	11.5
250 一般事務の職業	280 営業・販売関連事務の職業	88	10	11.4
320 販売の職業 (商品)	250 一般事務の職業	117	13	11.1
260 会計事務の職業	160 社会福祉の専門的職業	37	4	10.8
100 情報処理・通信技術者	250 一般事務の職業	48	5	10.4
250 一般事務の職業	260 会計事務の職業	88	9	10.2
400 接客・給仕の職業	420 その他のサービスの職業	50	5	10.0
320 販売の職業 (商品)	320 販売の職業 (商品)	117	11	9.4
260 会計事務の職業	250 一般事務の職業	37	3	8.1
260 会計事務の職業	320 販売の職業 (商品)	37	3	8.1
260 会計事務の職業	340 営業の職業	37	3	8.1
400 接客・給仕の職業	240 その他の専門的職業	50	4	8.0
250 一般事務の職業	320 販売の職業 (商品)	88	7	8.0
280 営業・販売関連事務の職業	160 社会福祉の専門的職業	39	3	7.7
280 営業・販売関連事務の職業	280 営業・販売関連事務の職業	39	3	7.7
280 営業・販売関連事務の職業	320 販売の職業 (商品)	39	3	7.7
070 製造技術者 (設計等の開発業務)	190 教育の職業	43	3	7.0
070 製造技術者 (設計等の開発業務)	270 生産関連事務の職業	43	3	7.0
070 製造技術者 (設計等の開発業務)	340 営業の職業	43	3	7.0
520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	43	3	7.0
520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	160 社会福祉の専門的職業	43	3	7.0
520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	320 販売の職業 (商品)	43	3	7.0
520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	43	3	7.0
250 一般事務の職業	400 接客・給仕の職業	88	6	6.8
400 接客・給仕の職業	250 一般事務の職業	50	3	6.0
320 販売の職業 (商品)	520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	117	7	6.0
340 営業の職業	400 接客・給仕の職業	137	8	5.8
320 販売の職業 (商品)	280 営業・販売関連事務の職業	117	6	5.1

320 販売の職業（商品）	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	117	6	5.1
340 営業の職業	320 販売の職業（商品）	137	7	5.1
340 営業の職業	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	137	7	5.1
340 営業の職業	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	137	7	5.1
340 営業の職業	660 自動車運転の職業	137	7	5.1
070 製造技術者（設計等の開発業務）	250 一般事務の職業	43	2	4.7
250 一般事務の職業	340 営業の職業	88	4	4.5
340 営業の職業	160 社会福祉の専門的職業	137	6	4.4
320 販売の職業（商品）	160 社会福祉の専門的職業	117	5	4.3
320 販売の職業（商品）	400 接客・給仕の職業	117	5	4.3
320 販売の職業（商品）	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	117	5	4.3
320 販売の職業（商品）	660 自動車運転の職業	117	5	4.3
340 営業の職業	250 一般事務の職業	137	5	3.6
340 営業の職業	280 営業・販売関連事務の職業	137	5	3.6
340 営業の職業	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	137	5	3.6
340 営業の職業	750 運搬の職業	137	5	3.6
320 販売の職業（商品）	360 介護サービスの職業	117	4	3.4
320 販売の職業（商品）	750 運搬の職業	117	4	3.4
250 一般事務の職業	190 教育の職業	88	3	3.4
250 一般事務の職業	450 その他の保安の職業	88	3	3.4
340 営業の職業	050 研究者	137	4	2.9
340 営業の職業	410 居住施設・ビル等の管理の職業	137	4	2.9
320 販売の職業（商品）	450 その他の保安の職業	117	3	2.6
250 一般事務の職業	410 居住施設・ビル等の管理の職業	88	2	2.3
340 営業の職業	180 経営・金融・保険の専門的職業	137	3	2.2
340 営業の職業	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	137	3	2.2
340 営業の職業	700 建設工事の職業	137	3	2.2

（注）回答者10人以上かつ流出数3以上の職業移動のみ掲載した。

背景色の項目は同一中分類間移動であることを表す。

図表48 大分類別流出率(正規 → 正規、社内・組織内異動)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流出元) → 今の職業 (流出先)	回答者 (ひとつ前の 職業)	流出数	流出率
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	71	67.0
	12 専門的職業	2	1.9
	20 事務的職業	11	10.4
	30 販売の職業	7	6.6
	50 保安の職業	1	0.9
	60 生産工程の職業	12	11.3
	70 輸送・機械運転の職業	1	0.9
	80 建設・電気工事の職業	1	0.9
12 専門的職業	11 研究者、技術者	2	8.3
	12 専門的職業	8	33.3
	20 事務的職業	7	29.2
	30 販売の職業	2	8.3
	40 サービスの職業	4	16.7
	90 運搬・清掃・包装等の職業	1	4.2
20 事務的職業	11 研究者、技術者	17	14.9
	12 専門的職業	9	7.9
	20 事務的職業	60	52.6
	30 販売の職業	16	14.0
	40 サービスの職業	6	5.3
	50 保安の職業	2	1.8
	60 生産工程の職業	3	2.6
	70 輸送・機械運転の職業	1	0.9
30 販売の職業	11 研究者、技術者	1	2.4
	12 専門的職業	1	2.4
	20 事務的職業	10	24.4
	30 販売の職業	21	51.2
	40 サービスの職業	4	9.8
	60 生産工程の職業	2	4.9
	80 建設・電気工事の職業	1	2.4
	90 運搬・清掃・包装等の職業	1	2.4
40 サービスの職業	12 専門的職業	2	50.0
	40 サービスの職業	2	50.0
50 保安の職業	12 専門的職業	1	33.3
	20 事務的職業	1	33.3
	50 保安の職業	1	33.3
60 生産工程の職業	11 研究者、技術者	6	18.2
	20 事務的職業	4	12.1
	30 販売の職業	3	9.1
	40 サービスの職業	1	3.0
	60 生産工程の職業	18	54.5
	90 運搬・清掃・包装等の職業	1	3.0
70 輸送・機械運転の職業	20 事務的職業	1	16.7
	40 サービスの職業	1	16.7
	70 輸送・機械運転の職業	3	50.0
	90 運搬・清掃・包装等の職業	1	16.7
80 建設・電気工事の職業	11 研究者、技術者	7	63.6
	20 事務的職業	1	9.1
	30 販売の職業	1	9.1
	40 サービスの職業	1	9.1
	80 建設・電気工事の職業	1	9.1
90 運搬・清掃・包装等の職業	20 事務的職業	1	25.0
	40 サービスの職業	1	25.0
	60 生産工程の職業	1	25.0
	70 輸送・機械運転の職業	1	25.0



調査対象以外の職業	11 研究者、技術者	22	7	31.8
	12 専門的職業	22	2	9.1
	20 事務的職業	22	6	27.3
	30 販売の職業	22	2	9.1
	50 保安の職業	22	2	9.1
	60 生産工程の職業	22	2	9.1
	80 建設・電気工事の職業	22	1	4.5

(注) 背景色の項目は、回答者10人以上かつ流出数3以上の職業移動のうち流出率のもっとも大きな項目である。  
背景パターンの項目は同一職業間移動であって、背景色の項目よりも流出率が小さな項目であることを表す。

図表49 流出率の高い大分類移動(正規 → 正規、社内・組織内異動)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業（流出元） → 今の職業（流出先）		回答者 （ひとつ前 の職業）	流出数	流出率
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	106	71	67.0
80 建設・電気工事の職業	11 研究者、技術者	11	7	63.6
60 生産工程の職業	60 生産工程の職業	33	18	54.5
20 事務的職業	20 事務的職業	114	60	52.6
30 販売の職業	30 販売の職業	41	21	51.2
12 専門的職業	12 専門的職業	24	8	33.3
12 専門的職業	20 事務的職業	24	7	29.2
30 販売の職業	20 事務的職業	41	10	24.4
60 生産工程の職業	11 研究者、技術者	33	6	18.2
12 専門的職業	40 サービスの職業	24	4	16.7
20 事務的職業	11 研究者、技術者	114	17	14.9
20 事務的職業	30 販売の職業	114	16	14.0
60 生産工程の職業	20 事務的職業	33	4	12.1
11 研究者、技術者	60 生産工程の職業	106	12	11.3
11 研究者、技術者	20 事務的職業	106	11	10.4
30 販売の職業	40 サービスの職業	41	4	9.8
60 生産工程の職業	30 販売の職業	33	3	9.1
20 事務的職業	12 専門的職業	114	9	7.9
11 研究者、技術者	30 販売の職業	106	7	6.6
20 事務的職業	40 サービスの職業	114	6	5.3
20 事務的職業	60 生産工程の職業	114	3	2.6

(注) 回答者10人以上かつ流出数3以上の職業移動のみ掲載した。  
背景色の項目は、同一大分類間移動であることを表す。

図表50 大分類別流入率(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流入元) → 今の職業 (流入先)	回答者 (今の職業)	流入数	流入率
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	66	48.9
	12 専門的職業	6	4.4
	20 事務的職業	7	5.2
	30 販売の職業	16	11.9
	40 サービスの職業	8	5.9
	60 生産工程の職業	14	10.4
	80 建設・電気工事の職業	8	5.9
	90 運搬・清掃・包装等の職業	3	2.2
	調査対象以外の職業	7	5.2
12 専門的職業	11 研究者、技術者	21	12.6
	12 専門的職業	30	18.0
	20 事務的職業	26	15.6
	30 販売の職業	33	19.8
	40 サービスの職業	20	12.0
	50 保安の職業	1	0.6
	60 生産工程の職業	11	6.6
	70 輸送・機械運転の職業	5	3.0
	80 建設・電気工事の職業	1	0.6
	調査対象以外の職業	19	11.4
20 事務的職業	11 研究者、技術者	22	12.2
	12 専門的職業	14	7.7
	20 事務的職業	71	39.2
	30 販売の職業	41	22.7
	40 サービスの職業	11	6.1
	50 保安の職業	1	0.6
	60 生産工程の職業	8	4.4
	70 輸送・機械運転の職業	1	0.6
	80 建設・電気工事の職業	1	0.6
	90 運搬・清掃・包装等の職業	3	1.7
調査対象以外の職業	8	4.4	
30 販売の職業	11 研究者、技術者	14	7.3
	12 専門的職業	8	4.1
	20 事務的職業	37	19.2
	30 販売の職業	71	36.8
	40 サービスの職業	22	11.4
	50 保安の職業	1	0.5
	60 生産工程の職業	10	5.2
	70 輸送・機械運転の職業	1	0.5
	80 建設・電気工事の職業	2	1.0
	90 運搬・清掃・包装等の職業	7	3.6
調査対象以外の職業	20	10.4	
40 サービスの職業	11 研究者、技術者	12	9.1
	12 専門的職業	9	6.8
	20 事務的職業	21	15.9
	30 販売の職業	31	23.5
	40 サービスの職業	33	25.0
	50 保安の職業	1	0.8
	60 生産工程の職業	5	3.8
	70 輸送・機械運転の職業	3	2.3
	80 建設・電気工事の職業	3	2.3
	90 運搬・清掃・包装等の職業	3	2.3
調査対象以外の職業	11	8.3	
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	3	11.1
	12 専門的職業	1	3.7
	20 事務的職業	4	14.8

30 販売の職業		27	7	25.9
40 サービスの職業	50 保安の職業	27	2	7.4
50 保安の職業		27	1	3.7
60 生産工程の職業		27	2	7.4
70 輸送・機械運転の職業		27	1	3.7
80 建設・電気工事の職業		27	1	3.7
調査対象以外の職業		27	5	18.5
11 研究者、技術者		173	12	6.9
12 専門的職業		173	5	2.9
20 事務的職業		173	15	8.7
30 販売の職業		173	38	22.0
40 サービスの職業		173	6	3.5
50 保安の職業	60 生産工程の職業	173	1	0.6
60 生産工程の職業		173	71	41.0
70 輸送・機械運転の職業		173	4	2.3
80 建設・電気工事の職業		173	11	6.4
90 運搬・清掃・包装等の職業		173	4	2.3
調査対象以外の職業		173	6	3.5
11 研究者、技術者		72	3	4.2
12 専門的職業		72	2	2.8
20 事務的職業		72	5	6.9
30 販売の職業		72	17	23.6
40 サービスの職業	70 輸送・機械運転の職業	72	6	8.3
70 輸送・機械運転の職業		72	14	19.4
80 建設・電気工事の職業		72	6	8.3
90 運搬・清掃・包装等の職業		72	12	16.7
調査対象以外の職業		72	7	9.7
11 研究者、技術者		39	5	12.8
20 事務的職業		39	3	7.7
30 販売の職業		39	6	15.4
40 サービスの職業		39	3	7.7
60 生産工程の職業	80 建設・電気工事の職業	39	6	15.4
70 輸送・機械運転の職業		39	2	5.1
80 建設・電気工事の職業		39	8	20.5
90 運搬・清掃・包装等の職業		39	1	2.6
調査対象以外の職業		39	5	12.8
12 専門的職業		57	1	1.8
20 事務的職業		57	5	8.8
30 販売の職業		57	12	21.1
40 サービスの職業		57	7	12.3
50 保安の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	3	5.3
60 生産工程の職業		57	9	15.8
70 輸送・機械運転の職業		57	8	14.0
80 建設・電気工事の職業		57	4	7.0
90 運搬・清掃・包装等の職業		57	3	5.3
調査対象以外の職業		57	5	8.8

(注) 背景色の項目は流入率のもっとも大きな項目であることを表す。

背景パターンの項目は同一職業間移動であって、背景色の項目よりも流入率が小さな項目であることを表す。

図表51 流入率の高い大分類移動(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流入元)	→ 今の職業 (流入先)	回答者 (今の職業)	流入数	流入率
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	135	66	48.9
60 生産工程の職業	60 生産工程の職業	173	71	41.0
20 事務的職業	20 事務的職業	181	71	39.2
30 販売の職業	30 販売の職業	193	71	36.8
30 販売の職業	50 保安の職業	27	7	25.9
40 サービスの職業	40 サービスの職業	132	33	25.0
30 販売の職業	70 輸送・機械運転の職業	72	17	23.6
30 販売の職業	40 サービスの職業	132	31	23.5
30 販売の職業	20 事務的職業	181	41	22.7
30 販売の職業	60 生産工程の職業	173	38	22.0
30 販売の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	12	21.1
80 建設・電気工事の職業	80 建設・電気工事の職業	39	8	20.5
30 販売の職業	12 専門的職業	167	33	19.8
70 輸送・機械運転の職業	70 輸送・機械運転の職業	72	14	19.4
20 事務的職業	30 販売の職業	193	37	19.2
12 専門的職業	12 専門的職業	167	30	18.0
90 運搬・清掃・包装等の職業	70 輸送・機械運転の職業	72	12	16.7
20 事務的職業	40 サービスの職業	132	21	15.9
60 生産工程の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	9	15.8
20 事務的職業	12 専門的職業	167	26	15.6
30 販売の職業	80 建設・電気工事の職業	39	6	15.4
60 生産工程の職業	80 建設・電気工事の職業	39	6	15.4
20 事務的職業	50 保安の職業	27	4	14.8
70 輸送・機械運転の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	8	14.0
11 研究者、技術者	80 建設・電気工事の職業	39	5	12.8
11 研究者、技術者	12 専門的職業	167	21	12.6
40 サービスの職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	7	12.3
11 研究者、技術者	20 事務的職業	181	22	12.2
40 サービスの職業	12 専門的職業	167	20	12.0
30 販売の職業	11 研究者、技術者	135	16	11.9
40 サービスの職業	30 販売の職業	193	22	11.4
11 研究者、技術者	50 保安の職業	27	3	11.1
60 生産工程の職業	11 研究者、技術者	135	14	10.4
11 研究者、技術者	40 サービスの職業	132	12	9.1
20 事務的職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	5	8.8
20 事務的職業	60 生産工程の職業	173	15	8.7
40 サービスの職業	70 輸送・機械運転の職業	72	6	8.3
80 建設・電気工事の職業	70 輸送・機械運転の職業	72	6	8.3
12 専門的職業	20 事務的職業	181	14	7.7
20 事務的職業	80 建設・電気工事の職業	39	3	7.7
40 サービスの職業	80 建設・電気工事の職業	39	3	7.7
11 研究者、技術者	30 販売の職業	193	14	7.3
80 建設・電気工事の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	4	7.0
20 事務的職業	70 輸送・機械運転の職業	72	5	6.9
11 研究者、技術者	60 生産工程の職業	173	12	6.9
12 専門的職業	40 サービスの職業	132	9	6.8
60 生産工程の職業	12 専門的職業	167	11	6.6
80 建設・電気工事の職業	60 生産工程の職業	173	11	6.4
40 サービスの職業	20 事務的職業	181	11	6.1
40 サービスの職業	11 研究者、技術者	135	8	5.9
80 建設・電気工事の職業	11 研究者、技術者	135	8	5.9
50 保安の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	3	5.3
90 運搬・清掃・包装等の職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	57	3	5.3
20 事務的職業	11 研究者、技術者	135	7	5.2
60 生産工程の職業	30 販売の職業	193	10	5.2

12 専門的職業	11 研究者、技術者	135	6	4.4
60 生産工程の職業	20 事務的職業	181	8	4.4
11 研究者、技術者	70 輸送・機械運転の職業	72	3	4.2
12 専門的職業	30 販売の職業	193	8	4.1
60 生産工程の職業	40 サービスの職業	132	5	3.8
90 運搬・清掃・包装等の職業	30 販売の職業	193	7	3.6
40 サービスの職業	60 生産工程の職業	173	6	3.5
70 輸送・機械運転の職業	12 専門的職業	167	5	3.0
12 専門的職業	60 生産工程の職業	173	5	2.9
70 輸送・機械運転の職業	60 生産工程の職業	173	4	2.3
90 運搬・清掃・包装等の職業	60 生産工程の職業	173	4	2.3
70 輸送・機械運転の職業	40 サービスの職業	132	3	2.3
80 建設・電気工事の職業	40 サービスの職業	132	3	2.3
90 運搬・清掃・包装等の職業	40 サービスの職業	132	3	2.3
90 運搬・清掃・包装等の職業	11 研究者、技術者	135	3	2.2
90 運搬・清掃・包装等の職業	20 事務的職業	181	3	1.7

(注) 回答者10人以上かつ流出数3以上の職業移動のみ掲載した。

背景色の項目は同一大分類間移動であることを表す。

図表52 中分類別流入率(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流入元) → 今の職業 (流入先)	回答者 (今の職業)	流入数	流入率
050 研究者	15	1	6.7
080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	15	1	6.7
120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	15	2	13.3
160 社会福祉の専門的職業	15	1	6.7
210 著述家、記者、編集者	15	1	6.7
250 一般事務の職業	15	2	13.3
320 販売の職業 (商品)	15	1	6.7
340 営業の職業	15	4	26.7
360 介護サービスの職業	15	1	6.7
750 運搬の職業	15	1	6.7
100 情報処理・通信技術者	2	1	50.0
340 営業の職業	2	1	50.0
050 研究者	23	1	4.3
070 製造技術者 (設計等の開発業務)	23	7	30.4
080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	23	5	21.7
100 情報処理・通信技術者	23	2	8.7
340 営業の職業	23	1	4.3
390 飲食物調理の職業	23	1	4.3
400 接客・給仕の職業	23	1	4.3
540 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) : 自動生産設備のオペレーターを含む	23	1	4.3
600 機械整備・修理の職業	23	1	4.3
610 製品検査の職業 (機械を除く)	23	1	4.3
調査対象以外の職業	23	2	8.7
050 研究者	38	1	2.6
070 製造技術者 (設計等の開発業務)	38	9	23.7
080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	38	9	23.7
270 生産関連事務の職業	38	1	2.6
340 営業の職業	38	2	5.3
400 接客・給仕の職業	38	1	2.6
410 居住施設・ビル等の管理の職業	38	1	2.6
520 製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) : 自動生産設備のオペレーターを含む	38	3	7.9
570 機械組立の職業: 自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	38	2	5.3
600 機械整備・修理の職業	38	3	7.9
610 製品検査の職業 (機械を除く)	38	1	2.6
630 機械検査の職業	38	1	2.6
720 電気・通信工事の職業	38	1	2.6
調査対象以外の職業	38	3	7.9
090 建築・土木・測量技術者	15	3	20.0
250 一般事務の職業	15	1	6.7
280 営業・販売関連事務の職業	15	2	13.3
320 販売の職業 (商品)	15	1	6.7
340 営業の職業	15	2	13.3
390 飲食物調理の職業	15	2	13.3
700 建設工事の職業	15	1	6.7
720 電気・通信工事の職業	15	1	6.7
730 土木の職業	15	2	13.3
050 研究者	32	1	3.1
070 製造技術者 (設計等の開発業務)	32	1	3.1
080 製造技術者 (開発以外の技術的業務)	32	2	6.3
090 建築・土木・測量技術者	32	1	3.1

100 情報処理・通信技術者		32	16	50.0
190 教育の職業		32	1	3.1
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	100 情報処理・通信技術者	32	1	3.1
260 会計事務の職業		32	1	3.1
320 販売の職業（商品）		32	1	3.1
340 営業の職業		32	2	6.3
410 居住施設・ビル等の管理の職業		32	1	3.1
720 電気・通信工事の職業		32	2	6.3
調査対象以外の職業		32	2	6.3
050 研究者		10	1	10.0
070 製造技術者（設計等の開発業務）		10	1	10.0
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）		10	1	10.0
090 建築・土木・測量技術者		10	1	10.0
100 情報処理・通信技術者		10	1	10.0
340 営業の職業		10	1	10.0
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	110 その他の技術者	10	1	10.0
730 土木の職業		10	1	10.0
750 運搬の職業		10	1	10.0
760 清掃の職業		10	1	10.0
050 研究者		4	1	25.0
270 生産関連事務の職業	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	4	1	25.0
340 営業の職業		4	1	25.0
610 製品検査の職業（機械を除く）		4	1	25.0
130 保健師、助産師、看護師		8	1	12.5
160 社会福祉の専門的職業		8	2	25.0
320 販売の職業（商品）	130 保健師、助産師、看護師	8	2	25.0
340 営業の職業		8	2	25.0
660 自動車運転の職業		8	1	12.5
070 製造技術者（設計等の開発業務）		15	1	6.7
100 情報処理・通信技術者		15	1	6.7
120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師		15	1	6.7
160 社会福祉の専門的職業		15	1	6.7
260 会計事務の職業		15	1	6.7
280 営業・販売関連事務の職業		15	2	13.3
320 販売の職業（商品）		15	2	13.3
340 営業の職業	140 医療技術者	15	1	6.7
360 介護サービスの職業		15	1	6.7
370 保健医療サービスの職業		15	1	6.7
400 接客・給仕の職業		15	1	6.7
430 自衛官		15	1	6.7
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		15	1	6.7
090 建築・土木・測量技術者		4	1	25.0
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	150 その他の保健医療の職業	4	1	25.0
調査対象以外の職業		4	2	50.0
070 製造技術者（設計等の開発業務）		59	2	3.4
100 情報処理・通信技術者		59	1	1.7
140 医療技術者		59	1	1.7
160 社会福祉の専門的職業		59	3	8.5
170 法務の職業		59	1	1.7
190 教育の職業		59	2	3.4
240 その他の専門的職業		59	1	1.7
250 一般事務の職業		59	2	3.4
260 会計事務の職業		59	4	6.8



270 生産関連事務の職業		59	1	1.7
280 営業・販売関連事務の職業		59	3	5.1
320 販売の職業（商品）		59	5	8.5
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）		59	1	1.7
340 営業の職業	160 社会福祉の専門的職業	59	6	10.2
360 介護サービスの職業		59	6	10.2
390 飲食物調理の職業		59	1	1.7
400 接客・給仕の職業		59	2	3.4
410 居住施設・ビル等の管理の職業		59	1	1.7
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む		59	3	5.1
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		59	2	3.4
610 製品検査の職業（機械を除く）		59	2	3.4
660 自動車運転の職業		59	2	3.4
692 建設機械運転の職業		59	1	1.7
調査対象以外の職業		59	4	6.8
050 研究者		21	1	4.8
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）		21	1	4.8
100 情報処理・通信技術者		21	1	4.8
180 経営・金融・保険の専門的職業	180 経営・金融・保険の専門的職業	21	3	14.3
190 教育の職業		21	1	4.8
250 一般事務の職業		21	2	9.5
260 会計事務の職業		21	2	9.5
280 営業・販売関連事務の職業		21	1	4.8
320 販売の職業（商品）		21	2	9.5
340 営業の職業		21	3	14.3
400 接客・給仕の職業		21	1	4.8
700 建設工事の職業		21	1	4.8
調査対象以外の職業		21	2	9.5
050 研究者		35	4	11.4
070 製造技術者（設計等の開発業務）		35	3	8.6
100 情報処理・通信技術者		35	1	2.9
130 保健師、助産師、看護師		35	3	8.6
140 医療技術者		35	1	2.9
170 法務の職業		35	1	2.9
180 経営・金融・保険の専門的職業		35	2	5.7
190 教育の職業	190 教育の職業	35	3	9.7
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者		35	1	2.9
250 一般事務の職業		35	3	8.6
280 営業・販売関連事務の職業		35	1	2.9
320 販売の職業（商品）		35	2	5.7
340 営業の職業		35	2	5.7
400 接客・給仕の職業		35	1	2.9
600 機械整備・修理の職業		35	1	2.9
660 自動車運転の職業		35	1	2.9
調査対象以外の職業		35	6	17.1
050 研究者	200 宗教家	2	1	50.0
調査対象以外の職業		2	1	50.0
100 情報処理・通信技術者		9	1	11.1
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	9	1	11.1
250 一般事務の職業		9	2	22.2
320 販売の職業（商品）		9	1	11.1
340 営業の職業		9	1	11.1
調査対象以外の職業		9	3	33.3
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）		10	1	10.0

250 一般事務の職業		10	1	10.0
320 販売の職業（商品）		10	1	10.0
340 営業の職業	240 その他の専門的職業	10	1	10.0
390 飲食物調理の職業		10	1	10.0
400 接客・給仕の職業		10	4	40.0
調査対象以外の職業		10	1	10.0
050 研究者		91	3	3.3
060 農林水産技術者		91	2	2.2
070 製造技術者（設計等の開発業務）		91	2	2.2
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）		91	2	2.2
100 情報処理・通信技術者		91	5	5.5
150 その他の保健医療の職業		91	1	1.1
160 社会福祉の専門的職業		91	2	2.2
180 経営・金融・保険の専門的職業		91	4	4.4
190 教育の職業		91	1	1.1
210 著述家、記者、編集者		91	1	1.1
240 その他の専門的職業		91	3	3.3
250 一般事務の職業		91	20	22.0
260 会計事務の職業		91	3	3.3
270 生産関連事務の職業		91	1	1.1
280 営業・販売関連事務の職業	250 一般事務の職業	91	5	5.5
310 事務用機器操作の職業		91	1	1.1
320 販売の職業（商品）		91	13	14.3
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）		91	2	2.2
340 営業の職業		91	5	5.5
360 介護サービスの職業		91	1	1.1
380 生活衛生サービスの職業		91	1	1.1
400 接客・給仕の職業		91	3	3.3
420 その他のサービスの職業		91	2	2.2
430 自衛官		91	1	1.1
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		91	1	1.1
610 製品検査の職業（機械を除く）		91	1	1.1
調査対象以外の職業		91	5	5.5
100 情報処理・通信技術者		28	1	3.6
140 医療技術者		28	1	3.6
250 一般事務の職業		28	9	32.1
260 会計事務の職業		28	8	28.6
310 事務用機器操作の職業		28	1	3.6
320 販売の職業（商品）		28	1	3.6
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	260 会計事務の職業	28	1	3.6
340 営業の職業		28	2	7.1
420 その他のサービスの職業		28	1	3.6
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		28	1	3.6
660 自動車運転の職業		28	1	3.6
調査対象以外の職業		28	1	3.6
070 製造技術者（設計等の開発業務）		17	3	17.6
090 建築・土木・測量技術者		17	1	5.9
100 情報処理・通信技術者		17	1	5.9
250 一般事務の職業		17	2	11.8
280 営業・販売関連事務の職業		17	1	5.9
320 販売の職業（商品）		17	1	5.9
340 営業の職業		17	2	11.8
390 飲食物調理の職業	270 生産関連事務の職業	17	1	5.9

520	製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む		17	1	5.9
570	機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		17	1	5.9
700	建設工事の職業		17	1	5.9
750	運搬の職業		17	1	5.9
760	清掃の職業		17	1	5.9
080	製造技術者（開発以外の技術的業務）		33	1	3.0
100	情報処理・通信技術者		33	1	3.0
250	一般事務の職業		33	10	30.3
260	会計事務の職業		33	2	6.1
270	生産関連事務の職業		33	1	3.0
280	営業・販売関連事務の職業	280 営業・販売関連事務の職業	33	3	9.1
320	販売の職業（商品）		33	6	18.2
340	営業の職業		33	5	15.2
400	接客・給仕の職業		33	1	3.0
520	製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む		33	1	3.0
780	その他の運搬・清掃・包装等の職業		33	1	3.0
	調査対象以外の職業		33	1	3.0
250	一般事務の職業		8	1	12.5
270	生産関連事務の職業		8	1	12.5
330	販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	300 運輸・郵便事務の職業	8	1	12.5
340	営業の職業		8	2	25.0
400	接客・給仕の職業		8	1	12.5
640	生産関連・生産類似の職業		8	1	12.5
	調査対象以外の職業		8	1	12.5
240	その他の専門的職業		4	1	25.0
250	一般事務の職業		4	1	25.0
260	会計事務の職業	310 事務用機器操作の職業	4	1	25.0
570	機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		4	1	25.0
050	研究者		65	1	1.5
090	建築・土木・測量技術者		65	1	1.5
100	情報処理・通信技術者		65	2	3.1
220	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者		65	2	3.1
250	一般事務の職業		65	7	10.8
260	会計事務の職業		65	3	4.6
270	生産関連事務の職業		65	2	3.1
280	営業・販売関連事務の職業		65	3	4.6
320	販売の職業（商品）	320 販売の職業（商品）	65	11	16.9
330	販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）		65	2	3.1
340	営業の職業		65	7	10.8
380	生活衛生サービスの職業		65	2	3.1
390	飲食物調理の職業		65	3	4.6
400	接客・給仕の職業		65	1	1.5
520	製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む		65	3	4.6
570	機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		65	1	1.5
600	機械整備・修理の職業		65	2	3.1
750	運搬の職業		65	1	1.5
760	清掃の職業		65	2	3.1
	調査対象以外の職業		65	9	13.8
250	一般事務の職業		20	1	5.0
260	会計事務の職業		20	1	5.0
280	営業・販売関連事務の職業		20	2	10.0

320 販売の職業（商品）		20	1	5.0
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）		20	1	5.0
340 営業の職業	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	20	7	35.0
360 介護サービスの職業		20	1	5.0
390 飲食物調理の職業		20	1	5.0
660 自動車運転の職業		20	1	5.0
730 土木の職業		20	1	5.0
760 清掃の職業		20	1	5.0
調査対象以外の職業		20	2	10.0
070 製造技術者（設計等の開発業務）		108	3	2.8
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）		108	2	1.9
090 建築・土木・測量技術者		108	3	2.8
100 情報処理・通信技術者		108	2	1.9
140 医療技術者		108	1	0.9
180 経営・金融・保険の専門的職業		108	4	3.7
210 著述家、記者、編集者		108	1	0.9
250 一般事務の職業		108	4	3.7
260 会計事務の職業		108	3	2.8
270 生産関連事務の職業		108	1	0.9
280 営業・販売関連事務の職業		108	10	9.3
320 販売の職業（商品）		108	17	15.7
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）		108	6	5.6
340 営業の職業	340 営業の職業	108	19	17.6
360 介護サービスの職業		108	1	0.9
390 飲食物調理の職業		108	4	3.7
400 接客・給仕の職業		108	6	5.6
410 居住施設・ビル等の管理の職業		108	1	0.9
420 その他のサービスの職業		108	2	1.9
450 その他の保安の職業		108	1	0.9
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		108	1	0.9
610 製品検査の職業（機械を除く）		108	2	1.9
630 機械検査の職業		108	1	0.9
730 土木の職業		108	1	0.9
750 運搬の職業		108	3	2.8
調査対象以外の職業		108	9	8.3
140 医療技術者		26	1	3.8
160 社会福祉の専門的職業		26	1	3.8
200 宗教家		26	1	3.8
250 一般事務の職業		26	2	7.7
270 生産関連事務の職業		26	1	3.8
280 営業・販売関連事務の職業		26	2	7.7
320 販売の職業（商品）		26	4	15.4
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	360 介護サービスの職業	26	1	3.8
340 営業の職業		26	1	3.8
390 飲食物調理の職業		26	1	3.8
400 接客・給仕の職業		26	2	7.7
420 その他のサービスの職業		26	1	3.8
430 自衛官		26	1	3.8
660 自動車運転の職業		26	1	3.8
730 土木の職業		26	1	3.8
調査対象以外の職業		26	5	19.2
050 研究者		7	1	14.3
250 一般事務の職業		7	1	14.3
260 会計事務の職業		7	1	14.3
300 運輸・郵便事務の職業	370 保健医療サービスの職業	7	1	14.3

360 介護サービスの職業		7	2	28.6
420 その他のサービスの職業		7	1	14.3
390 飲食物調理の職業	380 生活衛生サービスの職業	2	1	50.0
調査対象以外の職業		2	1	50.0
340 営業の職業		7	2	28.6
390 飲食物調理の職業		7	1	14.3
400 接客・給仕の職業	390 飲食物調理の職業	7	2	28.6
700 建設工事の職業		7	1	14.3
調査対象以外の職業		7	1	14.3
070 製造技術者（設計等の開発業務）		41	2	4.9
100 情報処理・通信技術者		41	2	4.9
240 その他の専門的職業		41	1	2.4
250 一般事務の職業		41	6	14.6
260 会計事務の職業		41	1	2.4
300 運輸・郵便事務の職業		41	1	2.4
320 販売の職業（商品）		41	5	12.2
340 営業の職業		41	8	19.5
360 介護サービスの職業	400 接客・給仕の職業	41	1	2.4
390 飲食物調理の職業		41	1	2.4
400 接客・給仕の職業		41	8	19.5
420 その他のサービスの職業		41	1	2.4
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		41	1	2.4
660 自動車運転の職業		41	1	2.4
730 土木の職業		41	1	2.4
調査対象以外の職業		41	1	2.4
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）		21	1	4.8
090 建築・土木・測量技術者		21	1	4.8
100 情報処理・通信技術者		21	2	9.5
180 経営・金融・保険の専門的職業		21	1	4.8
250 一般事務の職業		21	2	9.5
320 販売の職業（商品）		21	2	9.5
340 営業の職業	410 居住施設・ビル等の管理の職業	21	4	19.0
380 生活衛生サービスの職業		21	1	4.8
400 接客・給仕の職業		21	1	4.8
410 居住施設・ビル等の管理の職業		21	1	4.8
600 機械整備・修理の職業		21	1	4.8
760 清掃の職業		21	1	4.8
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業		21	1	4.8
調査対象以外の職業		21	2	9.5
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）		28	2	7.1
100 情報処理・通信技術者		28	1	3.6
160 社会福祉の専門的職業		28	1	3.6
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者		28	2	7.1
240 その他の専門的職業		28	1	3.6
260 会計事務の職業		28	1	3.6
270 生産関連事務の職業		28	1	3.6
280 営業・販売関連事務の職業		28	1	3.6
320 販売の職業（商品）	420 その他のサービスの職業	28	2	7.1
340 営業の職業		28	2	7.1
400 接客・給仕の職業		28	5	17.9
420 その他のサービスの職業		28	3	10.7
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む		28	2	7.1
630 機械検査の職業		28	1	3.6
660 自動車運転の職業		28	1	3.6
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業		28	1	3.6
調査対象以外の職業		28	1	3.6
調査対象以外の職業	430 自衛官	1	1	100.0

070 製造技術者（設計等の開発業務）	440 司法警察職員	3	1	33.3	
320 販売の職業（商品）		3	1	33.3	
340 営業の職業		3	1	33.3	
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	450 その他の保安の職業	23	1	4.3	
100 情報処理・通信技術者		23	1	4.3	
190 教育の職業		23	1	4.3	
250 一般事務の職業		23	3	13.0	
270 生産関連事務の職業		23	1	4.3	
320 販売の職業（商品）		23	3	13.0	
340 営業の職業		23	2	8.7	
400 接客・給仕の職業		23	2	8.7	
440 司法警察職員		23	1	4.3	
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		23	2	8.7	
680 その他の輸送の職業		23	1	4.3	
720 電気・通信工事の職業		23	1	4.3	
調査対象以外の職業		23	4	17.4	
070 製造技術者（設計等の開発業務）		520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52	2	3.8
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	52		1	1.9	
090 建築・土木・測量技術者	52		1	1.9	
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	52		1	1.9	
270 生産関連事務の職業	52		5	9.6	
320 販売の職業（商品）	52		7	13.5	
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	52		1	1.9	
340 営業の職業	52		5	9.6	
380 生活衛生サービスの職業	52		1	1.9	
390 飲食物調理の職業	52		1	1.9	
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52		11	21.2	
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	52		4	7.7	
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	52		2	3.8	
610 製品検査の職業（機械を除く）	52		3	5.8	
700 建設工事の職業	52		3	5.8	
720 電気・通信工事の職業	52		2	3.8	
750 運搬の職業	52		1	1.9	
調査対象以外の職業	52		1	1.9	
070 製造技術者（設計等の開発業務）	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		54	1	1.9
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）			54	2	3.7
100 情報処理・通信技術者		54	1	1.9	
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者		54	1	1.9	
240 その他の専門的職業		54	1	1.9	
260 会計事務の職業		54	1	1.9	
270 生産関連事務の職業		54	2	3.7	
280 営業・販売関連事務の職業		54	1	1.9	
320 販売の職業（商品）		54	6	11.1	
340 営業の職業		54	7	13.0	
360 介護サービスの職業		54	1	1.9	
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む		54	8	14.8	
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む		54	8	14.8	

570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		54	1	1.9
600 機械整備・修理の職業		54	2	3.7
610 製品検査の職業(機械を除く)		54	1	1.9
640 生産関連・生産類の職業		54	1	1.9
660 自動車運転の職業		54	1	1.9
700 建設工事の職業		54	2	3.7
720 電気・通信工事の職業		54	1	1.9
750 運搬の職業		54	1	1.9
760 清掃の職業		54	1	1.9
770 包装の職業		54	1	1.9
調査対象以外の職業		54	2	3.7
070 製造技術者(設計等の開発業務)	570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	31	1	3.2
240 その他の専門的職業		31	1	3.2
310 事務用機器操作の職業		31	1	3.2
320 販売の職業(商品)		31	5	16.1
330 販売の職業(不動産・保険・証券など商品以外)		31	1	3.2
340 営業の職業		31	3	9.7
400 接客・給仕の職業		31	2	6.5
450 その他の保安の職業		31	1	3.2
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断):自動生産設備のオペレーターを含む		31	3	9.7
540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く):自動生産設備のオペレーターを含む		31	2	6.5
570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		31	3	9.7
610 製品検査の職業(機械を除く)		31	3	9.7
680 その他の輸送の職業		31	1	3.2
700 建設工事の職業		31	2	6.5
720 電気・通信工事の職業		31	1	3.2
調査対象以外の職業	31	1	3.2	
070 製造技術者(設計等の開発業務)	600 機械整備・修理の職業	13	1	7.7
320 販売の職業(商品)		13	1	7.7
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断):自動生産設備のオペレーターを含む		13	2	15.4
570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		13	1	7.7
600 機械整備・修理の職業		13	3	23.1
610 製品検査の職業(機械を除く)		13	1	7.7
630 機械検査の職業		13	1	7.7
660 自動車運転の職業		13	2	15.4
調査対象以外の職業		13	1	7.7
060 農林水産技術者		610 製品検査の職業(機械を除く)	23	1
100 情報処理・通信技術者	23		1	4.3
120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	23		1	4.3
250 一般事務の職業	23		2	8.7
260 会計事務の職業	23		1	4.3
270 生産関連事務の職業	23		2	8.7
340 営業の職業	23		2	8.7
380 生活衛生サービスの職業	23		1	4.3
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断):自動生産設備のオペレーターを含む	23		2	8.7
540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く):自動生産設備のオペレーターを含む	23		2	8.7
570 機械組立の職業:自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	23	3	13.0	

610 製品検査の職業（機械を除く）		23	3	13.0
640 生産関連・生産類似の職業		23	1	4.3
調査対象以外の職業		23	1	4.3
320 販売の職業（商品）	650 鉄道運転の職業	4	1	25.0
340 営業の職業		4	2	50.0
660 自動車運転の職業		4	1	25.0
080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	660 自動車運転の職業	62	1	1.6
100 情報処理・通信技術者		62	2	3.2
190 教育の職業		62	1	1.6
280 営業・販売関連事務の職業		62	2	3.2
290 外勤事務の職業		62	1	1.6
320 販売の職業（商品）		62	5	8.1
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）		62	1	1.6
340 営業の職業		62	7	11.3
390 飲食物調理の職業		62	3	4.8
400 接客・給仕の職業		62	2	3.2
420 その他のサービスの職業		62	1	1.6
660 自動車運転の職業		62	12	19.4
680 その他の輸送の職業		62	1	1.6
700 建設工事の職業		62	2	3.2
720 電気・通信工事の職業		62	1	1.6
730 土木の職業		62	1	1.6
750 運搬の職業		62	9	14.5
760 清掃の職業		62	1	1.6
780 その他の運搬・清掃・包装等の職業		62	2	3.2
調査対象以外の職業		62	7	11.3
170 法務の職業	680 その他の輸送の職業	6	1	16.7
270 生産関連事務の職業		6	1	16.7
300 運輸・郵便事務の職業		6	1	16.7
340 営業の職業		6	1	16.7
700 建設工事の職業		6	2	33.3
070 製造技術者（設計等の開発業務）	700 建設工事の職業	16	1	6.3
090 建築・土木・測量技術者		16	1	6.3
250 一般事務の職業		16	1	6.3
320 販売の職業（商品）		16	1	6.3
340 営業の職業		16	3	18.8
410 居住施設・ビル等の管理の職業		16	1	6.3
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）： 自動生産設備のオペレーターを含む		16	2	12.5
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		16	1	6.3
600 機械整備・修理の職業		16	1	6.3
700 建設工事の職業		16	2	12.5
730 土木の職業		16	1	6.3
調査対象以外の職業	16	1	6.3	
070 製造技術者（設計等の開発業務）	720 電気・通信工事の職業	15	1	6.7
100 情報処理・通信技術者		15	1	6.7
260 会計事務の職業		15	1	6.7
320 販売の職業（商品）		15	1	6.7
340 営業の職業		15	1	6.7
390 飲食物調理の職業		15	1	6.7
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）： 自動生産設備のオペレーターを含む		15	1	6.7
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		15	1	6.7
720 電気・通信工事の職業		15	4	26.7
750 運搬の職業		15	1	6.7
調査対象以外の職業		15	2	13.3
070 製造技術者（設計等の開発業務）		8	1	12.5



250 一般事務の職業		8	1	12.5
390 飲食物調理の職業		8	1	12.5
660 自動車運転の職業	730 土木の職業	8	1	12.5
692 建設機械運転の職業		8	1	12.5
700 建設工事の職業		8	1	12.5
調査対象以外の職業		8	2	25.0
190 教育の職業		39	1	2.6
250 一般事務の職業		39	2	5.1
260 会計事務の職業		39	2	5.1
270 生産関連事務の職業		39	1	2.6
320 販売の職業（商品）		39	4	10.3
340 営業の職業		39	5	12.8
390 飲食物調理の職業		39	2	5.1
400 接客・給仕の職業		39	1	2.6
420 その他のサービスの職業		39	1	2.6
430 自衛官		39	1	2.6
450 その他の保安の職業		39	1	2.6
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	750 運搬の職業	39	1	2.6
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む		39	1	2.6
600 機械整備・修理の職業		39	1	2.6
640 生産関連・生産類似の職業		39	1	2.6
660 自動車運転の職業		39	7	17.9
700 建設工事の職業		39	2	5.1
730 土木の職業		39	1	2.6
750 運搬の職業		39	2	5.1
760 清掃の職業		39	1	2.6
調査対象以外の職業		39	1	2.6
320 販売の職業（商品）		7	1	14.3
340 営業の職業		7	1	14.3
360 介護サービスの職業	760 清掃の職業	7	1	14.3
400 接客・給仕の職業		7	1	14.3
450 その他の保安の職業		7	1	14.3
調査対象以外の職業		7	2	28.6
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	770 包装の職業	2	1	50.0
600 機械整備・修理の職業		2	1	50.0
340 営業の職業		9	1	11.1
400 接客・給仕の職業		9	1	11.1
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	780 その他の運搬・清掃・包装等の職業	9	1	11.1
600 機械整備・修理の職業		9	2	22.2
660 自動車運転の職業		9	1	11.1
720 電気・通信工事の職業		9	1	11.1
調査対象以外の職業		9	2	22.2

(注) 背景色の項目は、回答者10人以上かつ流入数3以上の職業移動のうち流入率のもっとも大きな項目である。  
背景パターンの項目は同一職業間移動であって、背景色の項目よりも流入率が小さな項目であることを表す。

図表53 流入率の高い中分類移動(正規 → 正規、他企業への転職)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流入元)	→ 今の職業 (流入先)	回答者(今の職業)	流入数	流入率
100 情報処理・通信技術者	100 情報処理・通信技術者	32	16	50.0
400 接客・給仕の職業	240 その他の専門的職業	10	4	40.0
340 営業の職業	330 販売の職業(不動産・保険・証券など商品以外)	20	7	35.0
250 一般事務の職業	260 会計事務の職業	28	9	32.1
070 製造技術者(設計等の開発業務)	070 製造技術者(設計等の開発業務)	23	7	30.4
250 一般事務の職業	280 営業・販売関連事務の職業	33	10	30.3
260 会計事務の職業	260 会計事務の職業	28	8	28.6
340 営業の職業	050 研究者	15	4	26.7
720 電気・通信工事の職業	720 電気・通信工事の職業	15	4	26.7
070 製造技術者(設計等の開発業務)	080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	38	9	23.7
080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	38	9	23.7
600 機械整備・修理の職業	600 機械整備・修理の職業	13	3	23.1
250 一般事務の職業	250 一般事務の職業	91	20	22.0
080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	070 製造技術者(設計等の開発業務)	23	5	21.7
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	52	11	21.2
090 建築・土木・測量技術者	090 建築・土木・測量技術者	15	3	20.0
340 営業の職業	400 接客・給仕の職業	41	8	19.5
400 接客・給仕の職業	400 接客・給仕の職業	41	8	19.5
660 自動車運転の職業	660 自動車運転の職業	62	12	19.4
340 営業の職業	410 居住施設・ビル等の管理の職業	21	4	19.0
340 営業の職業	700 建設工事の職業	16	3	18.8
320 販売の職業(商品)	280 営業・販売関連事務の職業	33	6	18.2
660 自動車運転の職業	750 運搬の職業	39	7	17.9
400 接客・給仕の職業	420 その他のサービスの職業	28	5	17.9
070 製造技術者(設計等の開発業務)	270 生産関連事務の職業	17	3	17.6
340 営業の職業	340 営業の職業	108	19	17.6
320 販売の職業(商品)	320 販売の職業(商品)	65	11	16.9
320 販売の職業(商品)	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	31	5	16.1
320 販売の職業(商品)	340 営業の職業	108	17	15.7
320 販売の職業(商品)	360 介護サービスの職業	26	4	15.4
340 営業の職業	280 営業・販売関連事務の職業	33	5	15.2
520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)：自動生産設備のオペレーターを含む	540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)：自動生産設備のオペレーターを含む	54	8	14.8
540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)：自動生産設備のオペレーターを含む	540 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)：自動生産設備のオペレーターを含む	54	8	14.8
250 一般事務の職業	400 接客・給仕の職業	41	6	14.6
750 運搬の職業	660 自動車運転の職業	62	9	14.5
180 経営・金融・保険の専門的職業	180 経営・金融・保険の専門的職業	21	3	14.3
340 営業の職業	180 経営・金融・保険の専門的職業	21	3	14.3
320 販売の職業(商品)	250 一般事務の職業	91	13	14.3

320 販売の職業（商品）	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52	7	13.5
250 一般事務の職業	450 その他の保安の職業	23	3	13.0
320 販売の職業（商品）	450 その他の保安の職業	23	3	13.0
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	610 製品検査の職業（機械を除く）	23	3	13.0
610 製品検査の職業（機械を除く）	610 製品検査の職業（機械を除く）	23	3	13.0
340 営業の職業	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	54	7	13.0
340 営業の職業	750 運搬の職業	39	5	12.8
320 販売の職業（商品）	400 接客・給仕の職業	41	5	12.2
050 研究者	190 教育の職業	35	4	11.4
340 営業の職業	660 自動車運転の職業	62	7	11.3
320 販売の職業（商品）	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	54	6	11.1
250 一般事務の職業	320 販売の職業（商品）	65	7	10.8
340 営業の職業	320 販売の職業（商品）	65	7	10.8
420 その他のサービスの職業	420 その他のサービスの職業	28	3	10.7
320 販売の職業（商品）	750 運搬の職業	39	4	10.3
340 営業の職業	160 社会福祉の専門的職業	59	6	10.2
360 介護サービスの職業	160 社会福祉の専門的職業	59	6	10.2
340 営業の職業	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	31	3	9.7
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	31	3	9.7
570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	31	3	9.7
610 製品検査の職業（機械を除く）	570 機械組立の職業：自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む	31	3	9.7
270 生産関連事務の職業	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52	5	9.6
340 営業の職業	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52	5	9.6
280 営業・販売関連事務の職業	340 営業の職業	108	10	9.3
280 営業・販売関連事務の職業	280 営業・販売関連事務の職業	33	3	9.1
070 製造技術者（設計等の開発業務）	190 教育の職業	35	3	8.6
130 保健師、助産師、看護師	190 教育の職業	35	3	8.6
250 一般事務の職業	190 教育の職業	35	3	8.6
160 社会福祉の専門的職業	160 社会福祉の専門的職業	59	5	8.5
320 販売の職業（商品）	160 社会福祉の専門的職業	59	5	8.5
320 販売の職業（商品）	660 自動車運転の職業	62	5	8.1
600 機械整備・修理の職業	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	38	3	7.9
540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）：自動生産設備のオペレーターを含む	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52	4	7.7

260 会計事務の職業	160 社会福祉の専門的職業	59	4	6.8
610 製品検査の職業（機械を除く）	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52	3	5.8
700 建設工事の職業	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	52	3	5.8
330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）	340 営業の職業	108	6	5.6
400 接客・給仕の職業	340 営業の職業	108	6	5.6
100 情報処理・通信技術者	250 一般事務の職業	91	5	5.5
280 営業・販売関連事務の職業	250 一般事務の職業	91	5	5.5
340 営業の職業	250 一般事務の職業	91	5	5.5
280 営業・販売関連事務の職業	160 社会福祉の専門的職業	59	3	5.1
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	160 社会福祉の専門的職業	59	3	5.1
390 飲食物調理の職業	660 自動車運転の職業	62	3	4.8
260 会計事務の職業	320 販売の職業（商品）	65	3	4.6
280 営業・販売関連事務の職業	320 販売の職業（商品）	65	3	4.6
390 飲食物調理の職業	320 販売の職業（商品）	65	3	4.6
520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）：自動生産設備のオペレーターを含む	320 販売の職業（商品）	65	3	4.6
180 経営・金融・保険の専門的職業	250 一般事務の職業	91	4	4.4
180 経営・金融・保険の専門的職業	340 営業の職業	108	4	3.7
250 一般事務の職業	340 営業の職業	108	4	3.7
390 飲食物調理の職業	340 営業の職業	108	4	3.7
050 研究者	250 一般事務の職業	91	3	3.3
240 その他の専門的職業	250 一般事務の職業	91	3	3.3
260 会計事務の職業	250 一般事務の職業	91	3	3.3
400 接客・給仕の職業	250 一般事務の職業	91	3	3.3
070 製造技術者（設計等の開発業務）	340 営業の職業	108	3	2.8
090 建築・土木・測量技術者	340 営業の職業	108	3	2.8
260 会計事務の職業	340 営業の職業	108	3	2.8
750 運搬の職業	340 営業の職業	108	3	2.8

(注) 回答者10人以上かつ流入数3以上の職業移動のみ掲載した。

背景色の項目は同一中分類間移動であることを表す。

図表54 大分類別流入率(正規 → 正規、社内・組織内異動)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流入元) → 今の職業 (流入先)	回答者 (今の職業)	流入数	流入率
11 研究者、技術者	111	71	64.0
12 専門的職業	111	2	1.8
20 事務的職業	111	17	15.3
30 販売の職業	111	1	0.9
60 生産工程の職業	111	6	5.4
80 建設・電気工事の職業	111	7	6.3
調査対象以外の職業	111	7	6.3
11 研究者、技術者	25	2	8.0
12 専門的職業	25	8	32.0
20 事務的職業	25	9	36.0
30 販売の職業	25	1	4.0
40 サービスの職業	25	2	8.0
50 保安の職業	25	1	4.0
調査対象以外の職業	25	2	8.0
11 研究者、技術者	102	11	10.8
12 専門的職業	102	7	6.9
20 事務的職業	102	60	58.8
30 販売の職業	102	10	9.8
50 保安の職業	102	1	1.0
60 生産工程の職業	102	4	3.9
70 輸送・機械運転の職業	102	1	1.0
80 建設・電気工事の職業	102	1	1.0
90 運搬・清掃・包装等の職業	102	1	1.0
調査対象以外の職業	102	6	5.9
11 研究者、技術者	52	7	13.5
12 専門的職業	52	2	3.8
20 事務的職業	52	16	30.8
30 販売の職業	52	21	40.4
60 生産工程の職業	52	3	5.8
80 建設・電気工事の職業	52	1	1.9
調査対象以外の職業	52	2	3.8
12 専門的職業	20	4	20.0
20 事務的職業	20	6	30.0
30 販売の職業	20	4	20.0
40 サービスの職業	20	2	10.0
60 生産工程の職業	20	1	5.0
70 輸送・機械運転の職業	20	1	5.0
80 建設・電気工事の職業	20	1	5.0
90 運搬・清掃・包装等の職業	20	1	5.0
11 研究者、技術者	6	1	16.7
20 事務的職業	6	2	33.3
50 保安の職業	6	1	16.7
調査対象以外の職業	6	2	33.3
11 研究者、技術者	38	12	31.6
20 事務的職業	38	3	7.9
30 販売の職業	38	2	5.3
60 生産工程の職業	38	18	47.4
90 運搬・清掃・包装等の職業	38	1	2.6
調査対象以外の職業	38	2	5.3
11 研究者、技術者	6	1	16.7
20 事務的職業	6	1	16.7
70 輸送・機械運転の職業	6	3	50.0
90 運搬・清掃・包装等の職業	6	1	16.7
11 研究者、技術者	4	1	25.0

30 販売の職業	80 建設・電気工事の職業	4	1	25.0
80 建設・電気工事の職業		4	1	25.0
調査対象以外の職業		4	1	25.0
12 専門的職業	90 運搬・清掃・包装等の職業	4	1	25.0
30 販売の職業		4	1	25.0
60 生産工程の職業		4	1	25.0
70 輸送・機械運転の職業		4	1	25.0

(注) 背景色の項目は、回答者10人以上かつ流入数3以上の職業移動のうち流入率のもっとも大きな項目である。  
 背景パターンの項目は同一職業間移動であって、背景色の項目よりも流入率が小さな項目であることを表す。

図表55 流入率の高い大分類移動(正規 → 正規、社内・組織内異動)

(単位：人、%)

ひとつ前の職業 (流入元)	→ 今の職業 (流入先)	回答者 (今の職業)	流入数	流入率
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	111	71	64.0
20 事務的職業	20 事務的職業	102	60	58.8
60 生産工程の職業	60 生産工程の職業	38	18	47.4
30 販売の職業	30 販売の職業	52	21	40.4
20 事務的職業	12 専門的職業	25	9	36.0
12 専門的職業	12 専門的職業	25	8	32.0
11 研究者、技術者	60 生産工程の職業	38	12	31.6
20 事務的職業	30 販売の職業	52	16	30.8
20 事務的職業	40 サービスの職業	20	6	30.0
12 専門的職業	40 サービスの職業	20	4	20.0
30 販売の職業	40 サービスの職業	20	4	20.0
20 事務的職業	11 研究者、技術者	111	17	15.3
11 研究者、技術者	30 販売の職業	52	7	13.5
11 研究者、技術者	20 事務的職業	102	11	10.8
30 販売の職業	20 事務的職業	102	10	9.8
20 事務的職業	60 生産工程の職業	38	3	7.9
12 専門的職業	20 事務的職業	102	7	6.9
80 建設・電気工事の職業	11 研究者、技術者	111	7	6.3
60 生産工程の職業	30 販売の職業	52	3	5.8
60 生産工程の職業	11 研究者、技術者	111	6	5.4
60 生産工程の職業	20 事務的職業	102	4	3.9

(注) 回答者10人以上かつ流入数3以上の職業移動のみ掲載した。

背景色の項目は同一大分類間移動であることを表す。

図表56 大分類移動：流入率、出率のそれぞれもっとも大きい項目（正規 → 正規、他企業への転職）

大分類	流入 <sup>*1</sup>		流入率	流出 <sup>*1</sup>		流出率
	流入元	流出先				
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	11 研究者、技術者	48.9	11 研究者、技術者	41.8	
12 専門的職業	30 販売の職業 (12 専門的職業) <sup>*2</sup>	12 専門的職業	19.8	12 専門的職業	39.5	
20 事務的職業	20 事務的職業	20 事務的職業	39.2	20 事務的職業	36.6	
30 販売の職業	30 販売の職業	30 販売の職業	36.8	30 販売の職業	26.1	
40 サービスの職業	40 サービスの職業	40 サービスの職業	25.0	40 サービスの職業	28.0	
50 保安の職業	30 販売の職業 (50 保安の職業)		25.9			
60 生産工程の職業	60 生産工程の職業	60 生産工程の職業	41.0	60 生産工程の職業	52.2	
70 輸送・機械運転の職業	30 販売の職業 (70 輸送・機械運転の職業)	70 輸送・機械運転の職業	23.6	70 輸送・機械運転の職業	35.9	
80 建設・電気工事の職業	80 建設・電気工事の職業	80 建設・電気工事の職業	19.4	80 建設・電気工事の職業	24.4	
90 運搬・清掃・包装等の職業	30 販売の職業 (90 運搬・清掃・包装等の職業)	90 運搬・清掃・包装等の職業	21.1	70 輸送・機械運転の職業 (90 運搬・清掃・包装等の職業)	17.8	
			5.3		33.3	
					8.3	

(注) 1. 流入、流出とも回答者10人以上かつ移動数3以上のものだけを掲載した。空欄は、回答者又は移動数が基準に満たなかったことを表す。

2. 括弧の項目は同一大分類間移動であって、他の項目よりも移動が少なかったことを表す。



図表57 中分類移動：流入率、流出率のそれぞれもとも大きい項目(正規 → 正規、他企業への転職)

(%)

中分類	流入 <sup>*1</sup>		流出 <sup>*1</sup>	
	流入元	流入率	流出先	流出率
<b>11 研究者、技術者</b>				
050 研究者	340 営業の職業	26.7	190 教育の職業	23.5
060 農林水産技術者				
070 製造技術者(設計等の開発業務) <sup>*2</sup>	070 製造技術者(開発業務)	30.4	080 製造技術者(開発以外)	20.9
080 製造技術者(開発以外の技術的業務)	070 製造技術者(開発業務) 080 製造技術者(開発以外)	23.7	080 製造技術者(開発以外)	27.3
090 建築・土木・測量技術者	090 建築・土木・測量技術者	20.0	090 建築・土木・測量技術者	21.4
100 情報処理・通信技術者	100 情報処理・通信技術者	50.0	100 情報処理・通信技術者	33.3
110 その他の技術者				
<b>12 専門的職業</b>				
120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師				
130 保健師、助産師、看護師				
140 医療技術者				
150 その他の保健医療の職業				
160 社会福祉の専門的職業	340 営業の職業 360 介護サービスの職業	10.2	160 社会福祉の専門的職業	38.5
180 経営・金融・保険の専門的職業	180 経営・金融・保険の専門的職業 340 営業の職業	14.3	250 一般事務の職業 340 営業の職業	28.6
190 教育の職業	050 研究者	11.4		
200 宗教家				
210 著述家、記者、編集者				
220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影				
230 音楽家、舞台芸術家				
240 その他の専門的職業	400 接客・給仕の職業	40.0		
<b>20 事務的職業</b>				
250 一般事務の職業	250 一般事務の職業	22.0	250 一般事務の職業	22.7
260 会計事務の職業	250 一般事務の職業	32.1	260 会計事務の職業	21.6
270 生産関連事務の職業	070 製造技術者(開発業務)	17.6	520 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	21.7
280 営業・販売関連事務の職業	250 一般事務の職業	30.3	340 営業の職業	25.6
300 運輸・郵便事務の職業				
310 事務用機器操作の職業				
<b>30 販売の職業</b>				
320 販売の職業(商品)	320 販売の職業(商品)	16.9	340 営業の職業	14.5
330 販売の職業(不動産・保険・証券など商品以外)	340 営業の職業	35.0	340 営業の職業	33.3
340 営業の職業	340 営業の職業	17.6	340 営業の職業	13.4
<b>40 サービスの職業</b>				
360 介護サービスの職業	320 販売の職業(商品)	15.4	160 社会福祉の専門的職業	37.5

370	保健医療サービスの職業						
380	生活衛生サービスの職業						
390	飲食物調理の職業					340 営業の職業	15.4
400	接客・給仕の職業					400 接客・給仕の職業	16.0
410	居住施設・ビル等の管理の職業				19.5		
420	その他のサービスの職業				19.0		
					17.9	420 その他のサービスの職業	23.1
<b>50 保安の職業</b>							
430	自衛官						
440	司法警察職員						
450	その他の保安の職業						
<b>60 生産工程の職業</b>							
520	製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属材料加工、金属溶接・溶断）；自動生産設備のオペレーターを含む				21.2	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属材料加工、金属溶接・溶断）；自動生産設備のオペレーターを含む	25.6
540	製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属材料加工、金属溶接・溶断を除く）；自動生産設備のオペレーターを含む				14.8	540 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属材料加工、金属溶接・溶断を除く）；自動生産設備のオペレーターを含む	28.6
570	機械組立の職業；自動生産設備のオペレーターおよび部品組立の作業を含む				16.1	570 機械組立の職業 610 製品検査の職業（機械以外）	15.0
600	機械整備・修理の職業				23.1	080 製造技術者（開発以外） 600 機械整備・修理の職業	16.7
610	製品検査の職業（機械を除く）				13.0	520 製品製造・加工処理の職業 570 機械組立の職業 610 製品検査の職業（機械以外）	15.8
630	機械検査の職業						
640	生産関連・生産類似の職業						
<b>70 輸送・機械運転の職業</b>							
650	鉄道運転の職業						
660	自動車運転の職業				19.4	660 自動車運転の職業	35.3
680	その他の輸送の職業						
<b>80 建設・電気工事の職業</b>							
700	建設工事の職業						
720	電気・通信工事の職業				18.8	520 製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属材料加工、金属溶接・溶断）；自動生産設備のオペレーターを含む	15.0
730	土木の職業				26.7	720 電気・通信工事の職業	26.7
<b>90 運搬・清掃・包装等の職業</b>							
750	運搬の職業				17.9	660 自動車運転の職業	42.9
760	清掃の職業						
770	包装の職業						
780	その他の運搬・清掃・包装等の職業						

(注) 1. 流入、流出とともに回答者10人以上かつ移動数3以上のものだけを掲載した。空欄は、回答者又は移動数が基準に満たなかったことを表す。

2. 背景色の項目は同一中分類間移動がもっとも多いことを表す。

図表58 大分類移動：流入率、出率のそれぞれもとも大きい項目（正規 → 正規、社内・組織内異動）

(%)

大分類	流入 <sup>*1</sup>		流入率	流出 <sup>*1</sup>		流出率
	流入元			流出先		
11 研究者、技術者	11 研究者、技術者		64.0	11 研究者、技術者		67.0
12 専門的職業	20 事務的職業 (12 専門的職業) *2		36.0 32.0	12 専門的職業		33.3
20 事務的職業	20 事務的職業		58.8	20 事務的職業		52.6
30 販売の職業	30 販売の職業		40.4	30 販売の職業		51.2
40 サービスの職業	20 事務的職業 (40 サービスの職業)		30.0 10.0			
50 保安の職業						
60 生産工程の職業	60 生産工程の職業		47.4	60 生産工程の職業		54.5
70 輸送・機械運転の職業						
80 建設・電気工事の職業				11 研究者、技術者 (80 建設・電気工事の職業)		63.6 9.1
90 運搬・清掃・包装等の職業						

(注) 1. 流入、流出とも回答者10人以上かつ移動数3以上のものだけを掲載した。空欄は、回答者又は移動数が基準に満たなかったことを表す。

2. 括弧の項目は同一大分類間移動であって、他の項目よりも移動が少なかったことを表す。

図表59 職務の類似性指標による現行職業分類の評価

大分類	中分類	DPT評価*1	職業自立準備区分*1					職業移動*2	
			I	II	III	IV	V	流入元	流出先
11 研究者、技術者	050 研究者	D	I				V	11 研究者、技術者 340 営業の職業	11 研究者、技術者 190 教育の職業
	060 農林水産技術者								
	070 製造技術者（設計等の開発業務）	D	I	III				070 製造技術者（開発業務）	080 製造技術者（開発以外）
	080 製造技術者（開発以外の技術的業務）	D	T	III				070 製造技術者（開発業務） 080 製造技術者（開発以外）	080 製造技術者（開発以外）
	090 建築・土木・測量技術者	D	P	I	III			090 建築・土木・測量技術者	090 建築・土木・測量技術者
	100 情報処理・通信技術者	D		I	III			100 情報処理・通信技術者	100 情報処理・通信技術者
	110 その他の技術者		T		III		V		
	120 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師							30 販売の職業	12 専門的職業
	130 保健師、助産師、看護師		P	I					
	140 医療技術者		P			IV			
	150 その他の保健医療の職業		P			IV			
20 事務的職業	160 社会福祉の専門的職業		P	I	III	IV		340 営業の職業 360 介護サービスの職業	160 社会福祉の専門的職業
	180 経営・金融・保険の専門的職業	D	P	I	III			180 経営・金融・保険の専門的職業	250 一般事務の職業 340 営業の職業
	190 教育の職業		P	I	III			340 営業の職業 050 研究者	
	200 宗教家		P	I					
	210 著述家、記者、編集者	D				III			
	220 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	D	T			II			
	230 音楽家、舞台芸術家		P			II			
	240 その他の専門的職業		P			II		400 接客・給仕の職業	
	250 一般事務の職業	D	P		III	II	V	20 事務的職業 250 一般事務の職業	20 事務的職業 250 一般事務の職業
	260 会計事務の職業	D	P		III	III	V	250 一般事務の職業 260 会計事務の職業	260 会計事務の職業
	270 生産関連事務の職業	D			III	III		070 製造技術者（開発業務）	520 製品製造・加工処理の職業
280 営業・販売関連事務の職業	D	P		III	II		250 一般事務の職業	340 営業の職業	
300 運輸・郵便事務の職業		P				V			
310 事務用機器操作の職業	D			III					
30 販売の職業	320 販売の職業（商品）							30 販売の職業	30 販売の職業
	330 販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）		P	III		V		320 販売の職業（商品）	340 営業の職業
	340 営業の職業		P	III				340 営業の職業	340 営業の職業
	40 サービスの職業		P	I	III	V		340 営業の職業	340 営業の職業
40 サービスの職業	360 介護サービスの職業							40 サービスの職業	40 サービスの職業
	370 保健医療サービスの職業		P			V		320 販売の職業（商品）	160 社会福祉の専門的職業



# 資 料

## 資料1 調査表

### 【スクリーニング調査】

#### 職業に関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。  
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

**Q1** あなたの現在の就業状況について、あてはまるものを1つお答えください。

〈仕事をしている〉

- 1 正社員、正職員
- 2 契約社員
- 3 派遣社員
- 4 嘱託社員
- 5 パートタイマー
- 6 期間従業員、臨時雇用者
- 7 請負労働者
- 8 経営者、役員
- 9 自営業主、自由業者、家庭内職者
- 10 家族従業者
- 11 学生アルバイト
- 12 その他 ( )

〈仕事をしていない〉

- 13 休業・休職中
- 14 家事、通学
- 15 その他 ( )

**Q2** あなたの現在の職業をお答えください。

「職業分野リストを開く」をクリックすると、職業をお答えいただく画面がウインドウ内に表示されます。職業分野は、大きくりの分野、中くりの分野、小さくりの分野の3段階で表示されます。小さくりの分野の職業の中から自分の職業にもっとも近いものを選んでください。

あなたの職業に近いものがない場合は、「私の今の職業はこのリストの中にはない」を選んでください。あなたの役職が管理職であって、管理的な仕事だけでなく、以下の職業分野リストにある仕事にも従事している人は、リストの中の職業を選んでください。

回答を間違えた場合は再度「職業分野リストを開く」をクリックいただければ回答いただけます。

また、「クリア」ボタンを押すと、職業リストでご回答いただいた職業（下に表示される回答）をクリアすることができます。

職業リスト（全527職業）

1 私の今の職業はこのリストの中にはない



## 【本調査】

### 職業に関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。  
このアンケートは、先日の「職業に関するアンケート」で、現在働いているとお答えの方にお送りしております。

このアンケートは、職業に関するデータ整備の一環として、独立行政法人 労働政策研究・研修機構が企画しています。あなたの職業上の経験および仕事との関わりについてお尋ねします。

このアンケートでは、「職業」と「仕事」という言葉を使い分けています。「職業」は、一般にいう「職種」とほぼ同じ意味で使用しています。他方、「仕事」は、「職業」の内容である、具体的な任務・責任を伴う活動を指す言葉として使用しています。

条件をご確認の上、よろしければアンケートにご協力ください。  
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

あなたの職業経験についてお尋ねします。

**Q1** あなたは、学校を卒業してからこれまでに、職業についてどのような経験をしてきましたか。もっとも近いものを1つお答えください。

- 1 現在の会社・団体・官公庁で、今と同じ職業をずっと続けてきた。
- 2 現在の会社・団体・官公庁で、いろいろな職業を経験してきた。
- 3 いろいろな勤務先で今と同じ職業をずっと続けてきた。
- 4 いろいろな勤務先でいろいろな職業を経験してきた。

Q6へ

**Q2** あなたは、今の職業のひとつ前に、どの職業に就いていましたか。以下の職業リストの中からもっとも近い職業を選んでください。

「職業分野リストを開く」をクリックすると、職業をお答えいただく画面がウインドウ内に表示されます。職業分野は、大きくりの分野、中くりの分野、小さくりの分野の3段階で表示されます。小さくりの分野の職業の中から自分の職業にもっとも近いものを選んでください。

ひとつ前の職業に近いものがない場合は、「このリストにはない。その他の職業に就いていた。」をお選びになり、具体的に職業をご記入ください。

回答を間違えた場合は再度「職業分野リストを開く」をクリックいただければ回答いただけます。

また、「クリア」ボタンを押すと、職業リストでご回答いただいた職業（下に表示される回答）をクリアすることができます。

職業リスト（全527職業）

1 このリストにはない。その他の職業についていた。

**Q3** あなたは、今の職業のひとつ前の職業では正社員・正職員で働いていましたか。または、パート・派遣社員など正社員・正職員以外の形で働いていましたか。いずれかをお答えください。

- 1 正社員・正職員
- 2 正社員・正職員以外

**Q4** ひとつ前の職業から今の職業に移ったとき、それは同じ会社内での異動ですか、それとも異なる企業への移動ですか。あてはまるものを1つお答えください。

- 1 同じ会社内での異動
- 2 他企業・グループ会社への出向・転籍
- 3 他企業への転職

**Q5** あなたは、ひとつ前の職業から今の職業に移るとき、職業についてどのように考えていましたか。あなたの考え方にもっとも近いものを1つお答えください。

- 1 仕事上の専門知識や技術、技能を高めたい。
- 2 それまでの実務経験や職業能力の強みを活かしたい。
- 3 所持している資格・免許をできるだけ活かしたい。
- 4 正社員・正職員の仕事に就きたい。
- 5 給与・勤務地等の勤務条件を重視したい。
- 6 自分のやりたいことを優先させたい。
- 7 自分に向いている職業がわからないので、いろいろな職業を経験したい。
- 8 やりがい、生きがいのある仕事であれば、仕事の種類にこだわらない。
- 9 勤務先の指示による。
- 10 その他（                      ）

**Q6** あなたが今の職業に就いたのはいつですか。

今と同じ職業をずっと続けてきた人は、その職業に最初に就いた年をお答えください。  
いろいろな職業を経験してきた人は、今と同じ職業に最初に就いた年をお答えください。

西暦（元号）のプルダウン

1945年（昭和20年）～ 1997年（平成9年）

仕事を一通りこなせるようになったときのことをおたずねします。

**Q7** あなたの現在の勤務先であなたと同じ職業に就いている人は、どの学歴の人が最も多いと思いますか。あてはまるものを1つお答えください。

- 1 中学校卒
- 2 高校卒
- 3 専門学校卒
- 4 高専卒
- 5 短大卒
- 6 大学卒
- 7 大学院修了
- 8 わからない

**Q8** あなたは、今の職業に就く前に、**仕事に必要な専門的知識や技術**を身につけていましたか。身につけていた場合、それをどこで学びましたか。あてはまるものをすべてお答えください。「仕事に必要な専門的知識や技術」とは、学校教育や実務経験で学ぶ一般的な知識ではなく、それぞれの仕事を遂行するときに必要な特有の知識・技術をいいます。

学校で学んだ

- 1 高校（職業科）で学んだ
- 2 専門学校、各種学校で学んだ
- 3 高専で学んだ
- 4 短大で学んだ
- 5 大学で学んだ
- 6 大学院で学んだ
- 7 職業訓練施設で学んだ

実務経験を通して学んだ

- 8 同一産業分野で今の職業と異なる職業に従事した経験を通して学んだ
- 9 今の職業の関連分野で仕事に従事した経験を通して学んだ
- 10 今の職業で見習いの仕事に従事した経験を通して学んだ
- 11 その他（ ）
- 12 学校または実務経験以外で学んだ（ ）
- 13 今の職業に就く前は、仕事に必要な専門的知識や技術は、身につけていなかった。

**Q9** あなたは、今の職業に初めて就いたとき、基本業務を一通りこなせるようになるまでの間に、仕事に直接関係する教育や訓練を受けたことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。現在、まだ基本業務を一通りこなせるレベルに達していないと思う場合には、「まだ自立していない」を選んでください。

- 1 職場に配属される前の、仕事に関連した専門研修（座学）
- 2 職場に配属された後の、仕事に関連した専門研修（座学）
- 3 職場での計画的・継続的なOJT
- 4 職場での短期の実技指導
- 5 社外の教育機関での、仕事に関連した専門研修
- 6 社外の教育機関での、免許・資格取得のための講習
- 7 その他（ ）
- 8 教育・訓練を受けなかった。
- 9 まだ自立していない。

**Q10** あなたが受けた教育や訓練の種類ごとに、それぞれの期間を1つお答えください。

- 1 1週間未満
- 2 1週間以上2週間未満
- 3 2週間以上1ヶ月未満
- 4 1ヶ月以上3ヶ月未満
- 5 3ヶ月以上6ヶ月未満
- 6 6ヶ月以上1年未満
- 7 1年以上2年未満
- 8 2年以上3年未満
- 9 3年以上
- 10 覚えていない。

**Q11** あなたは、今の職業に初めて就いたとき、基本業務を一通りこなせるようになるまでにどのくらいの期間を要しましたか。入職後の教育・訓練と職場での実務経験の両方をあわせた期間でお答えください。

現在、まだ基本業務を一通りこなせるレベルに達していないと思う場合には、「まだ自立していない」を選んでください。

- 1 1ヶ月未満
- 2 1ヶ月以上3ヶ月未満
- 3 3ヶ月以上6ヶ月未満
- 4 6ヶ月以上1年未満
- 5 1年以上2年未満
- 6 2年以上3年未満
- 7 3年以上4年未満
- 8 4年以上5年未満
- 9 5年以上
- 10 まだ自立していない。

あなたと仕事との関わりについてお尋ねします。

**Q12** 現在、あなたの仕事の中で、もっとも長い時間行なっている仕事は何ですか。

例) 生命保険の営業職の場合  
新規顧客の開拓

仕事内容を記入

**Q13** 仕事は「手や道具や機械との関わり」の点からとらえることができます。それをタイプ分けすると以下の9項目になります。**あなたの仕事の中で、もっとも長い時間行なっている仕事**は、どのタイプに該当しますか。あてはまるものを3つまでお答えください。項目の1~5は機械・装置を使用する仕事、6~8は自分の身体、道具を使用する仕事です。なお、各項目の2段目は、具体的な仕事の例です。

1 機械・装置に材料を出し入れする。

例) 自動化した機械や装置あるいは他の作業者が運転している機械や装置に原料を投入したり、加工材料を取り付けたり、できあがった加工品を取り出したりする仕事、ベルトコンベアから完成品を取って箱に詰める(運搬用の台に積む)仕事

2 輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する。

例) クレーン、エレベーター、建設機械、自動車、電車、船舶、航空機の運転・操縦

3 機械・装置を運転し、その稼働状況を監視する(自分の判断で機械を制御・調整する余地がほとんどない)。

例) 所定の手順にしたがって機械・装置を運転し、所定の調整を行う仕事(計器等の表示にしたがって原料を調整したり、機械・装置の機能を制御したりする)、キャッシュレジスターの操作

4 機械・装置を運転して、作業工程を制御・調節する(自分の判断で機械を制御・調整する余地がある程度ある)。

例) 機械や装置を運転し、製品製造の各工程を制御・調整する仕事(バルブの開閉などによる温度・圧力・流量・化学反応の調整)、テレビカメラによる撮影、工場の中央制御室における制御盤の操作、コンピュータ・各種情報端末装置を用いたデータの入出力

5 自分で生産用機械を操作して製品を製造する。

例) 工作機械を用いた金属材料の切削加工(切削工具の取り付け、加工速度や切削内容の設定、加工材料の取り付け)、自動溶接機を用いた金属の接合、ダイカストマシンを用いた鋳造、木工用機械を用いた製材、鍛造用機械を用いた金属材料の成形

6 身体を使って作業する。

例) 主に身体を使った定型的な作業(ビルの床・窓の清掃、土木工事現場での土砂の掘削、コンクリートブロックの積み上げ・目地詰め、文書の整理・保存および求めに応じた文書の取り出し、運搬作業、倉庫作業、配達の仕事)

7 手で道具を巧みに扱って作業する(自分で工夫して仕事をする余地がある程度ある)。

例) 金属のはんだ付、スプレーガンによる塗装、宝石類の切削・研磨、携帯用グラインダーによる金属表面のきず取り、建物内の電気配線工事

8 手や道具を使って作業する(自分で工夫して仕事をする余地が大いにある)。

例) 生産設備の修理・保全、機械部品の組立、金属板の罫書き、製図、電気設備の故障の診断、床・壁仕上げ材の長さ測定および裁断、鋳物製造における砂型の作成および鋳型の組立、頭髮の刈り込み・カット、婦人服のデザインのスケッチ

9 あてはまるものはない。

#### Q14 (Q13の回答より選択)

お答えになった項目のうち、もっとも長い時間行なっている仕事はなんですか。1つお答えください。

**Q15** 仕事は「人との関わり」の点からとらえることができます。それをタイプ分けすると以下の10項目になります。**あなたの仕事の中で、もっとも長い時間行なっている仕事**は、どのタイプに該当しますか。あてはまるものを3つまでお答えください。各項目の2段目は、具体的な仕事の例です。

1 指示を受ける。

例) 監督者や上司の口頭による指示・命令を受けて行う仕事、作業マニュアルや所定の基準に従って行う定型的な仕事

2 世話をする。サービスを提供する。

例) 高齢者・障害者・傷病者などの世話、旅客機の乗客・ゴルフ場の客・ホテルの宿泊客などに対するサービスの提供、動物の飼育、スタイリストの仕事

3 話をする。合図をする。

例) 口頭での情報交換、情報伝達のための合図、電話による問合せや乗客の質問に対する応答、観光案内、道路工事の際の旗による交通誘導の合図、クレーンによる資材運搬の際の合図

4 勧誘・説得する。

例) 商品・サービスの販売、販売・勧誘目的の訪問、競売物件のせり、生命保険の募集、スポーツクラブの会員募集、電話による商品販売の勧誘、商品の仕入れ

5 楽しませる。

例) 人前での演技、演奏、歌唱、舞踊、手品、腹話術、曲芸

6 指揮・監督する。

例) 部下の指揮・監督(作業手順の決定、仕事の配分、よい人間関係の維持、仕事の効率的な遂行、部下の育成、業績の評価など)

7 教える。

例) 学校における教科・科目の教授、運動施設における運動競技・スポーツの指導、音楽の個人教授、職業訓練、動物の訓練、会社の研修施設における講義・指導

8 交渉する。

例) 関係者との協議、客との取引上の交渉および契約の締結

9 専門的な相談・援助をする。

例) 個人の抱える経済的・法律的な問題や生活上・適応上の問題に対する専門的知識にもとづいた相談・助言・指導、病気の診断・治療

10 あてはまるものはない。

### Q16 (Q15の回答より選択)

お答えになった項目のうち、もっとも長い時間行なっている仕事はなんですか。1つお答えください。

**Q17** 仕事は「情報との関わり」の点からとらえることができます。それをタイプ分けすると以下の8項目になります。あなたの仕事の中で、もっとも長い時間行なっているのは、どのタイプに該当しますか。あてはまるものを3つまでお答えください。各項目の2段目は、具体的な仕事の例です。

- 1 基準との違いを判断する。  
例) 所定の基準に従って行う各種の分類・整理・点検の仕事(納品書と現品との比較、野菜・果物・肉類の選別・等級分け、生産工程における目視による製品の検査)
- 2 情報を記録・記入する。  
例) コンピュータへの各種データの入力、電気メーターの検針、自動車の乗務日誌に走行距離と消費した燃料の量を記録すること、顧客の住所録リストの出力
- 3 計算する。  
例) 給料、売上げ、見積もり、利息、料金、代金などの金額の計算
- 4 情報を収集・照合・分類する。  
例) 図書館資料の分類、生産工程における測定機器を用いた製品の検査、電話による苦情・相談・問合せの受付および受付記録の整理、注文に応じた商品の選択
- 5 情報を調査・評価する。  
例) 融資の審査、水質・鉱石の分析、各種苦情の調査、機械の故障原因を突き止めるための運転状況の観察や運転音を聞くこと、価値の評価や売値の設定
- 6 情報を調整・決定する。  
例) 事業・業務計画の立案・調整、航空交通の管制、商品の販売促進活動の企画、工場の生産ラインの企画、貨物自動車運送における運転・配車計画の作成
- 7 情報を総合する。  
例) 専門的・科学的な調査研究、新製品の研究開発、建物の設計、演劇の演出、音楽の指揮、新聞の編集、評論の執筆、イラストの制作、デザインの創作
- 8 あてはまるものはない。

### Q18 (Q17の回答より選択)

お答えになった項目のうち、もっとも長い時間行なっている仕事はなんですか。1つお答えください。



**Q19** 「手や道具や機械との関わり」、「人との関わり」、「情報との関わり」のうち、あなたがもっとも長い時間行なっている仕事の特徴をもっともよく表しているものは、どの関わりだと思いますか。あてはまるものを1つお答えください。

- 1 手や道具や機械との関わり
- 2 人との関わり
- 3 情報との関わり

最後に、あなたご自身のことについてお尋ねします。

**Q20** あなたの性別をお答えください。

- 1 男性
- 2 女性

**Q21** あなたの年齢をお答えください（2012年10月1日現在）。

歳

**Q22** あなたの現在の勤務先の主な事業をお答えください。

- 1 農業，林業，漁業
- 2 鉱業，採石業，砂利採取業
- 3 建設業
- 4 製造業
- 5 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 情報通信業
- 7 運輸業，郵便業
- 8 卸売業，小売業
- 9 金融業，保険業
- 10 不動産業，物品賃貸業
- 11 宿泊業，飲食サービス業
- 12 教育，学習支援業
- 13 医療，福祉
- 14 学術研究，専門・技術サービス業
- 15 生活関連サービス業，娯楽業
- 16 他に分類されないサービス業
- 17 公務

**Q23** あなたの現在の勤務先のおよその従業員数（会社・組織全体）をお答えください。

- 1 1～9人
- 2 10～49人
- 3 50～99人
- 4 100～299人
- 5 300～499人
- 6 500～999人
- 7 1000人以上
- 8 官公庁

資料2 細分類職業別基本集計

(単位：人)

職業	回答者数	性別		雇用形態			平均年齢	平均経験年数	学歴
		男性	女性	正規	非正規	その他			
総数	9458	6337	3121	5305	2609	1544	44.5	14.6	
05101 理学研究者	56	39	17	41	13	2	42.2	12.1	大学院修了/大学卒
05102 工学研究者	55	49	6	47	6	2	44.9	17.1	大学院修了/大学卒
05103 農学・林学・水産学研究者	25	22	3	22	3	0	45.4	14.4	大学院修了/大学卒
05104 医学研究者	39	29	10	35	3	1	40.4	13.7	大学院修了/大学卒
05105 人文科学研究者	21	11	10	11	6	4	43.8	13.9	大学院修了/大学卒
05106 社会科学研究者	23	21	2	16	4	3	48.1	15.0	大学院修了/大学卒
06101 農業技術者	31	27	4	13	2	16	44.4	12.7	高校卒/大学卒
07201 電気・電子・電気通信技術者（設計業務）	55	53	2	47	2	6	45.3	19.7	大学卒/大学院修了
07299 電気・電子・電気通信技術者（設計以外の開発業務）	55	53	2	48	4	3	46.1	19.7	大学卒/大学院修了
07301 機械技術者（設計業務）	56	52	4	42	3	11	45.4	20.8	大学卒/高校卒
07399 機械技術者（設計以外の開発業務）	36	33	3	30	5	1	45.1	20.4	大学卒/大学院修了
07401 自動車技術者（設計業務）	41	39	2	40	0	1	40.1	15.3	大学卒/大学院修了
07499 自動車技術者（設計以外の開発業務）	34	34	0	33	1	0	42.8	16.0	大学卒/高校卒
07701 化学技術者（開発業務）	40	34	6	38	2	0	42.5	12.9	大学院修了/大学卒
08101 食品技術者（開発以外の技術的業務）	21	18	3	15	3	3	42.2	15.3	大学卒/高校卒
08201 電気・電子・電気通信技術者（生産技術業務）	54	53	1	50	1	3	46.4	19.4	大学卒/高校卒
08299 電気・電子・電気通信技術者（生産技術以外の製造業務）	55	53	2	49	5	1	46.1	21.9	大学卒/高校卒
08301 機械技術者（生産技術業務）	55	54	1	48	2	5	45.0	16.9	大学卒/高校卒
08399 機械技術者（生産技術以外の製造業務）	43	43	0	39	1	3	44.9	17.4	大学卒/高校卒
08401 自動車技術者（生産技術業務）	21	20	1	20	1	0	44.6	21.1	大学卒/高校卒
08701 化学技術者（開発以外の技術的業務）	40	37	3	30	5	5	47.0	19.6	大学卒/大学院修了
08702 分析化学技術者	22	13	9	17	5	0	41.3	10.4	大学卒/大学院修了
09101 建築技術者（設計業務）	57	48	9	34	1	22	47.9	23.8	大学卒/高校卒
09102 施工管理技術者（建築工事）	55	54	1	42	4	9	48.1	25.0	大学卒/高校卒
09201 土木技術者（設計業務）	58	56	2	46	4	8	47.7	22.9	大学卒/大学院修了
09202 施工管理技術者（土木工事）	56	55	1	48	4	4	46.9	21.6	大学卒/高校卒
10101 システムコンサルタント	56	54	2	38	7	11	47.9	19.3	大学卒/大学院修了
10301 情報処理プロフェクトマネージャ	55	52	3	52	1	2	46.9	22.7	大学卒/高校卒
10401 ソフトウェア開発技術者（WEB・オープン系）	59	55	4	49	2	8	41.9	14.9	大学卒/専門学校卒
10402 ソフトウェア開発技術者（組み込み・制御系）	55	50	5	44	2	9	41.9	16.5	大学卒/専門学校卒/大学院修了
10403 ソフトウェア開発技術者（汎用機系）	57	51	6	42	7	8	45.4	19.8	大学卒/専門学校卒
10404 プログラマー	57	46	11	41	5	11	38.9	12.8	大学卒/専門学校卒
10501 システム運用管理者	56	50	6	45	11	0	42.8	16.4	大学卒/大学院修了
10601 通信ネットワーク技術者	60	53	7	46	11	3	40.3	13.9	大学卒/高校卒
11901 労働安全衛生技術者	21	20	1	17	3	1	47.9	19.0	大学卒/高校卒

11902	環境衛生技術者 (下水・し尿・廃棄物処理)	20	20	0	16	4	0	46.6	18.5	高校卒/大学卒
12101	医師	57	51	6	47	3	7	47.4	21.4	大学卒/大学院修了
12201	歯科医師	55	48	7	18	1	36	47.2	21.1	大学卒/大学院修了
12301	獣医師	24	23	1	8	2	14	46.7	15.9	大学卒/大学院修了
12401	薬剤師 (調剤)	57	29	28	37	16	4	42.8	16.4	大学卒/大学院修了
13301	看護師	56	5	51	36	20	0	40.9	17.6	専門学校卒/短大卒
13302	准看護師	46	9	37	29	17	0	44.7	19.5	専門学校卒/高校卒
14101	診療放射線技師	57	47	10	54	3	0	42.6	19.5	専門学校卒/短大卒
14301	臨床検査技師	57	19	38	38	19	0	44.1	18.9	専門学校卒/大学卒
14401	理学療法士	45	24	21	38	4	3	38.0	12.6	専門学校卒/大学卒
14501	作業療法士	25	7	18	20	4	1	36.6	11.6	専門学校卒/大学卒
14701	歯科衛生士	39	0	39	15	23	1	39.7	15.6	専門学校卒/短大卒
15102	管理栄養士	29	2	27	18	10	1	37.6	10.1	大学卒/短大卒
15202	はり師	21	15	6	6	1	14	45.3	16.9	専門学校卒/大学卒
15301	柔道整復師	27	23	4	5	1	21	45.6	17.9	専門学校卒/大学卒
16201	老人福祉施設専門員 (生活相談員など)	57	28	29	43	13	1	41.9	7.8	専門学校卒/高校卒
16202	障害者福祉施設専門員 (生活支援員など)	56	31	25	36	20	0	41.6	7.3	大学卒/高校卒
16301	保育士	56	3	53	20	35	1	42.2	14.4	短大卒/専門学校卒
16901	介護支援専門員 (ケアマネージャー)	55	23	32	42	12	1	46.5	9.3	専門学校卒/高校卒
16902	介護ソーシャルワーカー (MSW、PSW)	21	10	11	16	4	1	36.3	7.5	大学卒/大学院修了
18201	税理士	57	45	12	36	1	20	46.4	18.2	大学卒/高校卒/専門学校卒
18401	金融専門職 (金融商品開発、証券アナリスト、フアード マネージャなど)	55	45	10	33	3	19	44.0	11.5	大学卒/大学院修了
18402	保険専門職 (アクチュアリー、保険商品開発など)	22	12	10	9	6	7	45.4	14.0	大学卒/短大卒
18901	経営コンサルタント	41	38	3	13	3	25	54.1	13.9	大学卒/高校卒
19101	幼稚園教員	38	4	34	12	25	1	43.7	14.3	短大卒/大学卒
19201	小学校教員	56	25	31	41	15	0	45.9	19.1	大学卒/短大卒/大学院修了
19301	中学校教員	57	34	23	53	3	1	45.7	21.5	大学卒/短大卒/大学院修了
19401	高等学校教員	57	46	11	51	6	0	45.8	20.1	大学卒/大学院修了
19501	中等教育学校教員	25	18	7	18	7	0	50.3	26.2	大学卒/大学院修了
19601	特別支援学校教員	39	17	22	28	10	1	46.1	20.2	大学卒/高校卒/短大卒
19801	大学教員	57	36	21	46	8	3	49.3	17.5	大学院修了/大学卒
19901	専修学校教員	26	19	7	16	8	2	47.0	14.6	大学卒/専門学校卒
19902	各種学校教員	57	28	29	10	27	20	46.5	13.9	大学卒/高校卒/大学院修了
19904	研修施設教員	20	13	7	6	6	8	52.9	19.8	大学卒/短大卒
20101	宗教家	26	25	1	12	0	14	50.2	22.9	大学卒/大学院修了
21101	文芸家	22	15	7	0	1	21	48.7	15.5	大学卒/高校卒/専門学校卒/ 短大卒
22202	漫画家、イラストレーター	28	17	11	0	2	26	43.4	15.3	大学卒/短大卒
22401	グラフィックデザイナー	54	33	21	19	9	26	44.2	17.3	大学卒/専門学校卒
22402	ウェブデザイナー	49	24	25	18	5	26	40.4	9.3	大学卒/専門学校卒

22501	写真家	36	31	5	2	3	31	50.1	21.5	大学卒/専門学校卒
23101	音楽家	57	20	37	5	7	45	44.4	20.0	大学卒/短大卒
24101	図書館司書	27	7	20	3	24	0	41.3	5.6	大学卒/高校卒/短大卒/大学院 修了
24302	カウンセラー (職場)	29	17	12	7	10	12	50.7	13.0	大学卒/高校卒/大学院修了
24401	学習塾教師	57	25	32	12	25	20	45.7	14.4	大学卒/短大卒
24402	パソコン教室教師	32	19	13	3	8	21	50.2	15.7	大学卒/高校卒
24403	スポーツクラブ指導員	23	11	12	5	7	11	43.7	12.2	大学卒/専門学校卒
24901	行政書士	30	23	7	7	1	22	50.0	14.7	大学卒/高校卒
24904	通訳	25	9	16	2	7	16	48.8	15.9	大学卒/専門学校卒
25101	総務事務員	57	28	29	42	15	0	43.5	15.2	大学卒/高校卒
25999	法務係事務員	55	37	18	49	4	2	44.5	12.7	大学卒/高校卒
25201	人事係事務員	55	36	19	44	11	0	43.0	13.4	大学卒/高校卒
25202	教育・研修係事務員	55	29	26	30	25	0	44.5	13.7	大学卒/短大卒
25301	企画係事務員 (商品企画を除く)	57	44	13	52	4	1	44.5	15.2	大学卒/高校卒
25302	商品企画事務員	56	43	13	47	7	2	43.6	15.6	大学卒/短大卒
25303	マーケティングリサーチャー	20	16	4	16	4	0	45.1	11.2	大学卒/高校卒
25401	会社・団体受付係	27	8	19	7	20	0	45.8	10.9	大学卒/短大卒
25499	カウンター受付係 (図書館、博物館など)	37	6	31	7	30	0	45.5	10.9	大学卒/高校卒
25501	秘書	57	2	55	27	29	1	38.5	8.2	大学卒/短大卒
25602	コールセンターオペレーター	54	11	43	14	40	0	43.0	7.3	大学卒/高校卒
25603	テレフォンアポインター	20	3	17	1	19	0	38.3	8.7	大学卒/短大卒
25701	一般事務員	58	21	37	28	28	2	42.7	14.4	大学卒/高校卒
25801	医療事務員	55	4	51	23	31	1	40.3	8.9	高校卒/大学卒
25802	介護事務員	28	9	19	16	12	0	43.7	9.5	高校卒/専門学校卒/大学卒
26101	現金出納事務員	36	10	26	22	11	3	44.9	13.9	大学卒/高校卒
26201	銀行窓口事務員	22	8	14	12	9	1	42.0	13.8	大学卒/高校卒
26301	経理事務員	56	19	37	32	14	10	44.8	14.3	高校卒/大学卒
26999	財務事務員	57	38	19	46	5	6	46.9	15.5	大学卒/高校卒
27101	生産・工程管理事務員	57	49	8	49	7	1	44.4	15.1	大学卒/高校卒
28101	商品仕入係事務員	58	32	26	38	18	2	43.1	12.1	大学卒/高校卒
28103	営業事務員	58	38	20	40	17	1	42.9	10.7	大学卒/高校卒
28104	貿易事務員	36	12	24	22	11	3	43.5	12.0	大学卒/短大卒
28105	金融事務員 (貸付調査、融資、有価証券売買事務など)	57	35	22	47	10	0	42.5	15.6	大学卒/高校卒/短大卒
28106	保険事務員 (損害査定、保険金支払い、郵便局保険窓口など)	39	13	26	23	12	4	43.4	13.7	大学卒/高校卒
30202	貨物自動車運行管理事務員	25	19	6	17	7	1	48.6	13.1	高校卒/大学卒
30302	郵便内務事務員	36	17	19	12	24	0	45.6	15.6	高校卒/大学卒
31101	パソコンオペレーター	43	17	26	10	30	3	42.0	10.3	大学卒/高校卒
31201	データ入力係員	56	13	43	7	45	4	41.4	7.5	大学卒/高校卒
32301	レジ係	58	1	57	0	57	1	40.3	6.4	高校卒/大学卒
32302	百貨店販売店員	56	13	43	21	34	1	41.7	11.0	大学卒/高校卒

32310	スーパーマーケット販売店員	57	20	37	15	42	0	43.2	8.4	大学卒/高校卒
32303	コンビニエンスストア店員	55	17	38	2	53	0	39.0	5.0	高校卒/大学卒
32304	衣服・かばん・靴・寝具販売店員	59	23	36	22	17	20	40.3	12.3	大学卒/高校卒
32305	飲食料品販売店員 (コーヒーショップ・ハンバーガーショップ・ベーカリーショップなど)	55	18	37	9	33	13	42.2	8.3	高校卒/大学卒
32306	中古車販売員	33	29	4	11	1	21	44.1	17.9	高校卒/大学卒
32307	家電量販店販売員、電器店員	58	40	18	20	25	13	43.1	14.5	高校卒/大学卒
32308	医薬品登録販売者	37	19	18	15	15	7	45.2	13.2	大学卒/高校卒
32311	化粧品販売員	26	7	19	8	8	10	41.0	12.9	高校卒/大学卒
32309	ガソリンスタンド販売員	20	18	2	14	6	0	45.1	11.6	高校卒/専門学校卒
32399	その他の小売店販売員 (ホームセンター・ペットショップ・フラワーショップ・書店・家具店など)	56	36	20	14	20	22	45.0	13.5	大学卒/高校卒
32401	卸売店販売員	54	42	12	30	11	13	46.2	13.7	大学卒/高校卒
32501	商品訪問販売員	48	46	2	21	4	23	49.9	17.3	大学卒/高校卒
32701	商品仕入営業員 (バイヤー)	56	51	5	32	0	24	45.5	15.5	大学卒/高校卒
33101	不動産仲介・売買人	55	49	6	35	4	16	47.0	15.9	大学卒/高校卒
33201	保険代理人	57	44	13	29	6	22	47.4	12.9	大学卒/高校卒
34101	飲食料品営業員	56	51	5	43	7	6	44.2	14.1	大学卒/高校卒
34201	化学品営業員 (医薬品を除く)	60	55	5	51	5	4	44.1	18.7	大学卒/高校卒
34301	医薬品営業員	57	52	5	54	3	0	42.7	15.4	大学卒/大学院修了
34401	一般機械器具営業員	56	55	1	46	3	7	46.0	16.3	大学卒/高校卒
34402	電気機械器具営業員	56	53	3	46	6	4	46.4	16.7	大学卒/高校卒
34403	自動車営業員	42	42	0	38	1	3	43.6	17.5	高校卒/大学卒
34502	情報システム営業員	56	51	5	49	3	4	46.1	17.2	大学卒/高校卒
34601	銀行等渉外係	33	28	5	29	4	0	43.5	18.0	大学卒/高校卒
34603	保険営業員	57	39	18	33	6	18	48.1	15.6	大学卒/高校卒
34701	不動産営業員	57	55	2	44	4	9	46.6	16.1	大学卒/高校卒
34903	印刷営業員	37	32	5	31	0	6	46.4	19.3	高校卒/大学卒
36101	介護保険施設介護員 (ケアワーカー)	57	29	28	36	21	0	43.2	6.9	高校卒/専門学校卒
36201	訪問介護員 (ホームヘルパー)	57	19	38	18	38	1	45.1	8.0	高校卒/大学卒
37101	看護助手	43	2	41	18	25	0	43.5	6.3	高校卒/専門学校卒
37201	歯科助手	22	1	21	9	13	0	39.3	10.0	高校卒/専門学校卒
38101	理容師	57	51	6	4	1	52	46.9	26.7	専門学校卒/高校卒/大学卒
38201	美容師	58	30	28	13	7	38	44.8	23.5	専門学校卒/高校卒
42903	カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人	32	20	12	2	5	25	44.2	7.4	大学卒/専門学校卒
38501	クリエニング工	23	9	14	4	12	7	45.1	10.2	高校卒/大学卒
39101	日本料理調理人	40	30	10	11	9	20	46.8	21.3	高校卒/専門学校卒/大学卒
39103	西洋料理調理人	38	26	12	10	11	17	45.7	18.0	専門学校卒/高校卒
39105	給食調理人	58	16	42	14	43	1	44.8	11.7	高校卒/専門学校卒
39197	調理補助	57	11	46	5	50	2	42.4	5.7	高校卒/短大卒
39199	居酒屋調理人	30	22	8	6	7	17	43.7	17.3	高校卒/専門学校卒/大学卒

40101	飲食店長 (レストラン)	32	23	9	12	3	17	47.1	16.4	大学卒/高校卒
40199	飲食店長 (ハンバーガーショップ、居酒屋など)	37	15	22	7	12	18	43.3	12.6	高校卒/大学卒
40301	配せん人	36	8	28	5	27	4	41.8	6.1	高校卒/専門学校卒
40302	ウェイター・ウェイトレス (飲食店ホール係)	56	5	51	4	47	5	39.1	6.4	高校卒/短大卒
40401	旅館・ホテルフロント係	57	37	20	31	23	3	41.4	8.0	大学卒/高校卒
40402	旅館・ホテル接客係	44	21	23	18	20	6	43.4	9.4	高校卒/大学卒
40602	娯楽場等接客係 (映画館、劇場、野球場など)	56	25	31	19	34	3	37.9	8.5	高校卒/大学卒
40603	娯楽場等遊戯施設係 (遊園地、パチンコ店など)	55	26	29	23	30	2	38.5	10.5	高校卒/大学卒
40604	スポーツクラブ係員、ゴルフ場フロント係	33	13	20	15	16	2	41.8	12.7	大学卒/高校卒
41101	マンション・アパート・下宿管理人	55	44	11	11	17	27	55.8	13.2	大学卒/高校卒
41301	ビル管理人 (ビルの全般的な管理事務)	57	50	7	36	14	7	48.5	13.4	大学卒/高校卒
42101	添乗員	26	18	8	13	12	1	49.3	18.4	大学卒/高校卒
42102	観光案内人	36	27	9	16	8	12	48.8	13.9	大学卒/高校卒
42301	物品貸與人 (レンタルショップ、レンタカー営業所など)	57	38	19	26	19	12	45.6	11.8	大学卒/高校卒
42401	広告宣伝員 (イベントコンパニオン、シヨールーム係など)	35	17	18	9	20	6	44.3	10.4	大学卒/高校卒
42402	チラシ配布員	25	12	13	3	22	0	46.0	6.5	高校卒/大学卒
42902	学童保育指導員	35	11	24	9	24	2	43.6	12.0	大学卒/短大卒
43101	自衛官	29	29	0	29	0	0	43.8	23.3	高校卒/大学卒
44101	警察官	29	27	2	29	0	0	46.9	24.0	大学卒/高校卒
45201	消防員	56	55	1	54	2	0	44.9	24.0	高校卒/大学卒
45301	警備員 (施設警備)	56	55	1	27	29	0	52.1	10.5	高校卒/大学卒
45902	道路交通誘導員	20	18	2	5	14	1	49.0	8.0	高校卒/大学卒
52200	非鉄金属製錬工	21	18	3	17	4	0	43.9	15.9	高校卒/短大卒/大学卒
52700	汎用金属工作機械工	26	25	1	16	6	4	47.9	20.5	高校卒/短大卒
52800	数値制御金属工作機械工	30	29	1	23	4	3	43.6	14.8	高校卒/大学卒
53100	金属プレス工	31	26	5	25	6	0	42.0	9.4	高校卒/大学卒
53600	金属製品製造工 (家具、治工具、金型、刃物、金具など)	32	30	2	23	4	5	45.3	15.8	高校卒/専門学校卒
53700	金属溶接工 (アーク溶接、ガス溶接など)	21	20	1	16	3	2	44.0	15.0	高校卒/中学校卒/大学卒
54100	化学製品製造工 (化学繊維、洗剤、医薬品、化粧品、塗料など)	56	51	5	46	10	0	42.0	12.5	高校卒/大学卒
54500	パン・菓子製造工	34	18	16	15	14	5	40.3	10.7	高校卒/大学卒
55401	弁当・惣菜類製造工	21	9	12	8	13	0	42.6	6.8	高校卒/大学卒
55800	衣服・繊維製品製造工	25	14	11	12	8	5	46.7	13.2	高校卒/大学卒
56200	パルプ・紙・紙製品製造工	26	23	3	23	3	0	47.0	11.5	高校卒/大学卒
56300	印刷・製本作業員	34	27	7	23	5	6	42.7	16.7	高校卒/大学卒
56500	プラスチック製品製造工	57	43	14	35	17	5	42.7	13.2	高校卒/大学卒
57100	はん用・生産用・業務用機械器具組立工 (原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など)	41	39	2	29	11	1	43.6	11.1	高校卒/大学卒
57600	半導体製品製造工	27	24	3	21	4	2	43.1	15.3	高校卒/専門学校卒
58300	電子機器部品組立工	33	20	13	13	20	0	41.9	9.3	高校卒/大学卒
58400	自動車組立工	39	39	0	29	10	0	42.3	13.2	高校卒/大学卒

60100	はん用・生産用・業務用機械器具修理工（原動機、金属加工機、建設機械、半導体製造装置、業務用冷凍機、娯楽機械など）	48	47	1	38	9	1	44.3	15.7	高校卒/大学卒
60200	電気機械器具修理工	23	22	1	21	1	1	44.0	15.6	高校卒/専門学校卒
61101	金属材料検査工（金属製錬、圧延、鋳物、鍛造、熱処理など）	29	19	10	18	10	1	42.9	12.4	高校卒/大学卒
61200	金属加工・溶接検査工	24	15	9	14	10	0	43.8	14.4	高校卒/大学卒
62101	化学製品検査工	22	13	9	13	9	0	40.8	9.2	高校卒/大学卒
62301	食料品検査工	26	8	18	9	17	0	41.9	7.4	高校卒/大学卒
62801	ゴム・プラスチック製品検査工	35	17	18	14	21	0	43.4	6.7	高校卒/大学卒
65101	電車運転士	31	30	1	31	0	0	40.5	16.9	高校卒/大学卒
66101	路線バス運転手	28	28	0	25	3	0	44.3	11.3	高校卒/専門学校卒
66202	タクシー運転手	55	54	1	45	3	7	53.1	10.6	高校卒/大学卒
66301	トラック運転手	57	56	1	38	8	11	46.1	12.4	高校卒/大学卒
68401	フォークリフト運転作業員	24	23	1	15	9	0	46.0	14.9	高校卒/高専卒/大学卒
71100	大工	36	34	2	7	2	27	45.9	22.8	高校卒/大学卒
71601	配管工	43	42	1	21	5	17	45.9	18.5	高校卒/大学卒
71700	内装工	44	44	0	11	1	32	49.7	24.2	高校卒/大学卒
64103	建築塗装工	20	18	2	4	1	15	48.5	22.3	高校卒/大学卒
71904	住宅水回り設備取付工	24	24	0	12	2	10	46.5	21.0	高校卒/大学卒
72402	通信装置据付・保守作業員（有線・無線通信用送信機、中継装置など）	21	21	0	12	5	4	48.3	21.2	高校卒/高専卒/大学卒
72501	電気配線工事作業員	58	57	1	31	2	25	47.0	20.4	高校卒/専門学校卒/大学卒
72502	電気工事検査員	23	23	0	19	2	2	47.2	23.4	高校卒/大学卒
72503	産業用電気機械・装置据付作業員	21	20	1	10	0	11	46.2	20.9	高校卒/専門学校卒
73101	建設・土木作業員	55	53	2	36	4	15	45.0	18.3	高校卒/大学卒
75101	郵便集配員、電報配達員	43	38	5	22	20	1	42.6	12.9	高校卒/大学卒
75400	倉庫作業員	56	43	13	16	39	1	41.5	8.9	高校卒/大学卒
75501	荷物配達員（宅配便・バイク便・メール便などの配達業務）	56	48	8	21	20	15	46.2	11.8	高校卒/大学卒
75502	ルート集配員	34	26	8	14	18	2	45.4	12.5	高校卒/大学卒
76101	ビル・建物清掃員	56	29	27	11	44	1	47.5	6.2	高校卒/大学卒
76201	ハウスクリーニング作業員	24	15	9	4	8	12	46.5	10.5	高校卒/大学卒
77101	製品包装作業員（包装機械オペレーターを含む）	34	15	19	6	28	0	41.9	7.8	高校卒/専門学校卒/短大卒/大学卒
78102	ピッキング作業員	58	33	25	5	52	1	44.8	7.4	高校卒/大学卒
78201	工場労務作業員	26	20	6	11	14	1	44.5	9.8	高校卒/短大卒/大学卒



---

JILPT 資料シリーズ No.116

職務の類似性と職業編成 - 新たな職業編成に向けた予備的検討 -

発行年月日 2013年3月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2013 JILPT

\* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)